

第1部 青森県経済の動向

はじめに

令和2年(2020年)に世界的に感染拡大した新型コロナウイルス(COVID-19、以下「新型コロナ」)は、令和3年(2021年)に入ってからデルタ株やオミクロン株など相次ぐ新変異株の出現によって、世界各地で感染拡大を繰り返し、未だ収束には至っていません。

このような中、令和3年(2021年)は、新型コロナワクチンが実用化され、世界的に接種が進んでいきました。各国で実施している財政政策や金融政策と併せて、ワクチン接種の進展によって、社会経済活動の制限が緩和され、経済活動が再開されたことで、世界経済全体に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このように世界的な経済活動の持ち直しによって需要が増えたことで、原油や液化天然ガス(LNG)を始めとしたエネルギー価格が高騰していることに加え、産地の天候不順の影響も相まって食料品を始め、様々な原材料価格が世界的に上昇しています。また、欧米各国の巣ごもり消費が拡大する中で、海上コンテナが不足し、物流コストの高騰が続いています。さらには、東南アジアでの感染拡大は、サプライチェーンの混乱をもたらしました。

日本経済もまた、世界と同様に回復の動きをみせていましたが、感染拡大地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されると個人消費を中心に内需が下押しされ、感染拡大が落ち着くと持ち直すといった一進一退の状況を繰り返しています。また、世界的なサプライチェーンの混乱による部品供給制約の影響を受け、自動車の減産を強いられるなど、新型コロナは個人消費や企業の輸出・生産活動に大きな影響を及ぼしています。このような中、開催が延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が、令和3年(2021年)7月から9月にかけて無観客で開催されました。新型コロナは社会経済活動に大きな制約をもたらしましたが、私たちは様々な行動変容に対応しながら、コロナ禍収束後を見据えて着実に歩み続けています。

新型コロナは令和3年(2021年)11月にアフリカ大陸で感染が拡大したオミクロン株が、12月に国内でも感染が確認され、令和4年(2022年)に入ると全国的に感染が拡大し、過去最多の感染者数を更新しています。また、ロシア軍のウクライナ侵攻により世界的な緊張が高まる中、さらなる原油価格の高騰や物価上昇圧力が懸念されていることなどから、今後も経済状況を取り巻く動向を注視していく必要があります。

このような内外情勢の中にあって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、第1部では、第1章で世界経済や日本経済の動向について各種統計をもとに解説し、第2章では最近の本県の経済動向について、令和2年(2020年)から令和3年(2021年)にかけての各経済分野の指標から解説していきます。

第1章 最近の世界経済及び日本経済の動向

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

(1) 概況

平成28年(2016年)後半からスマートフォンの普及拡大による製造業の伸びなどを背景に広く好転した世界経済は、米中貿易摩擦の影響などにより平成30年(2018年)後半には動きが鈍化し、令和元年(2019年)も、米中貿易摩擦や中国経済の減速などから世界経済全体の拡大のペースは遅くなっていました。このような中、同年12月に中国で初の新型コロナウイルスの感染者が確認され、令和2年(2020年)になると世界中に感染が拡大し、感染拡大防止のためにロックダウン(都市封鎖)を始めとした社会経済活動の制限などにより、世界経済は極めて厳しい状況に陥りました。このような中、経済的影響を緩和するための様々な財政支援などが講じられたほか、感染状況が落ち着いて以降は、経済活動の再開を後押しする各種経済対策が各国で講じられたことなどにより、同年夏以降、世界経済全体としては持ち直しの動きがみられました。(113ページ第2部第1章「感染拡大の状況と緊急事態宣言等」参照)

令和3年(2021年)は、各国において財政・金融政策による経済の下支えが行われている中で、前年末からのワクチン接種の進展により、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経済活動制限措置が各国で段階的に緩和されたことを受けて、世界経済は同時的に持ち直していきました。しかしながら、次第に需要が増加する中、東南アジアにおける感染拡大による工場の操業停止などによって半導体が不足し、各国において自動車の生産が下押しされるなど、供給面での制約が幅広い分野で見られるようになりました。また、供給面での制約は、部品の不足だけでなく、物流面にも現れました。(130ページ第2部第2章第2節「新型コロナウイルスによる経済や雇用等への影響」参照)

加えて、原油価格のほか天然ガスや石炭などのエネルギー価格も上昇したことで、原材料価格が一段と上昇するなど、世界的に物価の上昇がみられました。さらには、労働需給のひっ迫による賃金上昇などもあり、それらが経済に与える影響に留意が必要な状況となっています。また、中国では、環境規制や不動産市場の過熱抑制策の影響等により景気回復のテンポが鈍化しており、他国への影響も懸念されています。

先行きについては、同年11月下旬以降に、新変異株のオミクロン株がまん延したことや、激しいインフレが起きていることなどから、限定的な成長見込みとなっており、新たな変異株が出現すればパンデミックは更に長期化し、経済に新たな混乱を引き起こす恐れがあると危惧されています。

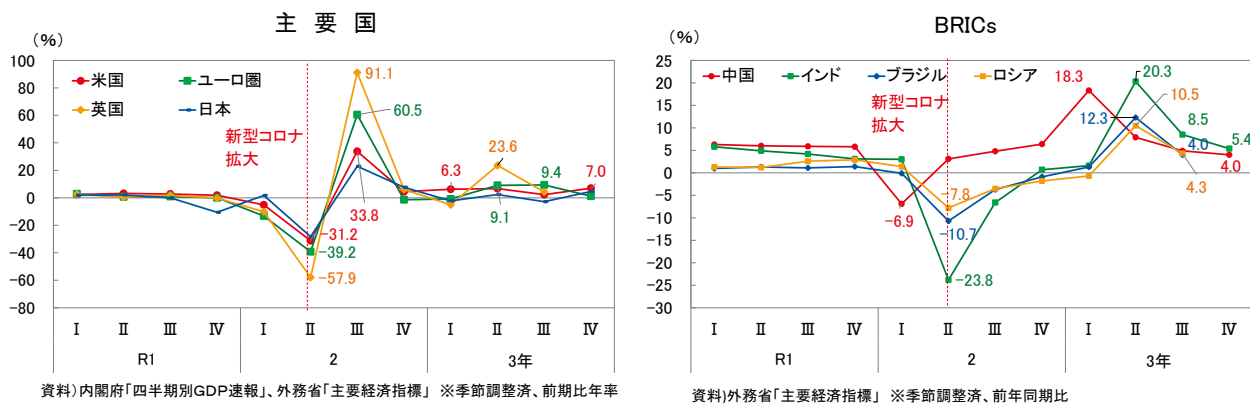
(2) 各国の経済成長率

令和3年(2021年)の主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、米国では、ワクチン接種が進展する中で制限措置が緩和され、1~3月期、4~6月期は前期比で約6%増の高い成長率と

なりました。7～9 月には部品の供給制約を受けた自動車の減産等により消費や設備投資の伸びが鈍化したものの、プラス成長を維持し、10～12 月期には個人消費が堅調に推移したことなどで再び同 7.0%増となり、通年でみると、増加幅は昭和 59 年(1984 年)以来 37 年ぶりの高成長となりました。ユーロ圏では、同年夏までに域内移動の制限が緩和されたこともあり、4～6 月期と旅行等のサービス消費が増加した 7～9 月期で前期比約 9%増の大きなプラス成長となりました。英国もまた、同年 4～6 月期に前期比 23.6%増になるなど、通年でみると輸出以外の項目でプラス成長となり、第二次世界大戦以降最大のプラス成長となりました。なお、日本も同様に同年 4～6 月期にはプラス成長となりましたが、新型コロナの感染再拡大により 7～9 月期にはマイナス成長に転じ、感染状況が落ち着いた 10～12 月期には再びプラス成長となっています。(7 ページ「実質経済成長率の推移」参照)

また、新興国について、BRICs¹各国の成長率をみると、中国は、令和 2 年(2020 年)には感染拡大に伴う落ち込みから他国よりいち早く回復したものの、感染再拡大に伴って社会経済活動の制限措置が強化されたことに加え、政府による環境規制の強化や石炭等の原材料価格の上昇による電力供給不足が深刻化したことで生産が下押しとなったほか、不動産市場の過熱抑制策の影響もあり、令和 3 年(2021 年)7～9 月期以降は前期からの伸びが鈍化し、他国への影響も懸念されています。インドでは、同年 3 月後半から感染が再拡大しましたが、その後、感染者が減少傾向に転じる中で、4～6 月期以降は大きなプラス成長となっています。ブラジル、ロシアも同様に 4～6 月期は大きくプラス成長しています。(図 1-1-1)

図 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



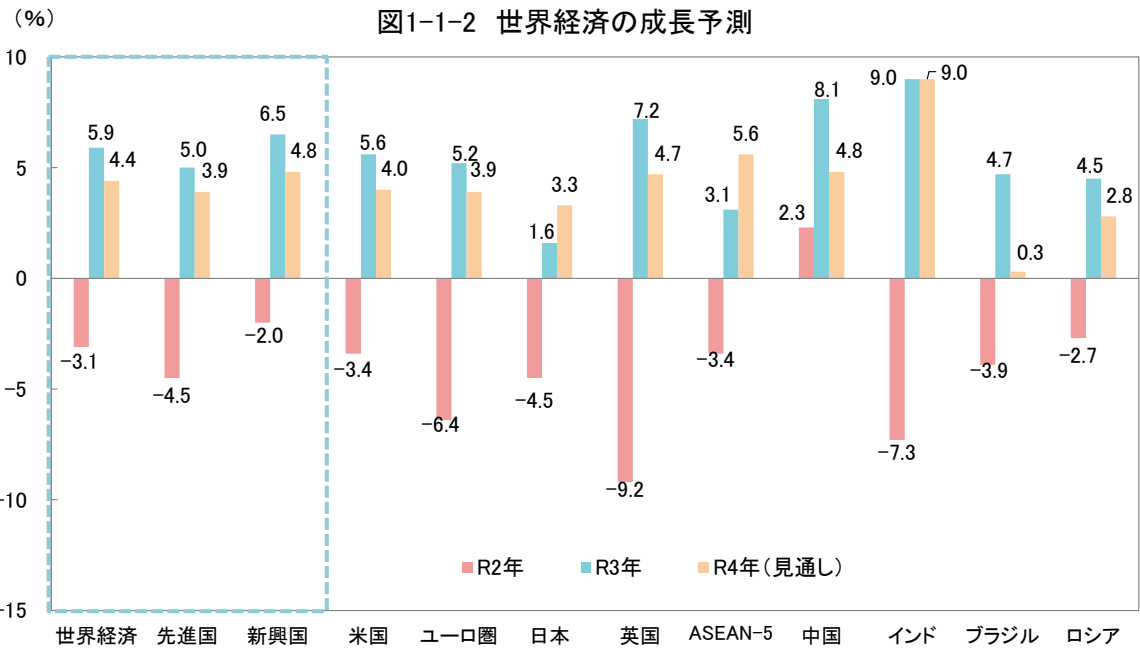
¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

2 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和4年（2022年）1月に公表した「世界経済見通し」では、令和3年（2021年）の世界経済全体の成長率は、新型コロナ下での急回復により同年10月の予測と同じプラス5.9%と推計されています。令和4年（2022年）の見通しについては、新変異株のオミクロン株がまん延したことを受けて、経済活動の制限が各国で課されたことや、エネルギー価格の上昇と供給中断によって、米国と新興市場国・発展途上国の多くで、激しいインフレが起きていることに加え、新型コロナの打撃から回復していた中国では、不動産部門が減速していることや民間消費の回復が予想を下回っていることなどにより、前回の予測を0.5ポイント引き下げた4.4%の限定的な成長見込みとなっています。また、サプライチェーンの混乱とエネルギー価格の高騰によって、インフレは長期化する見通しとなっています。更に、この予測はオミクロン株の世界的な流行が勢いを失い、かつ、さらなる移動制限を要する新変異株が出現しないことが前提とされていますが、令和4年（2022年）1月末時点で予測を取り巻くリスクは下振れしており、サプライチェーンの混乱、エネルギー価格の乱高下、局地的な賃金上昇圧力などもみられます。また、東アジアや東欧などの地政学的緊張によって世界規模のリスクが具現化する懸念があるとともに、気候変動による大規模な自然災害の可能性は今後も高いとされています。

国別にみると、令和4年（2022年）の見通しは、米国については、金融緩和解除の前倒しと供給不足の継続を要因として、前回予測から1.2ポイント下方修正の4.0%となっています。同様にユーロ圏もサプライチェーンのひっ迫や新型コロナによる混乱が長引いていることから、同0.4ポイント下方修正の3.9%となっています。中国では、ゼロコロナ戦略によって移動制限が敷かれ、民間消費は予想よりも伸び悩む公算が大きいことから、同0.8ポイント下方修正の4.8%となっています。一方でインドは与信の伸び率が改善するという見込みから同0.5ポイント上方修正の9.0%となっています。（図1-1-2）

IMFは、新たな変異株が出現するリスクを軽減するためには、多くの新興市場国・発展途上国なども含め、世界中にワクチン、検査用品、治療薬を行き渡らせる必要があるほか、金融政策としてインフレ圧力を緩和するために引き締め路線を継続する一方で、財政政策としては、保健・社会支出を優先しつつ、最も被害を受けた人への支援に重点的に取り組むべきであり、国際協力が不可欠であるとの見解を示しています。



資料)IMF「世界経済見通し」(R4年1月公表)
 ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

(1) 概況

我が国の経済は、緩やかな景気回復の動きが続いていましたが、令和元年(2019年)の消費税率引き上げの影響などから徐々に弱まり、令和2年(2020年)には、新型コロナの世界的な流行により、多くの国々と同様に甚大な影響を受けました。令和3年(2021年)は、ワクチン接種の進展に伴い各国で経済活動が再開される中で、我が国の経済も回復の動きをみせましたが、感染再拡大による消費の低迷や東南アジアでの感染拡大によるサプライチェーンの混乱により生産活動が滞ったことなどから、令和3年(2021年)の実質成長率(2次速報値)は、前年比プラス1.6%と3年ぶりのプラス成長となったものの、他国に比べ回復の遅れがみられています。

(2) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している統合的な景気指標である「景気動向指数」のCI²をみていきます。

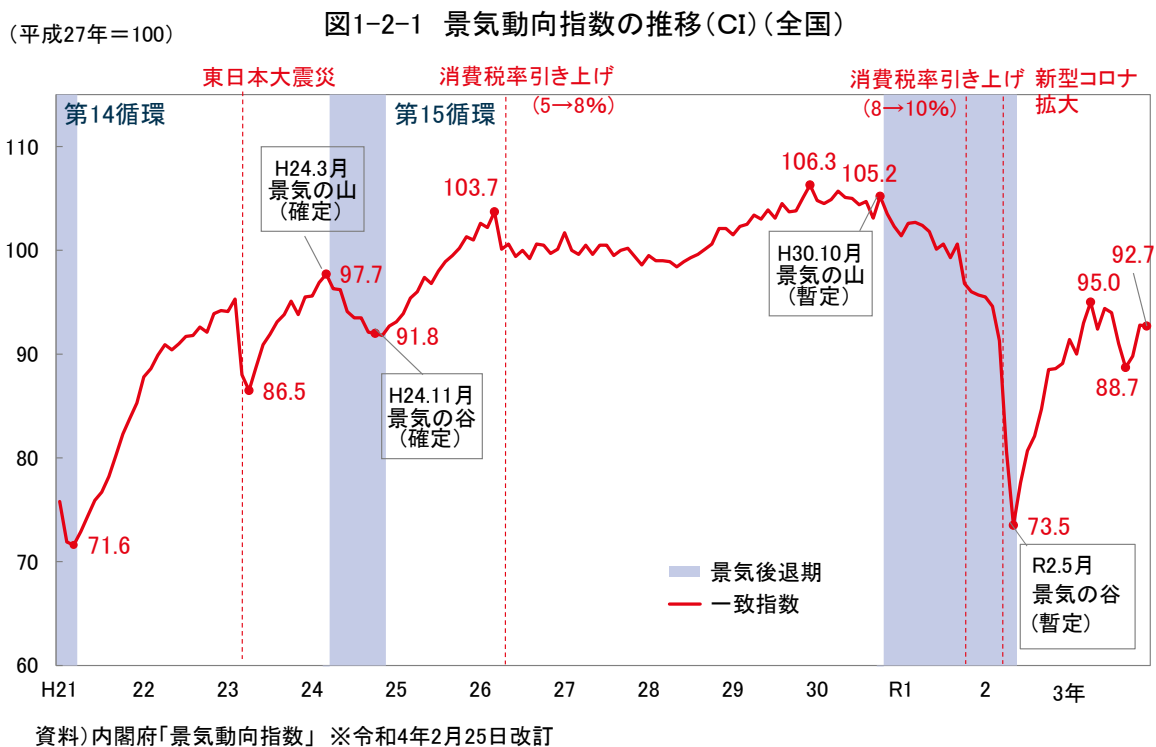
平成20年(2008年)のリーマンショックにより大幅に下降したCIは、平成23年(2011年)3月の東日本大震災による落ち込みを除き、景気の第15循環の山である平成24年(2012年)3月まで上昇を続けました。同年4月から11月まで下降した後は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で平成26年(2014年)3月には103.7にまで上昇しましたが、翌4月はその反動により下降し、しばらく足踏み状態が続いた後、世界経済の回復を背景に緩やかに上昇し、平成29年(2017年)12月には駆け込み需要時の水準を上回る106.3まで上昇しました。

その後は徐々に下降傾向となり、平成30年(2018年)10月には景気の第16循環の山(暫定)を迎え、これ以降は景気の後退局面に入りました。令和元年(2019年)10月には消費税率が引き上げられ、令和2年(2020年)に入ると新型コロナが世界的に流行し、我が国においても緊急事態宣言の発出等により経済活動が停滞したことで景気が急速かつ大幅に悪化し、5月にCIは73.5まで下降しました。その後、緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開されたことにより、この5月を谷(暫定)として景気は回復局面に転じました。令和3年(2021年)は、前年の反動に加え、自動車関連産業の生産や輸出が伸び、個人消費も回復したことで、4月には95.0まで上昇し、新型コロナの感染拡大前とほぼ同じ水準となり、改善傾向となりました。しかし、世界的な半導体不足と東南アジアでの感染拡大によって部品の供給が滞り自動車の生産や出荷が落ち込んだことで、同年9月には88.7まで下降し、足踏み状態となりました。10月以降は部品供給制約などが和らぎ、自動車を中心に出荷が回復したことで上昇に転じたものの、12月には世界的なコンテナ不足による物流逼迫のあおりを受けて、アジアや欧州向けの輸出が落ちたことなどでわずかに下降しています。

なお、内閣府が景気の暫定の山・谷を設定したことにより、景気の第16循環(暫定)は、谷から

² CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標と言われる。

谷までの一循環では90カ月で戦後最長、谷から山までの拡張局面は71カ月で戦後2番目の長さとなりました。(図1-2-1)



(3) 実質経済成長率の推移

次に、近年の実質経済成長率の推移をみていきます。

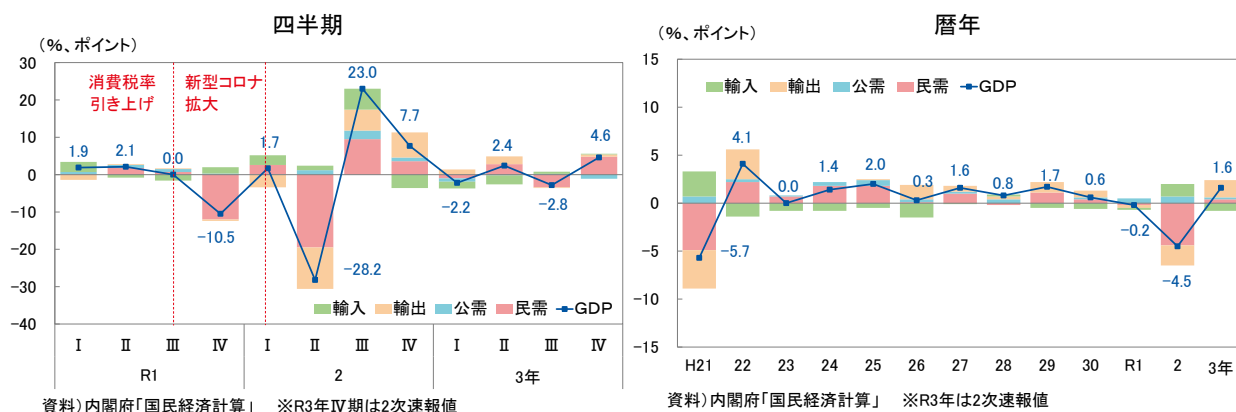
令和元年(2019年)は、暖冬の影響による燃料の輸入減を背景とした貿易収支の改善や、個人消費、設備投資などの民需、公共施設等の公需が堅調だったことから、7~9月期まではプラス成長が続きましたが、同年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や台風の影響などにより、民需がマイナスに大きく寄与したことから、10~12月期はマイナス成長に転じました。

令和2年(2020年)に入ると、新型コロナが世界的に流行し、1~3月期は、海外経済の停滞やインバウンド需要の減少などから輸出が激減し、個人消費も落ち込んだことから、前期に続きマイナス成長となりました。更に4~6月期は、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛やイベント中止などが響いて個人消費を中心に民需が大きく下押しされたことに加え、世界的なロックダウンにより輸出も大幅に減少したことから、年率換算では戦後最大となる28.2%のマイナス成長となりました。7~9月期になると、経済活動の再開や特別定額給付金の効果などから大幅なプラス成長に転じ、10~12月期も消費の堅調な推移や輸出の回復からプラス成長を維持しました。

令和3年(2021年)は、1~3月期は感染再拡大によって再び首都圏などで緊急事態宣言が発出された影響により個人消費が冷え込み、民需が伸び悩んだことでマイナス成長となり、4~6月期は米国や中国、欧州など海外経済の回復を背景に輸出が好調となったことでプラス成長となりました。しかし、7~9月期はデルタ株による感染再拡大によって首都圏などで再度緊急事態宣言が発出されたことで、個人消費が振るわず民需が下押しされたことに加え、世界的な半導体不足によ

る自動車の減産により輸出が落ち込んだことで再びマイナス成長となり、10～12月期は感染状況が落ち着き、緊急事態宣言の解除を受けて個人消費が回復したことからプラス成長に転じています。なお、令和3年(2021年)の実質成長率(二次速報値)は、前年比プラス1.6%と3年ぶりのプラス成長となりましたが、令和2年(2020年)のマイナス4.5%からの反発力は弱く、ワクチン接種で先行し、行動制限の段階的な緩和によりプラス5%台の成長となった欧米との差が大きくなっています。(図1-2-2)

図1-2-2 日本の実質経済成長率(年率換算)に対する寄与度の推移



(4) 輸出入の動向

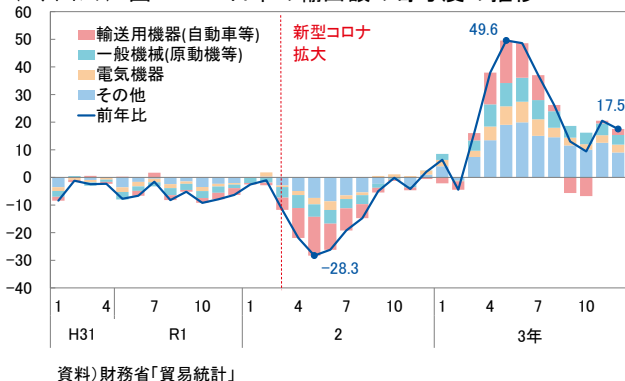
経済のグローバル化が進展していることにより、これまで以上に経済成長率に大きな影響を与えるようになった輸出入の動向をみてみます。

輸出は、米中貿易摩擦の影響が波及したことで、令和元年(2019年)は、中国や米国向けの自動車の部分品や、アジア向けの鉄鋼が減少したことにより、マイナスで推移しました。令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な流行により経済活動が停滞し、3月から自動車を中心に大きく減少し始め、5月には前年同月比28.3%減とリーマンショック以来の大幅な落ち込みとなりましたが、6月からは中国向けを中心に回復傾向となり、感染が再拡大した11月にマイナス幅がやや拡大したものの、12月には春節(旧正月)を控えた駆け込み需要で中国向けが伸びたことにより前年同月比2.0%増となり、2年1カ月ぶりに前年同月比でプラスとなりました。令和3年(2021年)に入ると、海外需要の回復を受け、欧米向けの自動車や自動車部品が大幅に伸びたことに加え、経済活動が停滞した前年からの反動もあり、5月には前年同月比49.6%増となりました。しかし、東南アジアでの感染拡大に伴う部品調達難による自動車の減産が大きく影響したことで、10月にかけてプラス幅が縮小しました。その後は、自動車の生産回復や鉄鋼の伸びが寄与したことで、再び拡大に転じています。(図1-2-3)

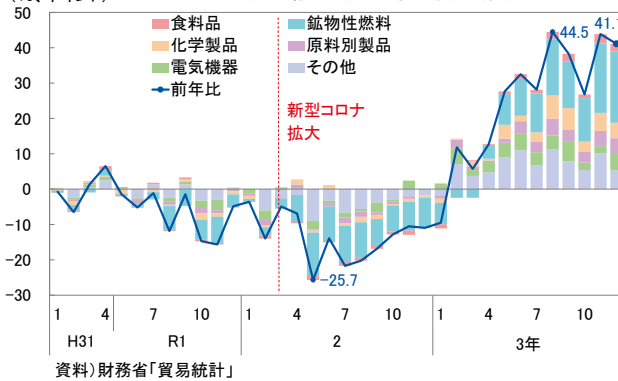
一方の輸入は、令和元年(2019年)は、原粗油や石油製品等が減少したため概ねマイナスで推移しました。令和2年(2020年)になると、新型コロナの影響でエネルギー需要が減少したことに伴い、原粗油、LNG、石炭等が減少したほか、需要減少による航空機類の減少などから、5月には前年同月比25.7%減にまで落ち込みました。6月以降マイナス幅はやや縮小傾向にありましたが、原粗油やLNGの減少が続いたことから、12月までマイナスで推移しました。令和3年(2021

年)は、原油価格が大きく上昇したことに加え、ワクチンなどの医薬品が増えたことで8月には前年同月比44.5%増となりました。10月には同26.8%まで下降しましたが、原粗油やLNGの高騰に加え円安の影響もあり、高止まりの状態が続いています。(図1-2-4)

(%、ポイント) 図1-2-3 日本の輸出額の寄与度の推移



(%、ポイント) 図1-2-4 日本の輸入額の寄与度の推移



輸入額を大きく左右する原油及び粗油、LNGの輸入価格は、令和元年(2019年)は、概ね横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に人の移動が制限され、原油の需要が急減したことから原油価格は急落しましたが、石油輸出国機構(OPEC)加盟国と非加盟国(以下、「OPECプラス」という。)による過去最大幅の協調減産や、その後の需要の持ち直しなどから、原油及び粗油の輸入価格は6月の1万6,700円(キロリットル当たり)を底に上昇に転じました。令和3年(2021年)は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことで経済活動が段階的に再開し、石油需要の回復期待が強まったことにより、7月には感染拡大前を上回る水準まで上昇しました。その後の需要も回復傾向にあることで、OPECプラスは減産縮小を決定しましたが、デルタ株の流行で先行きが不透明であることを背景に、協調減産の枠組みは延長されています。OPECプラスの大幅な増産が見送られたことで、需給が更にひっ迫するとの見方が強まり、12月には約7年ぶりに5万8,991円(キロリットル当たり)となるなど上昇が続いています。

一方、LNG価格も主要国で景気が底入れしたことによる需要増などが押し上げ要因となったほか、脱炭素社会に向けた低炭素燃料としての需要の高まりを背景に、中国での輸入が急増したことや、欧州では天候不順に伴う風力発電の出力低下などに加え、ウクライナ情勢をめぐる政治的な緊張が加わったことでロシアからのガス供給不安が上昇に拍車をかけるなど、世界的な需給ひっ迫が高騰を招き、12月には約7年ぶりに8万4,863円(トン当たり)まで急上昇しています。(図1-2-5)

令和3年(2021年)の貿易収支の推移をみると、1月は例年と同様に赤字となりましたが前年よりも赤字額は減少し、海外需要の回復を受けて3月になると自動車など欧州向けの輸出が大幅に増加したことで6,578億円の黒字になりました。その後も自動車や鉄鋼の輸出が全体を押し上げましたが、8月は原粗油やワクチンなど医薬品の輸入が増加したことにより6,431億円の赤字に転じています。9月以降は半導体などの部品調達難による自動車の減産が輸出に影響し、12月は部品の供給制約が緩和されたことで自動車の生産が回復したほか、鉄鋼も伸びたことで輸出額が

過去最高となりましたが、原油高に加え円安の影響によって輸入額も過去最高を更新したことから、貿易収支は赤字の状態が続いています。（図1-2-6）

この結果、令和3年(2021年)の貿易収支(通関ベース：速報値)は、輸出額は鉄鋼や自動車などの増加により前年比21.5%増の83兆931億円、輸入額は原油や非鉄金属などが増加したことで同24.3%増の84兆5,652億円となったことから、2年ぶりに1兆4,722億円の赤字となっています。

図1-2-5 原油・液化天然ガス輸入価格の推移

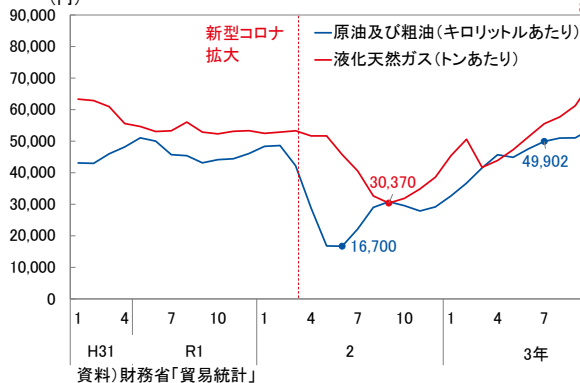
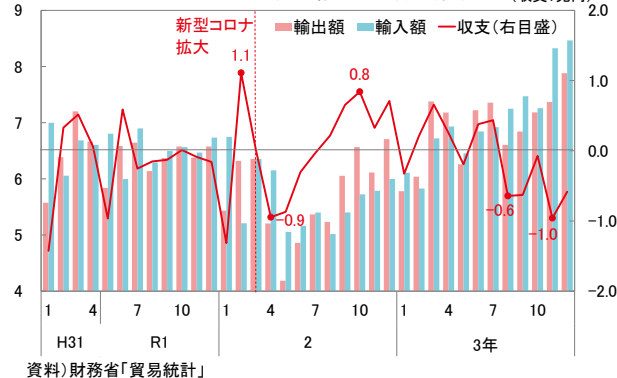


図1-2-6 日本の輸出入額の推移 (収支:兆円)

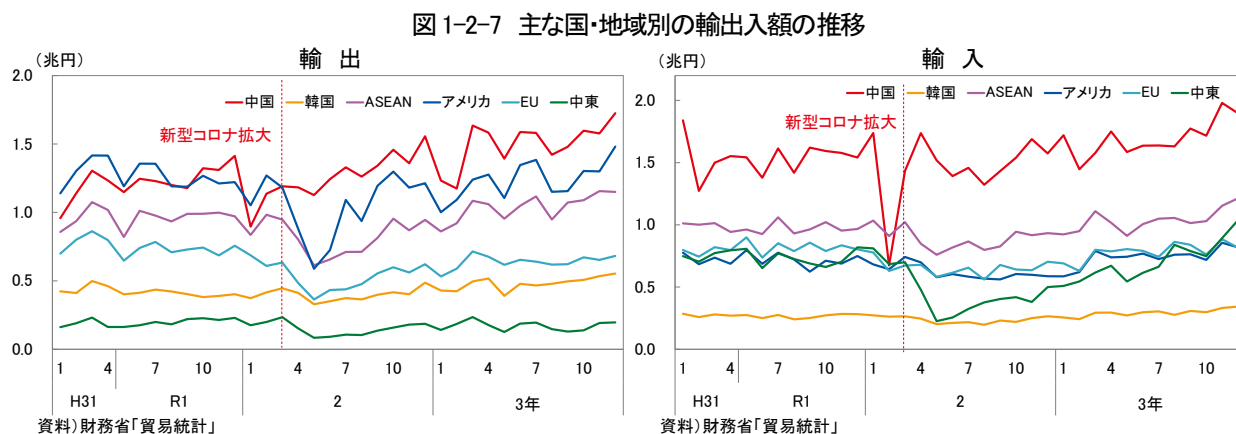


次に、国・地域別の輸出入額の推移をみてみます。まず、最大の貿易相手国である中国についてみると、例年1月または2月は春節の影響で輸出入額ともに減少する傾向がみられます。令和元年(2019年)は米中貿易摩擦などの影響により、輸出入額ともに概ね前年を下回って推移しました。令和2年(2020年)は、1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンや生産活動停止などにより貿易額は大きく落ち込みましたが、経済活動の再開も早かったことから、7月以降は輸出入額ともに増加傾向にあります。令和3年(2021年)は、春節休暇が今年の1月から2月になったことで、1月の輸出額は前年比37.5%増となりました。2月以降も旺盛なインフラ投資需要を背景に半導体等製造装置やプラスチックなどが増加したことで、輸出額は前年比19.2%増の17兆9,844億円となりました。一方、輸入額は、1月に前年を下回ったものの、2月以降は輸出額と同様に前年を上回り、通信機や有機化合物などが増加したことで前年比16.2%増の20兆3,524億円となりました。輸出額、輸入額ともに過去最高となりましたが、輸出額の伸びが輸入額の伸びを上回ったことにより対中貿易収支は2年連続で赤字幅が縮小しています。

中国に次ぐ貿易相手国である米国についてみると、令和元年(2019年)は、輸出額が自動車などの減少から前年に比べ減少し、輸入額も原動機や穀物類などの減少により同じく減少しました。令和2年(2020年)の輸出額は、各州で行われた都市封鎖や経済活動の停滞で自動車などが大きく減少し、輸入額も、需要減少による航空機類の減少などから低迷しました。令和3年(2021年)の輸出額は、3月から前年を上回り、自動車部品や原動機などが増加したことで、年間では前年比17.6%増の14兆8,324億円となりました。同様に輸入額についても、3月から前年を上回り、ワクチンなどの医薬品や価格が高騰しているLNGなどが増加したことで、前年比19.3%増の8兆8,905億円となり、対米貿易収支は2年ぶりに黒字幅が拡大しています。

また、令和3年(2021年)の中東からの輸入額についてみると、原油価格の上昇とともに年間を

通じて前年を大きく上回っています。(図 1-2-7)



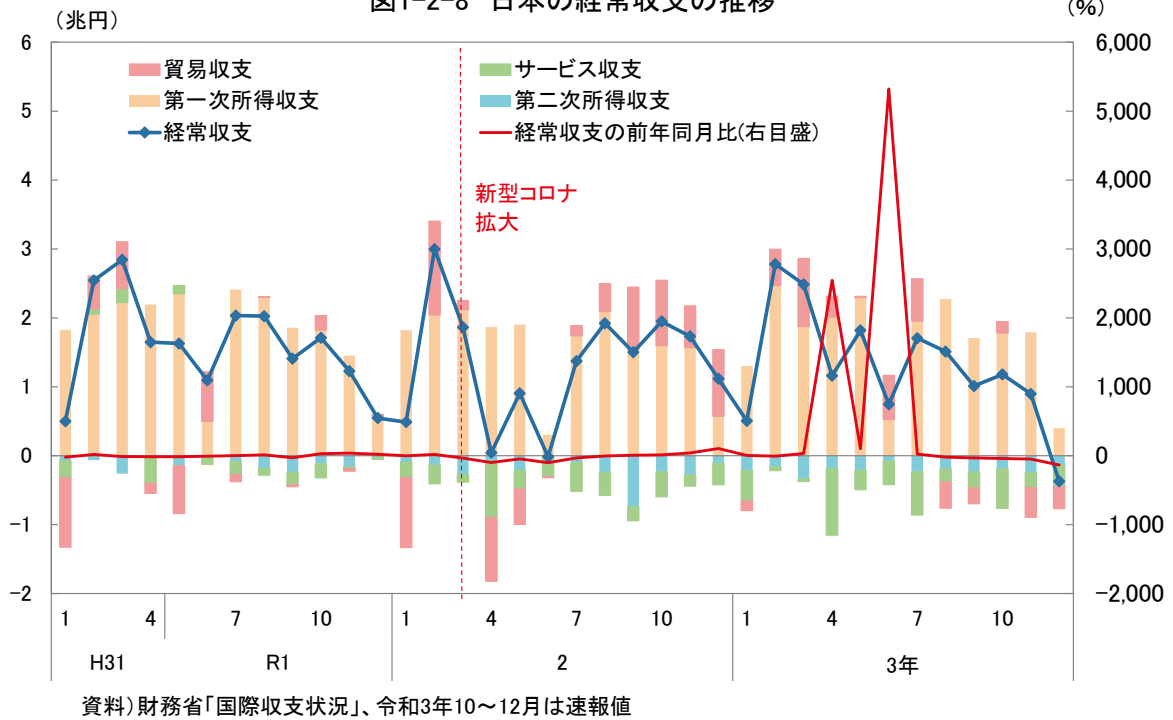
モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支についてみると、まず、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支は、経常収支の大きな割合を占め、年間を通じて安定して黒字で推移していますが、例年6月と12月に黒字幅が縮小する傾向にあります。

次に、旅行などサービス取引の収支を示すサービス収支をみると、令和元年(2019年)5月までは訪日客が増えたことでサービス収支が黒字となった時期もありましたが、令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な感染拡大に伴う渡航制限などにより訪日客が激減したことで赤字となり、令和3年(2021年)も赤字の状態が続いています。

一方で、先に見たように貿易収支は輸出入の動向によって激しく変動しており、我が国の経常収支は、第一次所得収支と貿易収支の増減に大きく影響を受けていることがみてとれます。

令和3年(2021年)の経常収支は、4月と6月は前年の反動に加え、自動車関連の輸出額が伸び貿易収支が黒字化したことで、前年同月比が大きく上昇しています。8月以降は部品の供給制約により自動車が減産を強いられたほか、資源価格の高騰に加え円安の影響によって輸入額が増え、貿易収支が赤字に転じ、経常収支を下押ししました。12月は貿易収支の赤字に加え、第一次所得収支の黒字幅が減少したことも一因となり、経常収支は1年半ぶりに赤字に転じました。年間では、貿易収支の黒字幅が縮小したことから前年比2.8%減の15兆4,359億円(速報値)となっています。(図 1-2-8)

図1-2-8 日本の経常収支の推移



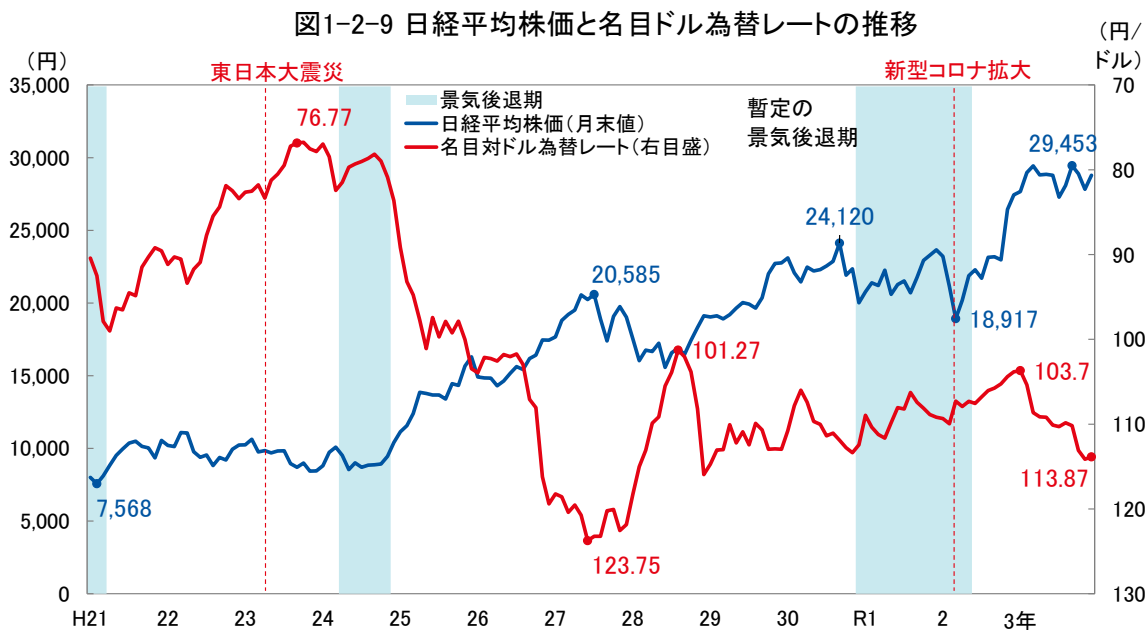
(5) 株価と為替の推移

我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の推移についてみてみます。

まず、株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の月末値の推移をみると、平成25年(2013年)以降、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の決定などにより急速な株高が進み、平成29年(2017年)からは世界経済の回復と好調な企業業績を背景に堅調に推移しました。平成30年(2018年)も企業業績への期待感は持続し、9月末にはバブル崩壊後の終値最高値を超える2万4千円台となりましたが、その後は米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念から急落しました。令和元年(2019年)は、米中の対立激化への懸念から株価は伸び悩みましたが、両国の協議が進展したことなどにより、年末終値は平成2年(1990年)以来の高水準となりました。令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な流行により2月から急落し、3月には一時1万6千円台まで下落しましたが、その後は各国の経済対策や中央銀行の金融緩和政策により上昇を続けました。令和3年(2021年)は、一時3万円を超えるなど小幅な値動きを繰り返しながら上昇を続けていましたが、7月になるとデルタ株の感染再拡大による経済不安から下落傾向となりました。その後、ワクチン接種の進展の遅れなどから政治不安が高まり9月に当時の菅首相の退陣が表明されると、新政権による経済対策などへの期待から上昇し2万9千円台まで回復しました。その後は、米国の物価上昇を背景とした金融政策の正常化から、米連邦準備理事会(FRB)が令和4年(2022年)中の利上げ開始を示唆したことで、米国の長期金利が上昇した影響に加え、資源高によるインフレ懸念から世界的な株安傾向となる中で小幅な値動きを繰り返しながら、年末終値はバブル経済期の平成元年(1989年)以来32年ぶりの高値となりました。

為替相場は、平成29年(2017年)から令和元年(2019年)は、米国の経済・貿易政策に対する懸

念から円高に傾いたこともあるものの、概ね 110 円前後の横ばい圏内で安定して推移し、令和 2 年(2020 年)は、新型コロナが世界的に広がった 3 月に投資家の不安を反映して円買いが進み、また、年後半においては米大統領選も相場の変動要因となり、米の財政赤字への警戒感からドルが売られやすくなりました。令和 3 年(2021 年)は前述の米長期金利が上昇したことにより低金利が続く日米の金利差の拡大を意識した円売りが優勢となり、12 月には 113 円台となるなど円安の傾向が続いています。(図 1-2-9)



資料) 日経平均株価: 日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値
 名目ドル為替レート: 日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

(6) 物価の推移

我が国のあらゆる経済活動や国民経済の基盤となる物価についてみてみます。

日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより、物価は長らく下落を続けていました。こうした状況を脱するため、政府と日本銀行は平成 25 年(2013 年)1 月に「デフレ脱却³と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という共同声明を発表し、この中で「2%の物価安定の目標」という、金融政策として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値が初めて設定されました。これにより、マネタリーベース⁴・コントロールの採用や長期国債の買入れ額の拡大と年限長期化など、目標達成に向けた量的・質的金融緩和が導入されたほか、景気変動などによる物価上昇率の下振れの際には追加策が講じられてきました。

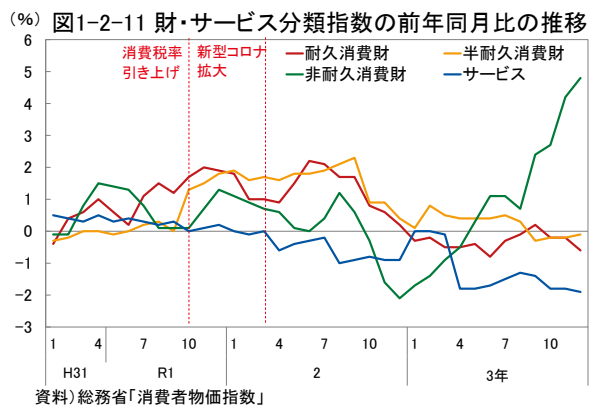
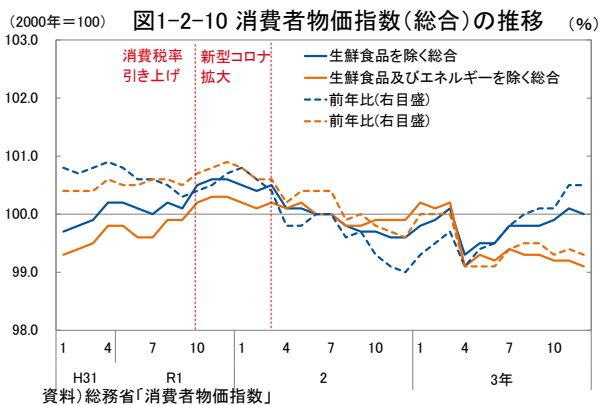
こうした中で、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移をみると、令和元年(2019 年)は、エネルギー価格の下落により上昇幅が縮小しました。同年 10 月には消費税率の引き上げもありま

³ デフレ脱却 …内閣府は、平成 18 年(2006 年)3 月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

⁴ マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

したが、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化の同時実施等により、平成26年(2014年)4月の引き上げ時と比べて小幅な上昇にとどまりました。令和2年(2020年)は、新型コロナの感染拡大以降、原油価格の大幅な下落によりガソリンの店頭価格が下落傾向となったほか、4月の緊急事態宣言発出による消費の抑制や、7月以降のGo To トラベル事業の実施による宿泊料の下落、さらには4月に実施された高等教育の無償化などが下押し要因となり、前年同月比マイナスが続きました。令和3年(2021年)は、携帯通信大手各社が携帯電話の通信料を引き下げた影響から4月にマイナス幅が大きく拡大しました。その後は、原油価格の上昇と円安の影響でガソリン代や電気代などエネルギー価格が上昇しました。また、北米の天候不順や新型コロナからの急激な経済回復などによる海上運賃の高騰、中国の旺盛な需要などを背景に、輸入小麦の価格が高騰するなど、小麦粉をはじめとした食料品全般の価格上昇が続いています。これらの要因に加え、前年度実施されたGo To トラベルの反動により宿泊料が上昇したことなどから、9月以降は前年同月比でプラスとなり、緩やかな上昇傾向が続いています。今後も原油など資源価格の高騰を背景に、物価の上昇圧力は徐々に高まっていくものとみられています。(図1-2-10)

令和3年(2021年)の消費者物価の動向を財・サービス別にみると、財価格は前年の反動により4月までは前年同月比マイナスとなっていますが、5月以降はプラスに転じ上昇を続けています。このうち、電気代やガス代、灯油を含む非耐久消費財は、エネルギー価格の高騰を背景に上昇を続け、その上昇幅は大きくなっています。また、サービス価格は携帯電話通信料の引き下げに伴い、4月以降は前年同月比でマイナス2%前後の状態が続いています。(図1-2-11)



(7) 街角景気の動向

街角の景況感を示すと言われる内閣府の景気ウォッチャー調査における景気の現状判断DI⁵は、平成30年(2018年)5月以降、人手不足やコストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念などから回復に一服感がみられ、50を下回る水準が続き、令和元年(2019年)は、8月から9月にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きにより上昇しましたが、消費税率が引き上げられた同年10月には、駆け込み需要の反動や台風の影響などから、家計動向関連を中心に大きく下降し

⁵ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。なお、本文中に使用している数値は季節調整値である。

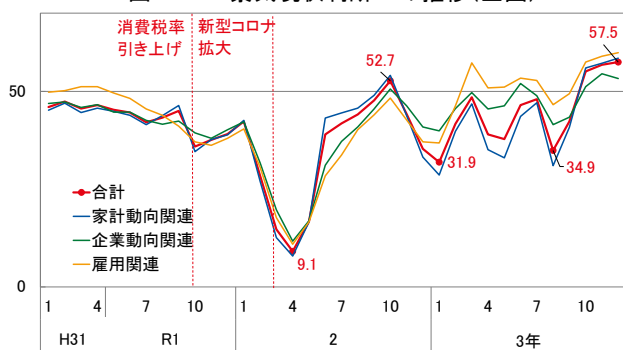
ました。

その後、令和2年(2020年)1月にかけて徐々に回復していましたが、新型コロナの世界的な流行により同年2月から急速に悪化し始め、緊急事態宣言の発出で外出自粛が広がった4月には、過去最悪の9.1となりました。翌5月は緊急事態宣言の解除を受けて4カ月ぶりに上昇し、6月は経済活動の再開により過去最大の上昇幅となりました。7月以降も上昇を続け、10月には政府によるGo To トラベル事業効果などにより52.7となり、2年9カ月ぶりに50を上回りました。しかし、11月からは感染の再拡大により下降に転じ、12月はGo To トラベルの停止などが響いたほか、令和3年(2021年)1月には首都圏などで緊急事態宣言が再発出され、飲食関連の落ち込みなどで更に下降し31.9となりました。

その後は上昇に転じましたが、デルタ株による感染拡大により、7月には東京オリンピックが無観客で開催される中、緊急事態宣言が発出される地域が増えると8月には再び下降し34.9となりました。9月以降は、感染状況が急速に落ち着き、緊急事態宣言の全面解除が決まったことで家計や企業に前向きな見方が広がったことにより上昇に転じ、12月には57.5となり平成17年(2005年)以来16年ぶりの高水準となっています。

なお、令和4年(2022年)に入ると、オミクロン株による感染が急拡大したことなどからDIは悪化し、先行きについては、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰が懸念されることなどから不透明感が広がっています。(図1-2-12)

図1-2-12 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向関連	小売関連	商店街代表者、一般小売店経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパー店長・店員、コンビニエリア担当・店長、衣料品専門店経営者・店員、家電量販店経営者・店員、乗用車・自動車備品販売店経営者・店員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館経営者・スタッフ、旅行代理店経営者・従業員、タクシー運転手、通信会社社員、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、パチンコ店経営者・従業員、競輪・競馬・競艇場職員、美容室経営者・従業員等
	住宅関連	設計事務所所長・職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員、製造業経営者・従業員、非製造業経営者・従業員等	
雇用関連	人材派遣会社社員・アウトソーシング企業社員、求人情報誌製作会社編集者、新聞社(求人広告)担当者、職業安定所職員、民間職業紹介機関職員、学校就業担当者等	

2 日本経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和4年（2022年）1月に公表した「世界経済見通し」によると、令和4年（2022年）の日本経済の成長率は3.3%となっており、岸田内閣による追加経済対策を反映し、前回予測から0.1ポイントの上方修正となっています。ただし、令和4年1月中旬に発出された「まん延防止等重点措置」の追加適用は加味されておらず、感染拡大やエネルギー価格の高騰による打撃が更に広がることで下振れすることも示唆されています。

また、内閣府が令和3年（2021年）9月に公表した「年次経済財政報告」では、日本経済は危機対応のステージから次のステージに移りつつある中で、危機に直面してもそれを乗り越え、新たなステージへと進化していく力を持った、強さと柔軟性を兼ね備えた「レジリエントな経済社会」を構築していくことが重要であるとされています。日本経済がレジリエントな構造へ進化し、長期的な成長力向上へ向けた歩みを確実なものとしていく上で、感染症対策と日常生活の回復の両立、サプライチェーンの強靱化、事業の再構築と人材の円滑な移動に向けた取組の強化といった課題に対処し、これらの懸念を払拭していくことが求められるとされています。

更に、内閣府が令和4年（2022年）2月に公表した「日本経済 2021-2022 -成長と分配の好循環に向けて-」では、企業部門の課題として、近年の景気回復局面で我が国の企業は経営効率化を進めて収益を改善させてきたが、将来の流動性不足に備えて現預金を保有する傾向が強く、雇用者への賃金や国内での設備投資に対するスタンスは慎重であったことから、この新たな景気回復局面においては、企業の賃上げや設備投資が積極化することで、経済の成長と分配の好循環に結び付くことが期待されるとしています。また、家計部門の課題については、多様な働き方に対応したセーフティネットやそのための財源確保が求められるとともに、人材活用や労働移動を後押しするには、学びの機会の提供が必要となり、地方移住に当たっては、仕事や収入面での懸念が最も大きいことから、地方に付加価値の高い産業を呼び込み、雇用機会を確保する取組は地方への人の流れを作り出すに当たって引き続き重要と考えられるとしています。

＜参考文献＞

『世界経済見通し（WEO）改訂見通し』国際通貨基金、2022年1月

『令和3年度年次経済財政報告－レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速－』内閣府、2021年9月

『世界経済の潮流 2021年Ⅰ－ポストコロナに向けて－』内閣府、2021年8月

『世界経済の潮流 2021年Ⅱ－中国の経済成長と貿易構造の変化－』内閣府、2022年2月

『経済・物価情勢の展望（2022年1月）』日本銀行、2022年1月

『日本経済 2021-2022 -成長と分配の好循環実現に向けて-』内閣府、2022年2月

第2章 最近の本県経済の動向

第1節 総体的な動向

1 最近の本県経済の動向

(1) 概況

最近の本県経済をみると、令和2年(2020年)は、新型コロナウイルスの感染拡大が幅広い分野に影響を及ぼし、本県経済は急速に悪化しました。令和3年(2021年)から令和4年(2022年)にかけても度重なる変異株の出現による感染拡大がみられるなど、未だ収束は見通せない状況にあります。新型コロナウイルスワクチンの接種拡大の効果などもあり、「本県経済は新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている」と考えられます。(新型コロナウイルスの感染状況と対策についての詳細は113ページ第2部第1章を参照)

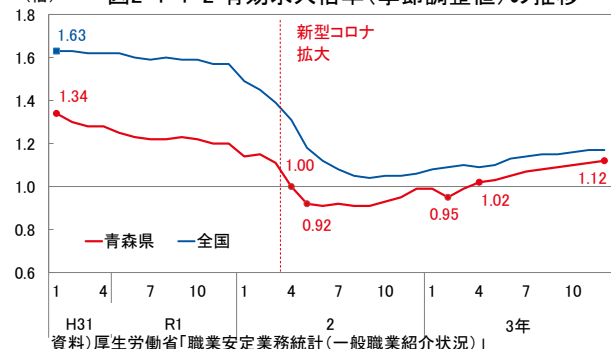
主な経済指標の動向をみると、まず、製造業の生産動向は、令和2年(2020年)4月以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産調整などから低下した後、生産活動の回復により持ち直し、令和3年(2021年)3月には110.9まで上昇しました。その後、生産用機械工業の落ち込みなどにより5月に100.0まで低下し、世界的な半導体不足による部材の供給制約の影響もみられましたが、総じてみれば上昇基調にあります。(図2-1-1-1)(35ページ「鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移」参照)

雇用情勢については、有効求人倍率が、平成30年(2018年)8月に過去最高の1.33倍を記録し、その後も1倍以上の高水準を維持してきましたが、令和2年(2020年)に入ると有効求人数の大幅な減少などもあり5月には4年3カ月ぶりに1倍を下回りました。令和3年(2021年)に入ると、求人数の増加などにより4月には1年ぶりに1倍を上回り、その後も回復傾向にあります。(図2-1-1-2)(48ページ「求人・求職の動向」参照)

(平成27年=100) 図2-1-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



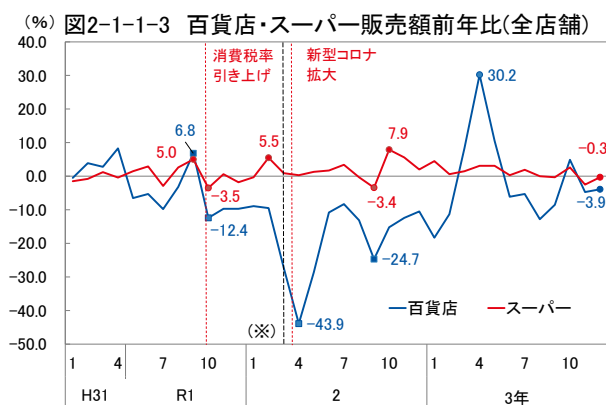
(倍) 図2-1-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



消費動向については、百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)は、令和2年(2020年)は、4月の緊急事態宣言に伴う休業や外出自粛の影響により、百貨店は前年を大幅に下回り、一方でスーパーは衛生関連商品や巣ごもり需要が伸びたことで前年を上回りました。令和3年(2021年)は、百貨店は4月に前年の反動により前年を大きく上回りましたが、外出自粛などにより客足がコロ

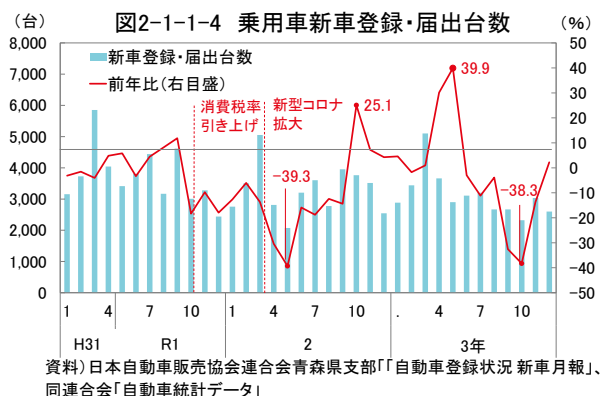
ナ禍前まで戻らず、前年を更に下回る月が多くなりました。一方でスーパーは巣ごもり需要を取り込んで概ね堅調に推移しています。(図2-1-1-3) (73 ページ「百貨店・スーパー販売額の推移」参照)

乗用車新車登録・届出台数は、令和2年(2020年)には新型コロナの感染拡大により自動車大手メーカーの工場の操業停止や減産が相次ぎ、5月に前年を大きく下回りましたが、それを底に徐々に持ち直しました。令和3年(2021年)も持ち直しの動きが続き、同年4月は前年の反動により前年を大きく上回りましたが、世界的な半導体不足と東南アジアの感染再拡大による部品調達の停滞により工場の稼働停止や減産が引き起こされ、7月以降10月にかけて前年を大きく下回りました。(図2-1-1-4) (78 ページ「乗用車新車登録・届出台数の推移」参照)



※令和2年3月分からは平成28年経済センサス-活動調査に基づいた対象事業所の見直しが行われ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。

資料)経済産業省「商業動態統計」



資料)日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

観光入込客数・宿泊者数は、令和3年(2021年)4~5月は緊急事態宣言の影響で大きく落ち込んだ前年の反動により前年を大きく上回りましたが、前年に続き夏祭りやイベントなどが中止となったことに加え、デルタ株による感染拡大に伴い県独自の感染対策が実施され、9月は県有施設が一斉に休館となったことなどで再び落ち込みました。全国的に感染者数が減少した10月以降は持ち直しの動きがみられ、12月にはコロナ禍前の令和元年(2019年)の水準を上回りましたが、その後はオミクロン株による感染拡大の影響により、再び落ち込んでいます。(79 ページ「宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向」参照)

建設の動向については、新設住宅着工戸数は、令和2年(2020年)は前年を下回りましたが、令和元年(2019年)10月の消費税率引き上げによる大きな影響はみられませんでした。令和3年(2021年)も大きな動きはなく、前年並みの水準で推移しています。(89 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の動向については、令和2年(2020年)は、新型コロナの感染拡大の影響による大型倒産などがあったものの、企業を対象とした各種支援策により倒産件数が抑制され、令和3年(2021年)も倒産件数が減少し、倒産件数、負債総額ともに過去最少となりました。(92 ページ「企業倒産の動向」参照)

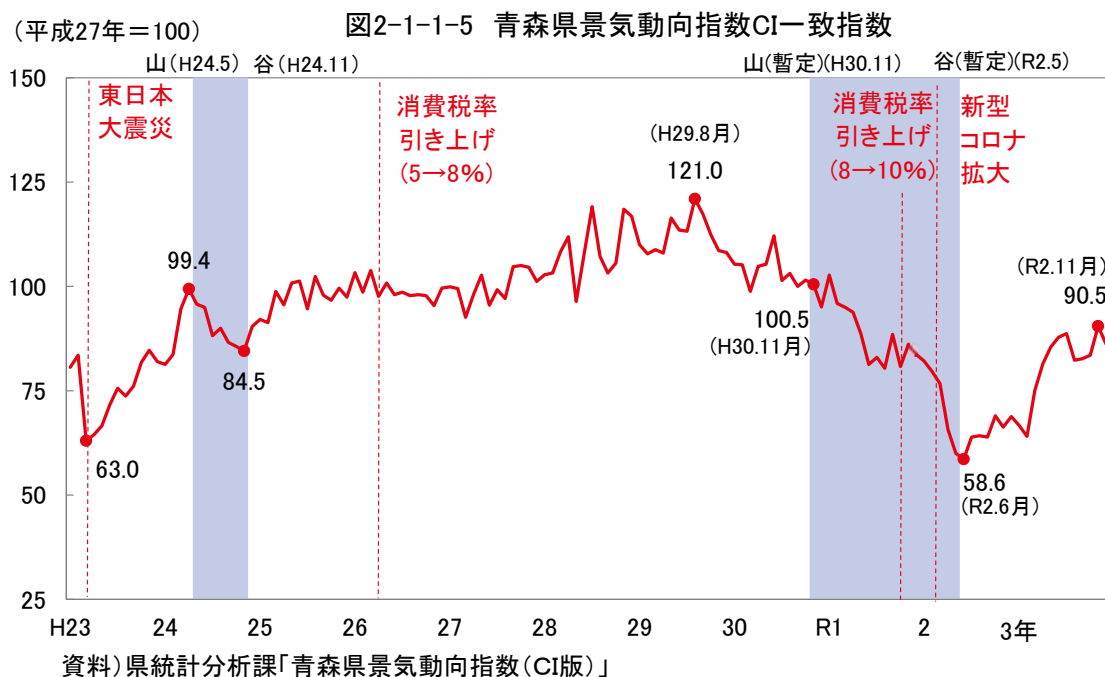
(2) 本県の景気動向

次に、本県経済について、景気動向を示す指数や景況感からみていきます。

まず、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみてみます。一般にCIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

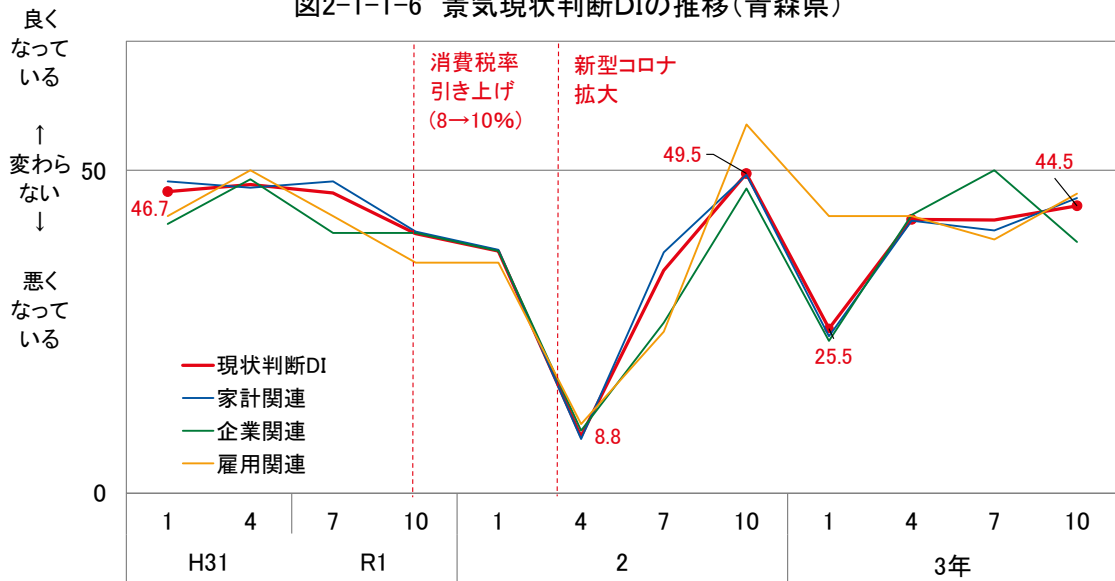
本県の景気は平成24年(2012年)11月の谷から長期間にわたる拡張局面に入り、平成29年(2017年)8月にCI一致指数は121.0まで上昇し、その後はやや下降しましたが、平成30年(2018年)11月の暫定の山(令和3年(2021年)7月に設定)まで拡張局面が続ききました。

その後は令和元年(2019年)10月の消費税率の引き上げや、令和2年(2020年)には新型コロナが世界的に流行し、経済活動の停滞や有効求人倍率が低下したことなどから、同年6月にCI一致指数は東日本大震災の水準を下回る58.6まで下降しました。その前月の同年5月を暫定の谷(令和4年(2022年)3月に設定)として景気は回復局面に転じ、令和3年(2021年)7月にCI一致指数は感染拡大前の水準を上回る88.7となるなど、回復傾向が続いています。(図2-1-1-5)(182ページ「青森県景気動向指数の概要」参照)



続いて、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、令和2年(2020年)は、新型コロナの影響によりあらゆる業種で景況感が大幅に悪化し、4月期に過去最低の8.8まで下降しました。その後、徐々に消費活動が回復し始めたことなどから大幅に改善し、10月期には50に迫る回復を見せました。しかし、同年12月の新型コロナの感染再拡大により令和3年(2021年)1月期には25.5まで再び下降し、同年4月期には改善したものの、コロナ禍の長期化による経済活動の停滞により、7月以降はほぼ横ばいで推移しています。(図2-1-1-6)(188ページ「青森県景気ウォッチャー調査」参照)

図2-1-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)



※「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

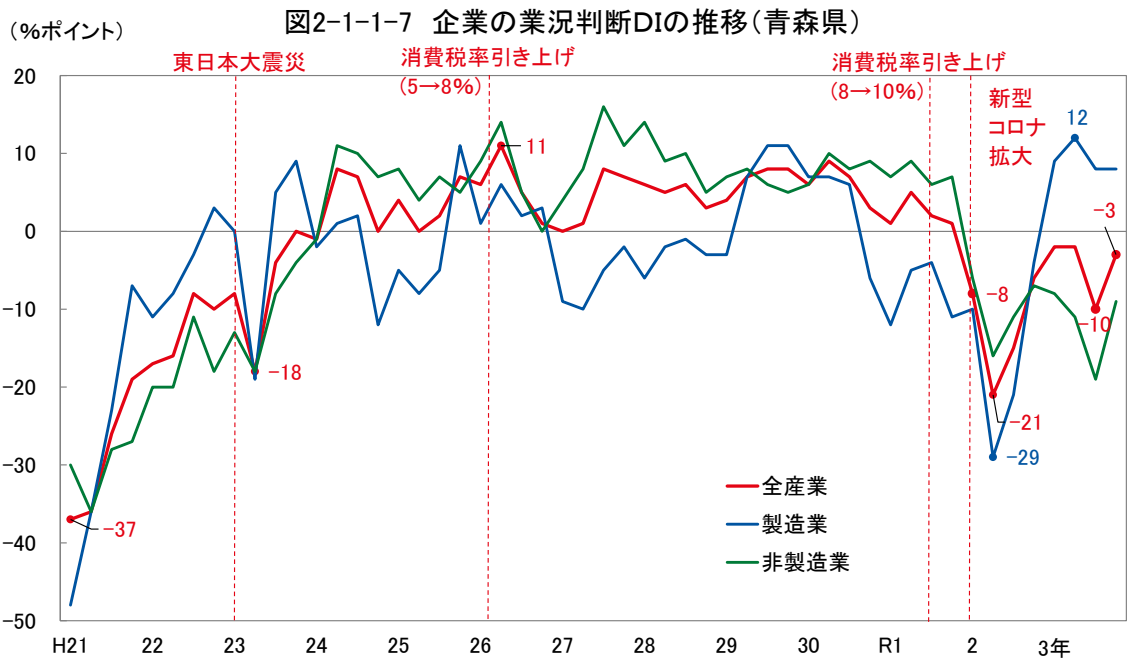
資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

一方、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の結果から、企業の景況感を業況判断DI(全産業)でみると、平成24年(2012年)6月期以降、概ねプラス圏内で推移し、平成26年(2014年)6月期には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりプラス11の高水準となりましたが、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から下降しました。

平成27年(2015年)6月期以降は、運輸・郵便や卸売などで改善がみられ回復基調となり、平成29年(2017年)6月期からは好調を維持している製造業を中心に高水準が続きましたが、平成30年(2018年)3月期以降は、製造業を中心に下降傾向となりました。

令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な拡大により宿泊・飲食サービスなどの非製造業が大きく落ち込んだことで同年3月期にマイナス8と8年ぶりにマイナスに転じ、6月期には感染拡大の影響が食料品や電気機械などの製造業にも波及したことでマイナス21と更に大きく下降しました。9月期以降は国内外の経済活動の持ち直しにより製造業、非製造業ともに改善していききました。

令和3年(2021年)は、6月期に自動車の電動化やスマートフォン5G化関連部品が好調となったことなどで製造業はプラス12とコロナ禍前の水準を上回りましたが、同年9月期には世界的な原材料価格の上昇と、東南アジアでの感染拡大などによる部品不足やコンテナ不足で輸入の動きが鈍化したことが影響し、全産業でマイナス10となり、同年12月期は感染状況が落ち着き、飲食・宿泊などのサービス消費が持ち直したことで再び上昇しましたが、全産業で見るとプラスまで回復していません。(図2-1-1-7)



2 各機関の景況判断

<令和2年(2020年)>

令和2年(2020年)の我が国の経済に係る景況判断をみると、3月には内閣府、日本銀行ともに新型コロナウイルスの影響により下方修正しています。内閣府は、3月に景気判断の「回復」の文言を6年9カ月ぶりに削除し、4月には、リーマンショック後の平成21年(2009年)5月以来11年ぶりに「悪化」の表現を使用しました。6月になると「悪化」を削除して2年5カ月ぶりに上方修正し、7月以降は持ち直しの動きがみられるとしています。日本銀行は、7月までは「きわめて厳しい状態」としていましたが、9月以降は上方修正しています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、3月までは「回復」の文言がありましたが、4月にはいずれの機関も下方修正し、5月には日本銀行青森支店が初めて景気判断に「悪化」の表現を使用しました。7月からは徐々に上方修正がみられ、12月には、景気は緩やかに持ち直しつつあるとの見解が多数を占めています。

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月別経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」 「青森県経済の概況」 (R2.4~)	青森県 「青森県経済統計報告」
R2.1	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもつで、基調としては緩やかに拡大している。	-	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、個人消費の一部に弱さがみられるが、緩やかな回復基調にある。	本県経済は、緩やかに回復している。
R2.2	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。	-	県内の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復基調にある。	-	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、個人消費に弱さがみられるが、緩やかな回復基調にある。	本県経済は、緩やかに回復している。ただし、消費の動向については引き続き注視していく必要がある。
R2.3	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている。すなわち、昨年来の海外経済の減速に加え、中国を中心とする外需の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンへの影響により、我が国の輸出・生産も減少している。	県内の景気は、基調として緩やかに回復してきているが、足もとは新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強まっている。	-	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、緩やかな回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による悪影響が懸念される。	▽
R2.4	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から弱含んでいる。	県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、悪化しつつある。	本県経済は、緩やかな回復が続いてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が生じており、景気の悪化が懸念される。
R2.5	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。	-	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から悪化している。	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激に悪化している。	本県経済は、弱含んでいる。
R2.6	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある。	▽	-	▽	本県経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から、悪化している。
R2.7	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、経済活動は徐々に再開しているが、内外で新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもつで、きわめて厳しい状態にある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもつで、県内の景気は、一部に持ち直しの動きがあるものの、厳しい状態が続いている。	県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、悪化している。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、悪化している。
R2.8	▽	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、底這いの状況が続いている。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。
R2.9	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもつで、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもつで、県内の景気は、一部に持ち直しの動きがあるものの、厳しい状態が続いている。	-	一部に持ち直しの動きがみられるものの、底這いの状態が続いている。	▽

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「最近の景気動向」 「青森県経済の概況 (R2.4～)」	「青森県経済統計報告」
R2.10	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が再開するもとで、持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	本県経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。
R2.11	▽	—	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しの動きにも一服感がみられる。	—	▽	▽
R2.12	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	—	新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	▽

<令和3年(2021年)>

令和3年(2021年)の我が国の経済に係る内閣府の景況判断をみると、基調としては「新型コロナの影響により依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている。」とされていますが、5月に「一部で弱さが増している」と下方修正し、9月には「このところテンポが弱まっている」と更に下方修正しましたが、12月にはコロナ感染が下火となり、低迷が続いた個人消費に回復の動きが広まったことで、「厳しい状況が徐々に緩和される」と令和2年(2020年)7月以来、1年5カ月ぶりに景気判断を引き上げています。また、日本銀行は、「厳しい状況にあるが、基調としては持ち直している」と年間を通じて判断を据え置いています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、2月に日本銀行青森支店が下方修正した後、4月から5月にかけて同支店と青森銀行が上方修正し、内閣府と同様に、県独自の緊急対策を実施した9月から10月にかけて両機関とも下方修正しています。更に、12月には両機関とも上方修正し、それぞれ「持つ直しつつある」「持ち直しの動きが続く」としています。

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
R3.1	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
R3.2	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	—	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。	—	▽	▽
R3.3	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	▽	—	新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きが一服している。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
R3.4	▽	▽	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「青森県経済の概況」	青森県 「青森県経済統計報告」
R3.5	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	-	▽	-	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
R3.6	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	▽	-	▽	▽
R3.7	▽	▽	▽	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。	▽	▽
R3.8	▽	-	-	-	▽	▽
R3.9	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。	-	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続く。	▽
R3.10	▽	▽	▽	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。	新型コロナの影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きにも一服感が見られる。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
R3.11	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	-	▽	-	▽	▽
R3.12	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある。	-	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続く。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。

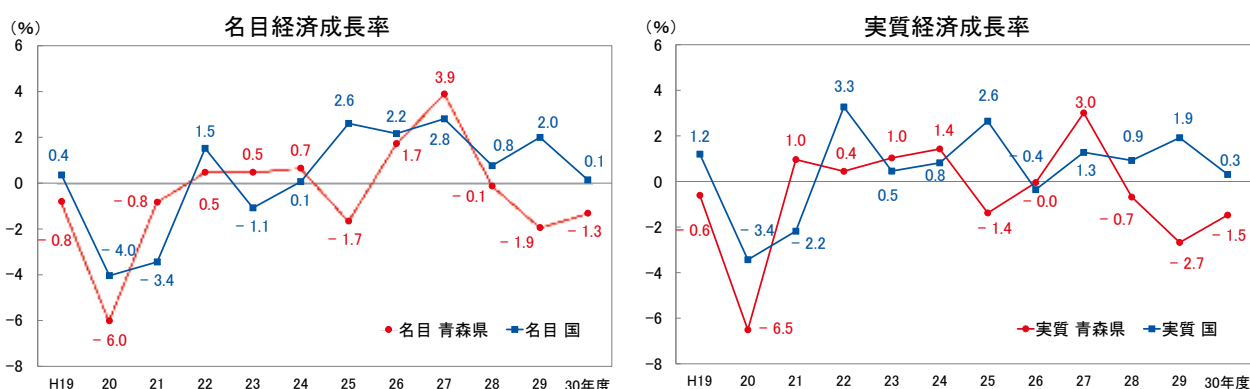
3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 平成 30 年度(2018 年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、令和3年(2021年)1月に最新の平成30年度分を公表しました。

平成30年度(2018年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁶で4兆3,744億円、実質⁶で4兆2,374億円となり、経済成長率は名目で1.3%の減少、実質では1.5%の減少と、名目、実質とも3年連続のマイナス成長となりました。(図2-1-3-1、表2-1-1~2)

図2-1-3-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)4兆3,744億円を産業別にみると、第1次産業では、農業が前年度並みだったものの、するめいかの漁獲量の大幅な減少やホタテガイの販売価格の低下の影響などにより水産業が減少したことなどから、前年度に比べ2.8%減の2,077億円となりました。

第2次産業では、公共土木の増加により建設業がやや増加したものの、一次金属が大幅に減少したことなどにより製造業が減少したことなどから、前年度に比べ6.2%減の9,190億円となりました。

第3次産業では、不動産業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少した一方、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業などが増加したことなどから、前年度に比べ0.0%増(15億円増)の3兆2,728億円となりました。(表2-1-1)

⁶ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加寄与度	
			29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
			(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)
1. 農林水産業			213,598	207,719	-8.3	-2.8	4.8	4.7	-0.13	-0.13
1) 農業			176,666	175,982	-9.0	-0.4	4.0	4.0	-0.02	-0.02
2) 林業			2,538	2,883	-6.3	13.6	0.1	0.1	0.01	0.01
3) 水産業			34,394	28,844	-4.4	-16.1	0.8	0.7	-0.13	-0.13
2. 鉱業			10,683	9,580	4.5	-10.3	0.2	0.2	-0.02	-0.02
3. 製造業			693,708	629,455	-5.9	-9.3	15.7	14.4	-1.45	-1.45
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			115,185	112,034	-2.8	-2.7	2.6	2.6	-0.07	-0.07
5. 建設業			275,821	279,968	-8.5	1.5	6.2	6.4	0.09	0.09
6. 卸売・小売業			536,633	530,480	0.2	-1.1	12.1	12.1	-0.14	-0.14
7. 運輸・郵便業			245,225	245,549	0.1	0.1	5.5	5.6	0.01	0.01
8. 宿泊・飲食サービス業			104,606	100,963	2.2	-3.5	2.4	2.3	-0.08	-0.08
9. 情報通信業			117,935	121,688	-2.2	3.2	2.7	2.8	0.08	0.08
10. 金融・保険業			151,874	158,732	0.9	4.5	3.4	3.6	0.15	0.15
11. 不動産業			501,250	482,275	0.5	-3.8	11.3	11.0	-0.43	-0.43
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業			253,984	266,748	0.1	5.0	5.7	6.1	0.29	0.29
13. 公務			428,398	434,054	0.6	1.3	9.7	9.9	0.13	0.13
14. 教育			192,977	190,277	-0.6	-1.4	4.4	4.3	-0.06	-0.06
15. 保健衛生・社会事業			429,540	439,627	0.6	2.3	9.7	10.0	0.23	0.23
16. その他のサービス			193,622	190,345	2.0	-1.7	4.4	4.4	-0.07	-0.07
小計			4,465,040	4,399,495	-1.7	-1.5	100.7	100.6	-1.48	-1.48
輸入品に課される税・関税			22,776	27,018	16.3	18.6	0.5	0.6	0.10	0.10
(控除) 総資本形成に係る消費税			55,373	52,094	28.5	-5.9	1.2	1.2	0.07	0.07
合計			4,432,443	4,374,419	-1.9	-1.3	100.0	100.0	-1.31	-1.31
(再掲) 第1次産業(1)			213,598	207,719	-8.3	-2.8	4.8	4.7	-0.13	-0.13
第2次産業(2. 3. 5)			980,212	919,003	-6.5	-6.2	22.1	21.0	-1.38	-1.38
第3次産業(4. 6~16)			3,271,230	3,272,773	0.3	0.0	73.8	74.8	0.03	0.03

資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)ー平成23暦年連鎖価格ー

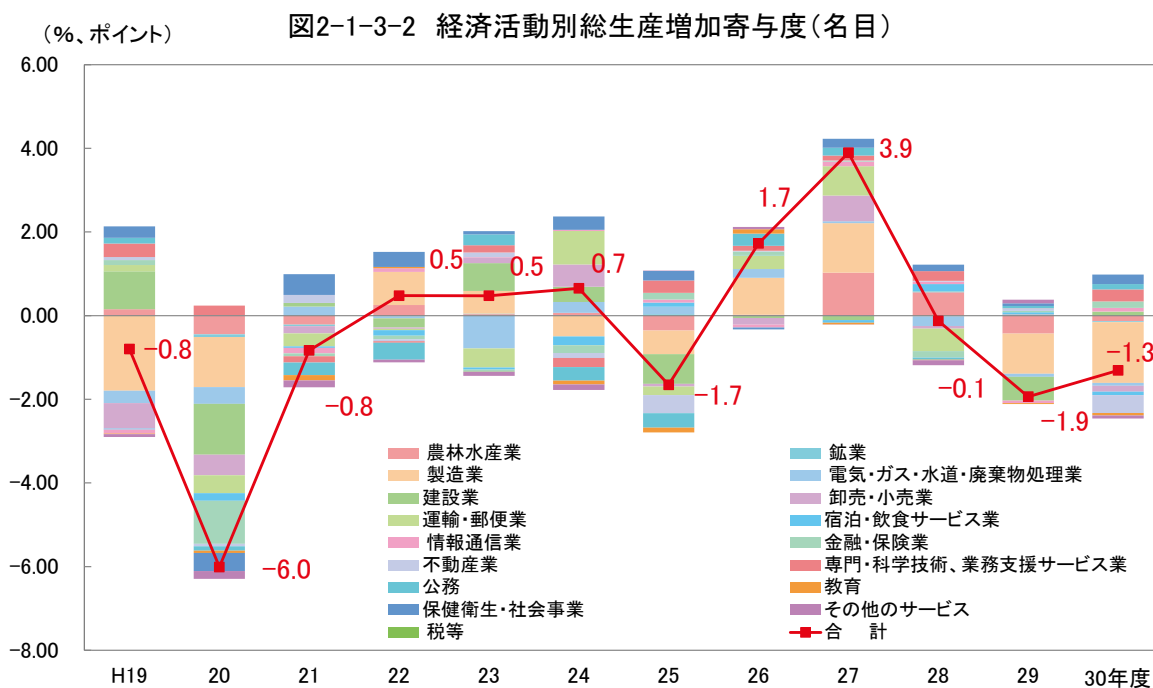
項目	年度		実額		増加率		増加寄与度		デフレーター	
			29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
			(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)	(単位: 百万円, %)
1. 農林水産業			152,537	151,465	-9.6	-0.7	-0.02	-0.02	140.0	137.1
1) 農業			131,931	130,967	-7.6	-0.7	-0.02	-0.02	133.9	134.4
2) 林業			2,121	2,356	-10.4	11.1	0.01	0.01	119.7	122.3
3) 水産業			18,465	18,201	-20.6	-1.4	-0.01	-0.01	186.3	158.5
2. 鉱業			8,586	7,615	5.5	-11.3	-0.02	-0.02	124.4	125.8
3. 製造業			705,199	644,616	-8.7	-8.6	-1.41	-1.41	98.4	97.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			90,945	87,681	-2.7	-3.6	-0.08	-0.08	106.1	107.0
5. 建設業			260,080	261,642	-9.2	0.6	0.04	0.04	109.8	111.2
6. 卸売・小売業			525,683	517,084	-0.3	-1.6	-0.20	-0.20	102.1	102.6
7. 運輸・郵便業			223,031	218,560	0.1	-2.0	-0.10	-0.10	83.2	83.5
8. 宿泊・飲食サービス業			97,255	92,993	2.8	-4.4	-0.10	-0.10	96.2	95.3
9. 情報通信業			122,675	129,183	0.3	5.3	0.15	0.15	95.8	94.8
10. 金融・保険業			182,607	190,204	2.5	4.2	0.18	0.18	96.1	94.2
11. 不動産業			520,821	506,074	1.3	-2.8	-0.34	-0.34	93.6	90.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業			239,212	244,533	-0.6	2.2	0.12	0.12	106.2	109.1
13. 公務			419,115	421,292	-0.4	0.5	0.05	0.05	102.2	103.0
14. 教育			189,779	186,666	-1.2	-1.6	-0.07	-0.07	101.7	101.9
15. 保健衛生・社会事業			414,775	424,796	-0.4	2.4	0.23	0.23	103.6	103.5
16. その他のサービス			182,546	179,413	1.1	-1.7	-0.07	-0.07	106.1	106.1
小計			4,324,082	4,253,450	-2.4	-1.6	-1.64	-1.64	103.3	103.4
輸入品に課される税・関税			15,971	17,897	6.4	12.1	0.04	0.04	142.6	151.0
(控除) 総資本形成に係る消費税			33,900	30,917	27.1	-8.8	0.07	0.07	163.3	168.5
県内総生産			4,300,774	4,237,400	-2.7	-1.5	-1.47	-1.47	103.1	103.2
開差			-5,379	-3,030						
(再掲) 第1次産業(1)			152,537	151,465	-9.6	-0.7	-0.02	-0.02		
第2次産業(2. 3. 5)			971,300	912,690	-8.7	-6.0	-1.36	-1.36		
第3次産業(4. 6~16)			3,202,897	3,190,868	0.1	-0.4	-0.28	-0.28		

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

経済成長率(名目)を経済活動別増加寄与度でみると、平成30年度(2018年度)の名目経済成長率マイナス1.3%に対してプラスに寄与した経済活動は、プラス0.29ポイントの専門・科学技術、業務支援サービス業、次いでプラス0.23ポイントの保健衛生・社会事業などとなりました。

一方、マイナスに寄与した経済活動は、マイナス1.45ポイントの製造業、次いでマイナス0.43ポイントの不動産業などとなりました。(図2-1-3-2)

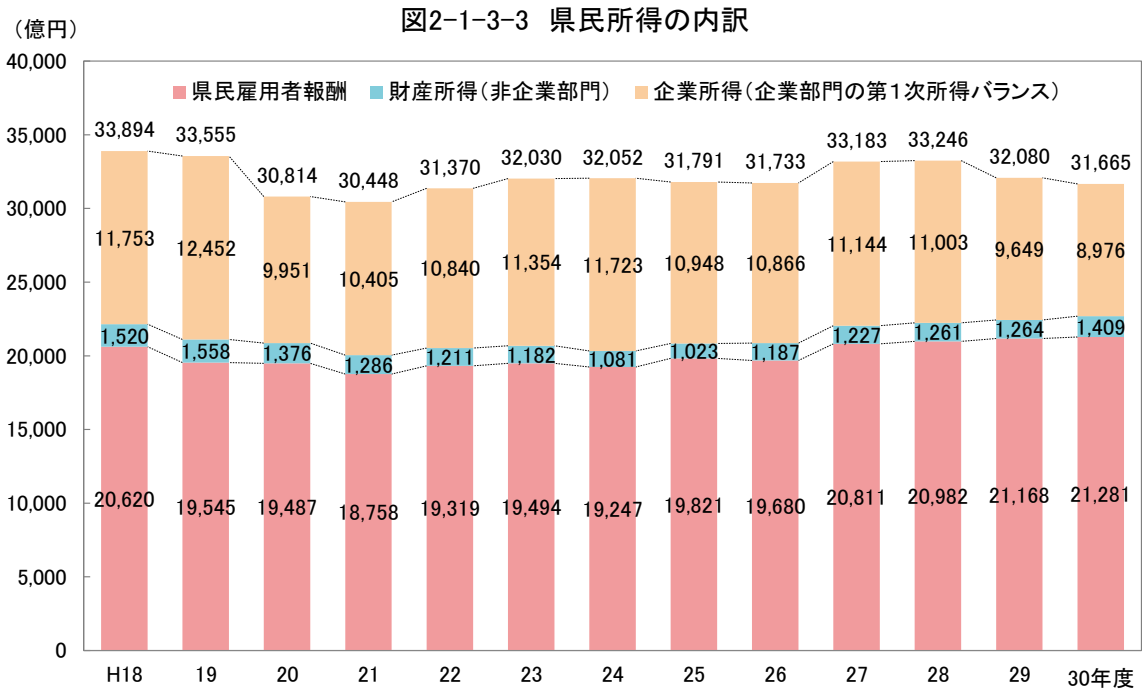


資料)県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

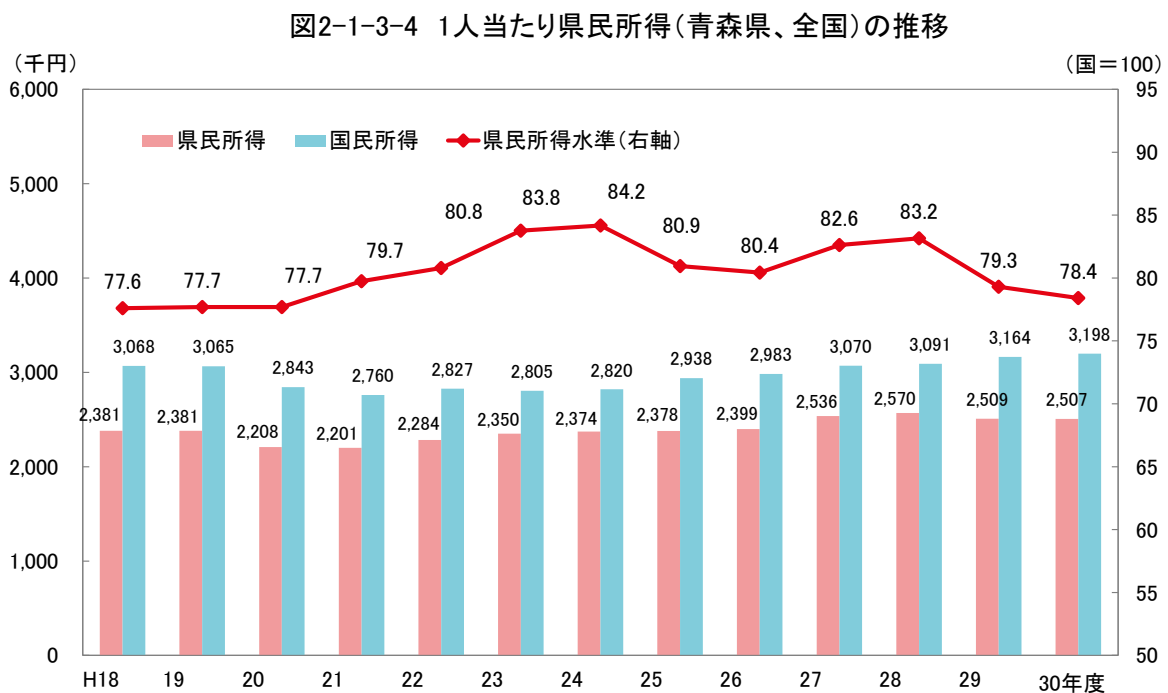
次に、県民所得についてみると、県民所得は前年度に比べ1.3%減の3兆1,665億円となりました。これを項目別にみると、雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ0.5%増の2兆1,281億円となりました。財産所得は、家計の受取利子が増加したことなどから、前年度に比べ11.4%増の1,409億円となりました。企業所得は、民間法人企業や個人企業が減少したことなどから、前年度に比べ7.0%減の8,976億円となりました。(図2-1-3-3、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は、前年度に比べ0.1%減の250万7千円となり、国民所得を100とした場合の水準は、前年度に比べて0.9ポイント低下の78.4となりました。

これは、本県の平成30年度(2018年度)の総人口が1.2%の減少となった一方で、県民所得が1.3%の減少となったためです。(図2-1-3-4)



資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」

また、県内総生産(支出側)(名目)の総額4兆3,744億円を項目別にみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が、住居・電気・ガス・水道が減少したことなどから、前年度に比べ1.3%減の2兆7,549億円となりました。政府最終消費支出は、国(国出先機関)が増加したことなどから、前年度に比べ0.8%増の1兆3,153億円となりました。県内総資本形成は、総固定資本形成で民間の企業設備が減少したことなどから、前年度に比べ7.6%減の1兆1,714億円となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		実 額	増加率		構成比		増 加 率与度
	29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度	
1 雇業者報酬	2,116,820	2,128,088	0.9	0.5	66.0	67.2	0.35	
(1) 賃金・俸給	1,776,524	1,782,890	0.9	0.4	55.4	56.3	0.20	
(2) 雇主の社会負担	340,296	345,178	0.9	1.4	10.6	10.9	0.15	
a 雇主の現実社会負担	292,515	298,484	2.2	2.0	9.1	9.4	0.19	
b 雇主の帰属社会負担	47,780	46,694	-6.6	-2.3	1.5	1.5	-0.03	
2 財産所得(非企業部門)	126,383	140,850	0.2	11.4	3.9	4.4	0.45	
a 受 取	187,907	196,719	-2.7	4.7	5.9	6.2	0.27	
b 支 払	61,524	55,869	-8.2	-9.2	1.9	1.8	0.18	
(1) 一般政府	-45,107	-40,566	11.1	10.1	-1.4	-1.3	0.14	
a 受 取	10,602	10,398	4.8	-1.9	0.3	0.3	-0.01	
b 支 払	55,709	50,965	-8.4	-8.5	1.7	1.6	0.15	
(2) 家 計	188,043	177,647	-3.2	5.7	5.2	5.6	0.30	
① 利 子	38,241	45,610	-9.0	19.3	1.2	1.4	0.23	
a 受 取	43,491	49,866	-6.6	14.7	1.4	1.6	0.20	
b 支 払	5,250	4,256	-5.3	-19.9	0.2	0.1	0.03	
② 配 当(受取)	24,165	24,841	-7.4	2.8	0.8	0.8	0.02	
③ その他の投資所得	78,740	78,474	-1.3	-0.3	2.5	2.5	-0.01	
④ 賃貸料(受取)	26,897	28,721	4.5	6.8	0.8	0.9	0.06	
(3) 対家計民間非営利団体	3,446	3,770	10.1	9.4	0.1	0.1	0.01	
a 受 取	4,011	4,419	7.4	10.2	0.1	0.1	0.01	
b 支 払	565	648	-6.6	14.7	0.0	0.0	-0.00	
3 企業所得(分配所得受払後)	964,858	897,597	-12.3	-7.0	30.1	28.3	-2.10	
(1) 民間法人企業	520,193	478,100	-17.9	-8.1	16.2	15.1	-1.31	
a 非金融法人企業	484,964	407,106	-20.7	-12.4	14.5	12.9	-1.80	
b 金融機関	55,229	70,995	17.9	28.5	1.7	2.2	0.49	
(2) 公的企業	16,592	13,384	-35.5	-19.5	0.5	0.4	-0.10	
a 非金融法人企業	-3,610	-5,111	-208.1	-41.6	-0.1	-0.2	-0.05	
b 金融機関	20,202	18,474	-9.8	-8.5	0.6	0.6	-0.05	
(3) 個人企業	428,074	406,133	-3.0	-5.1	13.3	12.8	-0.68	
a 農林水産業	97,327	90,950	-12.6	-6.6	3.0	2.9	-0.20	
b その他の産業	95,252	94,480	2.8	-0.8	3.0	3.0	-0.02	
c 持ち家	235,494	220,703	-0.7	-6.3	7.3	7.0	-0.46	
4 県民所得(要素費用表示)	3,208,061	3,166,515	-3.5	-1.3	100.0	100.0	-1.30	
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	244,487	242,965	15.6	-0.6	7.6	7.7	0.05	
6 県民所得(市場価格表示)	3,452,549	3,409,480	-2.4	-1.2	107.6	107.7	1.34	
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,452,605	4,401,585	-1.7	-1.1	138.8	139.0	-	

資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度		実 額	増加率		構成比		増 加 率与度
	29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度	
1. 民間最終消費支出	2,790,893	2,754,933	0.6	-1.3	63.0	63.0	-0.81	
1) 家計最終消費支出	2,718,871	2,692,573	0.5	-1.0	61.3	61.6	-0.59	
a 食品・非アルコール飲料	402,145	398,443	-0.3	-0.9	9.1	9.1	-0.08	
b アルコール飲料・たばこ	81,823	79,416	-1.3	-2.9	1.8	1.8	-0.05	
c 被服・履物	82,794	85,711	-0.1	3.5	1.9	2.0	0.07	
d 住居・電気・ガス・水道	699,261	675,088	1.5	-3.5	15.8	15.4	-0.55	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	137,890	140,118	3.5	1.6	3.1	3.2	0.05	
f 保健・医療	90,582	92,542	1.5	2.2	2.0	2.1	0.04	
g 交通	451,409	454,641	0.8	0.7	10.2	10.4	0.07	
h 通信	95,717	93,194	-1.5	-2.6	2.2	2.1	-0.06	
I 娯楽・レジャー・文化	148,571	144,610	-0.6	-2.7	3.4	3.3	-0.09	
j 教育	30,402	28,449	-7.3	-6.4	0.7	0.7	-0.04	
k 外食・宿泊	143,019	136,399	-3.8	-4.6	3.2	3.1	-0.15	
l その他	355,260	363,961	1.9	2.4	8.0	8.3	0.20	
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,022	62,359	5.1	-13.4	1.6	1.4	-0.22	
2. 政府最終消費支出	1,305,131	1,315,284	0.7	0.8	29.4	30.1	0.23	
3. 県内総資本形成	1,267,891	1,171,385	16.8	-7.6	28.6	26.8	-2.18	
1) 総固定資本形成	1,247,076	1,170,581	16.0	-6.1	28.1	26.8	-1.73	
a 民間	914,491	840,630	23.4	-8.1	20.6	19.2	-1.67	
ア 住 宅	120,855	115,667	-2.8	-4.3	2.7	2.6	-0.12	
イ 企業設備	793,636	724,963	28.7	-8.7	17.9	16.6	-1.55	
イ 公 的	332,585	329,951	-0.5	-0.8	7.5	7.5	-0.06	
ア 住 宅	7,532	7,057	-6.3	-6.3	0.2	0.2	-0.01	
イ 企業設備	41,791	42,884	-10.8	2.6	0.9	1.0	0.02	
ウ 一般政府	283,262	280,011	1.5	-1.1	6.4	6.4	-0.07	
2) 在庫品増加	20,815	804	94.8	-96.1	0.5	0.0	-0.45	
a 民間企業	20,032	2,846	43.3	-85.8	0.5	0.1	-0.39	
b 公的企業(公的企業・一般政府)	783	-2,042	123.8	-360.7	0.0	-0.0	-0.06	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-931,472	-867,182	-46.7	6.9	-21.0	-19.8	1.45	
1) 財貨・サービスの移出入(純)	-692,106	-739,076	-8.0	-6.8	-15.6	-16.9	-1.06	
2) 統計上の不突合	-239,366	-128,107	-4,054.9	46.5	-5.4	-2.9	2.51	
県内総生産(支出側)(市場価格)	4,432,443	4,374,419	-1.9	-1.3	100.0	100.0	-1.31	
県外からの所得(純)	20,162	27,166	74.7	34.7	0.5	0.6	0.16	
県民総所得(市場価格)	4,452,605	4,401,585	-1.7	-1.1	100.5	100.6	-1.15	

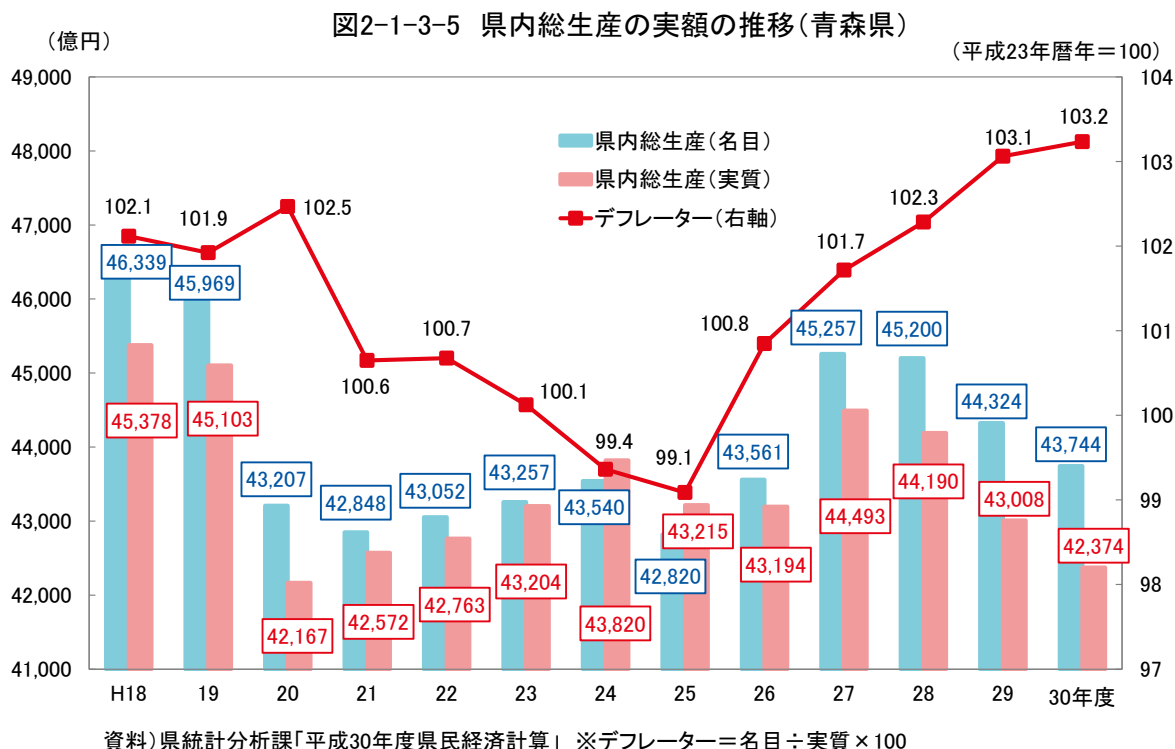
資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の推移をみると、平成26年度(2014年度)以降は名目値が実質値を上回っています。

平成18年度(2006年度)以降のデフレーター⁷の推移をみると、平成21年度(2009年度)から平成25年度(2013年度)までは下降傾向にありましたが、平成26年度(2014年度)以降は上昇しています。これは、物価の伸びがマイナスからプラスに転換したためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却の動きによるものと考えられます。

内閣府の月例経済報告においては、平成21年(2009年)11月にデフレ状況の認識が示されたものの、平成25年(2013年)12月に「デフレ」という表現は削除されています。(図2-1-3-5)



(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成30年度(2018年度)の本県の県内総生産(名目)について、平成30年(2018年)の国内総生産(名目)と比較し、その特徴をみてみます。

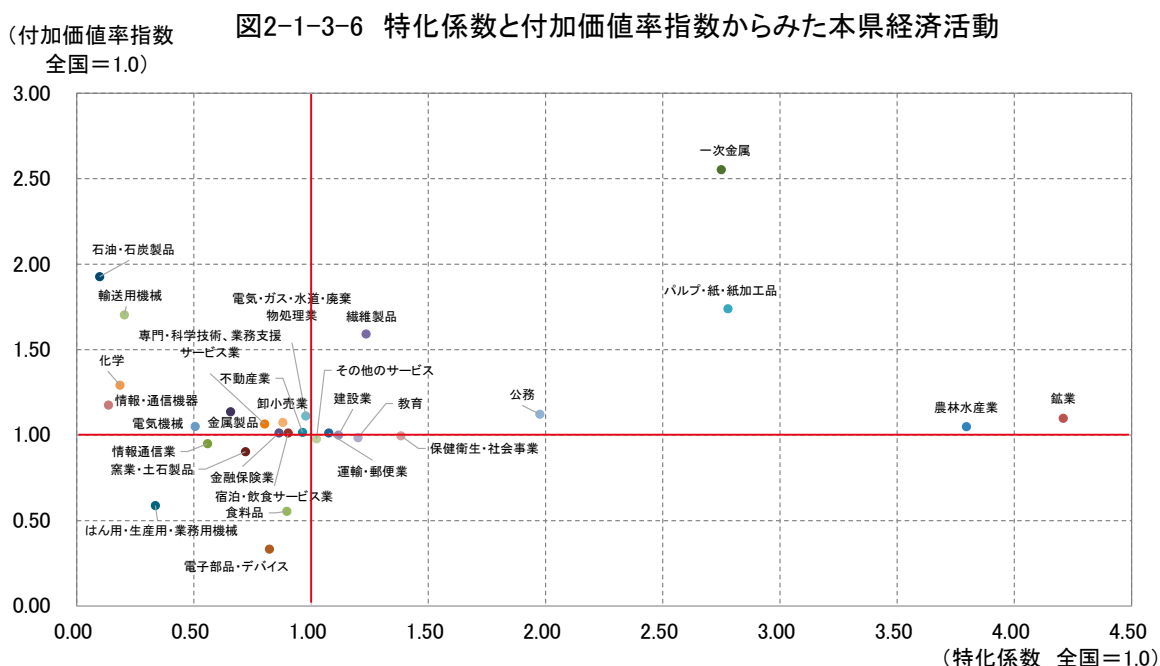
まず、産業別(製造業は中分類)に総生産の特化係数⁸をみると、1.0を上回っているのは、石灰石の生産が多いことによる鉱業、本県の基幹産業である農林水産業のほか、保健衛生・社会事業、建設業などで、製造業ではパルプ・紙、紙加工品、一次金属などがあります。なお、公務や

⁷ デフレーター …名目価額から実質価額を算出するために用いられる価格指数をいう。県民経済計算では、構成項目ごとのデフレーターにより名目値から実質値を求め、全体としてのデフレーターは名目値を各構成項目の実質値の合計で除して求められる。

⁸ 特化係数 …構成比率を上位集団の構成比率で割って得た計数をいい、本稿では、「県の総生産の産業別構成比(年度)÷全国の総生産の産業別構成比(暦年)」で算出した。特化係数が1.0を超えていれば、県はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

教育が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなっているためと考えられます。1.0 を下回っているのは、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで、製造業についてはほとんどの中分類がこちらに区分されています。

一方、付加価値率指数⁹をみると、1.0 を上回る産業が比較的多く、特に、製造業の一次金属、石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械、繊維製品などで1.5 を超えています。これらの産業は、全国と比較して付加価値の比率が高くなっています。一方、1.0 を下回るのは、製造業の電子部品・デバイス、食料品、はん用・生産用・業務用機械などがあり、これらの産業では、全国と比較して中間投入(原材料費等)の比率が高くなっています。(図2-1-3-6)



資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」
 ※特化係数=県総生産構成比÷国総生産構成比 付加価値率指数=(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

⁹ 付加価値率指数 …付加価値率は一般的には売上に占める付加価値の比率をいう。本稿では「(県の総生産÷県の産出額) ÷ (全国の総生産÷全国の産出額)」を付加価値率指数とした。

第2節 主な経済分野の動向

1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成24年度(2012年度)から増加を続け、平成29年度(2017年度)は1兆9,183億円と経済活動全体の24.5%を占めるようになりました。しかし、平成30年度(2018年度)は1兆7,909億円で、経済活動全体に占める割合は23.0%となり、金額、割合とも7年ぶりに減少しました。(図2-2-1-1)

次に、従業者が4人以上の事業所を対象とする工業統計調査から、本県における令和元年(2019年)の製造品出荷額等をみると、前年比2.9%減の1兆7,271億円となっています。市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで弘前市、六ヶ所村、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や日本海側では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-1-2)

また、他県と比較してみると、全国で第40位、東北では第5位となっています。(図2-2-1-3～4)

図2-2-1-2 市町村別製造品出荷額等

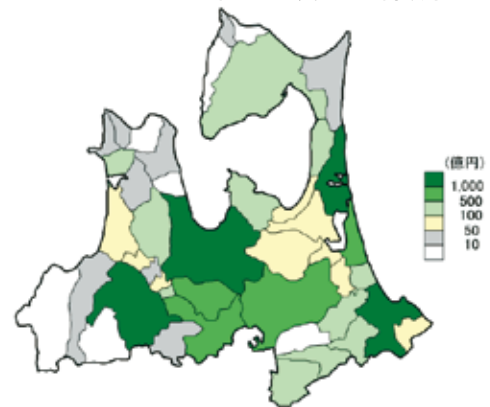
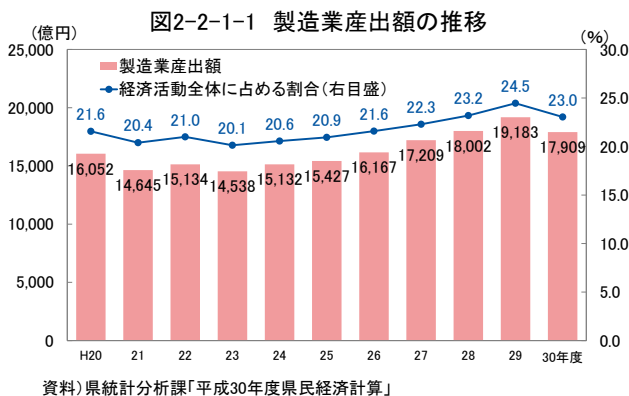
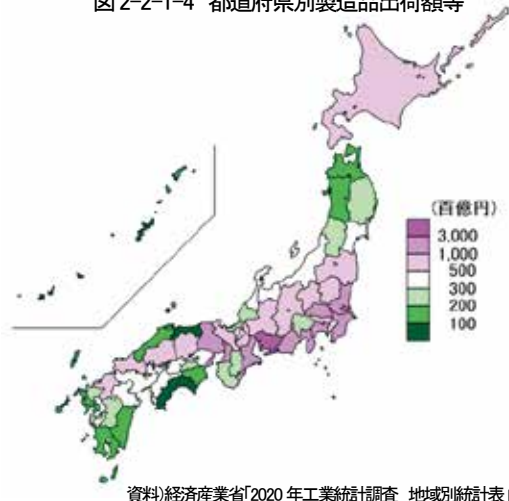
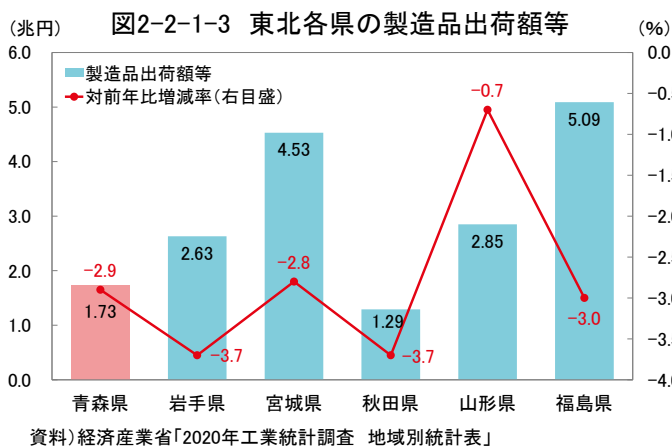


図2-2-1-4 都道府県別製造品出荷額等

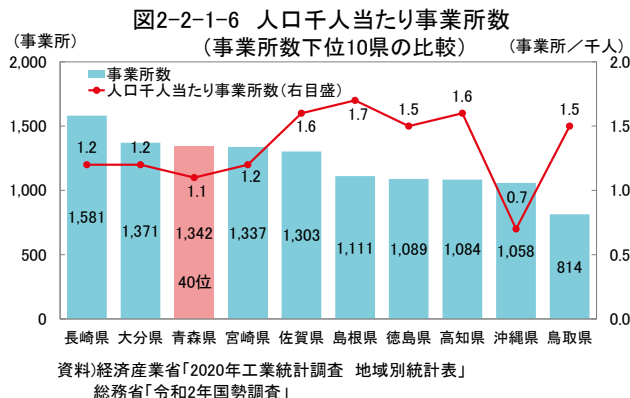
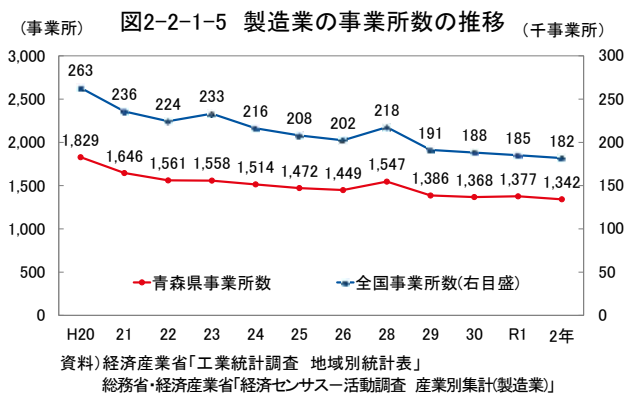


① 工業統計(従業者が4人以上の事業所)

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、令和2年(2020年)は前年比2.5%減の1,342事業所となっています。また、全国でも昭和58年(1983年)をピークに減少傾向となっており、令和2年(2020年)は前年比1.7%減の18万1,877事業所となっています。(図2-2-1-5)

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第40位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.1となり、沖縄県の0.7に次いで低い水準にあります。(図2-2-1-6)



2) 従業者規模別構成比

本県の事業所を従業者規模別にみると、主要業種(製造品出荷額等の上位10業種)では、非鉄金属、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人の小規模事業所が過半数を占めています。また、電子部品、業務用機械、電気機械についても、小規模事業所が4割程度を占めています。(図2-2-1-7)

一方、製造業全体でみると、事業所数は小規模事業所の占める割合が最も高く、従業者数及び製造品出荷額等は30~299人の事業所が、付加価値額は300人以上の事業所が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等の構成比に違いがみられ、全国では300人以上の事業所の割合が最も高くなっていますが、それ以外では大きな差はみられません。(図2-2-1-8)

図2-2-1-7 主要業種の事業所の従業者規模別構成比 (青森県)

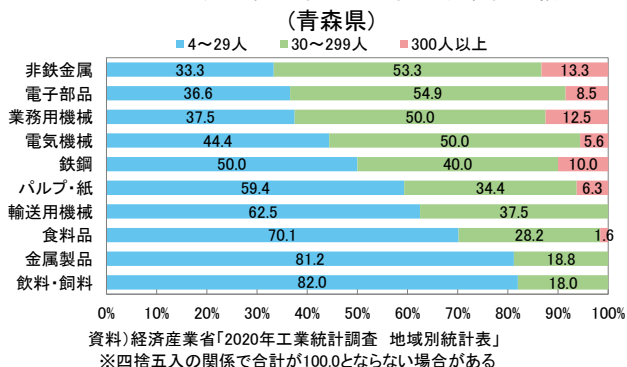
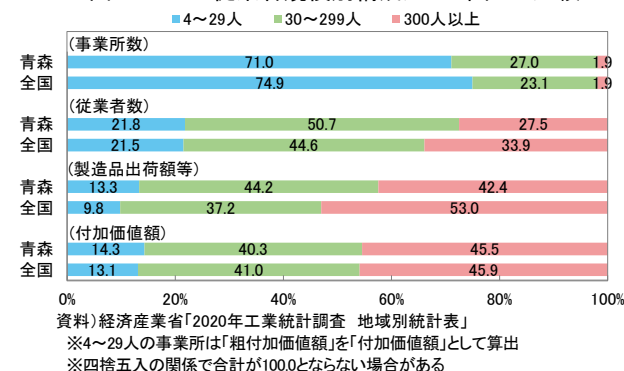


図2-2-1-8 従業者規模別構成比 全国との比較



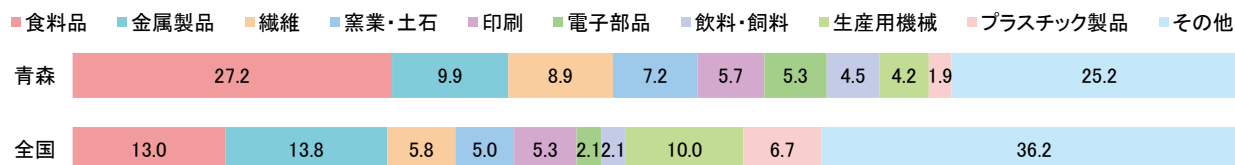
3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較してみます。

事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国の13.0%に対して本県では27.2%と、その構成比が約2倍となっていることが特徴と言えます。(図2-2-1-9)

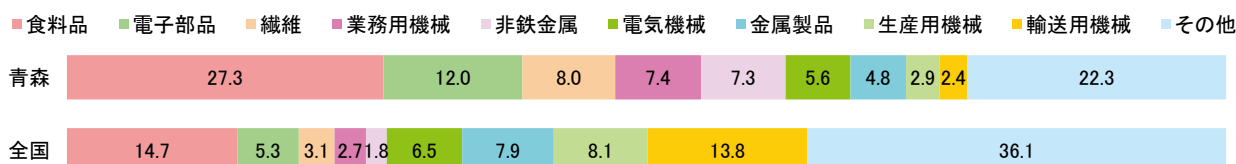
従業者数については、本県では食料品の27.3%をはじめ、電子部品、繊維が高い割合を占めているのに対し、全国では食料品、輸送用機械、生産用機械が高い割合を占めています。(図2-2-1-10)

図2-2-1-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」

図2-2-1-10 業種別の従業者数(構成比)

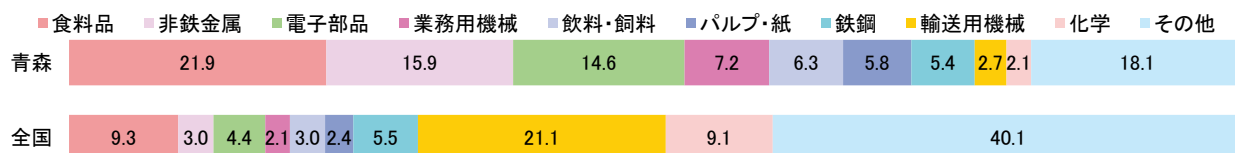


資料)経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」

製造品出荷額等については、本県では食料品の割合が21.9%と最も高く、次いで非鉄金属15.9%、電子部品14.6%の順となっています。全国では輸送用機械が21.1%と最も高く、次いで食料品9.3%、化学9.1%の順となっており、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図2-2-1-11)

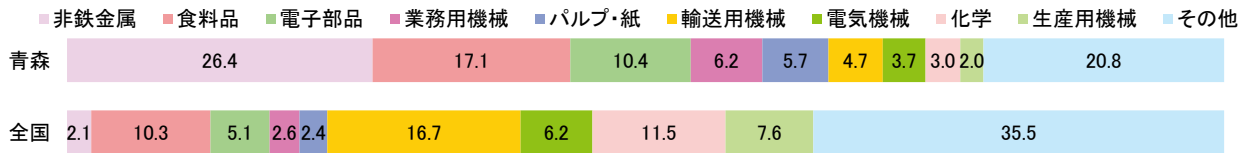
付加価値額については、本県では非鉄金属の割合が26.4%と最も高く、次いで食料品17.1%、電子部品10.4%の順となっています。これに対し全国では、輸送用機械が16.7%と最も高く、次いで化学11.5%、食料品10.3%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図2-2-1-12)

図2-2-1-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」

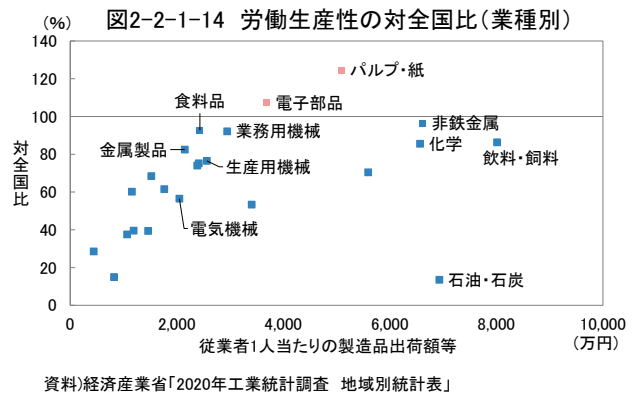
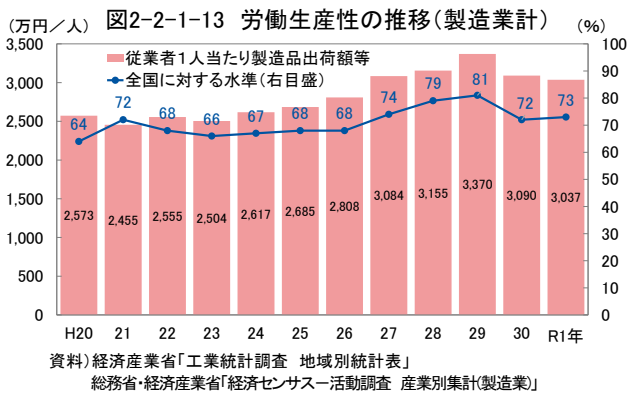
図2-2-1-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計表」

4) 労働生産性

本県における令和元年(2019年)の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)をみると、前年比1.7%減の3,037万円(1人当たり)となっています。全国に対する水準をみると、近年は70%前後の水準で推移しており、令和元年(2019年)は73%の水準となりました。業種別にみると、全国の水準を下回る業種がほとんどですが、パルプ・紙、電子部品の2業種で全国を上回っています。(図2-2-1-13~14)



② 鉱工業生産指数等

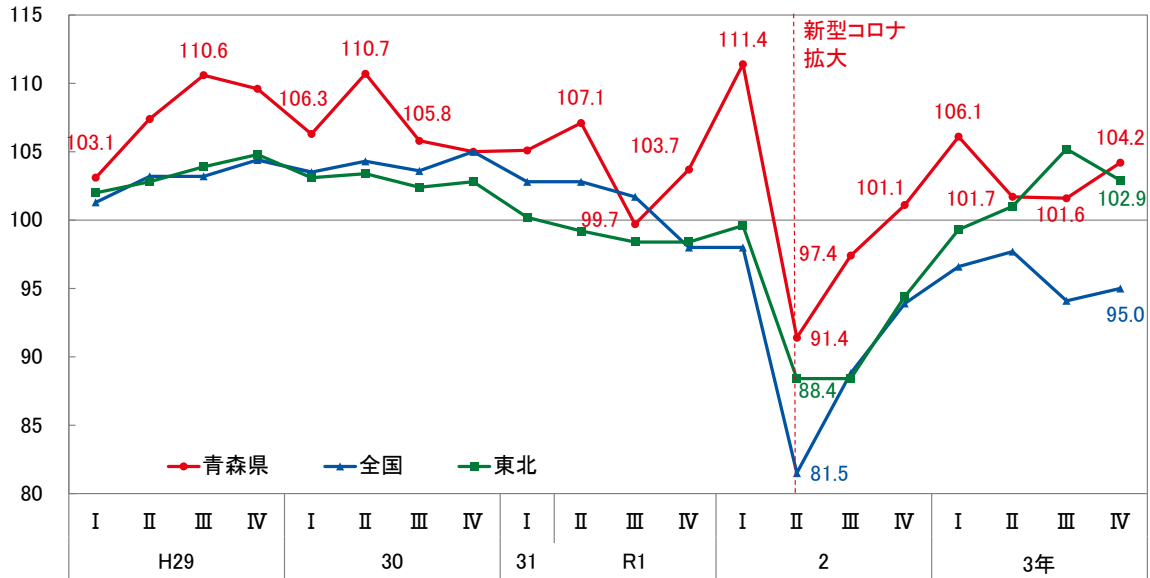
1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。近年の本県の鉱工業生産指数(平成27年(2015年)=100)をみると、令和2年(2020年)第1四半期までは概ね105を超える水準で推移してきましたが、同年第2四半期には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産調整などから91.4と大きく低下しました。その後、生産活動の回復により持ち直しの動きを見せ、令和3年(2021年)第1四半期には106.1まで回復しましたが、第2四半期は101.7と低下し、第4四半期に再び上昇しています。

また、全国と東北の動きをみると、東北は令和元年(2019年)第2四半期から、全国は同年第4四半期から100を下回って推移し、令和2年(2020年)第2四半期にはともに本県と同様の理由により大きく低下しました。その後、いずれも大きく回復しましたが、全国では令和3年(2021年)になると回復の動きがやや緩やかになり、同年第3四半期に低下し、第4四半期はほぼ横ばいとなっています。一方、東北では令和3年(2021年)第3四半期まで上昇が続き、第4四半期に低下しています。(図2-2-1-15)

(平成27年=100)

図2-2-1-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」 ※令和3年は速報値
経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「管内鉱工業指数」

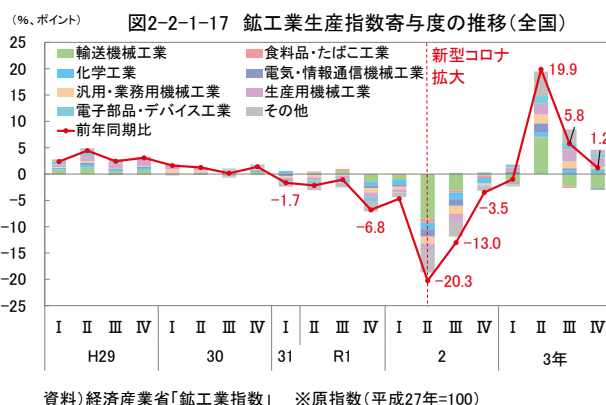
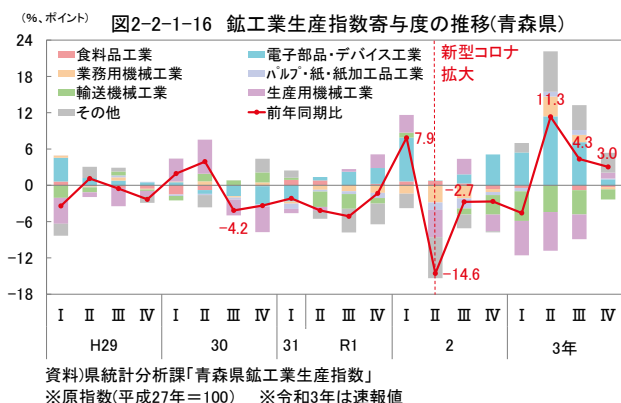
2) 鉱工業生産指数(原指数)の推移

本県の鉱工業生産指数(原指数、前年同期比)を業種別の寄与度と併せてみると、平成30年(2018年)半ばまでは主に生産用機械工業が大きく寄与し、プラスとマイナスを繰り返していましたが、同年第3四半期には生産用機械工業がマイナスに転じたほか、中国経済の減速の影響を受けて電子部品・デバイス工業のマイナス幅が拡大したことから、前年同期比はマイナス4.2%となり、令和元年(2019年)第4四半期までマイナスが6期続きました。同年第2四半期以降は電子部品・デバイス工業の生産が徐々に増加し、令和2年(2020年)第1四半期には前年同期の反動増もあってプラスに大きく寄与し、プラス7.9%と大幅に上昇しましたが、同年第2四半期になると、新型コロナの感染拡大に伴う生産調整などにより業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに寄与したほか、生産用機械工業がマイナスに転じたことから、マイナス14.6%と大きく低下しました。続く第3四半期は、経済回復の動きを受けて生産が回復し、電子部品・デバイス工業のプラス幅が拡大したほか、生産用機械工業がプラスに転じたことなどから、マイナス2.7%まで持ち直しました。

令和2年(2020年)第4四半期から令和3年(2021年)にかけては、生産用機械工業、輸送機械工業がマイナスに寄与したものの、需要が回復した電子部品・デバイス工業がプラス幅の拡大を続け、業務用機械工業も好調を維持したことなどから、概ね持ち直しの動きが続きました。令和3年(2021年)第2四半期にはプラス11.3%と大きく持ち直しましたが、続く第3四半期は、電子部品・デバイス工業などのプラス幅の縮小によりプラス4.3%となり、第4四半期は更に縮小してプラス3.0%となっています。(図2-2-1-16)

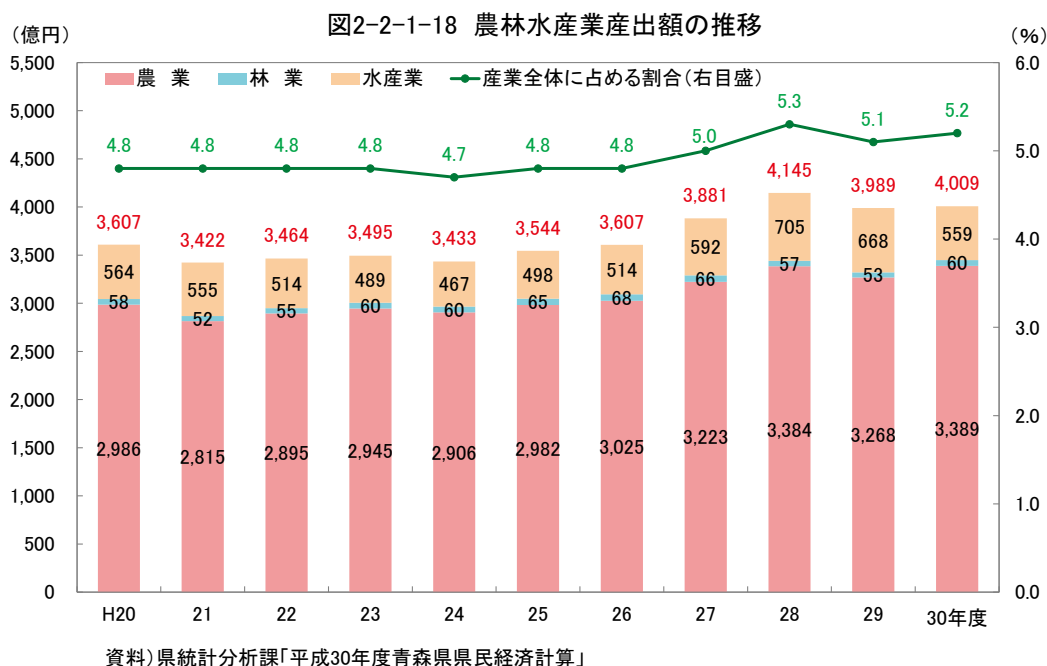
全国では、平成30年(2018年)後半以降、中国経済の減速等の影響により生産全体が徐々に弱まり、平成31年(2019年)第1四半期には11期ぶりにマイナスに転じました。令和元年(2019

年)第4四半期になると、すべての業種がマイナスになったことからマイナス幅が拡大し、令和2年(2020年)第2四半期には、新型コロナの感染拡大に伴い輸送機械工業が大きくマイナスに寄与したことから、マイナス20.3%と大きく低下しました。同年第3四半期からは、輸送機械工業の持ち直しが全体をけん引して大きく回復し、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業も持ち直しが続いたことから、令和3年(2021年)第2四半期にはプラス19.9%まで上昇しました。同年第3四半期から第4四半期にかけては、世界的な半導体不足の影響や、東南アジアで新型コロナの感染が再拡大し経済活動が制限されたことによる部品調達難などから、輸送機械工業がマイナスに寄与し、全体のプラス幅が縮小しています。(図2-2-1-17)



(2) 農林水産業の動向

「平成30年度青森県県民経済計算」によると、本県における平成30年度(2018年度)の農林水産業の産出額は、農業と林業が前年度を上回り、総額では前年度を20億円上回る4,009億円となりました。産業全体に占める割合は、前年度を0.1ポイント上回る5.2%となり、この内訳をみると、農業が3,389億円で84.5%、林業が60億円で1.5%、水産業が559億円で14.0%となっており、農業が8割以上を占めています。(図2-2-1-18)



農林水産業については、就業人口の減少や担い手の高齢化が全国的に大きな課題となっています。

まず、農業についてみると、本県の農業経営体数は経営耕地面積が5ha未満の小中規模層を中心に減少傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)と比べて19.2%減の2万9,022経営体となりました。また、自営農業を主な仕事として従事している基幹的農業従業者数は、同17.6%減の4万8,083人となっています。農業経営体については、経営耕地面積が5ha以上の大規模経営体の減少率が小中規模経営体に比べて小さく、また、法人経営体数が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいると考えられます。

その中で、農業就業人口における65歳以上の割合は、増加傾向で推移しているものの、全国の水準を下回っており、平均年齢は65.4歳と、北海道(58.5歳)に次ぐ全国第2位の低さとなっています。(図2-2-1-19~20)

本県は、「攻めの農林水産業」の浸透等により、他県と比較して農業が稼げる産業として認知されていること等から、近年は新規就農者数が高水準にあることなど、若い農業者も多いことが理由として考えられます。

図2-2-1-19 農業経営体数の推移 (法人経営体数)

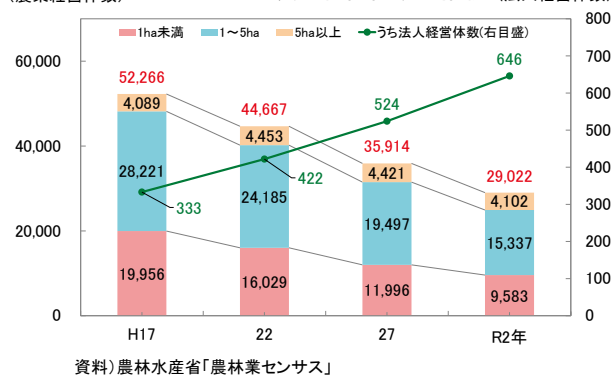
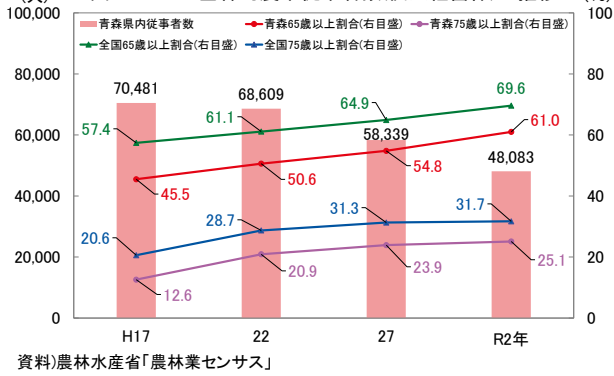
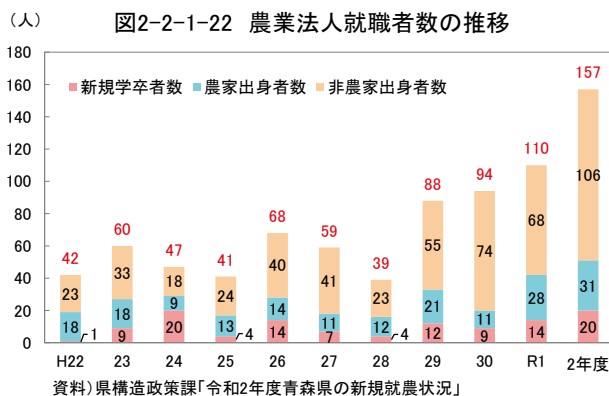
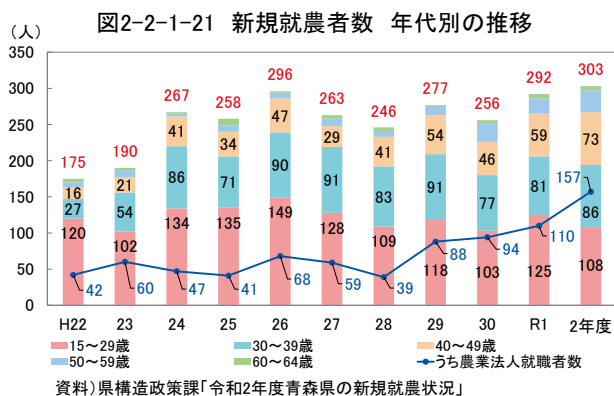


図2-2-1-20 基幹的農業従業者数(個人経営体)の推移 (%)



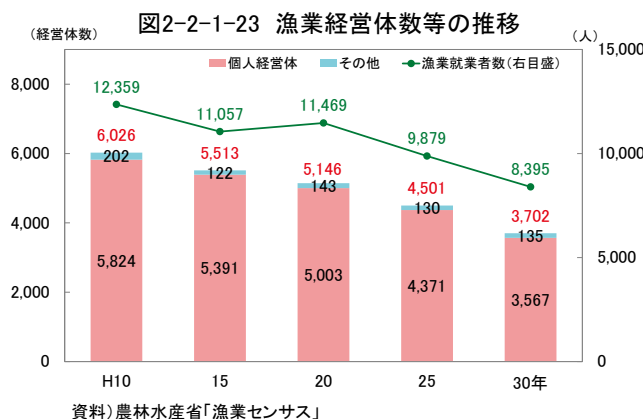
また、新規就農者数のうち農業法人への就職者数は、法人経営体数の増加とともに年々増加傾向にあり、令和2年度(2020年度)は直近10年間で最も多い157人となりました。農業法人就農者数のうち、非農家出身者¹⁰の割合が高く、他産業から就農に至るケースが多くみられます。(図2-2-1-21~22)

¹⁰ 非農家出身者 …就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後に就農した者のうち、非農家出身者のこと。



次に、水産業についてみると、漁業経営体数は個人経営体の高齢化等により減少が続いており、平成30年(2018年)の本県の漁業経営体数は、平成25年(2013年)と比べて17.8%減の3,702経営体となっています。このうち、その他(共同経営、会社など)の漁業経営体数は、5経営体増の135経営体となっています。

また、漁業就業者数は、平成25年(2013年)と比べて15.0%減の8,395人となっています。(図2-2-1-23)



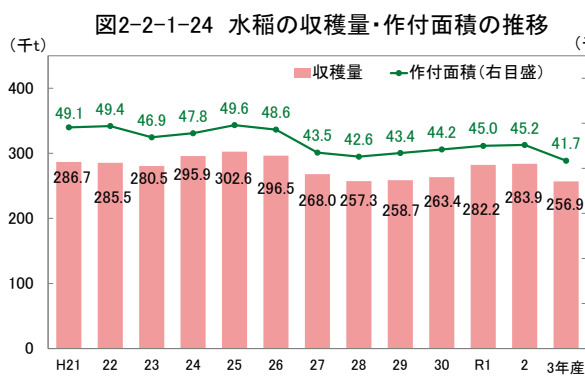
① 農業の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

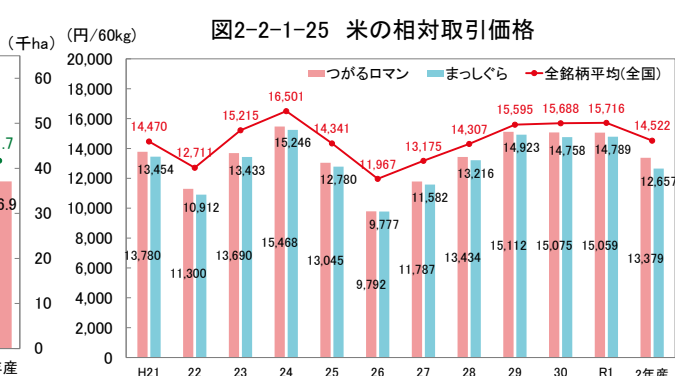
令和3年(2021年)産水稻は、業務用米の需要が低迷する中で飼料用米を中心に作付け転換が進んだとみられ、作付面積が前年産比7.7%減の4万1,700haとなりました。また、収穫量は8月の低温と日照不足の影響などにより、前年産比9.5%減の25万6,900トンとなりました。(図2-2-1-24)

米の相対取引価格をみると、青森県産米の価格は全国の全銘柄平均価格を下回りながら推移してきましたが、近年は全国との差を縮めながら安定的に推移しています。しかし、令和3年(2021年)産については、新型コロナによる外食産業の需要低迷もあって全国的に米の在庫がだぶついたことなどから、つがるロマン及びまっしぐらの概算金の目安額が6年ぶりに1万円を割り込み、下げ幅が過去最大となったこともあり、今後の米価の変動に注視していく必要があります。(図2-2-1-25)

また、米の産出額は平成 27 年(2015 年)以降増加傾向にあり、令和元年(2019 年)は前年を 43 億円上回る 596 億円となりました。(図 2-2-1-26)

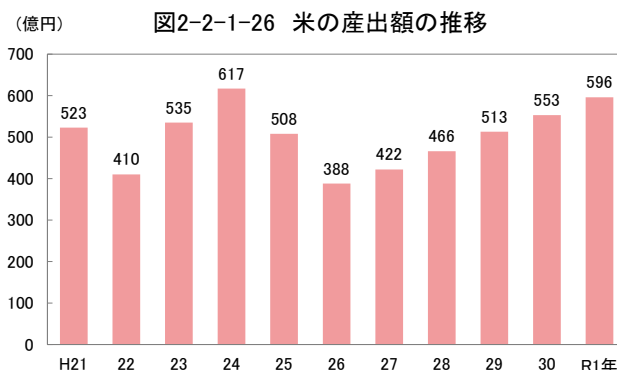


資料)農林水産省「農作物統計」



資料)農林水産省「米の相対取引価格」

図2-2-1-26 米の産出額の推移

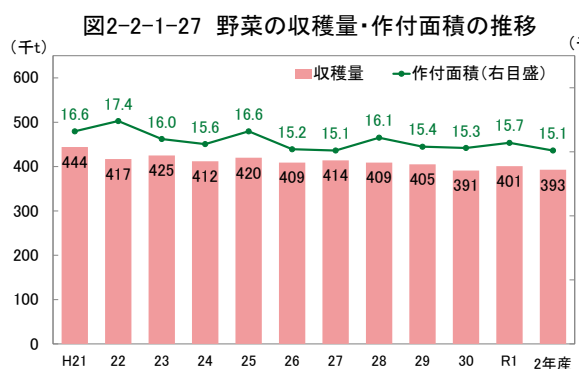


資料)農林水産省「生産農業所得統計」

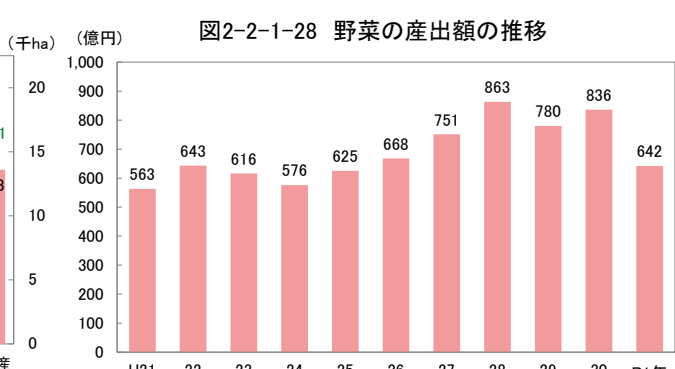
令和 2 年(2020 年)産野菜は、作付面積が前年産比 4.0%減の 1 万 5,098ha、収穫量が前年産比 2.0%減の 39 万 2,918 トンとなりました。(図 2-2-1-27)

全国の収穫量に占める割合が高い主要な野菜を前年産と比べると、ながいもは作付面積がわずかに減少したものの収穫量が増加し、にんにくは作付面積及び収穫量が共に増加しました。

野菜の産出額は、平成 25 年(2013 年)以降概ね増加傾向にありましたが、令和元年(2019 年)は全国的な生産量の増加で、県産主力品のながいも、ごぼう、にんにくの単価が下落したことから、前年を 194 億円下回る 642 億円と大きく減少しました。(図 2-2-1-28)

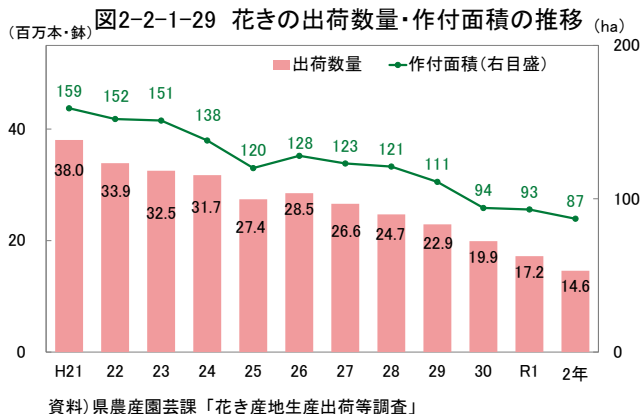


資料)農林水産省「野菜生産出荷統計」



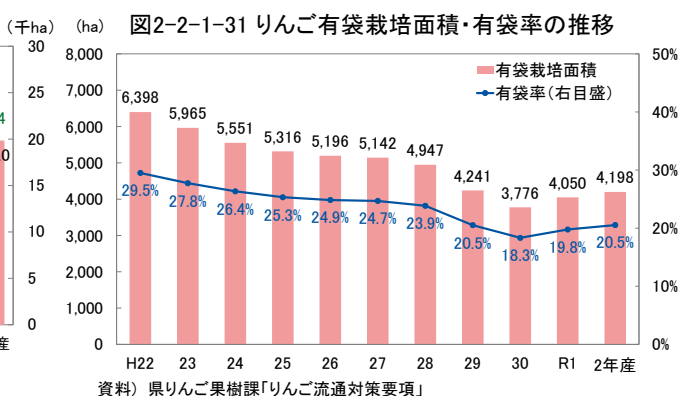
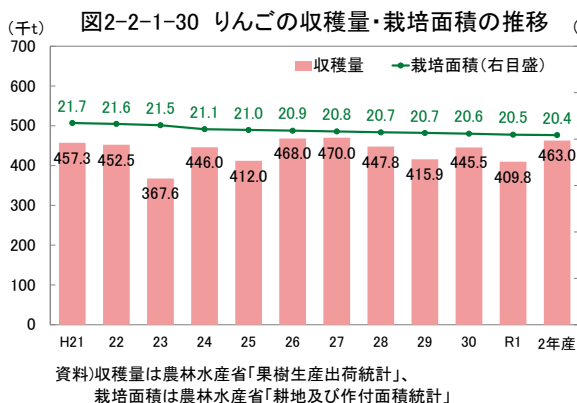
資料)農林水産省「生産農業所得統計」

令和2年(2020年)の花きは、作付面積が前年比6.5%減の87ha、出荷数量が前年比15.0%減の1,462万本・鉢となりました。作付面積、出荷数量とも減少傾向にあり、その要因としては、生産者の高齢化や労働力不足のほか、野菜等への作付転換などが考えられます。(図2-2-1-29)



令和2年(2020年)産りんごは、栽培面積が前年産比0.2%減の2万431ha、収穫量が前年産比13.0%増の46万3,000トンとなりました。収穫量については、全国(令和2年(2020年)計76万3,300トン)の約60.7%を占めています。(図2-2-1-30)

栽培面積、収穫量ともに全国トップとなっているりんごですが、栽培面積は減少傾向にあり、また、若年層を中心とした果物離れによる消費の先細りや輸入果物との競合のほか、農家の高齢化や労働力不足など、青森りんごを取り巻く環境は一層厳しくなるものと見込まれます。なお、本県の強みである周年供給体制の維持に欠かせない有袋栽培の面積も減少傾向にありましたが、平成30年(2018年)産を底として増加に転じ、令和2年(2020年)産は前年産比3.7%増の4,198haとなっています。(図2-2-1-31)

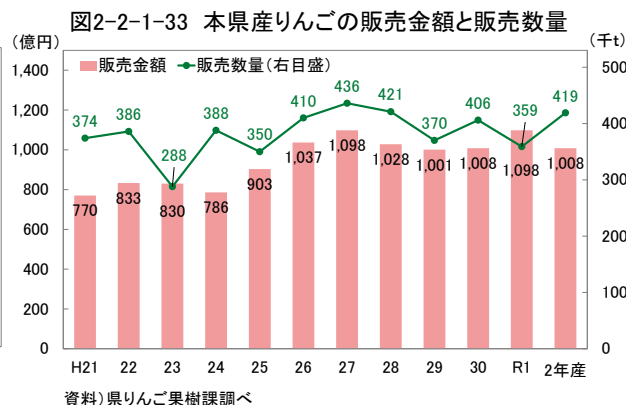
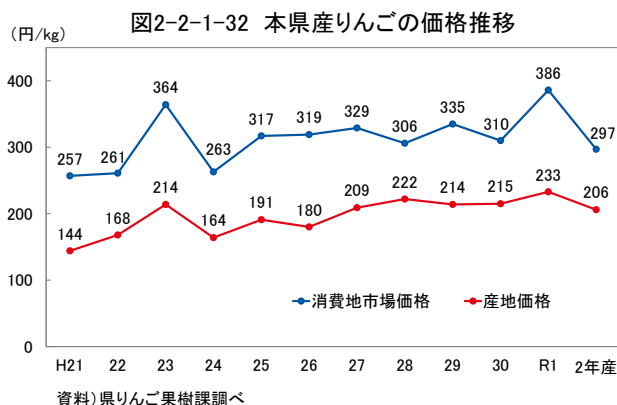


次に、りんごの流通状況を見ると、令和2年(2020年)産りんごの販売数量は、概ね天候に恵まれ、大玉傾向で収穫量が増加したことなどから、前年産比16.7%増の41万8,975トンとなりました。

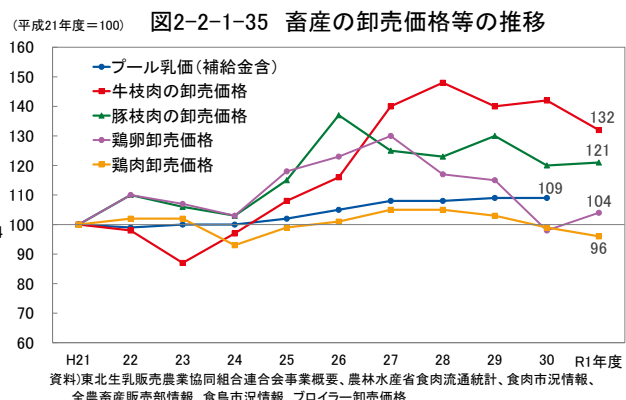
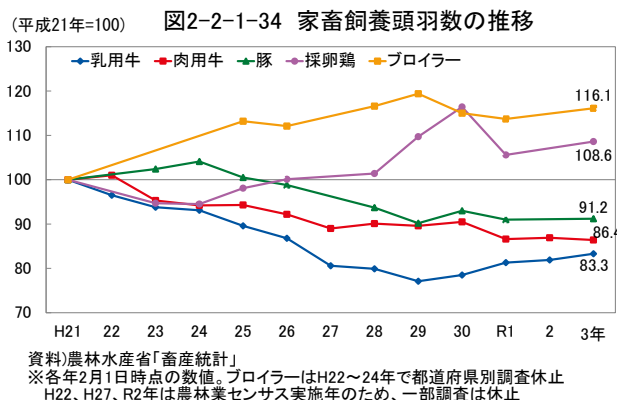
産地価格は、「つがる」を中心とした早生種が前年産りんごの価格高騰の影響から高値で推移しましたが、その後は入荷量の多さから安値基調となりました。このため、累計平均価格は1kg当たり206円となり、前年比11.6%の下落となりました。

また、消費地市場価格は、9月、10月は市場の果実全体の数量が少なかったことから引き合いが強まり、高値で推移したものの、その後市場全体のりんごが増加したことに伴い、価格は前年より大幅な安値となりました。年明け以降は食味が良好な本県産りんごの引き合いが強まり、価格は一時平年並みとなったものの、入荷量の多さと競合果実の入荷も潤沢だったことなどから、価格は再び下落し、安値で推移しました。この結果、累計平均価格は1kg当たり297円となり、前年比23.1%の下落となりました。(図2-2-1-32)

これらのことから、令和2年(2020年)産りんごの販売金額は、前年産比8.2%減の1,008億円となりましたが、7年連続で1,000億円を上回りました。(図2-2-1-33)

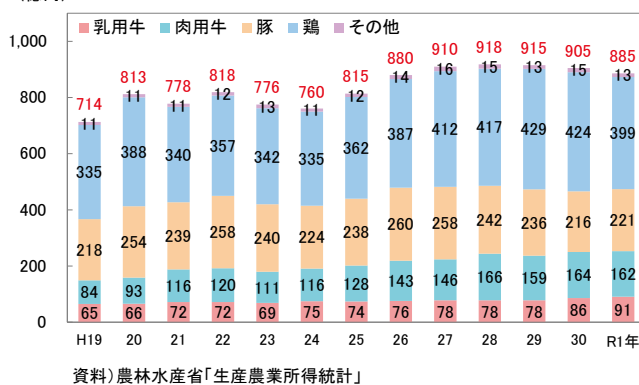


続いて畜産についてみると、本県の家畜飼養頭羽数は、平成21年(2009年)を100とした水準でみた場合、ブロイラーと採卵鶏が高い水準で推移している一方、乳用牛と肉用牛、豚は100を下回る水準で推移しており、特に乳用牛は17ポイント程度下回っています。同様に、畜産の卸売価格等についてみると、鶏肉以外は概ね100を超える水準で推移しており、中でも牛枝肉と豚枝肉について令和元年度(2019年度)は120を超えています。(図2-2-1-34~35)



また、畜産産出額は、平成28年(2016年)まで概ね増加傾向で、それ以降はほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019年)は前年比2.1%減の885億円となりました。畜種別では、鶏が399億円(構成比45.1%)、豚が221億円(同25.0%)、肉用牛が162億円(同18.3%)、乳用牛が91億円(同10.3%)となっています。(図2-2-1-36)

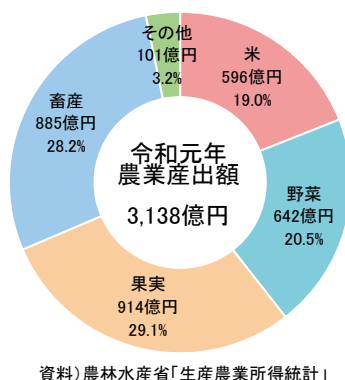
図2-2-1-36 畜産産出額の推移



以上の結果、本県における令和元年(2019年)の農業産出額は前年を84億円下回る3,138億円となっており、5年連続で3,000億円を突破し、16年連続で東北トップとなっています。なお、全国の農業産出額の総額は8兆9,387億円となっており、都道府県別で本県は昨年と同じ第7位となっています。

また、これらを構成比で見ると、最も高いのは果実で全体の29.1%を占めており、次いで畜産が28.2%、野菜が20.5%、米が19.0%となっています。各農業分野が概ね20~30%を占め、非常にバランスの良い構成となっています。(図2-2-1-37)

図2-2-1-37 農業産出額の構成比

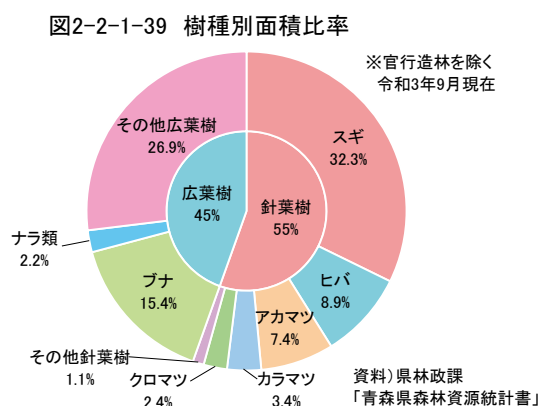
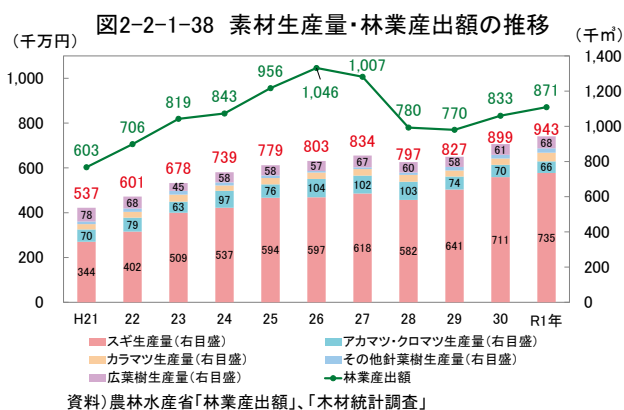


② 林業の動向

本県の林業について、素材生産量で見ると、平成22年(2010年)以降増加傾向で推移しています。令和元年(2019年)の素材生産量は、全体に占める割合が最も高いスギの生産量が前年比3.4%増となったことなどから、前年比4.9%増の94万3,000立方メートルとなりました。(図2-2-1-38)

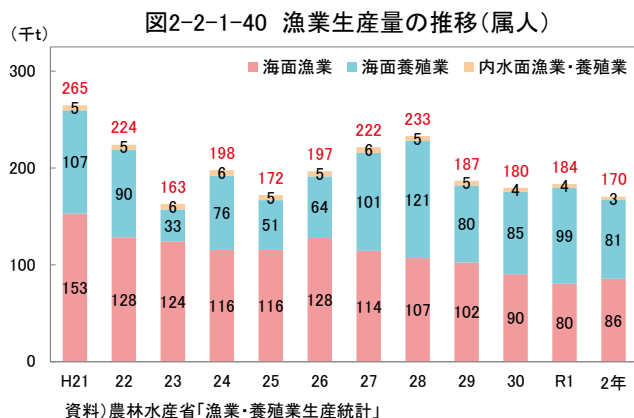
また、樹種別面積は、スギが全体の32.3%と最も高くなっています。これは、成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-1-39)

令和元年(2019年)の林業産出額は、全国的な国産材の需要が堅調なこと等から、前年比4.6%増の87億1,000万円となりました。内訳をみると、木材生産が82億8,000万円と大半を占め、栽培きのご類生産が3億1,000万円などとなっています。



③ 水産業の動向

本県の水産業について、令和2年(2020年)の漁業生産量(属人ベース)で見ると、海面漁業が増加したものの、海面養殖業が減少したことから、前年比7.6%減の17万トンとなりました。(図2-2-1-40)



次に生産額で見ると、令和元年(2019年)の海面漁業・養殖業生産額(属人ベース)は、まぐろ類が前年比11.2%増の114億円となり、いか類は資源減少を背景にするめいかが不漁だったものの、あかいかは漁獲量、金額ともに大幅増となったことから、前年比1.2%減の104億円とほぼ横ばいでした。一方、さけ類が全国的な回遊量の減少による不漁から、前年比29.5%減の18億円となり、さば類は北海道東沖に暖水塊が発生し八戸沖での漁場形成が遅れたことから、前年比37.0%減の14億円と振るいませんでした。この結果、海面漁業全体では前年比7.5%減の381億円となりました。

また、養殖漁業のほぼ全てを占めるほたてがいは、北海道産の水揚げが回復して県産単価の高騰が収まったこともあり、生産額が前年比5.9%増の144億円と若干の増加にとどまったことから、海面養殖業全体では前年比6.4%増の146億円となりました。

以上の結果、海面漁業及び海面養殖業全体では、前年比4.1%減の527億円となりました。(図2-2-1-41~42)

図2-2-1-41 海面漁業・養殖業生産額(属人)

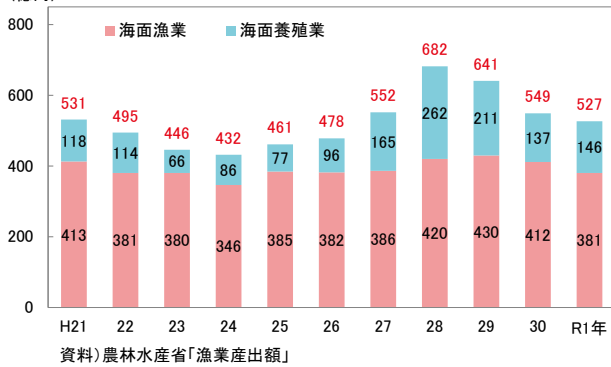
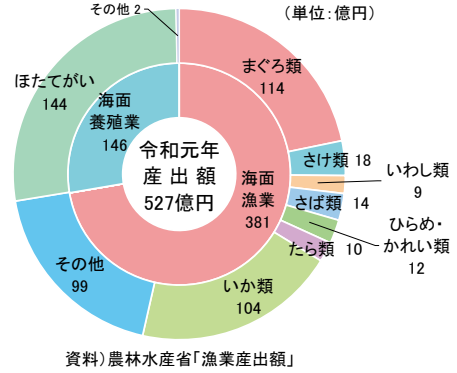


図2-2-1-42 魚種別生産額



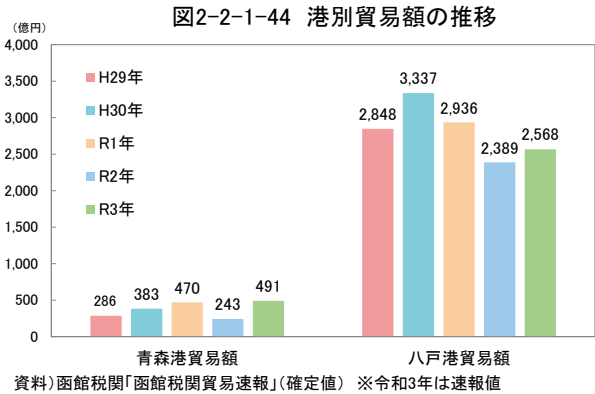
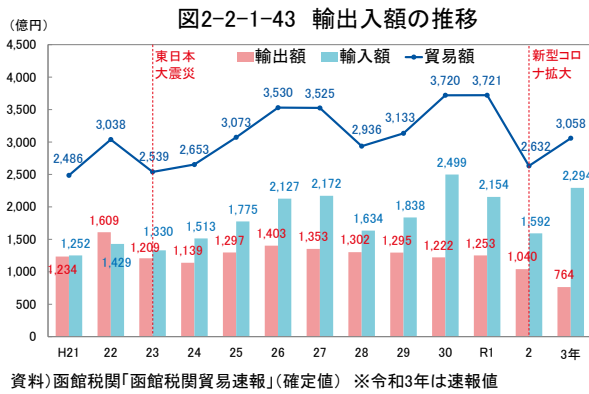
(3) 輸出入の動向

本県の輸出入に関する統計としては、県内の港湾・空港で申告された分の貿易に関する財務省の統計である「貿易統計」と、商社を経由するなどして、県外の港湾・空港で申告された貿易も含めたアンケート調査の結果をまとめた「青森県の貿易」(日本貿易振興機構青森貿易情報センター(ジェトロ青森)編集・発行)の2つがあります。

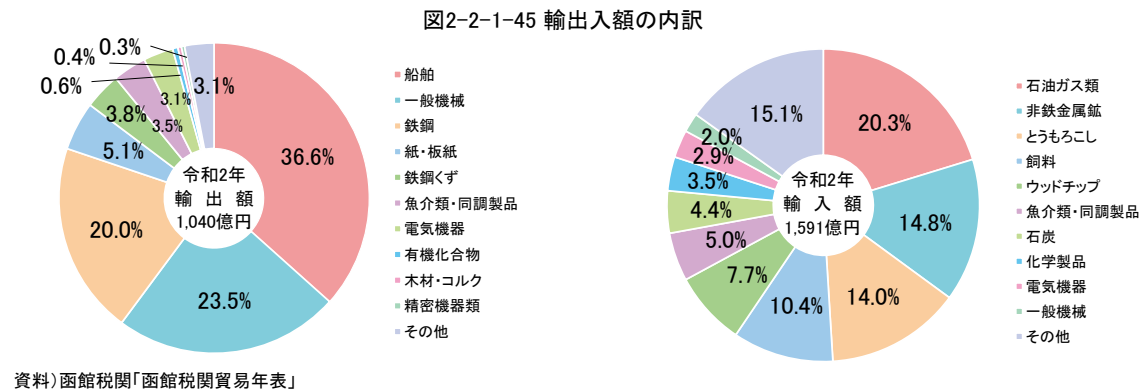
まず、「貿易統計」の結果についてみると、本県における輸出入の動向として、主要な貿易港である青森港と八戸港で申告された貿易額は、輸出額が平成26年(2014年)をピークとして緩やかな減少傾向が続いている一方、輸入額は増減を繰り返しており、その幅も大きいことから貿易額全体でも輸入額の動きと合わせて増減しています。なお、平成30年(2018年)に輸入額が大きく増加しているのは、米国から三沢基地へ航空機が導入されるという特殊事情があったためです。令和2年(2020年)になると、新型コロナウイルスの世界的な流行に伴い、主要貿易相手国におけるロックダウン等に伴う経済活動停止による外需の大幅な減少や、外出自粛等による個人消費を中心とした内需の下振れなど、国内外の景気後退が大きく影響し、4年ぶりに貿易額全体で3,000億円を割り込みました。

令和3年(2021年)の貿易額(速報値)は、国内外で経済活動が徐々に再開されて輸出入に持ち直しの動きがみられる一方、半導体不足や部品調達難に加えて原油等の資源価格上昇などが影響し、輸出額が前年比26.5%減の764億円、輸入額は前年比44.1%増の2,294億円となり、輸出入額は前年比で16.2%増の3,058億円と前年を426億円上回っています。(図2-2-1-43)

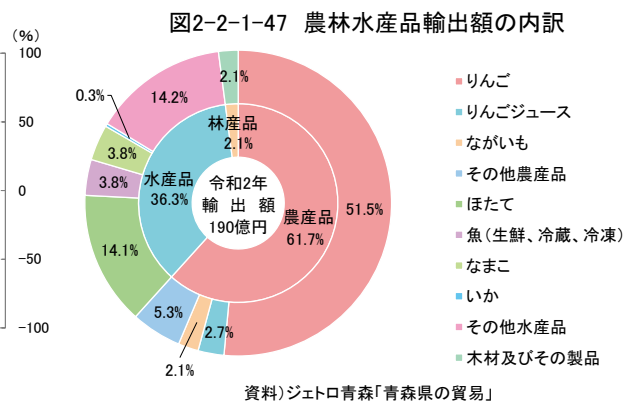
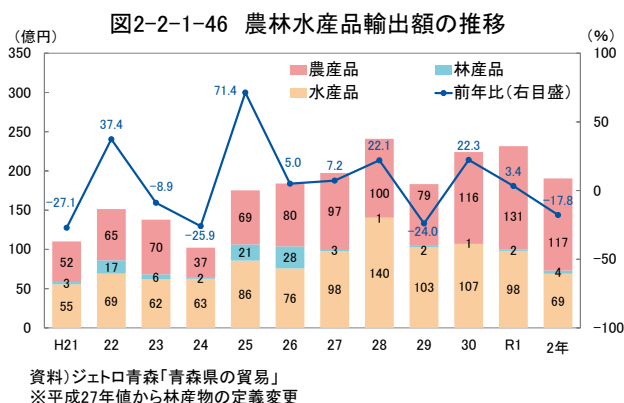
これを貿易港別にみると、青森港の貿易額は491億円と前年比102.2%増、八戸港は2,568億円と前年比7.5%増となり、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大の影響がみられた前年から増加し、特に青森港は直近5カ年で最大の貿易額となりました。(図2-2-1-44)



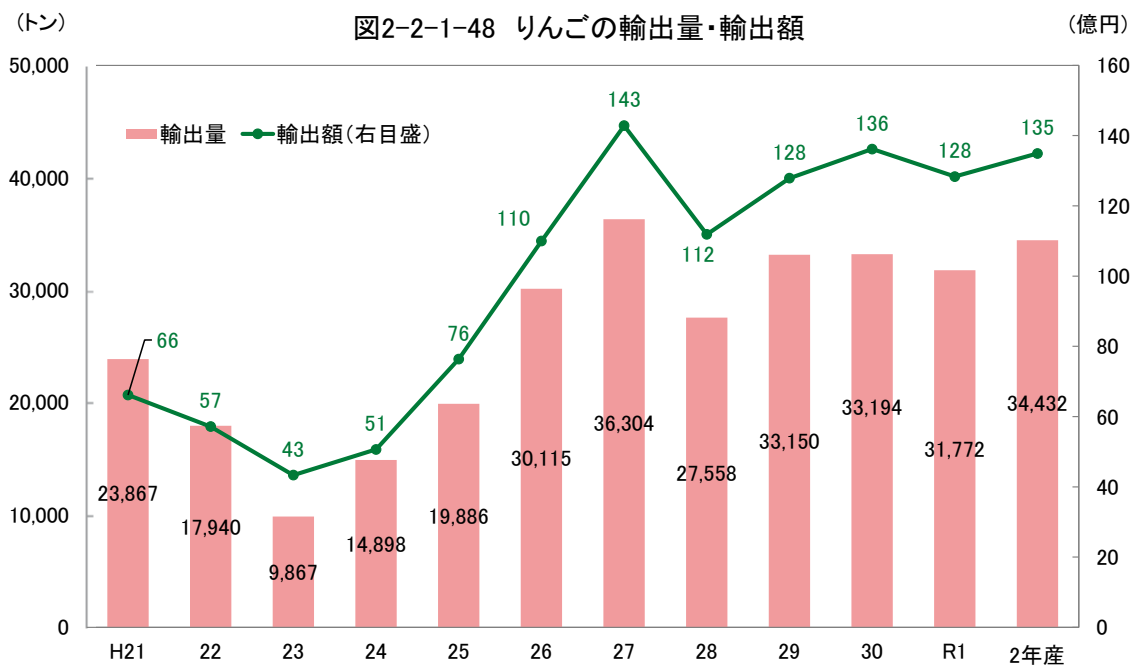
また、令和2年(2020年)の輸出額の内訳をみると、船舶36.6%、一般機械23.5%、鉄鋼20.0%の順となっています。一方、輸入額の内訳では、石油ガス類20.3%、非鉄金属鉱14.8%、とうもろこし14.0%の順となっています。(図2-2-1-45)



次に「青森県の貿易」の結果についてみると、令和2年(2020年)の輸出額は1,358億円と前年比17.4%減となっています。そのうち、主力産品である農林水産品の輸出額は、東日本大震災後の平成24年(2012年)を底として増加傾向で推移してきましたが、令和2年(2020年)は190億円と前年比17.8%減となっています。内訳は、農産品が61.7%、水産品が36.3%、林産品が2.1%で、これを種類別にみると、農産品では、りんごが全体の大半を占めているほか、りんごジュースやながいもなどが輸出されています。水産品では、ほたてが全体の約4割を占めているほか、魚(生鮮、冷蔵、冷凍)、なまこなどが輸出されています。(図2-2-1-46~47)



なお、「貿易統計」による令和2年産のりんご輸出量(県外産含む)は、前年比8.4%増の3万4,432トンと4年連続で3万トンを超え、輸出額は前年比5.1%増の135億円と7年連続で100億円を超えました。例年同様、高品質を維持したことで安定した評価が得られたほか、主要輸出先である台湾と香港の最大需要期である春節(旧正月)に合わせた出荷や、巣ごもり需要による家庭消費の定着が要因と考えられます。(図2-2-1-48)



資料)財務省「貿易統計」

※年産とは当該年の9月から翌年の8月までである。

2 雇用情勢

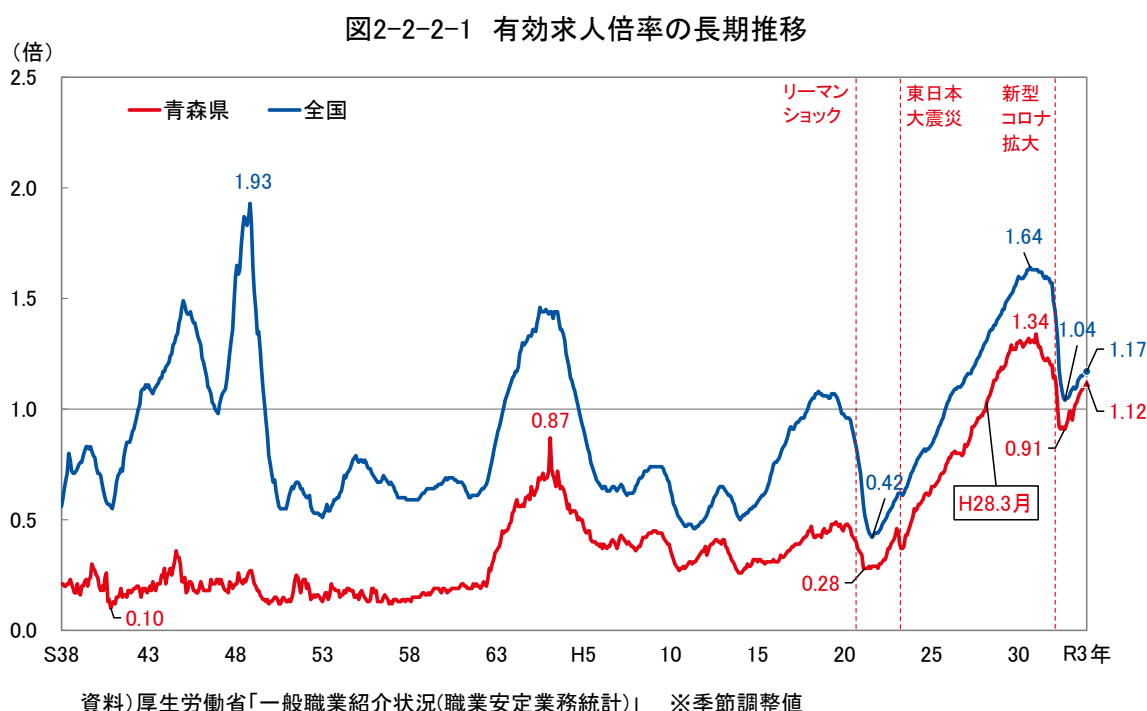
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国と本県の状況を比較してみると、リーマンショックの頃までは、全国では、景気の動きと連動して1倍をはさんで大きく上昇、下降を繰り返してきたのに対し、本県においては、バブル期に一時0.5倍を超えた以外は概ね0.5倍以下で変動も小さいまま推移してきました。

しかし、リーマンショック後の景気回復期に入り、企業活動の高まりや東日本大震災の復興需要等により人手不足感が高まり、有効求人倍率は上昇を続けました。全国では平成30年(2018年)9月に1.64倍まで上昇し、本県においても平成28年(2016年)3月に、昭和38年(1963年)の統計開始以来、初めて1倍を超え、平成31年(2019年)1月には過去最高の1.34倍まで上昇しました。

令和元年(2019年)は全国、本県とも高い水準を維持して概ね横ばいで推移したものの、令和2年(2020年)に入ると、新型コロナの影響等により急激に低下しました。全国では令和2年(2020年)9月に1.04倍まで低下し、本県においても、令和2年(2020年)5月に1倍を下回り、同年9月には0.91倍まで低下したものの、その後は再び1倍を超えて推移しています。(図2-2-2-1)

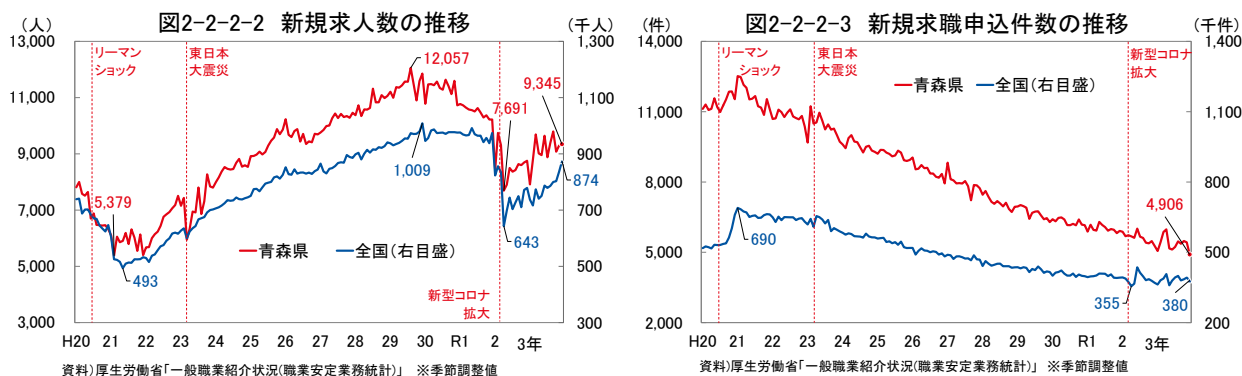


② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数・新規求職申込件数の推移について、全国と本県を比較してみると、まず新規求人数では、リーマンショック後の景気回復期に全国、本県とも増加を続けました。本県では、平成27年(2015年)4月に統計開始以来、初めて1万人を超え、平成29年(2017年)7月には過去最高

の1万2,057人まで増加し、その後、令和元年(2019年)12月まで1万人以上を維持していましたが、令和2年(2020年)に入ると新型コロナの影響などにより急激に減少し、4月には7,691人まで減少しました。5月以降は再び増加傾向に転じましたが、1万人を下回る水準にとどまっています。(図2-2-2-2)

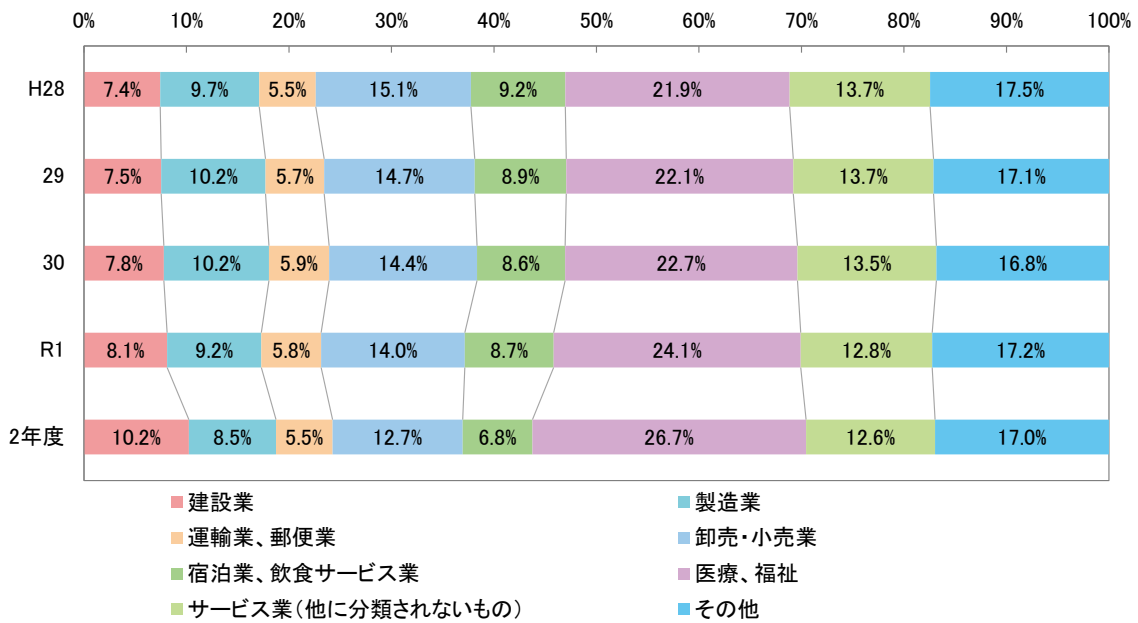
一方、新規求職申込件数では、リーマンショック後の景気回復期において、雇用環境の改善に伴い就業者数が増加したことなどにより、全国、本県とも一貫して減少傾向が続いています。本県では平成24年(2012年)5月以降は1万件を下回り、令和3年(2021年)12月は過去最少の4,906件となっています。(図2-2-2-3)



③ 産業別新規求人の動向

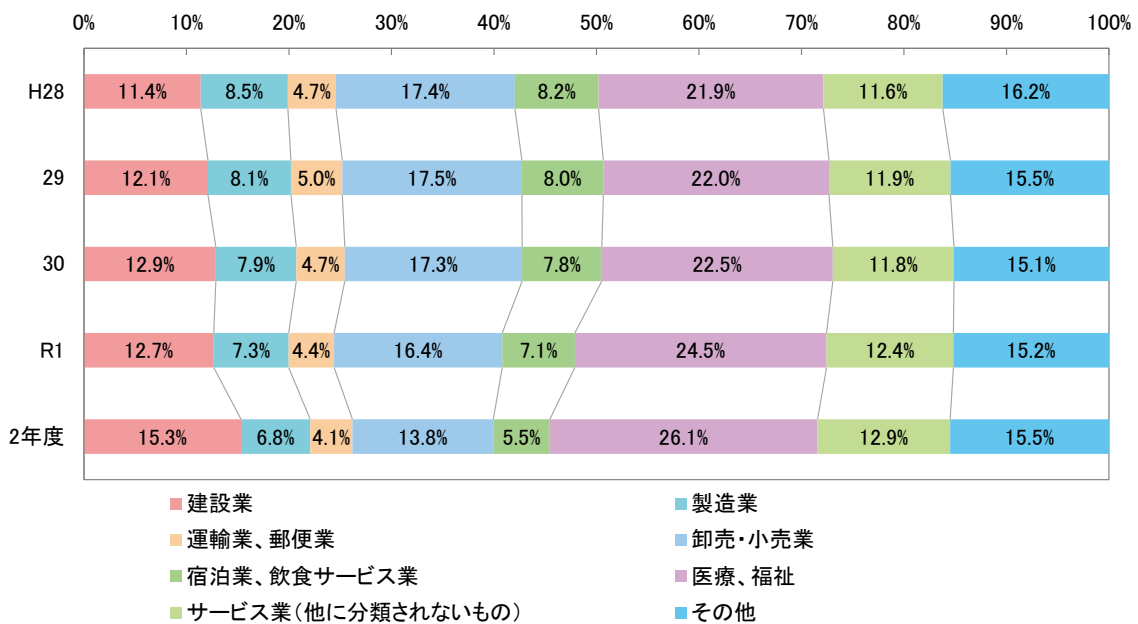
次に、新規求人数の産業別構成比をみると、全国、本県とも、医療、福祉、卸売・小売業、サービス業(他に分類されないもの)の割合が高く、医療、福祉は増加傾向、卸売・小売業は減少傾向にあります。本県の特徴としては、全国と比較して建設業の割合が高いことが挙げられます。(図2-2-2-4~5)

図2-2-2-4 新規求人数の産業別構成比の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-5 新規求人数の産業別構成比の推移(青森県)



資料)青森労働局「労働市場年報」

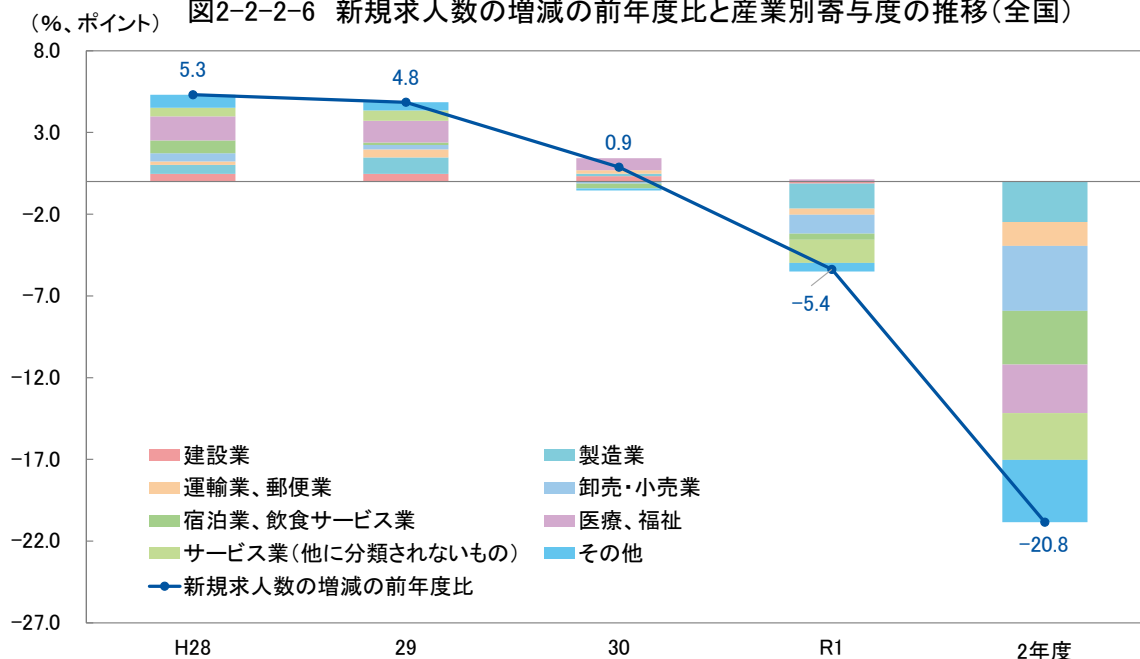
最近5カ年度での新規求人数の増減を前年度比で見ると、全国では、平成28年度(2016年度)以降、平成30年度(2018年度)までは増加していましたが、令和元年度(2019年度)から減少に転じ、令和2年度(2020年度)はマイナス20.8%となりました。

一方、本県の新規求人数は、平成29年度(2017年度)まで増加していましたが、平成30年度(2018年度)以降、減少に転じ、令和2年度(2020年度)はマイナス15.0%となりました。

新規求人数の増減に対する産業別寄与度をみると、令和2年度(2020年度)は全国、本県とも、

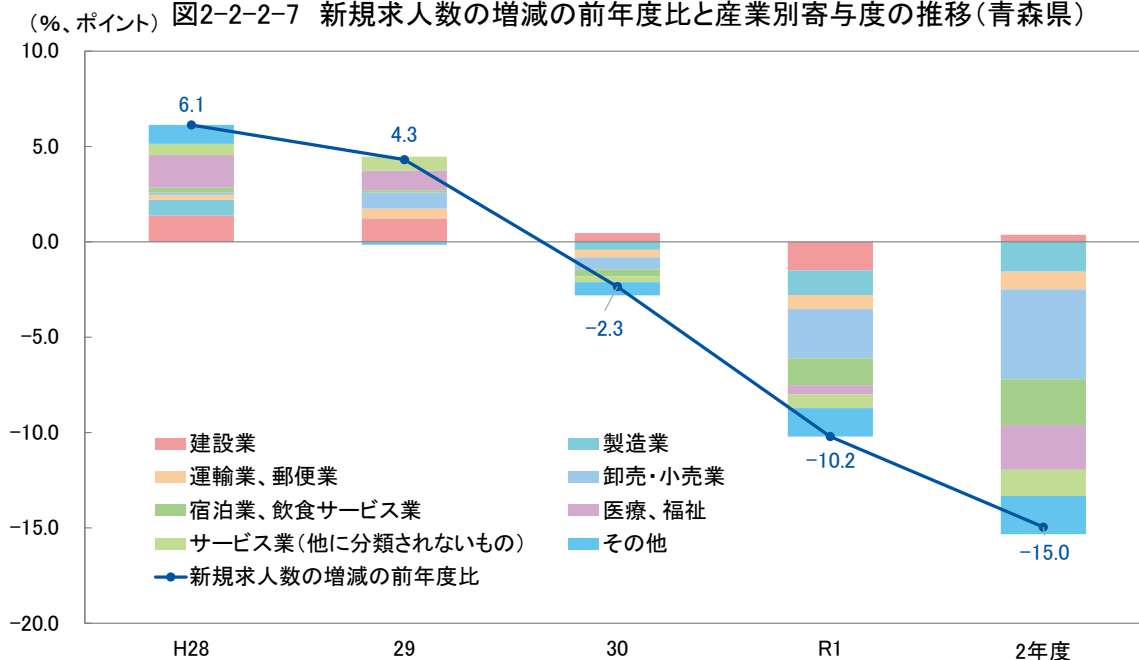
建設業以外の産業が全てマイナスに寄与しており、特に新型コロナの感染拡大の影響により卸売・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの寄与度が大きくなっています。(図2-2-2-6~7)

図2-2-2-6 新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-7 新規求人数の増減の前年度比と産業別寄与度の推移(青森県)

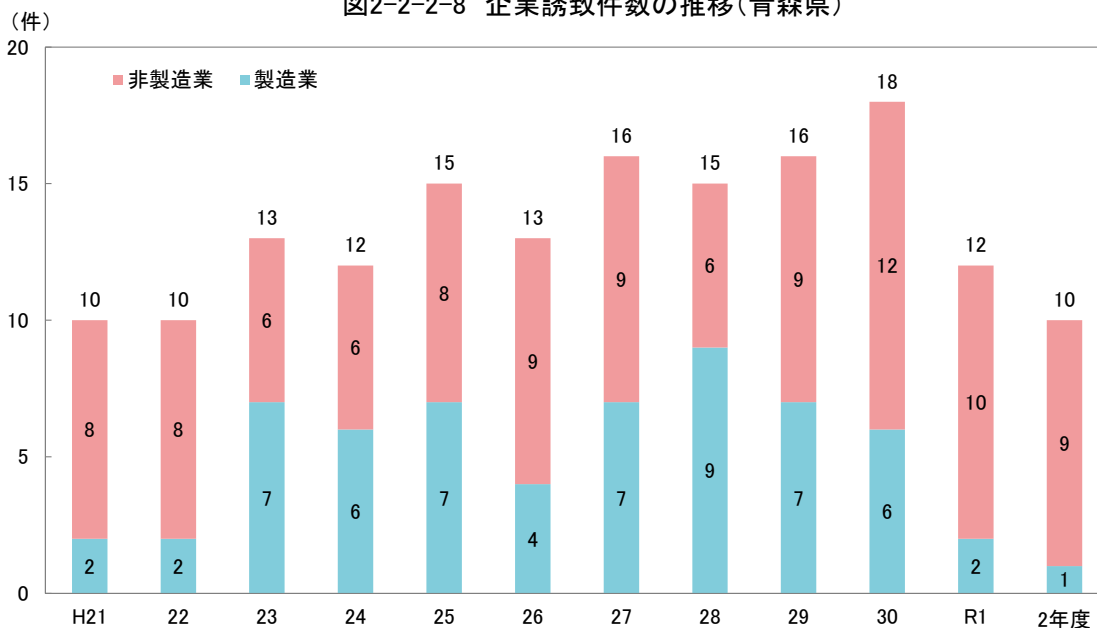


資料)青森労働局「労働市場年報」

また、新規求人数の変化には、受入れ企業の動向や新規誘致企業の増減等も影響してくると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成21年度(2009年度)以降、増減を繰り返しながら推移しており、令和2年度(2020年度)は10件と前年度から2件減少しています。内訳

をみると、製造業が1件、非製造業が9件で、中でも多くの新規求人が見込まれるコンタクトセンター関連の誘致企業などがありました。(図2-2-2-8)

図2-2-2-8 企業誘致件数の推移(青森県)

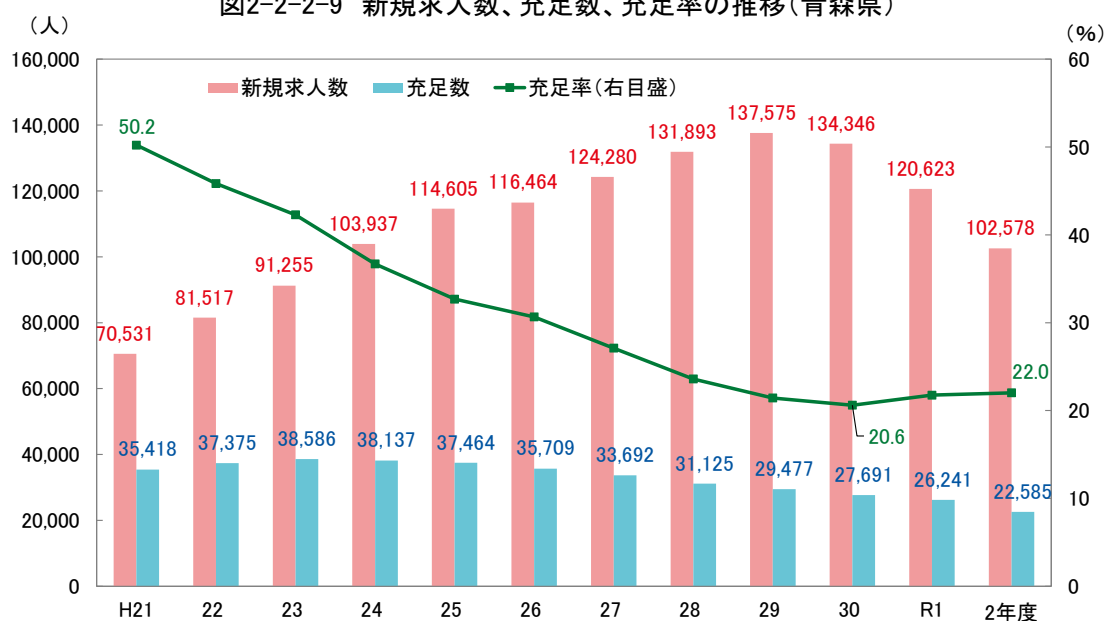


資料) 県商工労働部「誘致企業概況調査」 ※令和3年3月31日現在

④ 充足率の状況

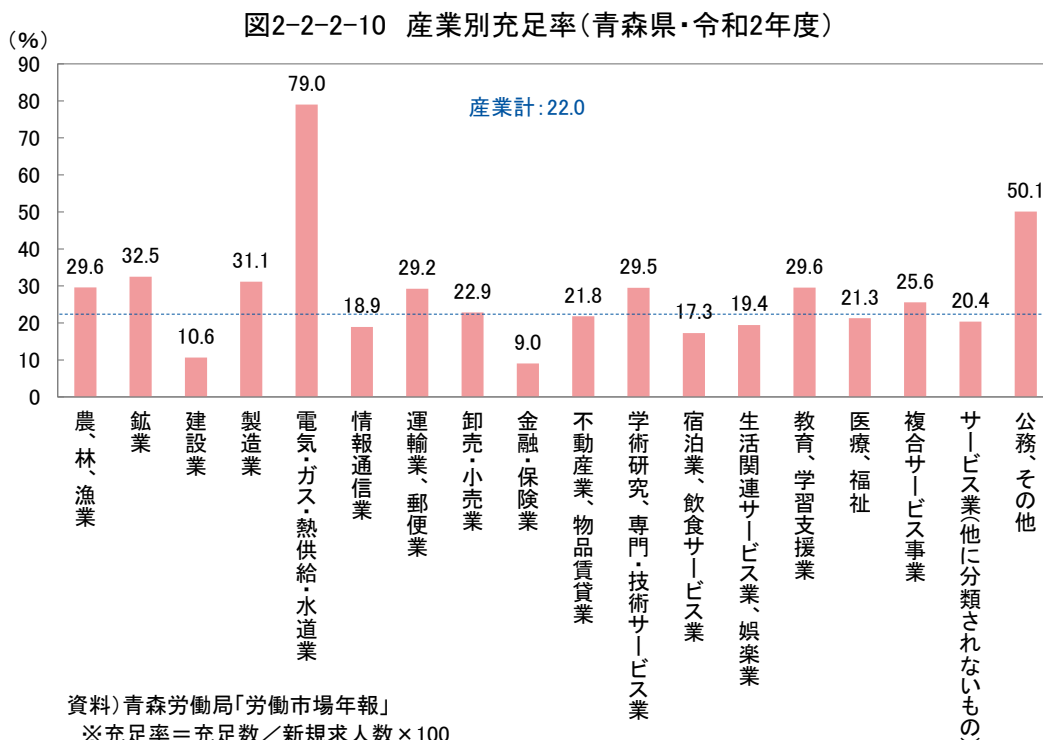
本県の充足率の推移をみると、平成21年度(2009年度)は50.2%でしたが、平成22年度(2010年度)以降は、景気回復による新規求人数の増加などから緩やかに下降しました。令和元年度(2019年度)以降は、新規求人数が大きく減少していることから、充足率はやや上昇し、令和2年度(2020年度)は前年度の21.8%からほぼ横ばいの22.0%となっています。(図2-2-2-9)

図2-2-2-9 新規求人数、充足数、充足率の推移(青森県)



資料) 青森労働局「労働市場年報」
 ※充足率 = 充足数 / 新規求人数 × 100

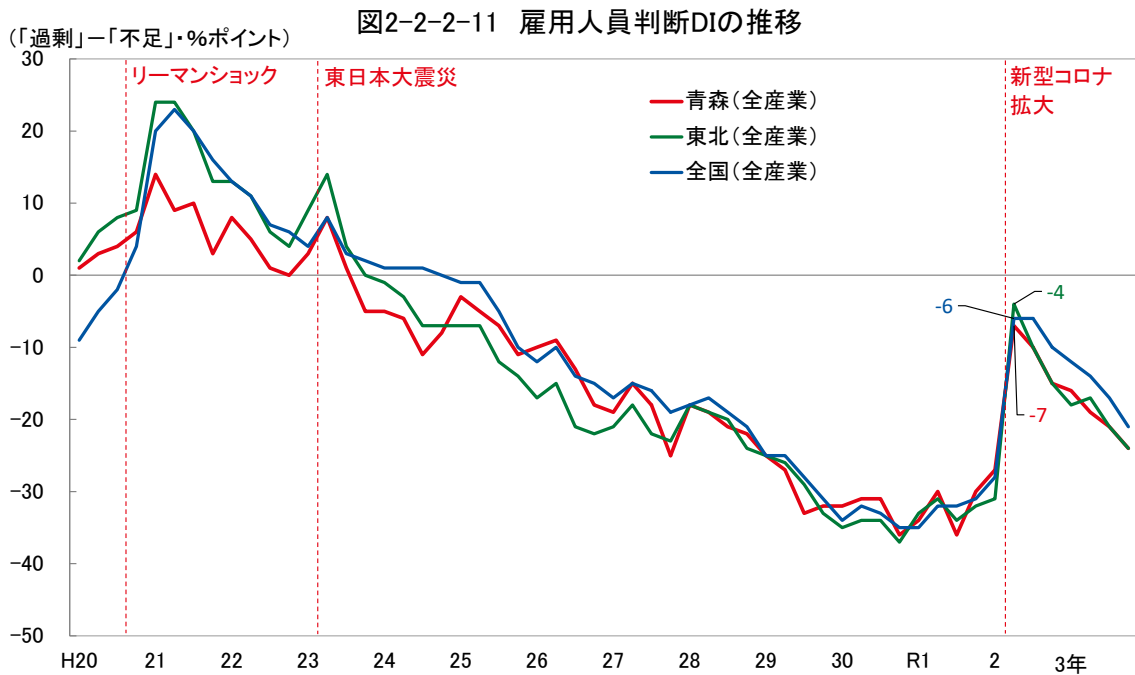
また、令和2年度(2020年度)の充足率を産業別にみると、金融・保険業9.0%、建設業10.6%の順に低くなっています。(図2-2-2-10)



⑤ 雇用人員判断D I の推移

日本銀行の企業短期経済観測調査の結果から、全国、東北及び本県の雇用人員の過不足の状況を雇用人員判断D I (全産業)でみると、景気後退期の平成20年(2008年)から平成21年(2009年)にかけて急激に過剰感が強まりました。平成21年(2009年)後半からは輸出や生産の回復が雇用情勢の改善にも波及し、過剰超幅に縮小の動きがみられ、平成23年(2011年)12月期には本県が、平成24年(2012年)3月期には東北が、平成25年(2013年)3月期には全国が、それぞれ不足超に転じました。

その後は、全国、東北及び本県のいずれも、不足超幅が拡大傾向にありましたが、平成30年(2018年)頃からは概ね横ばいとなり、令和元年(2019年)12月期以降は縮小傾向となっています。新型コロナの世界的拡大による経済への影響が深刻化した令和2年(2020年)6月期は、不足超幅が大幅に縮小しましたが、人手不足感は依然として根強く残っており、令和3年(2021年)に入ると再び拡大しているなど、既に人手不足感が強まる兆しが見られています。(図2-2-2-11)

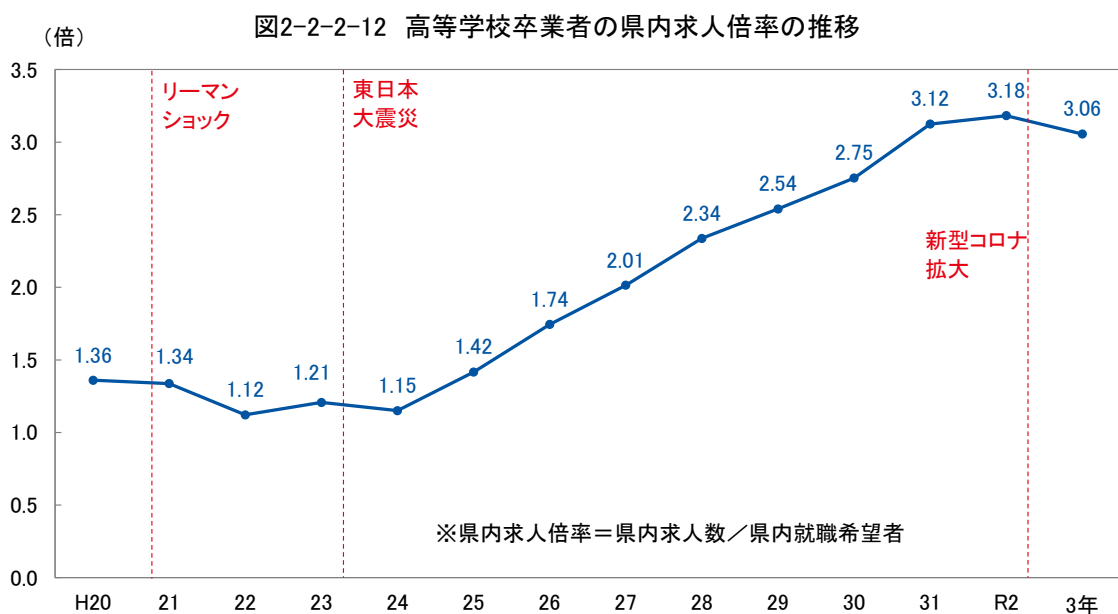


資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果-東北地区6県-」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、平成20年(2008年)のリーマンショックや平成23年(2011年)の東日本大震災の影響により一時低下したものの、平成25年(2013年)以降は企業の人手不足感を背景に上昇傾向にあり、令和3年(2021年)3月卒業者の県内求人倍率は、3.06倍と3年連続で3倍を超えています。(図2-2-2-12)

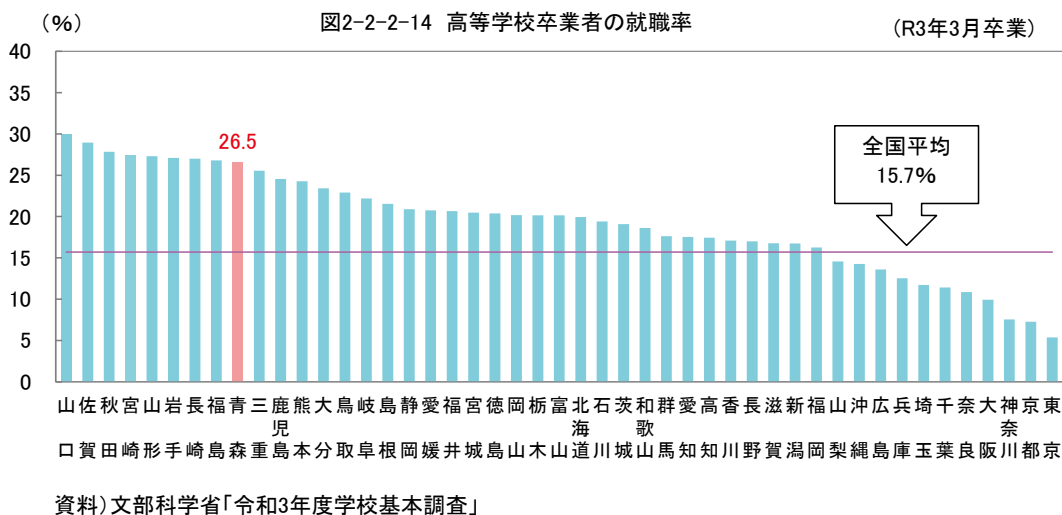
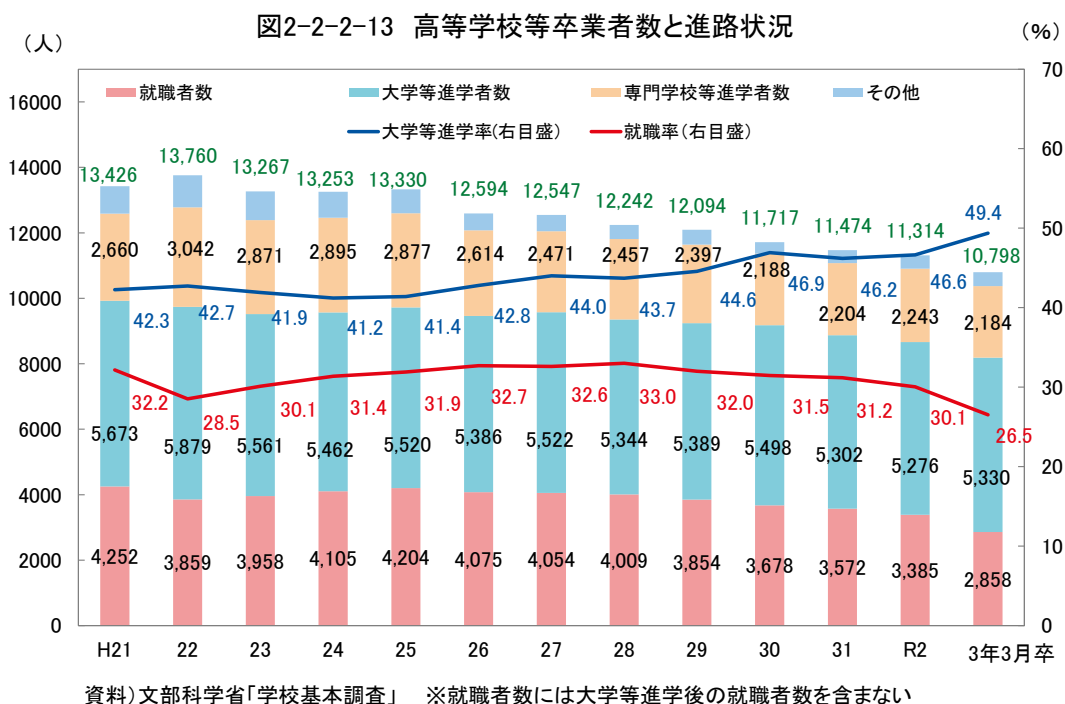


資料) 青森労働局「新規高等学校卒業業者職業紹介状況」
 ※各年3月卒業者についての最終状況

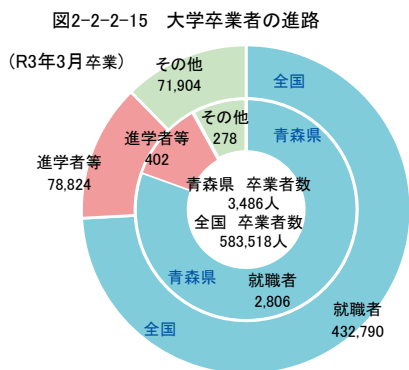
② 就職状況

近年における本県の高等学校の卒業生は、出生数が減少してきたことを背景に、減少傾向が続いています。卒業後の進路状況をみると、大学等進学率が上昇傾向にあるため、卒業生数が減少する中であっても進学者数はほぼ横ばいで推移しています。一方、就職者数は卒業生数の減少と相まって、減少傾向が強まっています。令和3年(2021年)3月は、コロナ禍における求人の減少や地元志向の高まりなどを受け、就職から進学に切り替える生徒が増えたことなどで、本県の高等学校を卒業して就職した生徒(進入学し、かつ就職した者を含まない)は2,858人となり、就職率は前年比3.6ポイント減の26.5%となっています。なお、リーマンショック後に高等学校卒業生の県内求人倍率が低下していた平成22年(2010年)3月卒業生の就職率28.5%と比べると2.0ポイント低くなっています。

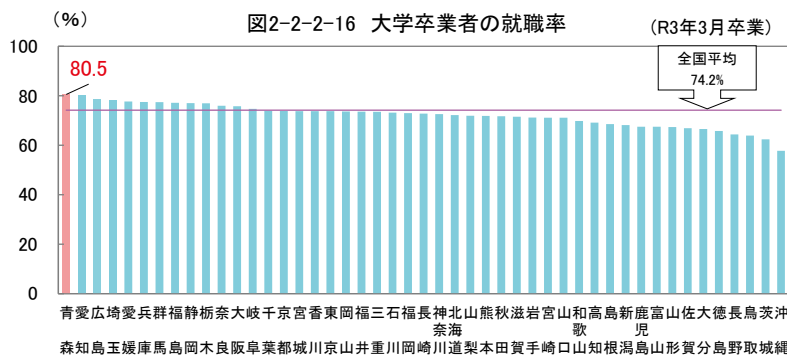
また、全国の高等学校卒業生の就職率は15.7%で、本県は9番目に高い就職率となっています。(図2-2-2-13~14)



同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業者の80.5%に当たる2,806人となっています。全国の大学卒業生における就職者数は、全体の74.2%に当たる43万2,790人となっており、都道府県別にみると、本県の就職した学生の割合は全国で1番目ですが、高等学校卒業者の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図2-2-2-15~16)

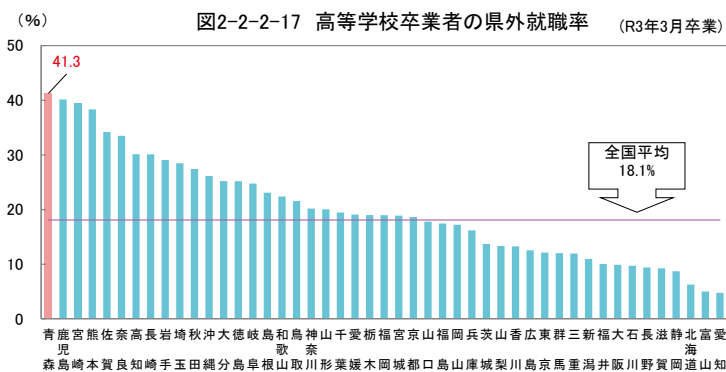


資料) 文部科学省「令和3年度学校基本調査」

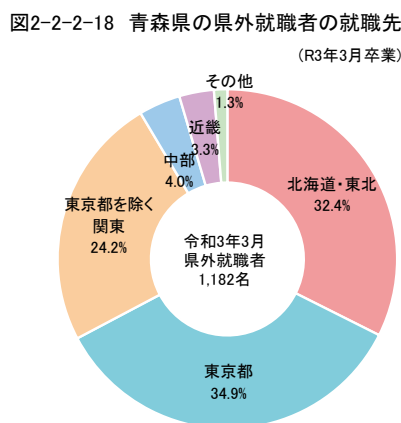


資料) 文部科学省「令和3年度学校基本調査」

令和3年(2021年)3月卒業者の就職先を県内、県外別にみると、県内高等学校卒業者の県外就職率は新型コロナウイルスの影響によって地元就職を選ぶケースが増えたことなどで41.3%となりましたが、全国平均の18.1%を大きく上回り、依然として全国で最も高い県外就職率となっています。その就職先を地域別にみると、東京都を中心とした関東地方が全体の約6割を占めています。(図2-2-2-17~18)

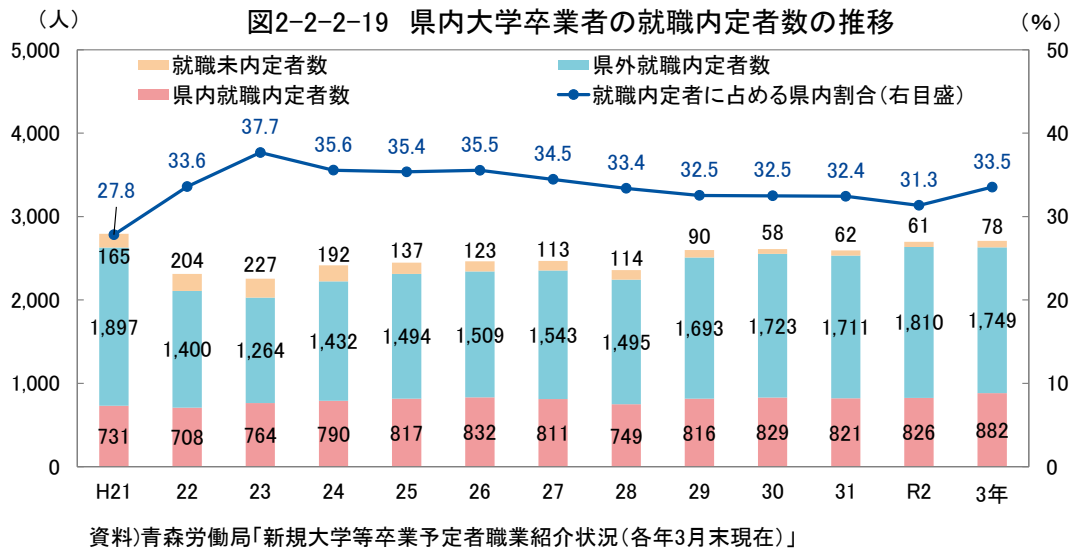


資料) 文部科学省「令和3年度学校基本調査」



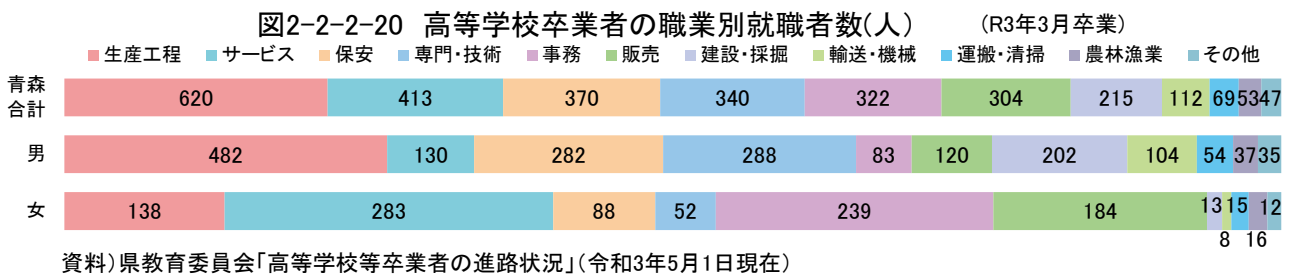
資料) 文部科学省「令和3年度学校基本調査」

また、令和3年(2021年)3月に県内大学を卒業した学生のうち県内企業等への就職が内定した学生の数は、前年を上回る882名となり、就職内定者に占める県内割合は、前年比2.2ポイント増の33.5%となりました。なお、県内割合は、平成22年(2010年)以降30%台を維持しているものの、平成23年(2011年)の37.7%をピークに、このところ緩やかな低下傾向にありましたが、令和3年(2021年)は上昇に転じています。(図2-2-2-19)



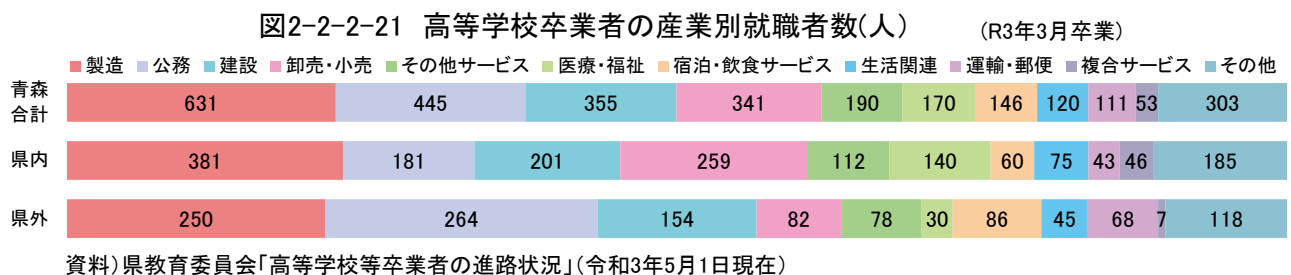
次に、令和3年(2021年)3月の県内高等学校卒業者の就職状況について、職業別にみると、就職者(進入学し、かつ就職した者を含む)2,865人のうち、生産工程従事者への就職が620人(全体の21.6%)と最も多く、次いでサービス職業従事者が413人(同14.4%)、保安職業従事者が370人(同12.9%)の順となっています。

これを男女別にみると、男子では生産工程、専門的・技術的職業、保安職業の従事者への就職が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務、販売の従事者への就職が多くなっています。
(図2-2-2-20)



また、産業別にみると、製造業への就職が631人(全体の22.0%)と最も多く、次いで公務が445人(同15.5%)、建設業が355人(同12.4%)の順となっています。

これを県内、県外別にみると、県内では製造業、卸売・小売業、建設業の順に多く、県外では公務、製造業、建設業の順に多くなっています。(図2-2-2-21)



一方、県内就職した新規学卒者の離職状況をみると、令和2年(2020年)3月卒業者の就職1年後までの離職率は、高等学校卒業者が16.2%、短大等卒業者が17.3%、大学等卒業者が11.0%となっています。就職2年後、3年後は更に高くなり、平成30年(2018年)3月卒業者の就職3年後までの離職率は、高等学校卒業者が40.2%、短大等卒業者が42.2%、大学等卒業者が35.2%となっており、いずれも全国平均を上回っています。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

高等学校				短大等				大学等			
(単位:%)				(単位:%)				(単位:%)			
	平成30年3月卒 (3年後)	平成31年3月卒 (2年後)	令和2年3月卒 (1年後)		平成30年3月卒 (3年後)	平成31年3月卒 (2年後)	令和2年3月卒 (1年後)		平成30年3月卒 (3年後)	平成31年3月卒 (2年後)	令和2年3月卒 (1年後)
青森県	40.2	30.5	16.2	青森県	42.2	29.5	17.3	青森県	35.2	23.7	11.0
全国	36.9	26.3	15.0	全国	41.4	29.6	16.2	全国	31.2	21.5	10.6

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

平成27年(2015年)国勢調査結果¹¹から、本県の就業者(62万5,970人)の産業別構成比をみると、「卸売業・小売業」の占める割合が15.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」が13.4%、「農業、林業、漁業」が12.0%などとなっています。

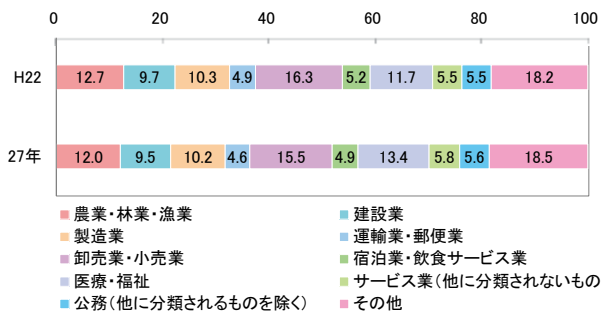
平成22年(2010年)国勢調査結果(就業者63万9,584人)と比較すると、「医療、福祉」が1.7ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が0.8ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.7ポイントの低下などとなっています。(図2-2-2-22)

また、全国の就業者(5,891万9,036人)の、産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「医療、福祉」が11.9%などとなっています。

平成22年(2010年)の結果(就業者5,961万1,311人)と比較すると、「医療、福祉」が1.6ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が1.2ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ0.2ポイントの低下などとなっています。(図2-2-2-23)

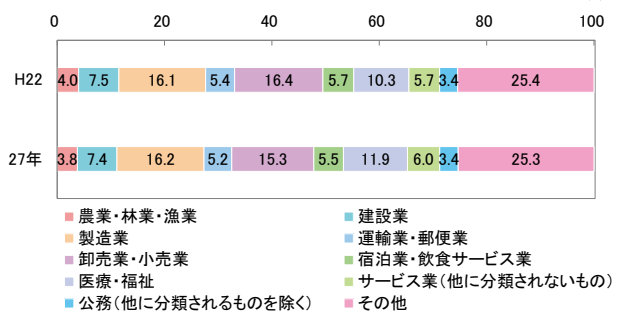
¹¹ 令和2年(2020年)国勢調査「就業状態等基本集計」は、令和4年5月公表予定

図2-2-2-22 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、総数 (%)



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-2-23 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国、総数 (%)

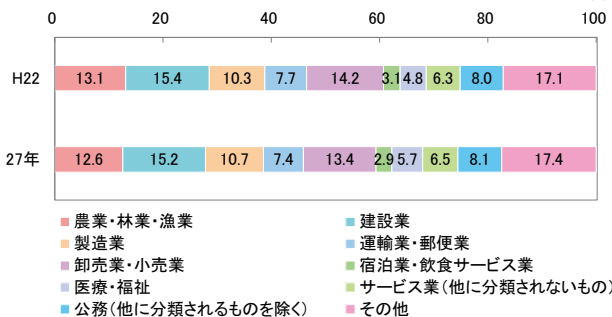


資料)総務省「国勢調査」

本県の就業者の割合を男女別に平成22年(2010年)と平成27年(2015年)を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が4.8%から5.7%へと0.9ポイントの上昇、女性が20.2%から22.4%へと2.2ポイントの上昇となっています。(図2-2-2-24~25)

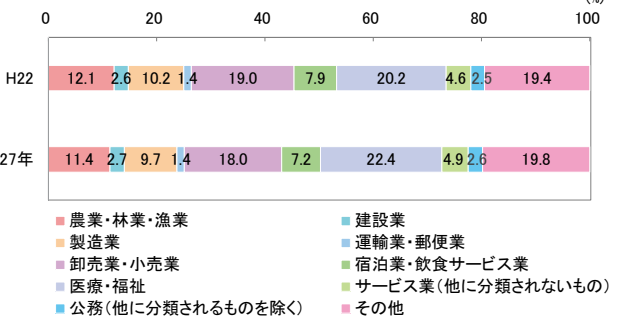
「医療、福祉」における女性の就業者構成比の上昇が、全体に占める「医療、福祉」の就業者構成比の上昇に関係していると考えられます。

図2-2-2-24 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、男性 (%)



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-2-25 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、女性 (%)



資料)総務省「国勢調査」

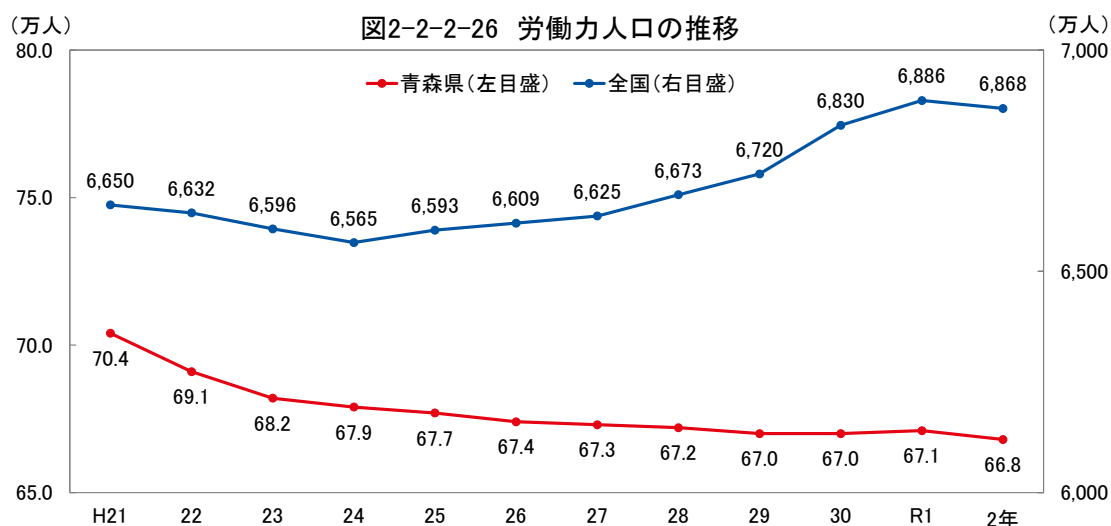
(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

全国の労働力人口¹²は、平成25年(2013年)以降増加していましたが、令和2年(2020年)は前年比0.3%減の6,868万人となりました。

本県の労働力人口は減少傾向にあり、令和2年(2020年)は前年比0.4%減の66万8千人となりました。これは人口の減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。(図2-2-2-26)

¹² 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

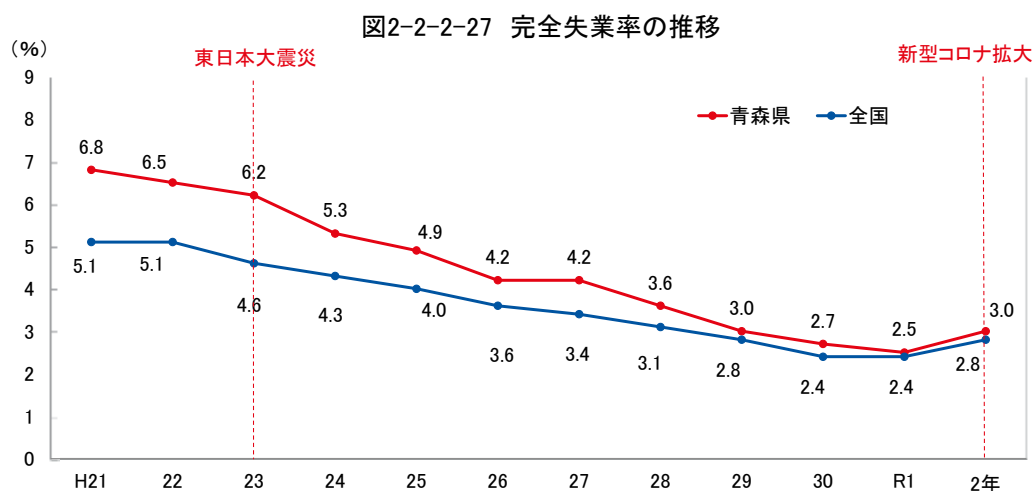


資料)総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

完全失業率¹³は、全国では、平成21年(2009年)に5.1%に達した後、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、令和元年(2019年)は2.4%まで低下しています。その後、令和2年(2020年)には、新型コロナの感染拡大等により2.8%に上昇しています。

本県の完全失業率は、平成21年(2009年)の6.8%から、令和元年(2019年)の2.5%まで低下しましたが、令和2年(2020年)には3.0%に上昇しています。全国と比較すると、平成28年(2016年)まではやや大きな差がありましたが、平成29年(2017年)以降は、ほとんど差がなくなっています。(図2-2-2-27)

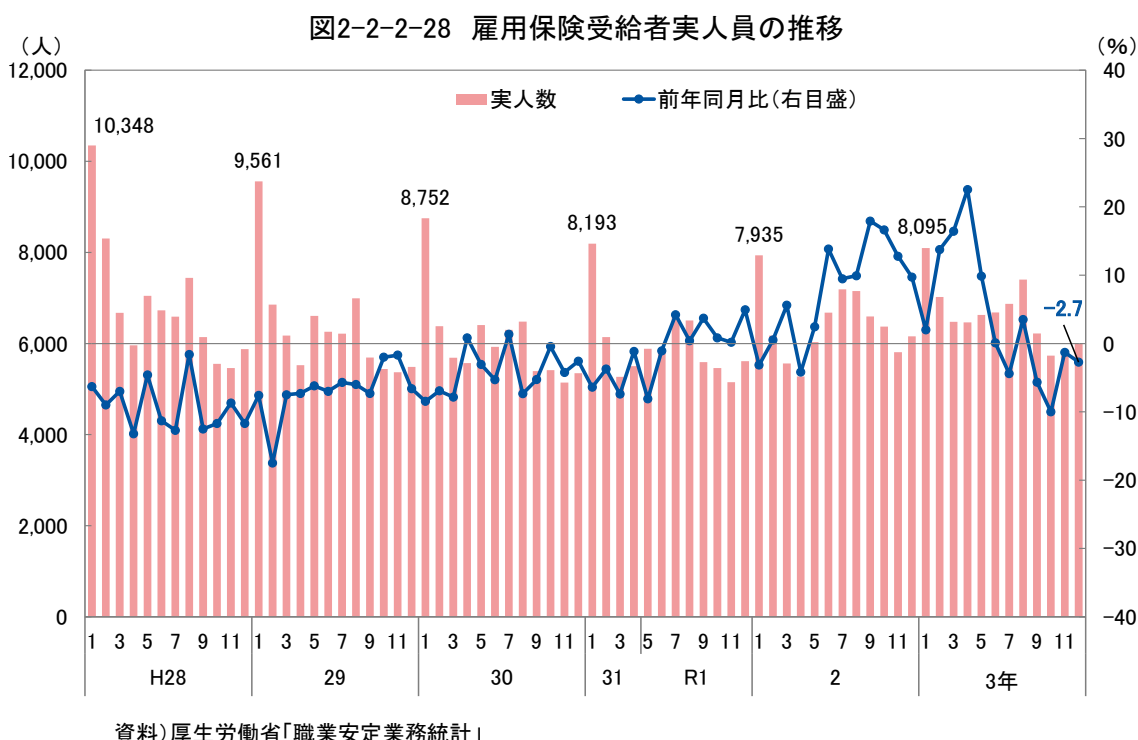


資料)総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

¹³ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

また、失業の動向と関連する指標である雇用保険受給者実人員¹⁴をみると、令和2年(2020年)5月から令和3年(2021年)6月まで14カ月にわたり前年同月を上回る状況が続きましたが、これは新型コロナウイルスの影響により離職者が増加したことなどが要因と考えられます。

令和3年(2021年)7月以降は前年同月を下回る月が増え、その減少幅も大きくなっていますが、依然として新型コロナ前の水準を上回っている状況にあります。また、年間受給者数をみると、令和3年(2021年)は前年より3.1%増の7万9,322人となりました。なお、本県の雇用保険受給者実人員は、毎年1～2月に増加し、10～11月に減少する傾向がみられます。(図2-2-2-28)



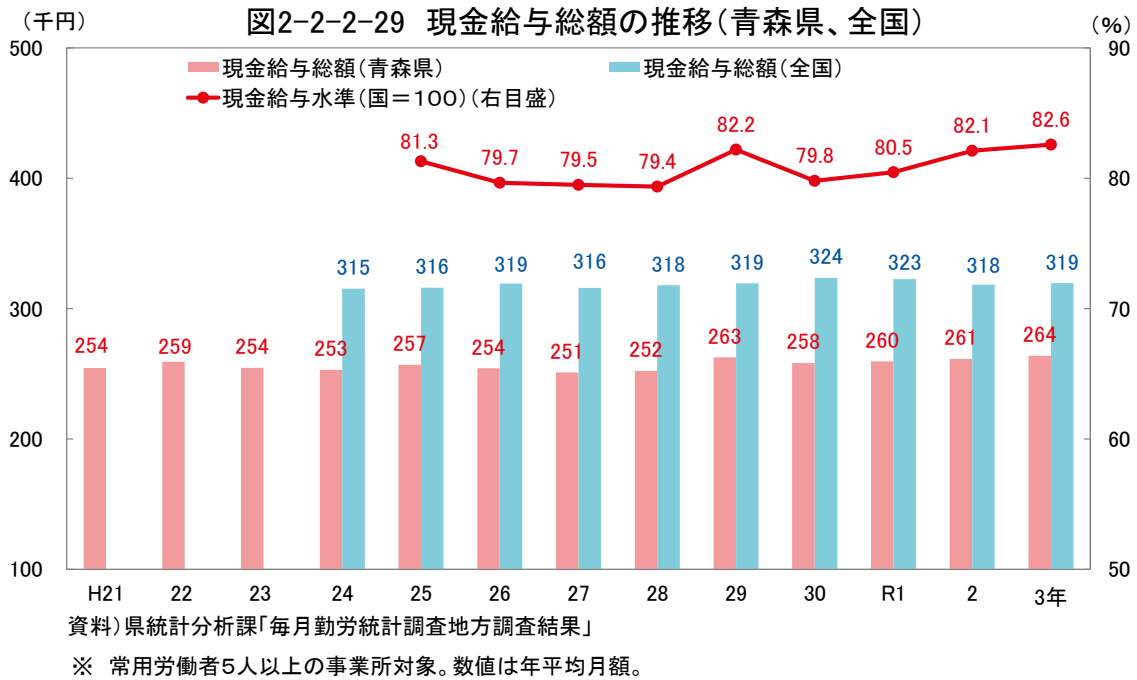
(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

令和3年(2021年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は26万3,815千円で、前年(令和2年(2020年))の26万1,451円より約2千円増となり、全国を100とした水準も82.6と、前年の82.1より0.5ポイント上昇しました。

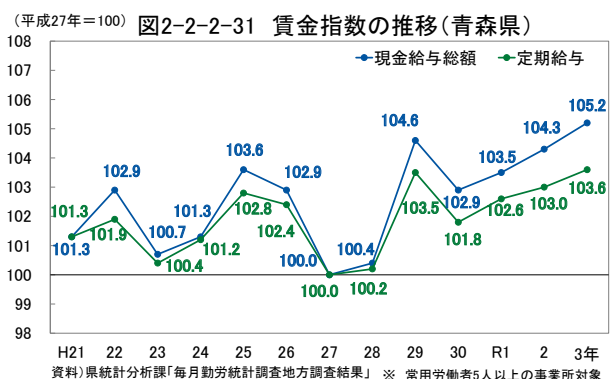
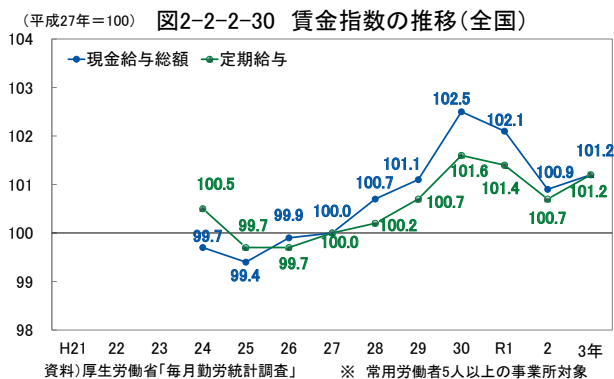
現金給与総額の推移をみると、本県では、リーマンショックにより経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)以降25万円台で推移していましたが、平成29年(2017年)以降は26万円前後で推移しています。(図2-2-2-29)

¹⁴ 雇用保険受給者実人員 …企業の雇用調整等による離職などによって雇用保険の求職者給付を受給している人数。



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

次に、平成27年(2015年)の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を100とした指数でその動向をみると、令和3年(2021年)は、全国が現金給与総額指数、定期給与指数ともに3年ぶりに上昇し、本県も現金給与総額指数が105.2、定期給与指数が103.6と、それぞれ前年の104.3、103.0から上昇しました。(図2-2-2-30~31)

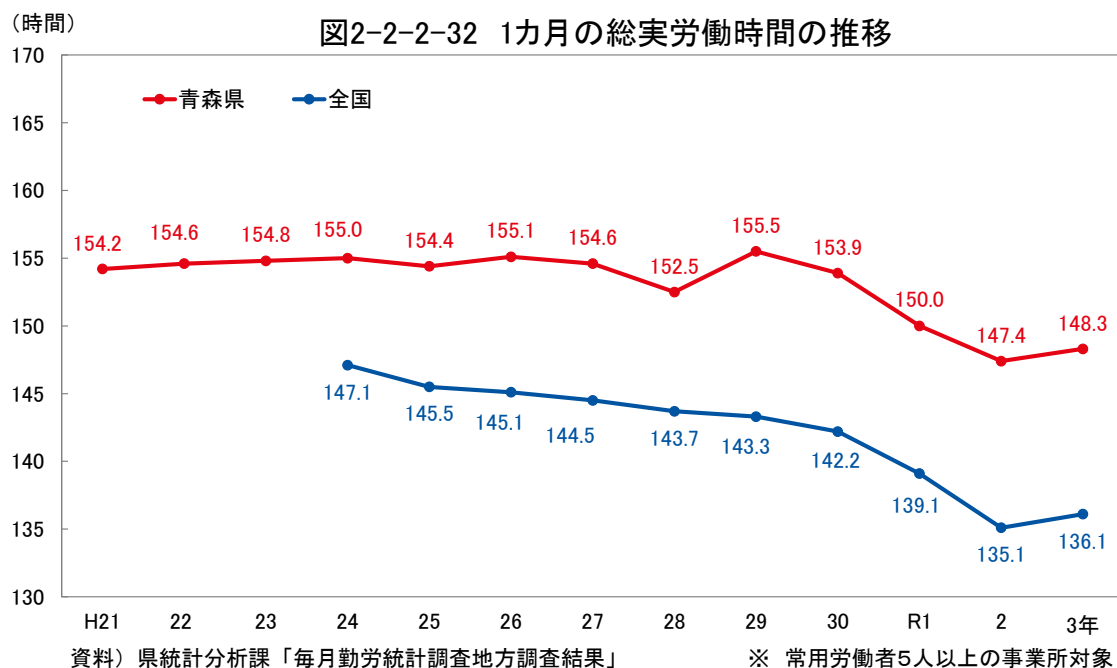


注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

② 総実労働時間の推移

令和3年(2021年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの1カ月の総実労働時間は148.3時間で、前年の147.4時間より0.9時間増加しました。

総実労働時間の推移をみると、全国では毎年減少傾向にある中、9年ぶりに増加し、本県では、平成21年(2009年)から令和元年(2019年)までは、150時間台で推移していましたが、新型コロナの影響もあり令和2年(2020年)に初めて140時間台に減少したものの、令和3年(2021年)は4年ぶりに増加しています。(図2-2-2-32)



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(令和2年(2020年)=100)は、指数が作成された昭和45年(1970年)以降、エネルギー価格の上昇や消費税の導入・税率引き上げの影響により急激に変化した場合を除き、概ね緩やかな動きとなっています。このような中、平成28年(2016年)9月20、21日に日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した効果により令和元年(2019年)末頃までは上昇傾向が続きました。しかし、令和2年(2020年)には新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等による原油価格の下落等から前年比0.6%の下落となりました。令和3年(2021年)は、新型コロナワクチン接種の進展に伴い経済活動が再開し、原油価格の高騰や物流コストの上昇、天候不順に伴う食料の値上がりが続いた一方で、携帯通信大手各社が携帯電話の通信料の引き下げを行ったこと等により、前年と同水準の100.0となっています。

また、全国の総合指数も、本県とほぼ同じ動きになっており、令和3年(2021年)は前年比0.2%下落の99.8となっています。(図2-2-3-1)

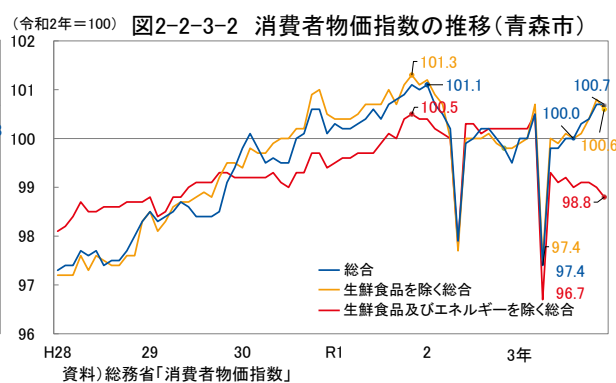
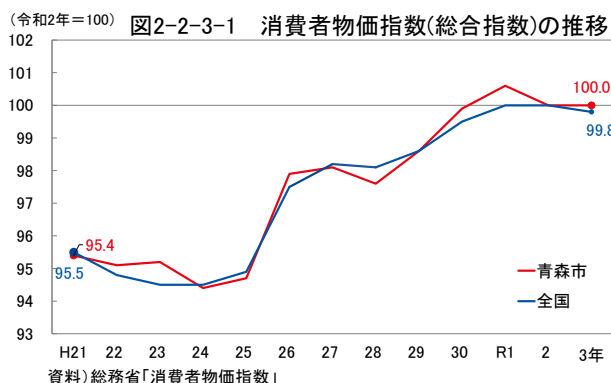
次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、平成28年(2016年)以降、原油価格の動きに呼応して上下しており、平成30年(2018年)までは100を下回っていましたが、同年8月以降は100を上回り、上昇傾向が続きました。その後、令和2年(2020年)1月には101.1となったものの、同年2月以降は前述の理由により下落傾向となりました。同年5月には青森市内全世帯で上下水道料金が免除¹⁵されたことにより急落しましたが、その後は概ね100前後で推移しました。令和3年(2021年)4月には再び上下水道料金が免除¹⁵されたことにより急落しましたが、徐々に経済活動が再開されたこと等により同年7月以降は100を上回り、同年12月には100.7となりました。

また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数¹⁶をみると、平成28年(2016年)以降は上昇傾向が続いていましたが、令和元年(2019年)11月以降は、令和2年(2020年)5月及び令和3年(2021年)4月の一時的な急落や、携帯電話の通信料引き下げの影響等により、100を下回ったまま推移

¹⁵ 新型コロナウイルス感染症に関する支援策として青森市内全世帯の令和2年(2020年)5月分及び令和3年(2021年)4月分の上下水道料金が免除されたこと。

¹⁶ 消費者物価の基調をみるために、生鮮食品を除く総合指数や生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が用いられることがある。生鮮食品は天候要因で値動きが激しいこと、エネルギー(ガソリン、電気代等)は海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けることから、これらの一時的な要因や外部要因を除くことが消費者物価の基調を把握する上で有用とされている。

し、同年12月には98.8となりました。(図2-2-3-2)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度の推移をみると、平成28年(2016年)は、原油価格の下落により光熱・水道が大きくマイナスに寄与したことから、増減率はマイナスとなりました。

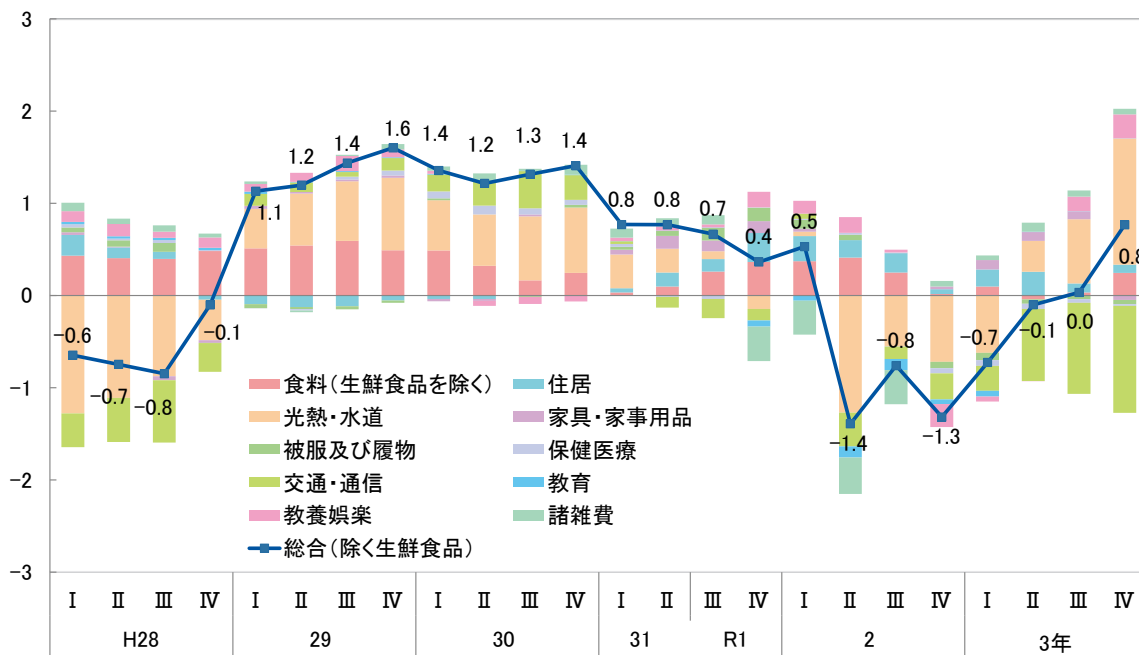
しかし、平成29年(2017年)は、原油価格が上昇に転じたことにより光熱・水道がプラスに寄与するとともに、穀類、肉類、酒類等の値上がり等により食料(生鮮食品を除く)が引き続きプラスに寄与したこと等から増減率がプラスに転じ、平成30年(2018年)においても、世界情勢を背景にした需給引き締まりが進んだことに伴う原油価格の上昇幅の拡大により、光熱・水道と交通・通信が大きくプラスに寄与したこと等から、増減率もプラスが続きました。令和元年(2019年)は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇が落ち着くとともに、携帯電話の通信料が下落したほか、同年10月の消費税率の改定や幼児教育・保育の無償化等を背景に、増減率の上昇幅は縮小しました。令和2年(2020年)は、前年の幼児教育・保育の無償化に加え、高等学校の授業料の無償化のほか新型コロナの感染拡大に伴う経済活動の停滞による原油価格の下落の影響で、第2四半期以降は増減率がマイナスとなりました。

令和3年(2021年)は、携帯電話の通信料引き下げにより交通・通信が大きくマイナスに寄与した一方で、新型コロナワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開等により長期にわたり原油需給がひっ迫し、灯油が値上がりを受け高値水準のまま推移したことから、光熱・水道は大きくプラスに寄与しました。この原油高が携帯電話の通信料の下落分を打ち消した形となり、また、世界的な原材料高や物流コストの上昇に伴い食料(生鮮食品を除く)も上昇したことで増減率のマイナス幅は縮小していきました。第4四半期には新型コロナの新変異株の感染拡大により再び経済回復の遅れへの警戒感が高まり、原油価格は一時下落となったものの、増減率がプラスに転じました。(図2-2-3-3~4)

また、令和3年(2021年)の青森市の総合指数が前年と同水準となった内訳を費目別にみると、光熱・水道や住居のほか、新型コロナの感染拡大を受けた政府の観光支援事業「Go To トラベル」の停止の影響により宿泊料の負担軽減がなくなった結果、教養娯楽が上昇に大きく寄与しました。

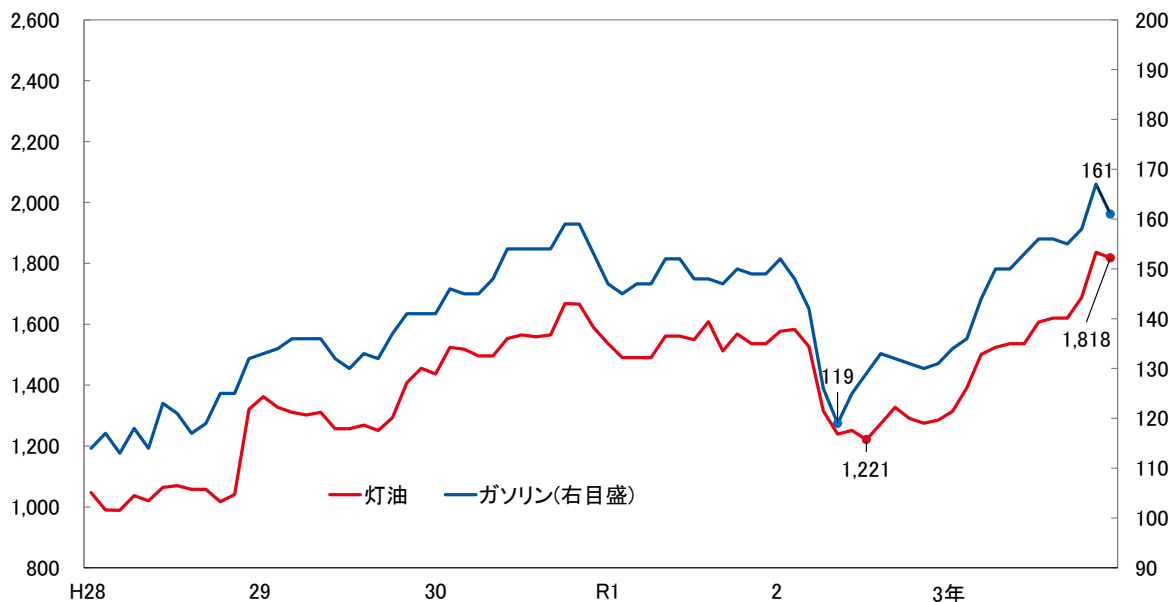
一方で、携帯電話の通信料引き下げにより交通・通信が下落に大きく寄与しました。
 なお、全国も本県と同様の傾向となっています。(表 2-2-2)

図2-2-3-3 消費者物価指数の増減率・費目別寄与度の推移(青森市)
 (%、ポイント)



資料)総務省「消費者物価指数」

図2-2-3-4 青森市の灯油及びレギュラーガソリンの小売価格 (円/L)



資料)総務省「小売物価統計調査」

表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度(令和3年)

(令和2年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
青森市	総合指数	100.0	100.2	100.7	104.2	101.4	98.3	99.1	94.5	99.0	101.1	101.1
	前年比(%)	0.0	0.2	0.7	4.2	1.4	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 5.5	▲ 1.0	1.1	1.1
	寄与度		0.05	0.15	0.42	0.06	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 0.76	▲ 0.01	0.09	0.06
全国	総合指数	99.8	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
	前年比(%)	▲ 0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	▲ 0.4	▲ 5.0	0.0	1.6	1.1
	寄与度		0.00	0.13	0.09	0.06	0.02	▲ 0.02	▲ 0.75	0.00	0.15	0.07

※四捨五入の関係上、各費目の寄与度の合計は総合に一致しない。

資料)総務省「消費者物価指数」

(2) 家計消費の動向

個人消費は国内総生産(支出側)の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。ここでは、その個人消費の動向について、家計調査の結果からみていきます。家計調査は世帯の収入や支出、貯蓄・負債を全国的に調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

① 勤労者世帯の実収入¹⁷の推移

勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、青森市、全国、東北ともに、近年、増加傾向でしたが、令和3年(2021年)は青森市で引き続き増加したものの、全国、東北で減少に転じました。

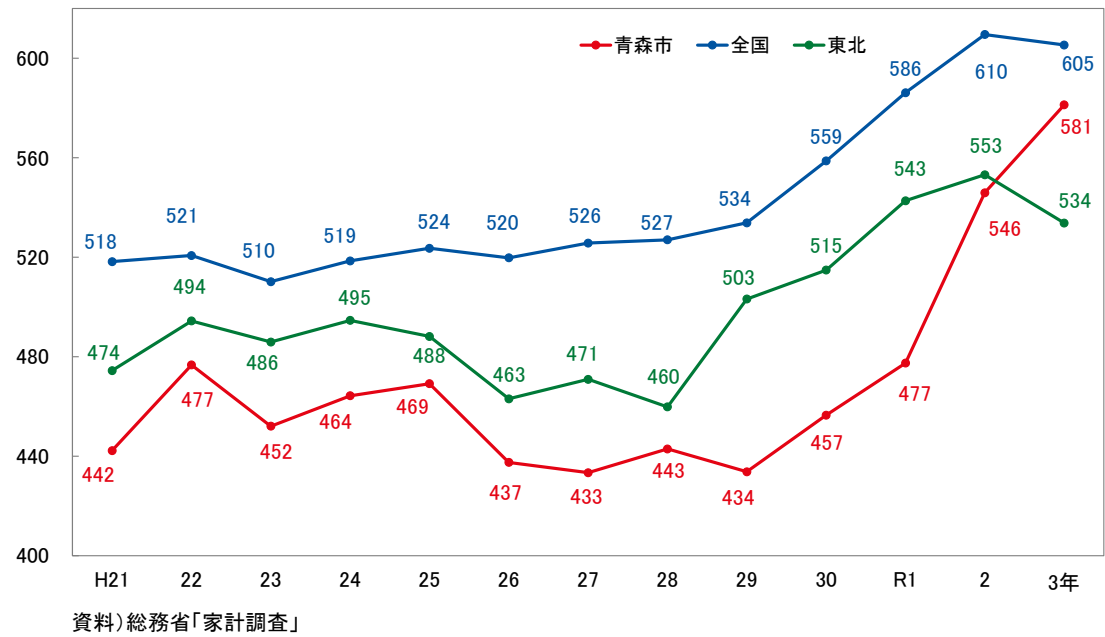
青森市の実収入は、増減を繰り返しながらやや下向きで推移していましたが、平成29年(2017年)以降は増加に転じ、令和3年(2021年)は前年を3万5,331円上回る58万1,245円と4年連続で増加しました。

全国の実収入は平成26年(2014年)以降増加していましたが、令和3年(2021年)は、前年を4,219円下回る60万5,316円となりました。

東北の実収入も増減を繰り返しながら、平成28年(2016年)を底に増加していましたが、令和3年(2021年)は、前年を1万9,419円下回る53万3,743円となりました。(図2-2-3-5)

¹⁷ 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

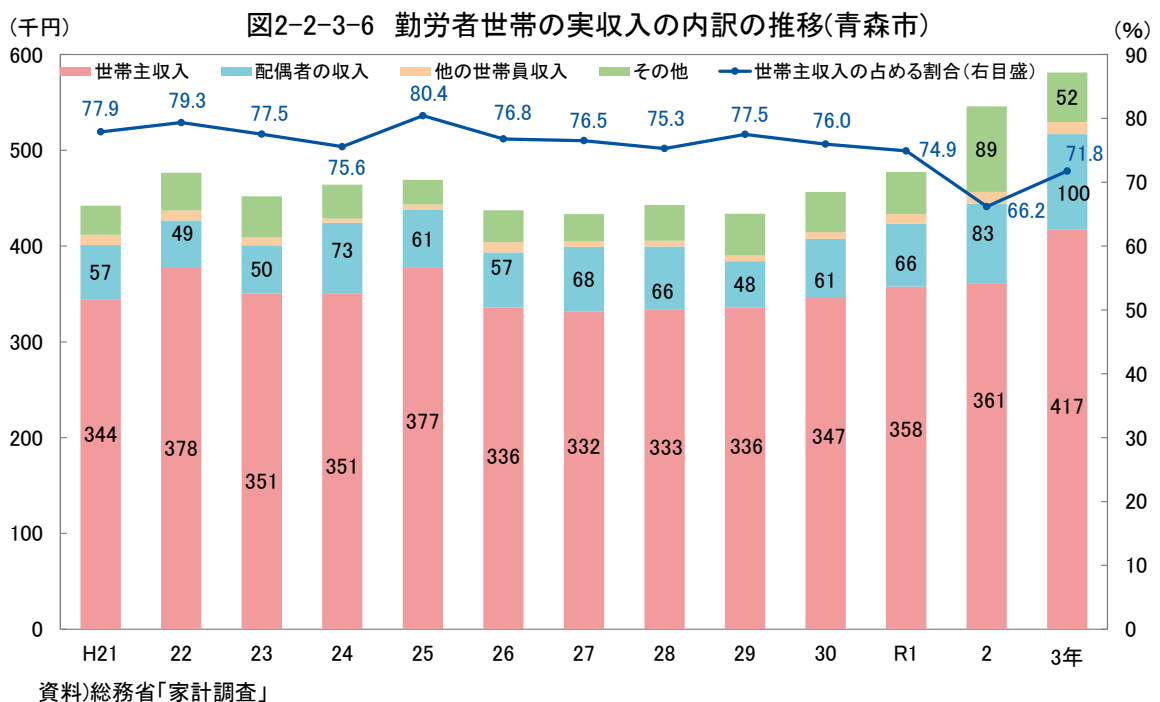
図2-2-3-5 勤労者世帯の実収入の推移



② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移していましたが、令和3年(2021年)は前年を5万5,843円上回る41万7,145円となりました。また、配偶者の収入は、前年を1万6,708円上回る9万9,874円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、概ね75%から80%の間で推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナに係る特別定額給付金の支給により、その他の収入の占める割合が一時的に高まったため66.2%まで低下し、令和3年(2021年)は、前年比5.6ポイント増の71.8%まで上昇しました。(図2-2-3-6)

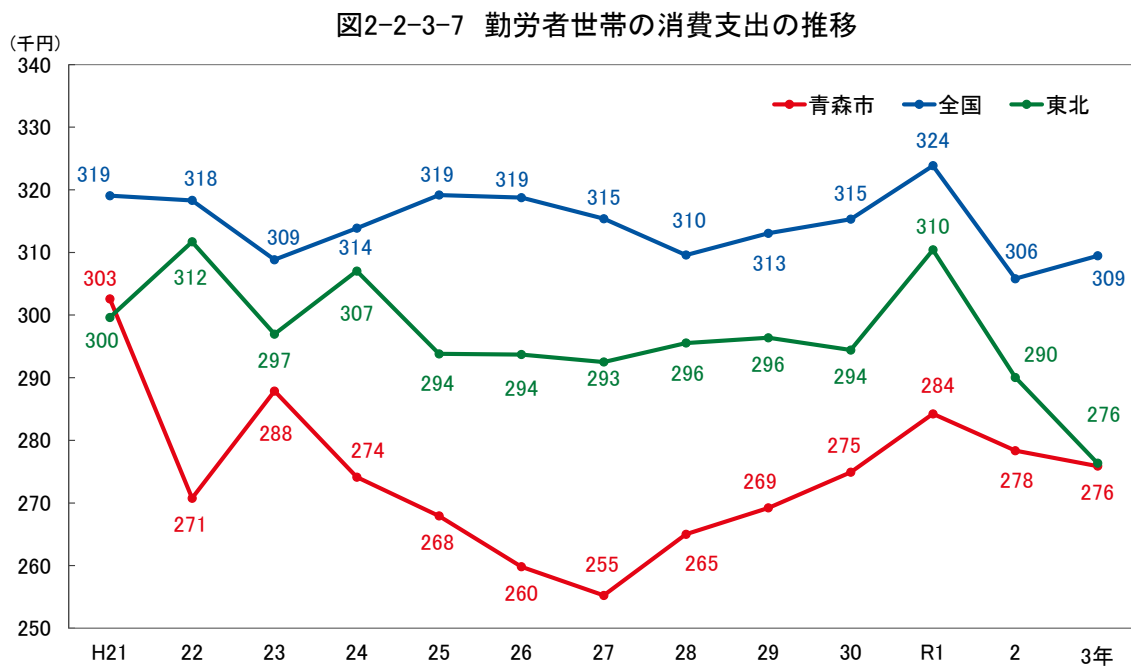


③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は減少傾向で推移していましたが、平成27年(2015年)を底に増加に転じ、令和元年(2019年)までは、増加傾向で推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛などの影響により消費が落ち込み、減少に転じました。令和3年(2021年)は前年を更に2,470円下回る27万5,886円となりました。

全国の消費支出は31万5,000円前後で推移していましたが、令和元年(2019年)には32万3,853円に増加し、令和2年(2020年)には前述の理由により大幅に減少しました。令和3年(2021年)は前年を3,658円上回る30万9,469円となり、わずかに増加しました。

東北の消費支出は平成25年(2013年)から平成27年(2015年)までの間、青森市と全国の間ではほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019年)に大きく増加後、令和2年(2020年)には前述の理由により減少しており、令和3年(2021年)は前年を1万3,696円下回る27万6,346円となりました。(図2-2-3-7)



資料)総務省「家計調査」

青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、令和3年(2021年)は前年を1万7,894円上回る47万2,053円となりました。また、世帯の消費意欲を示すとも言われる平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して概ね70%から75%の間で推移していましたが、令和2年(2020年)には新型コロナの影響が長期間続いたことにより、前年比10.5ポイント低下の61.3%、令和3年(2021年)も前年より更に2.9ポイント低下し58.4%となりました。

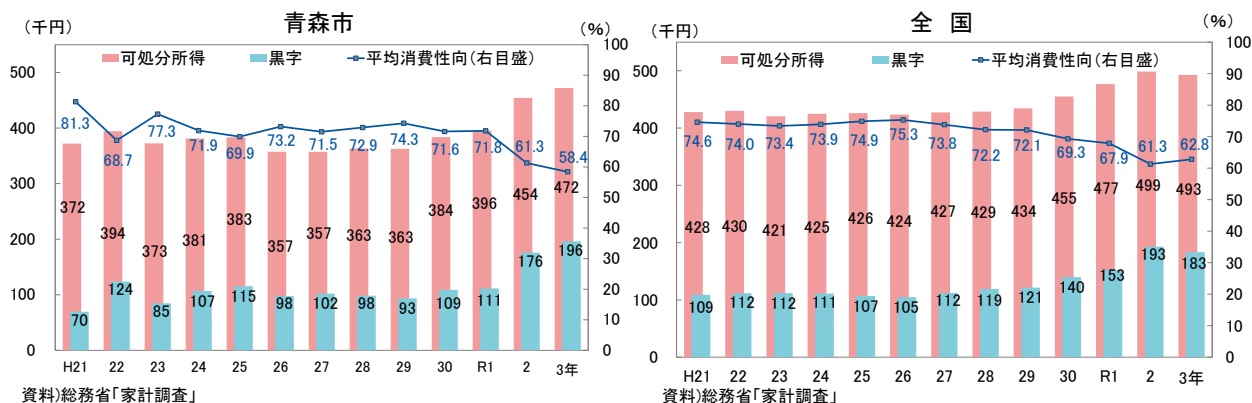
全国の傾向をみると、平成28年(2016年)まで可処分所得はほぼ横ばいで推移し、平成29年

(2017年)から増加傾向となりましたが、令和3年(2021年)は前年を5,958円下回る49万2,681円となりました。また、平均消費性向は横ばいから低下傾向で推移しており、令和3年(2021年)は前年比1.5ポイント増の62.8%となりました。

令和3年(2021年)における家計の貯蓄である黒字は、青森市は増加しましたが、全国では減少しました。(図2-2-3-8)

一般的に、所得が増加しても、消費者はこれまでの生活習慣を急に変えることはなく、所得の伸びほど消費が伸びないことから、平均消費性向が低下し、家計の貯蓄である黒字の額が増加する傾向があるといわれます。また、将来に対する不安感等から貯蓄を増やすと、平均消費性向がより低下する傾向となります。

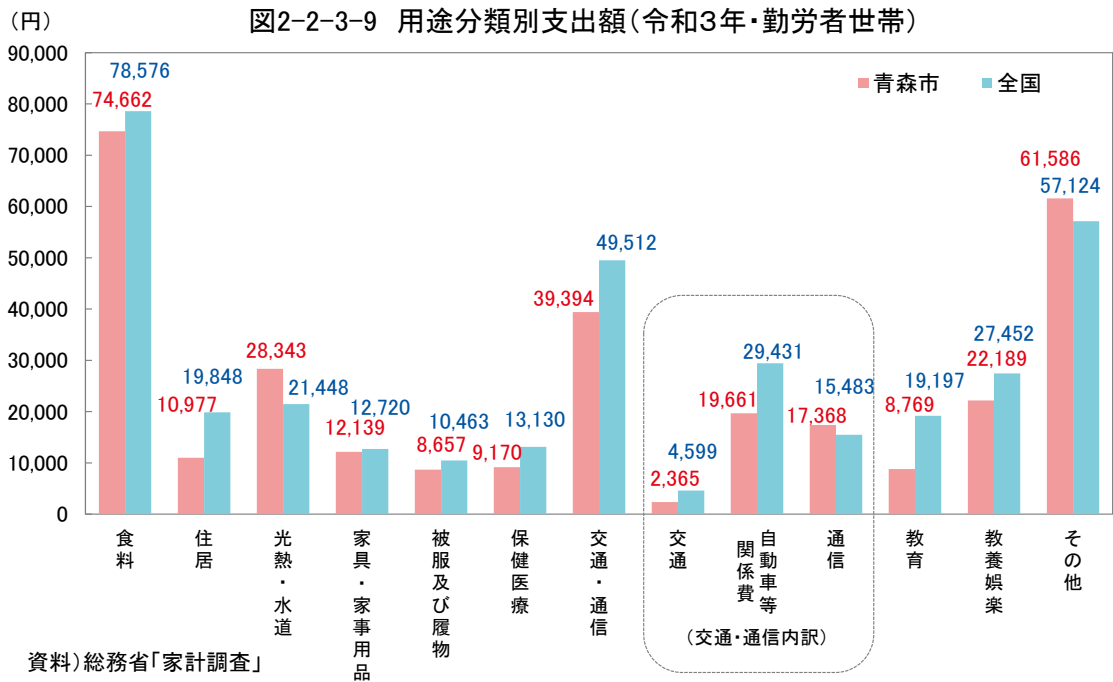
図2-2-3-8 勤労者世帯の平均消費性向の推移



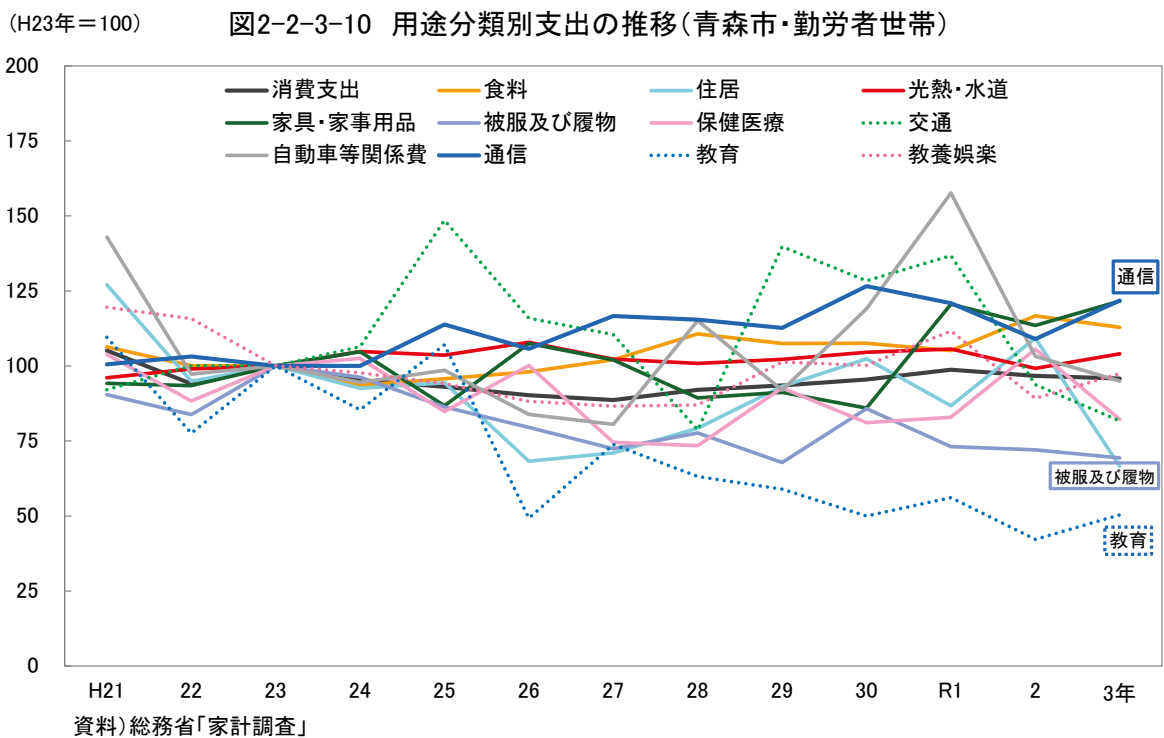
④ 家計消費支出の用途別分類内訳

令和3年(2021年)の勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっています。金額では青森市が全国を3,914円下回る7万4,662円となっていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を1.7ポイント上回る27.1%となっています。

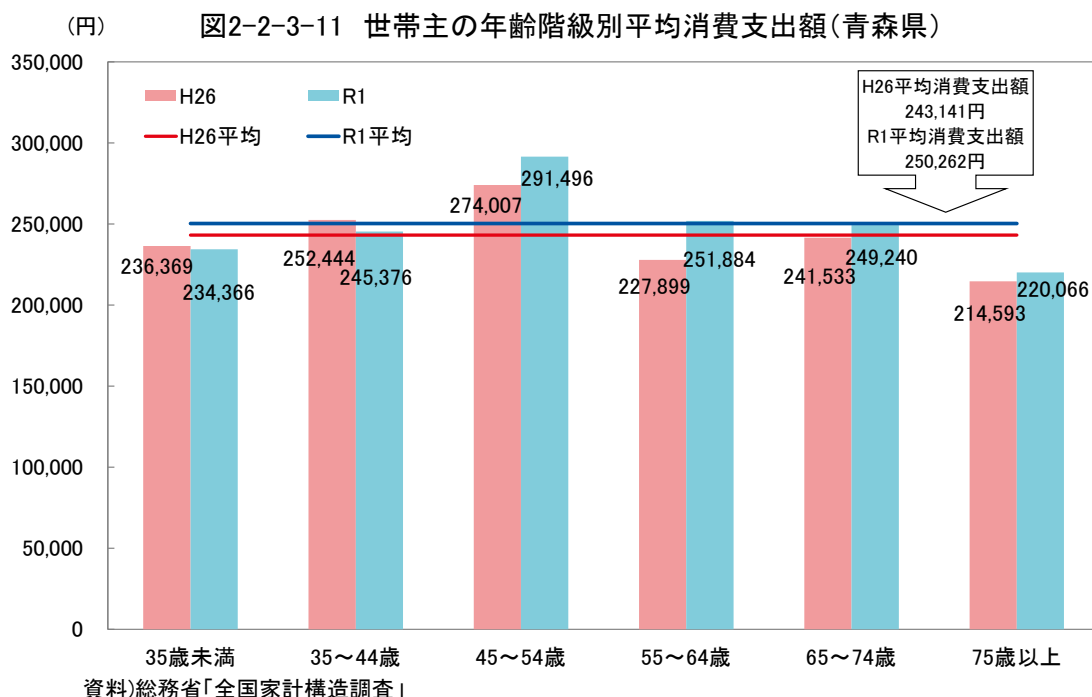
食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国ともに交通・通信費であり、その内訳をみると、通信費は両者にそれほど差がないものの、これまで青森市が全国に比べ支出が多かった自動車等関係費は、外出自粛が続いたこと等により、令和3年(2021年)は全国を下回っています。(図2-2-3-9)



また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成23年(2011年)を100とした指数でみると、全体では概ね100前後で推移していますが、通信費がやや上昇傾向にある一方で、教育や被服及び履物が下降傾向となっています。これは、実収入や可処分所得が伸びている中であっても、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることによるものと推測されます。(図2-2-3-10)



次に、家計調査結果とは別に、5年に1度実施される全国家計構造調査¹⁸(旧全国消費実態調査)の結果から消費動向をみると、令和元年(2019年)における本県の二人以上の世帯の平均消費支出額は25万262円となっており、平成26年(2014年)と比較すると2.9%、7,121円の増加となっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、平成26年(2014年)、令和元年(2019年)ともに、45～54歳で消費支出額が最も多く、75歳以上で最も少なくなっています。また、令和元年(2019年)の消費支出額を平成26年(2014年)と比較すると、35歳未満及び35～44歳で減少した一方で、45～54歳、55～64歳、65～74歳及び75歳以上では増加しました。(図2-2-3-11)



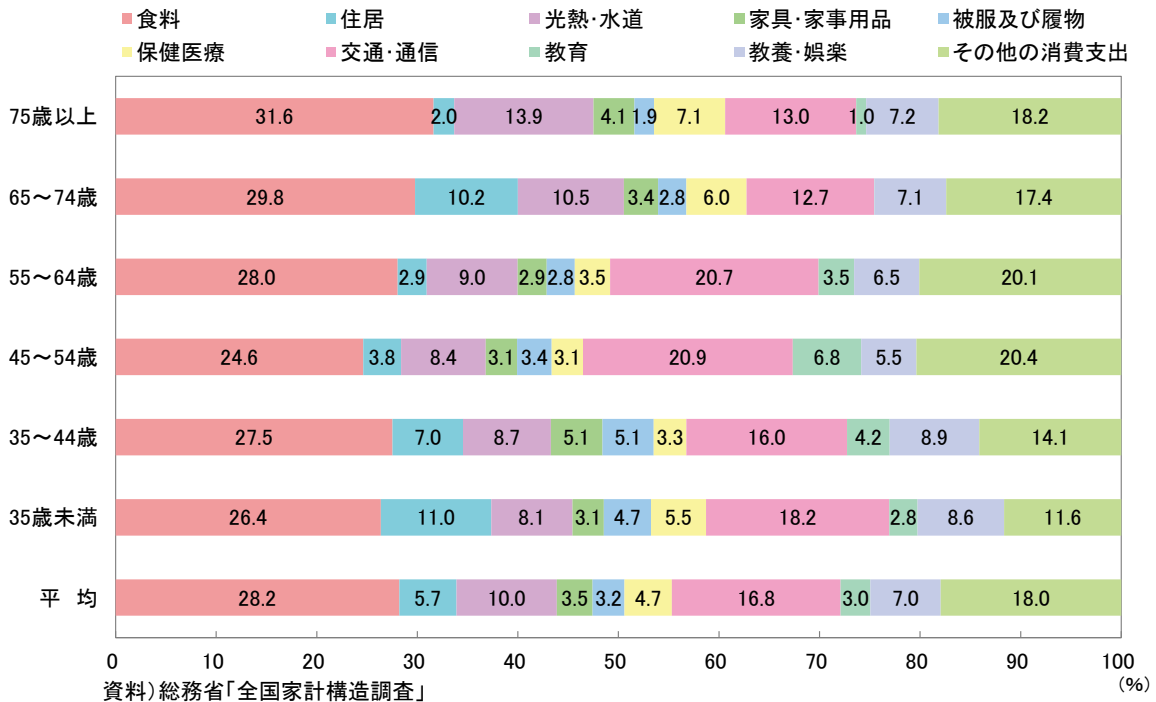
注1) 令和元年(2019年)調査と平成26年(2014年)調査の結果の比較にあたっては、時系列比較に適するよう再集計した「平成26年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計」を利用した。

2) 消費税率に関し、平成26年(2014年)4月1日に5%から8%への改定、令和元年(2019年)10月1日に8%から10%への改定が行われた。

次に、項目別支出額の割合をみると、全体の平均では「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」、「住居」の順に高くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で最も高い割合を占める「食料」を除くと、35歳未満では他の年齢階級と比較して「住居」が高く、35～44歳は、「教養・娯楽」、「被服及び履物」が高くなっています。また、45～54歳、55～64歳は他の年齢階級と比較して「交通・通信」が高いほか、45～54歳では「教育」も高くなっています。65～74歳、75歳以上は他の年齢階級と比較して「光熱・水道」、「保健医療」が高くなっている一方で、「教育」が低くなっています。(図2-2-3-12)

¹⁸ 昭和34年(1959年)以来、5年ごとに実施されてきた「全国消費実態調査」が令和元年(2019年)調査から「全国家計構造調査」に見直された。

図2-2-3-12 世帯主の年齢階級別項目別支出額の割合(令和元年:青森県)



(3) 小売業の動向

① 百貨店・スーパー¹⁹販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース²⁰)をみると、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化、インターネット通販の普及などにより、一貫して減少傾向が続いています。令和2年(2020年)には、新型コロナの影響による外出自粛や訪日客の減少、臨時休業・時短営業等によって更に大きく落ち込み、令和3年(2021年)になっても客足の回復が鈍いまま、前年に比べ7億円減少し263億円となりました。

一方、スーパーの販売額²¹は、ほぼ横ばいで推移していたものの、令和2年(2020年)には内食・中食需要を始めとしたコロナ禍における巣ごもり需要などにより販売額が伸び、令和3年(2021年)も前年同月を上回る月が続くなど、前年に比べ43億円増加し1,549億円となっています。

百貨店・スーパー全体では、主に百貨店販売額が減少していることにより、平成25年(2013年)以降減少傾向が続いていましたが、令和2年(2020年)は前述のとおりスーパーの販売額が大きく増加したことで、全体の販売額も一転して増加に転じました。令和3年(2021年)は、百貨店販売額が減少した一方、スーパー販売額が増加したことにより、前年に比べ35億円増加し

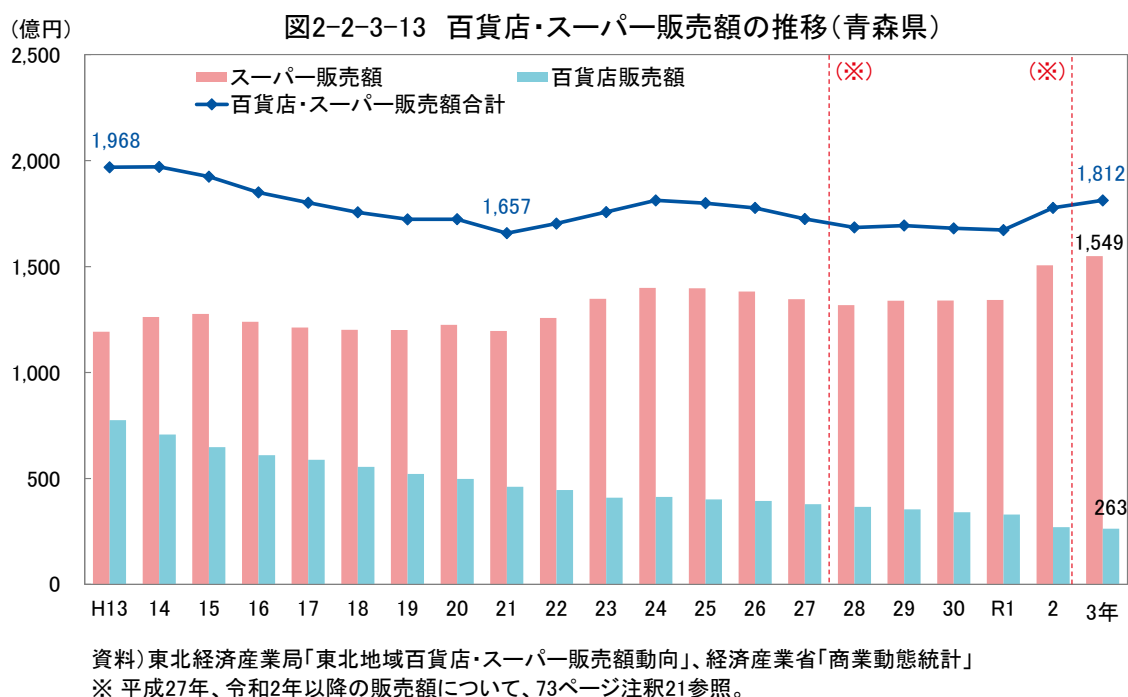
¹⁹ 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

²⁰ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

²¹ 平成27年から大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正、令和2年3月からスーパーの調査対象事業所の見直しを行ったことにより、各年で販売額に不連続が生じたため、変更以前の販売額にリンク係数を乗じたものが変更後の販売額と接続し、それをもって前年比を計算する。

1,812億円となりました。

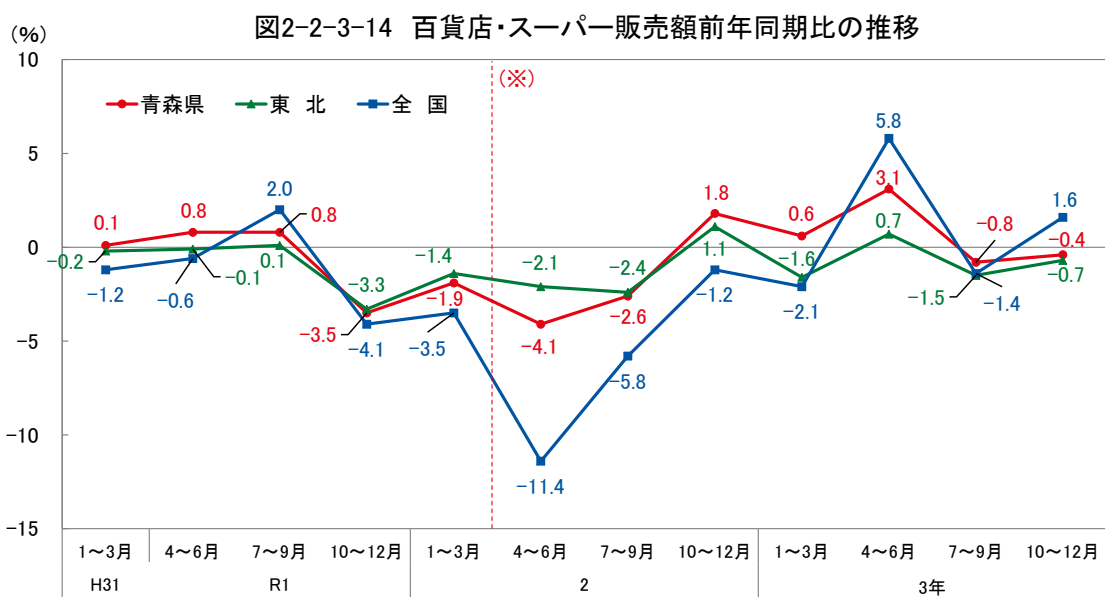
なお、全体に占める百貨店の販売額の割合は年々低下しており、令和3年(2021年)には14.5%となりました。(図2-2-3-13)



過去3年間における四半期ごとの前年同期比をみると、本県は平成31年(2019年)1~3月期以降、3期連続でプラスとなりましたが、同年10~12月期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により3.5%の減少となりました。

令和2年(2020年)1~3月期は減少幅がやや縮小しましたが、同年4~6月期には新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となったことで緊急事態宣言が発出され、臨時休業や営業時間短縮等により、百貨店の販売額の減少が全体を押し下げた結果、再び減少幅が拡大しました。その後はスーパーの販売額の増加により、同年10~12月期は1.8%増とプラスに転じ、令和3年(2021年)4~6月期は前年の反動増もあって3.1%増となっています。

これらを全国や東北の動きと比較してみると、消費税率引き上げの前後や新型コロナウイルスの感染拡大時の動きは本県と似ていますが、全国は変動の幅が大きく、令和3年(2021年)4~6月期は前年同期の大幅減の反動により、5.8%増と本県や東北よりも増加幅が大きくなりました。(図2-2-3-14)



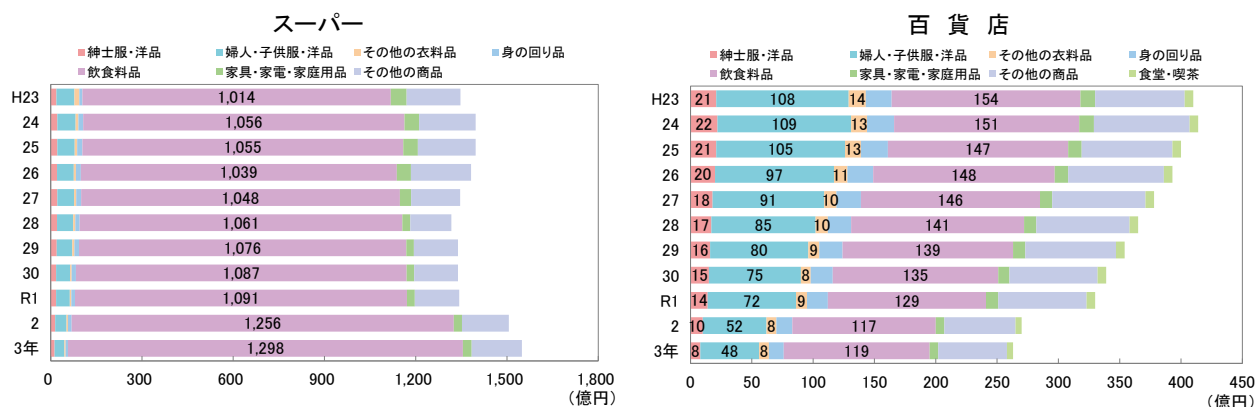
資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
 ※令和2年3月以降の前年同期比については73ページ注釈21参照。

② 商品別販売額の動向

商品別年間販売額についてみると、スーパーでは主に飲食料品が緩やかに増加を続けており、平成23年(2011年)の1,014億円が令和元年(2019年)には7.6%増の1,091億円となっています。更に令和2年(2020年)には、新型コロナの感染拡大防止のための外出自粛や飲食店の時短営業要請などによってもたらされた内食・中食需要増の影響もあり、前年比15.1%増の1,256億円となりました。令和3年(2021年)は、コロナ禍にあって引き続き内食・中食需要が比較的堅調に推移し、飲食料品は前年比3.3%増の1,298億円となりました。

一方、百貨店では主力である衣料品の減少傾向が続いており、平成23年(2011年)の143億円が令和元年(2019年)には33.6%減の95億円となっています。更に令和2年(2020年)には、新型コロナの感染拡大により、卒業式・入学式の中止や、テレワークの導入でスーツを買い控える動きなどもあり、前年比26.3%減の80億円となりました。令和3年(2021年)は、コロナ禍が続く中、度重なる外出自粛などにより、客足の回復が鈍く、衣料品は前年比8.6%減の75億円となりました。(図2-2-3-15)

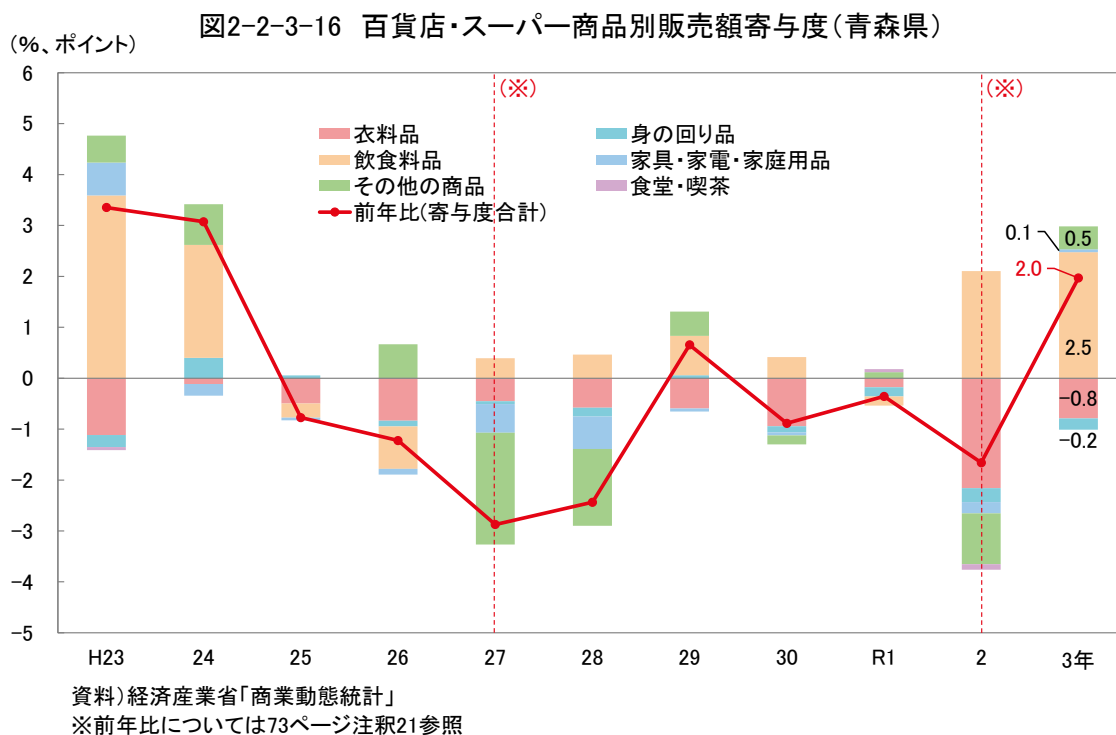
図2-2-3-15 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)



資料)経済産業省「商業動態統計」

商品別販売額の寄与度をみると、飲食料品は概ねプラスに寄与している一方、衣料品は全てマイナスに寄与しています。また、落ち込み幅が大きい年は、その他の商品が大きくマイナスに寄与している傾向があります。

令和3年(2021年)をみると、内食・中食需要の増加により飲食料品がプラスに寄与したことなどにより、販売額は前年比2.0%の増となりました。(図2-2-3-16)



③ 専門量販店及びコンビニエンスストアの販売額の動向

本県の令和3年(2021年)の専門量販店販売額は、前年比3.4%減の1,419億円となりました。内訳をみると、家電大型専門店が前年比1.3%減の294億円、ドラッグストアが同3.9%増の676億円、ホームセンターが同13.8%減の450億円となっています。

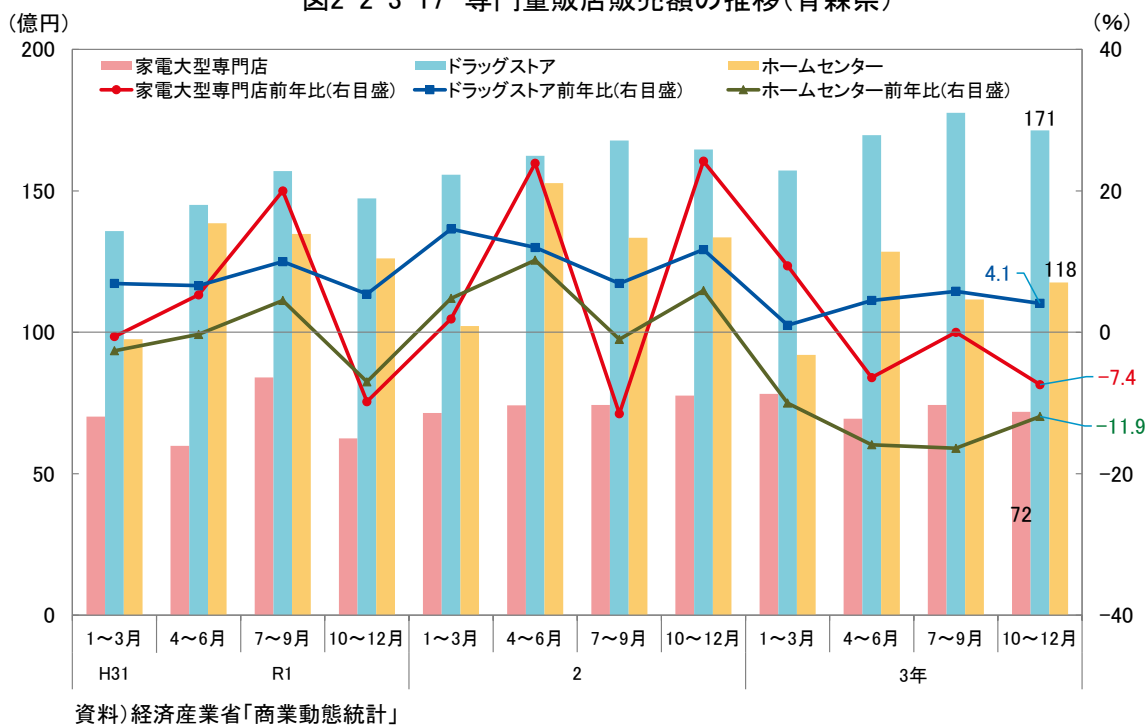
また、令和3年(2021年)の四半期ごとの前年比をみると、ドラッグストアは店舗数が増加傾向にあり、堅調に売上げを伸ばしたことで各期ともプラスとなっています。家電大型専門店は、前年の特別定額給付金支給やテレワーク普及に伴う白物家電やパソコン周辺機器の売上があったことの反動減などにより、4~6月期に大きくマイナスとなりました。ホームセンターは、前年の新型コロナ感染拡大による巣ごもり需要やテレワークの普及に伴う家具等の販売が好調だったことの反動減がみられたほか、店舗数の減少が影響し、各期でマイナスとなっています。

次に、本県の令和3年(2021年)のコンビニエンスストア販売額は、前年比1.4%増の1,011億円となりました。

また、過去3年間における四半期ごとの前年比をみると、令和元年(2019年)4~6月期以降はプラス幅が縮小していますが、令和2年(2020年)から前年比マイナスに転じ、特に同年4~6月期は新型コロナの感染拡大による外出自粛や観光客の減少等の影響もあり、前年比6.6%減の

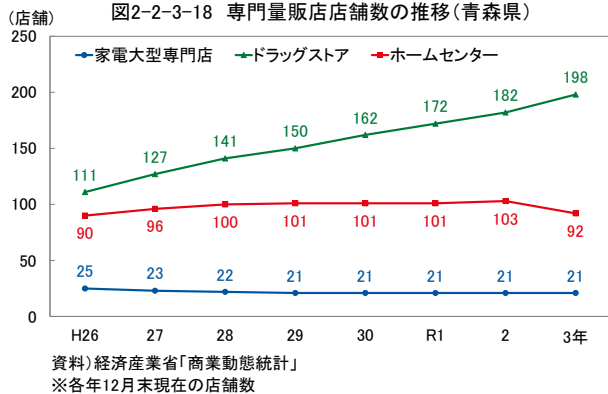
241 億円となりました。その後はマイナス幅が縮小傾向となって、令和 3 年(2021 年)4～6 月期には前年の外出自粛等で販売額が減少した時期との比較になったほか、巣ごもり需要により冷凍食品や酒類の販売が伸びたことなどもあり、前年比がプラスに転じ、これ以降はプラスのまま推移しています。(図 2-2-3-17～19)

図2-2-3-17 専門量販店販売額の推移(青森県)



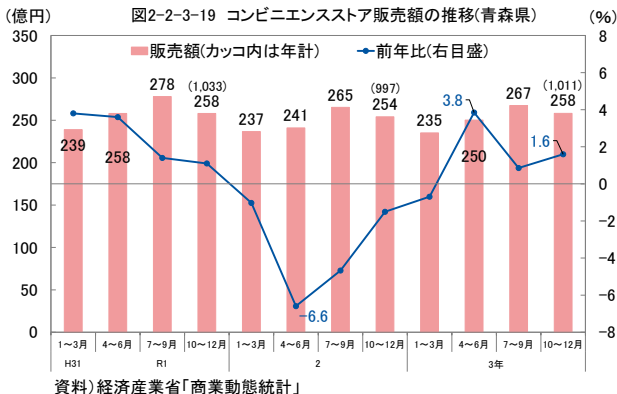
資料)経済産業省「商業動態統計」

図2-2-3-18 専門量販店店舗数の推移(青森県)



資料)経済産業省「商業動態統計」
※各年12月末現在の店舗数

図2-2-3-19 コンビニエンスストア販売額の推移(青森県)



資料)経済産業省「商業動態統計」

(4) 乗用車新車登録・届出台数の動向

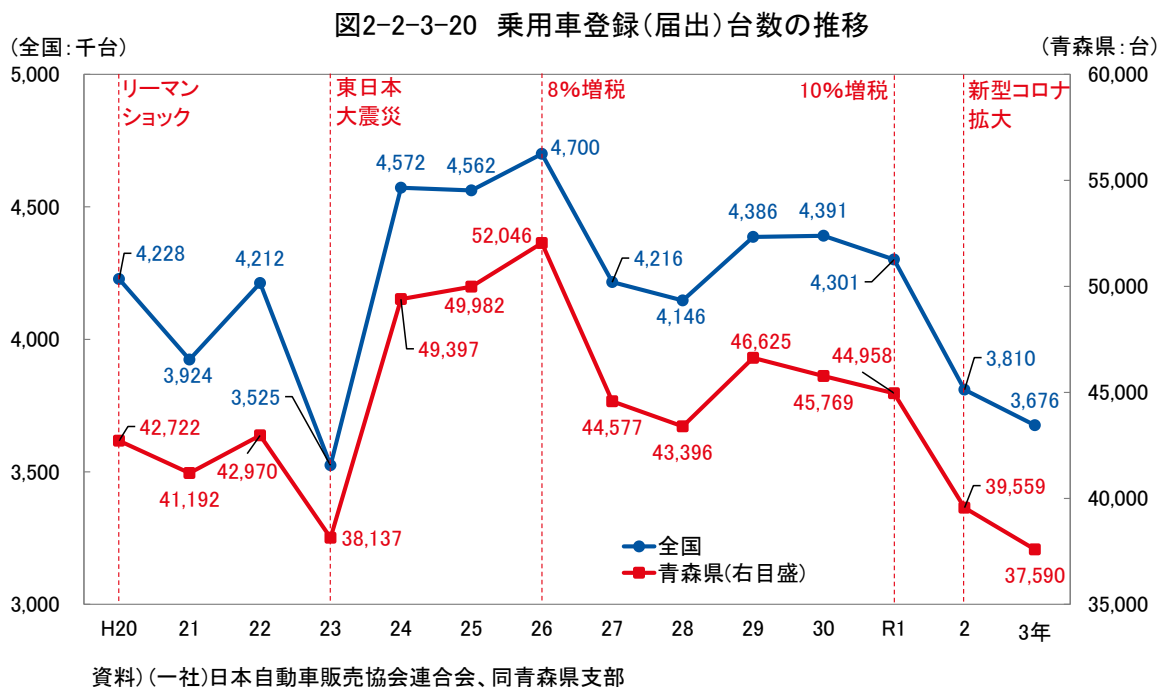
耐久消費財の販売動向として、乗用車(新車)の購入により運輸支局や軽自動車検査協会に登録・届出された台数をみてみます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

① 乗用車新車登録・届出台数の推移

乗用車新車登録・届出台数の推移をみると、エコカー補助金の終了や東日本大震災の被害でサプライチェーンが寸断されたことによる乗用車生産台数の落ち込みなどにより、平成23年(2011年)に全国、本県とも大きく減少したものの、同年12月から再びエコカー補助金を実施されたことで、平成24年(2012年)から平成26年(2014年)まで高い水準が続きました。

平成27年(2015年)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により全国、本県とも大きく落ち込み、平成29年(2017年)は同年4月から始まった新税制でのエコカー減税の効果によりやや持ち直したものの、以降、全国は横ばい、本県は減少傾向で推移しています。

令和2年(2020年)には、前年10月の消費税率引き上げの影響や新型コロナの感染拡大により全国、本県とも大きく落ち込みました。更に新型コロナの影響は令和3年(2021年)にも及び、世界的な半導体不足や東南アジアからの部品調達難により、自動車大手メーカーが工場の稼働停止や生産台数調整などを実施したことから、全国では前年比3.5%減の367万5,698台、本県では前年比5.0%減の3万7,590台と、いずれも前年を大幅に下回っています。(図2-2-3-20)



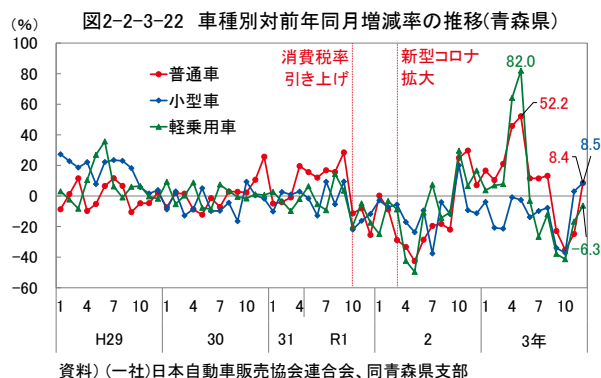
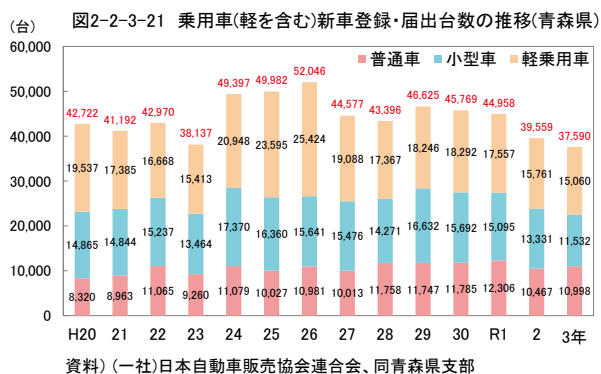
② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

次に、車種別にみると、まず令和元年(2019年)までは普通車は緩やかな増加傾向、小型車は横ばいないし緩やかな減少傾向となっています。また、軽自動車は全体の4割前後と最も高い割合を占める車種ですが、平成27年(2015年)以降減少傾向となっています。

しかし、令和2年(2020年)は新型コロナの影響により各車種とも減少し、令和3年(2021年)も半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染拡大を背景に、自動車各社が大幅な減産を強いられたことなどから、普通車は前年比5.1%増の1万998台となったものの、小型車が前年比13.5%減の1万1,532台、軽自動車が前年比4.4%減の1万5,060台となり、特に小型車が大きく減少

しています。(図2-2-3-21)

また、対前年同月増減率の動きをみると、令和3年(2021年)は年間を通じて大きな増減を繰り返して推移し、特に緊急事態宣言が発出された前年との比較となった同年4~5月は、普通車及び軽乗用車で50%を超える大幅な増加となりました。(図2-2-3-22)



③ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びることが期待されている電気自動車やハイブリッド車など、次世代自動車の普及台数をみると、本県では令和2年度(2020年度)末で8万8,014台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)は、全国が23.7%、東北全体が22.6%であるのに対し、本県は17.3%と低い水準にとどまっています。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(令和2年度)

区分	HV (ハイブリッド)	PHV (プラグイン ハイブリッド)	EV(電気)	クリーン ディーゼル	CNG (天然ガス)	燃料電池	次世代自動車 合計	全登録 自動車数	次世代自動車 普及率
青森県	78,820	1,289	753	7,150	0	2	88,014	509,349	17.3%
東北	789,871	11,904	10,776	58,707	40	186	871,484	3,855,454	22.6%
全国	9,921,147	151,355	125,580	844,707	6,583	5,279	11,054,651	46,596,349	23.7%

資料) 東北運輸局「運輸要覧」

(5) 宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向

我が国全体が人口減少局面に入った中で、今後も地域活力を維持・向上させていくためには、観光・ビジネス面での人やモノの交流をより一層拡大させることが必要です。平成28年(2016年)3月に北海道新幹線が開業し、航空路線では、令和元年(2019年)7月に青森・台北線の国際定期便が、令和2年(2020年)3月には青森・神戸線が新規就航したほか、令和元年(2019年)7月には青森空港ターミナルビルがリニューアルし、サービスと利便性が向上しました。また、平成31年(2019年)4月には青森港国際クルーズターミナルの供用を開始し、豪華客船「クイーン・エリザベス」が初寄港するなど、陸・海・空の交通機関を組み合わせる「立体観光」の基盤が一層強化されました。

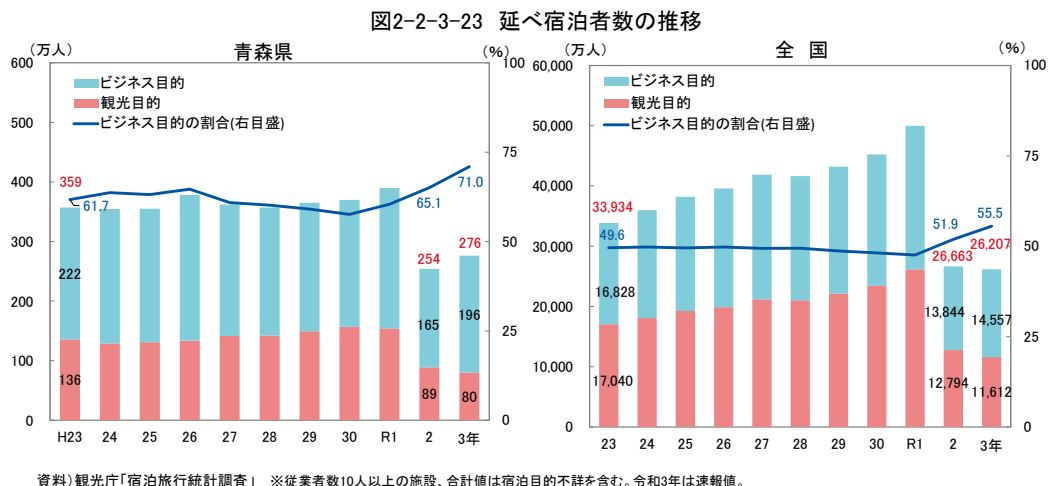
しかし、新型コロナの世界的な感染拡大により、令和2年(2020年)4月に緊急事態宣言が全都道府県に発出され、以降も感染拡大地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返され、人流が抑制されたほか、多くの祭り・イベントが中止になるなど、本県の観光産業は非常に厳しい状況下に置かれています。観光産業は裾野が広く、経済波及効果も大きいいため、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設を始めとしたサービス業などへの直接的な影響だけではなく、農業や漁業、土産物等の製造などの幅広い産業にも間接的な影響が及んでいます。

① 延べ宿泊者数の動向

本県の令和2年(2020年)の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は、新型コロナの感染拡大により前年比34.8%減の254万1,590人となりました。延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は前年比29.8%減の165万3,790人、観光目的は42.4%減の88万7,810人となりました。本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、令和2年(2020年)では全体の65.1%を占めています。

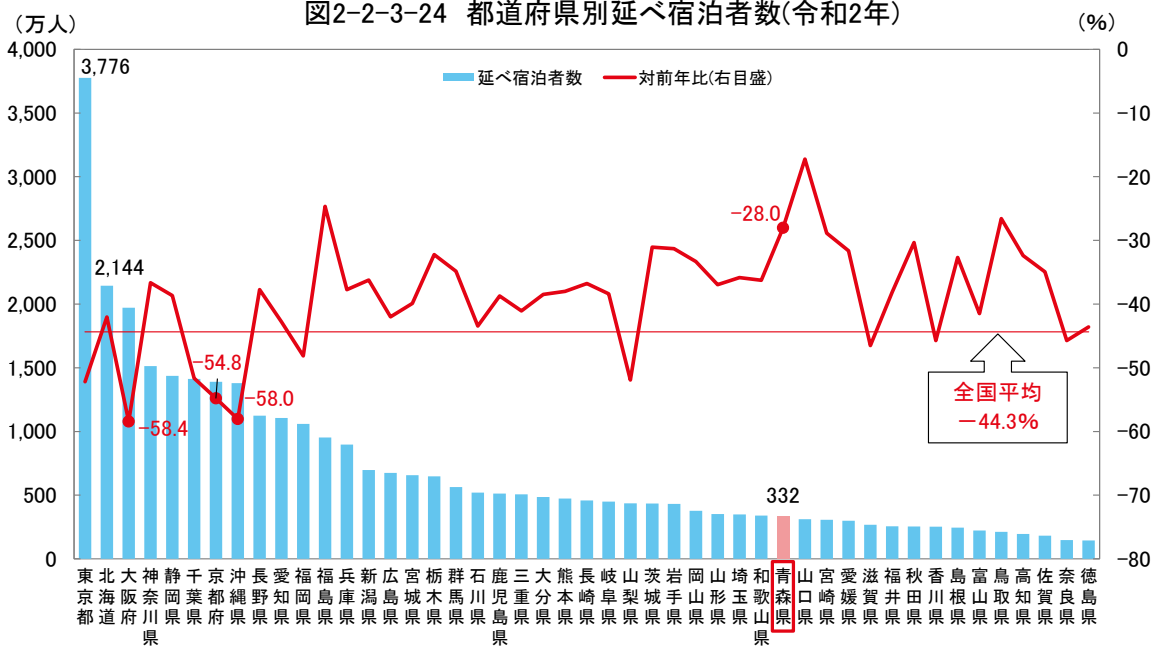
同様に全国の延べ宿泊者数も、前年比46.8%減の2億6,663万人と大きく落ち込みました。宿泊目的別では、令和元年(2019年)までは観光目的が全体の半数を超えて推移していましたが、令和2年(2020年)はビジネス目的の割合が観光目的を上回りました。

令和3年(2021年)の延べ宿泊者数(速報)は、新型コロナの感染拡大が長期化していることで日本人の客足回復が遅れているほか、渡航制限などに伴う外国人客の激減が続いている影響もあり、全国は前年比1.7%減の2億6,207万人となりましたが、本県はビジネス客が増加したことなどにより同8.6%増の276万人となりました。(図2-2-3-23)



令和2年(2020年)の延べ宿泊者数(従業者数10人未満の施設を含む)を都道府県別にみると、東京都が3,776万人と最も多く、次いで北海道が2,144万人となっています。前年と比較すると、大阪府や京都府などの近畿と沖縄県で宿泊者数の落ち込みが目立ちました。本県は全国よりも落ち込み幅が小さかったものの対前年比28.0%減の332万人で全国第33位となっています。(図

図2-2-3-24 都道府県別延べ宿泊者数(令和2年)

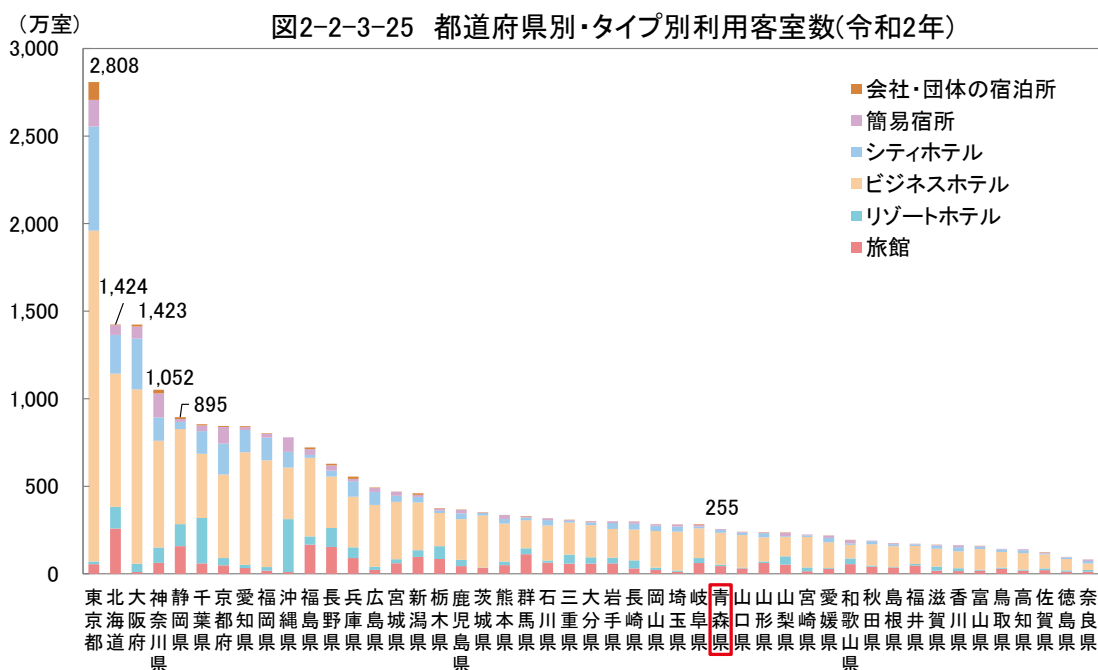


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※全宿泊施設(従業者数10人未満の施設を含む)

また、令和2年(2020年)の利用客室数は全国で2億2,422万室となっており、都道府県別にみると、東京都が2,808万室と最も多く、次いで北海道が1,424万室、大阪府が1,423万室、神奈川県が1,052万室、静岡県が895万室と、上位5都道府県で全体の33.9%を占めています。本県は、255万室で全国第30位となっています。

宿泊施設のタイプ別でみると、東京都ではビジネスホテル(67.3%)やシティホテル(21.1%)の占める割合が高い一方、本県ではビジネスホテル(71.5%)に次いで、旅館(17.1%)の占める割合が高くなっています。(図2-2-3-25)

図2-2-3-25 都道府県別・タイプ別利用客室数(令和2年)



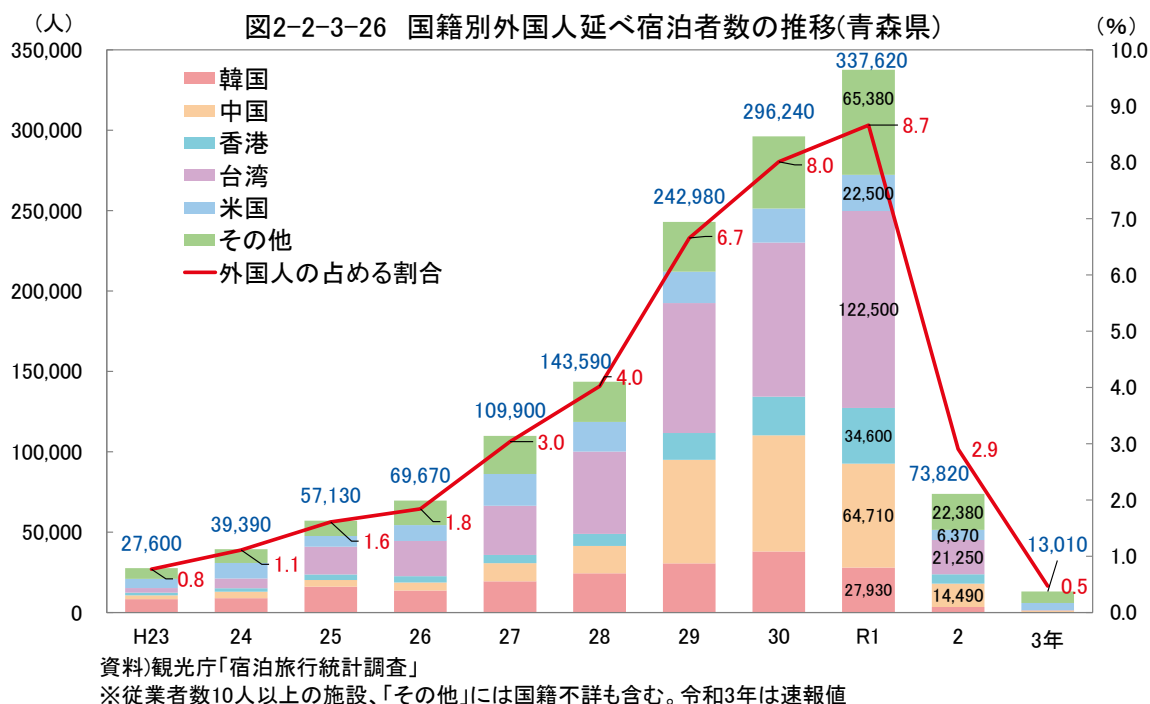
資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※全宿泊施設(従業者数10人未満の施設を含む)

② 外国人宿泊者数の動向

令和2年(2020年)の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナの世界的な拡大により各国の渡航制限や日本の水際対策で観光目的での日本への入国がほとんどできなくなっていることに加え、本県においても青森空港発着の国際定期便が運休したことなどにより、前年比78.1%減の7万3,820人となり、青森・台北線の就航により過去最多を記録した令和元年(2019年)から大きく減少しました。また、延べ宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合も前年比5.8ポイント減の2.9%に大きく低下しました。令和3年(2021年)の外国人延べ宿泊者数(速報値)は、依然として新型コロナの影響により国際定期便の運休が続いていることなどから、前年から更に減少し、前年比82.4%減の1万3,010人、延べ宿泊者数に占める割合は0.5%まで低下しています。

外国人宿泊者数について国籍(出身地)別にみると、令和2年(2020年)はいずれの国・地域においても大幅に減少しました。コロナ禍前の1~2月までの宿泊者数が全体の約8割を占め、国籍(出身地)別では台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、中国、米国、香港、韓国の順となっています。台湾が全体の28.8%を占めている要因は、県産りんごの最大の輸出先として本県の認知度が高いことや、令和元年(2019年)7月に定期便が就航したことなどが考えられます。

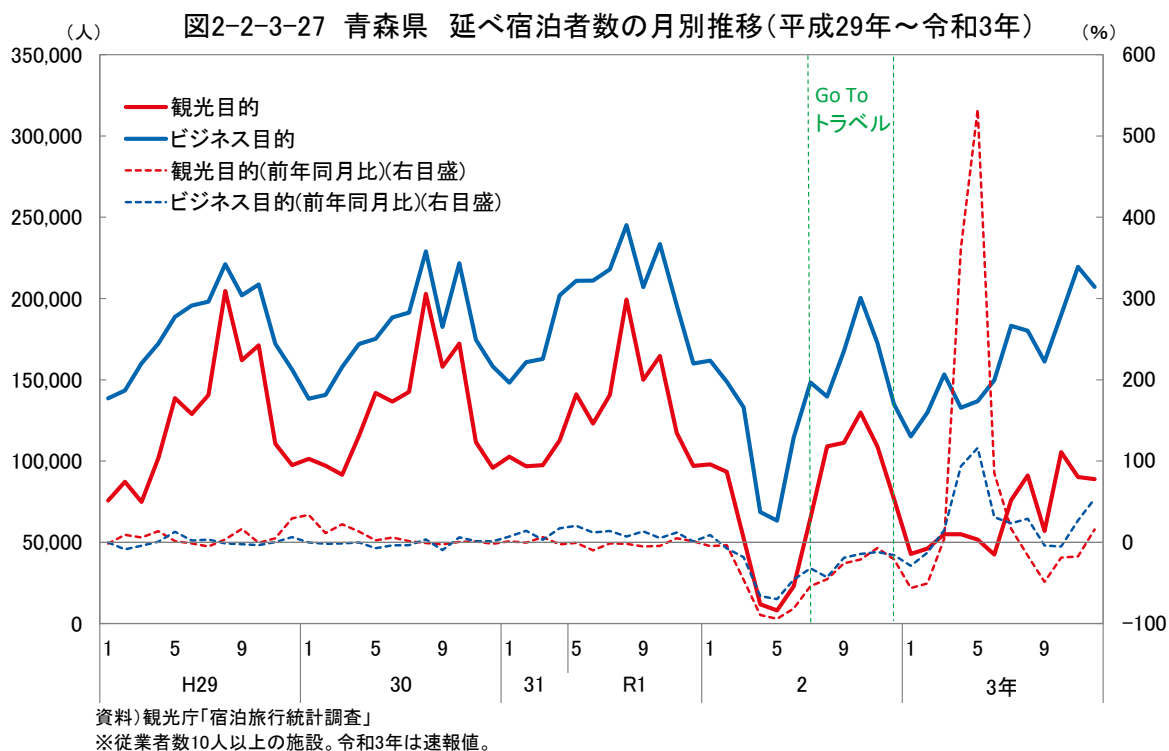
令和3年(2021年)は、新型コロナの影響により国際定期便の運休が続いていることで、いずれの国・地域においても令和2年(2020年)から大幅に減少しています。(図2-2-3-26)



③ 延べ宿泊者数の月別推移

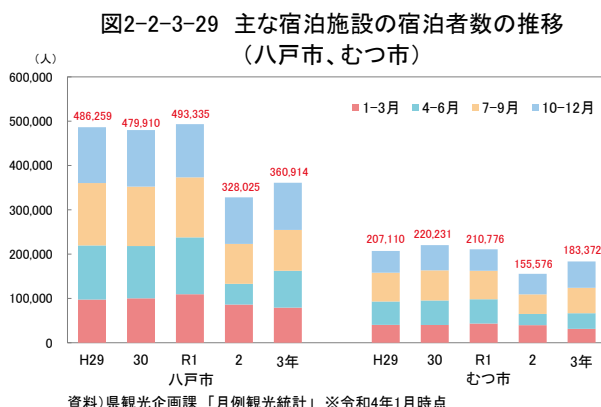
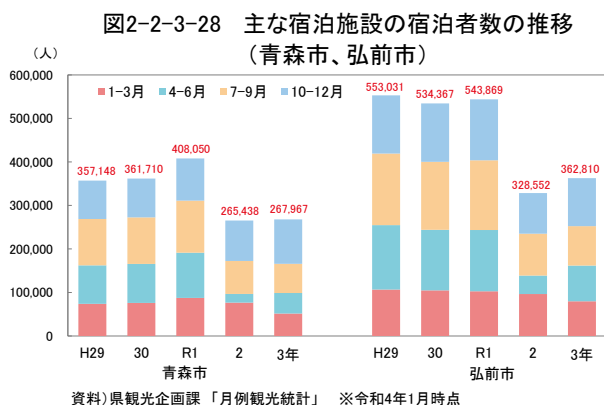
次に、本県の延べ宿泊者数を月別にみると、観光目的、ビジネス目的とも、さくらまつりが開催される4月から増加し始め、夏祭りや紅葉シーズンの8~10月が特に多く、12~3月には落ち込む傾向がありますが、近年は冬季の観光誘客の取組等により12~3月の延べ宿泊者数も年々増加傾向で推移していました。しかし、令和2年(2020年)は新型コロナの影響により特に観光目

的の落ち込みが非常に大きくなりました。観光目的、ビジネス目的ともに全国に緊急事態宣言が発出された4～5月を底に、7月から実施された国のGo To トラベルにより11月にかけて回復基調となりましたが、12月からの新型コロナの感染拡大により同事業が全国一律で停止されてからは再び観光目的の落ち込みが大きくなりました。令和3年(2021年)は前年の反動で観光目的、ビジネス目的ともに前年を大きく上回る月もあり、12月にはコロナ禍前の令和元年(2019年)の水準を上回りましたが、その後はオミクロン株による感染拡大の影響により再び落ち込み、コロナ禍前の水準には戻っていません。(図2-2-3-27)



④ 地域別宿泊者数の推移

主な宿泊施設の宿泊者数を地域別・四半期別にみると、令和3年(2021年)は青森市、弘前市、八戸市、むつ市のいずれの地域においても前年を上回りましたが、いずれも感染拡大前の水準には戻っていません。(図2-2-3-28～29)



注)宿泊施設54施設対象施設入替あり

⑤ 観光施設入込客数の推移

本県の主な観光施設の入込客数の推移を四半期別にみると、令和2年(2020年)はいずれも前年を大きく下回っており、特に緊急事態宣言下で主な観光施設が軒並み休館となった4～6月期の落ち込みが大きくなっています。7～9月期は大きな祭りやイベントが中止となったものの、県の「あおもり宿泊キャンペーン」や前述のGo To トラベルのほか、修学旅行の受け入れ再開などもあり、回復基調となりましたが、10～12月期は新型コロナの感染再拡大に伴うGo To トラベルの停止などの影響により再び落ち込みました。

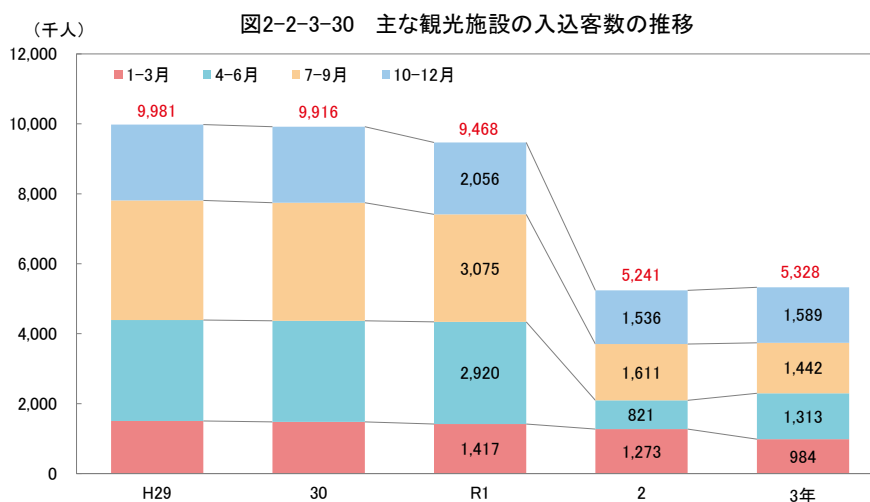
令和3年(2021年)は、1～3月期は前年を下回ったものの、4～6月期は前年の緊急事態宣言の反動で大きく上回りました。7～9月期はデルタ株による感染拡大に伴い、9月に県の協力要請による県有施設の一斉休館などがあったため前年を下回りましたが、10～12月には感染者数が減少傾向となり、全国的に緊急事態措置やまん延防止等重点措置がとられた都道府県もなかったことなどから、Go To トラベルが実施された前年を上回りました。

この間、県民を対象とした「あおもり宿泊キャンペーン」が1月1日～3月14日まで実施されたほか、同じく県民を対象とした「青森県おでかけキャンペーン」が7月18日から実施され、12月11日からは岩手県内と秋田県内の居住者も対象に追加されました。(図2-2-3-30)

＜参考：青森県おでかけキャンペーンの予約・利用停止期間＞

青森県おでかけキャンペーンは以下の期間、予約または利用を停止しました。

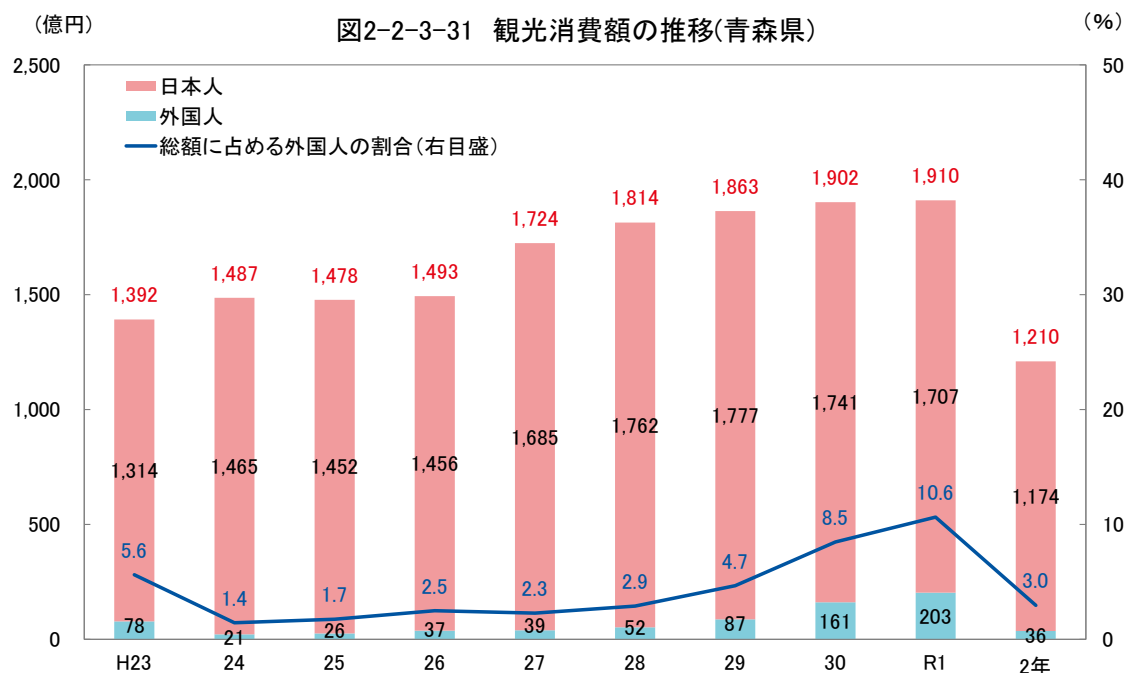
令和3年(2021年)8月6日～9月30日	新規予約受付停止
令和3年(2021年)9月4日～9月30日	既存予約も含め利用停止
令和4年(2022年)1月15日～(2月末現在)	新規予約受付停止
令和4年(2022年)2月1日～(2月末現在)	既存予約も含め利用停止



資料) 県観光企画課「月例観光統計」 ※令和4年1月時点
注) 平成29年、平成30年は35施設、平成31年以降は34施設

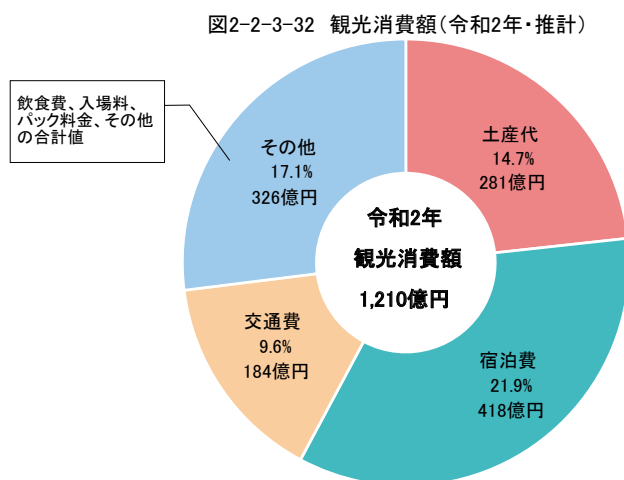
⑥ 観光消費額の動向

本県の県内観光消費額²²は増加傾向で推移し、令和元年(2019年)の観光消費額は1,910億円で、現在の基準で統計を取り始めた平成22年(2010年)以降で最高となりましたが、令和2年(2020年)は新型コロナの影響により前年比36.6%減の1,210億円となりました。同様に、外国人による観光消費額も年々増加していましたが、令和2年(2020年)は訪日客の激減により前年比82.3%減の36億円となり、観光消費額全体の3.0%に留まりました。(図2-2-3-31)



資料)県観光企画課「青森県観光入込客統計」

令和2年(2020年)の観光消費額1,210億円の内訳をみると、宿泊費が21.9%の418億円となっており、次いで土産代が14.7%の281億円、交通費が9.6%の184億円となっています。(図2-2-3-32)



資料)県観光企画課「令和2年青森県観光入込客統計」

²² 観光消費額 …新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年(令和2年)4-6月期のパラメータ調査が実施できなかったため、2020年(令和2年)4-6月期及び年間の「観光消費額」は、2019年(平成31年、令和元年)の調査結果を一部使用して算出した「参考値」である。

4 建設投資・民間設備投資の動向

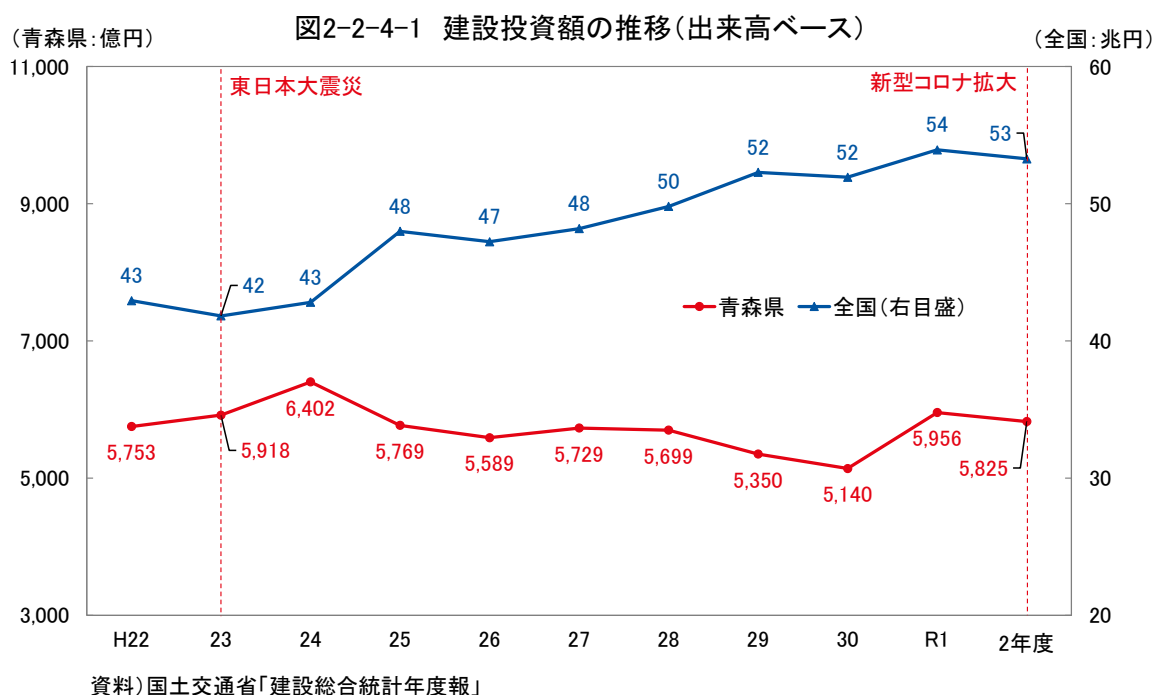
(1) 建設投資(出来高ベース)の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていた平成24年度(2012年度)をピークとして、減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019年度)には大規模な公共工事等により大きく増加しています。

令和2年度(2020年度)は、民間工事が増加した一方、公共工事が減少したことにより、前年度比2.2%減の5,825億円となっています。なお、令和3年度(2021年度)上期は、前年同期比8.0%減の2,682億円となっています。

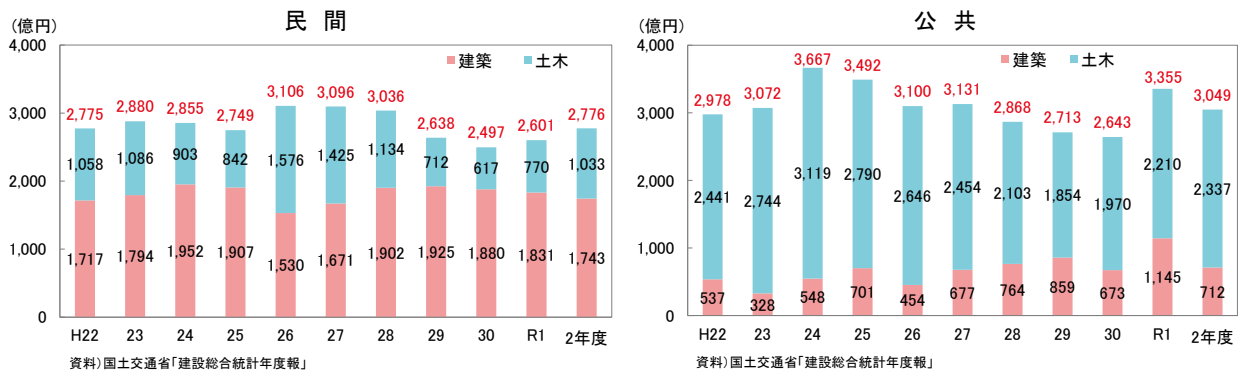
また、全国の建設投資額も長期にわたり減少が続いていましたが、平成24年度(2012年度)以降増加に転じ、その後は東京オリンピック開催による建設需要から高水準で推移しています。令和2年度(2020年度)は、新型コロナの影響が懸念されましたが、前年度比1.2%減の53兆2,719億円と若干の減少にとどまりました。なお、令和3年度(2021年度)上期は、前年同期比0.9%増の54兆6,850億円となっています。(図2-2-4-1)



本県の建設投資額を民間・公共の別に見ると、民間工事については、平成27年度(2015年度)以降減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019年度)から増加に転じ、令和2年度(2020年度)は前年度比6.7%増の2,776億円となっています。

一方、公共工事については、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などが増加した平成24年度(2012年度)をピークとして減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019年度)は大規模なスポーツ施設や駅の整備事業などにより増加しました。令和2年度(2020年度)は、前年度の事業が完了したことなどから、前年度比9.1%減の3,049億円となっています。(図2-2-4-2)

図 2-2-4-2 建設投資額の推移(青森県)



② 建設投資額の内訳

令和2年度(2020年度)の本県の建設投資額を種類別に前年度と比べると、民間工事は、「鉱業、建設業、製造業用」が増加したものの、「居住用」が減少したことなどにより、建築工事が前年度比4.8%減となりましたが、土木工事が同34.2%増と大幅に増加しています。

また、公共工事は、建築工事が前年度比37.8%減と大幅に減少したものの、土木工事が同5.8%増となっています。(表2-2-4)

表2-2-4 種類別建設投資額(令和2年度)

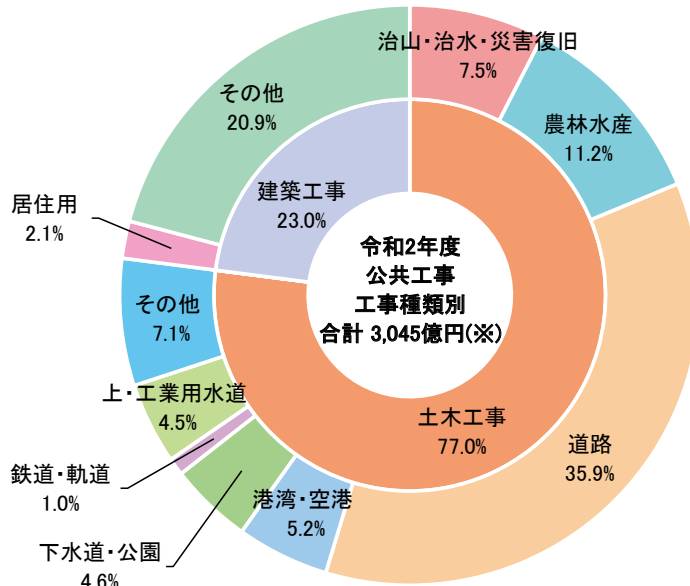
区分	青 森 県			全 国		
	(単位:百万円)	構成比(%)	前年度比(%)	(単位:百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
総計	582,532	100.0	▲ 2.2	53,271,942	100.0	▲ 1.2
民間	277,617	47.7	6.7	29,526,621	55.4	▲ 6.6
建築	174,282	29.9	▲ 4.8	24,112,243	45.3	▲ 7.9
居住用	106,738	18.3	▲ 9.1	14,652,250	27.5	▲ 7.1
鉱業、建設業、製造業用	14,144	2.4	13.5	1,850,679	3.5	▲ 17.3
商業、サービス業用	43,705	7.5	2.8	7,157,046	13.4	▲ 6.3
その他	9,695	1.7	▲ 9.1	452,269	0.8	▲ 17.0
土木	103,336	17.7	34.2	5,414,377	10.2	0.1
公共	304,915	52.3	▲ 9.1	23,745,321	44.6	6.4
建築	71,178	12.2	▲ 37.8	4,201,889	7.9	2.5
居住用	9,154	1.6	▲ 36.0	488,157	0.9	2.8
その他	62,024	10.6	▲ 38.1	3,713,732	7.0	2.4
土木	233,736	40.1	5.8	19,543,433	36.7	7.3
一般	212,158	36.4	9.9	14,946,280	28.1	10.5
企業	21,578	3.7	▲ 22.6	4,597,153	8.6	▲ 2.2
(再掲)建築計	245,460	42.1	▲ 17.5	28,314,132	53.2	▲ 6.5
(再掲)土木計	337,072	57.9	13.1	24,957,810	46.8	5.6

資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

公共工事を工事種類別にみると、全体の77.0%を占める土木工事では、「道路」の割合が35.9%と最も高く、次いで「農林水産」が11.2%、「治山・治水・災害復旧」が7.5%となっており、この3種類で土木工事全体の5割を超えています。

また、全体の23.0%を占める建築工事では、その8割が非住宅やその設備工事である「その他」となっており、公共工事全体をみても20.9%を占めています。(図2-2-4-3)

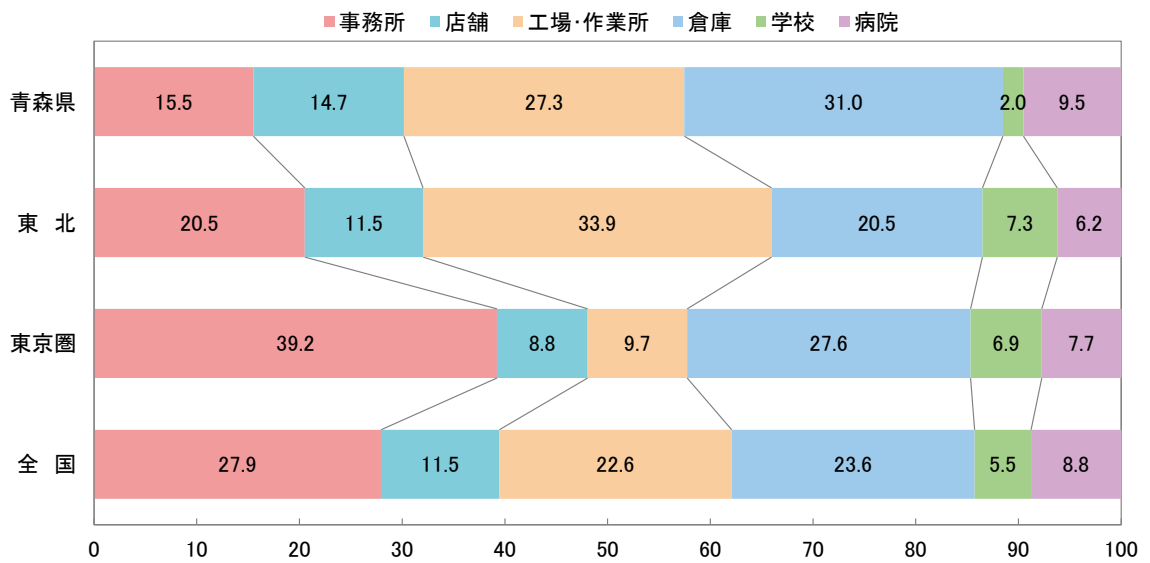
図2-2-4-3 公共工事種類別建設投資額の構成比(青森県)



資料) 国土交通省「建設総統計年度報」
 ※集計方法の違いにより、表2-2-4に示す金額とは異なることに注意。

住宅を除く民間建築工事を使途別にみると、「倉庫」の割合が31.0%と最も高く、次いで「工場・作業所」が27.3%、「事務所」が15.5%の順となっています。なお、全国や他の地域と比べてみると、オフィスビルなどの需要が高い東京圏では、「事務所」の割合が39.2%と本県の約2.5倍となっている一方、本県で割合の高い「工場・作業所」が9.7%にとどまるなど、地域によって特徴があることがわかります。(図2-2-4-4)

図2-2-4-4 民間建築工事(非住宅)使途別建設投資額の構成比(令和2年度)



資料) 国土交通省「建設総統計年度報」
 ※「住宅」、「その他」を除く
 ※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

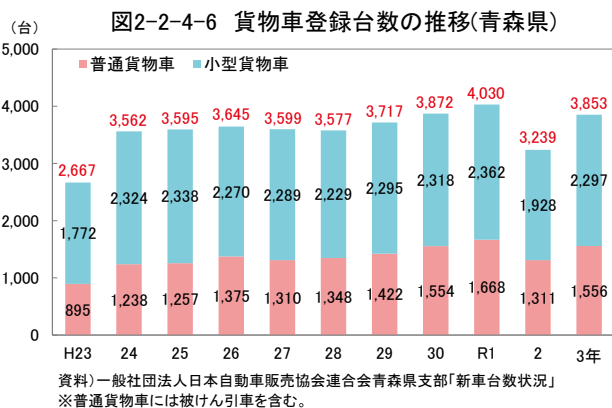
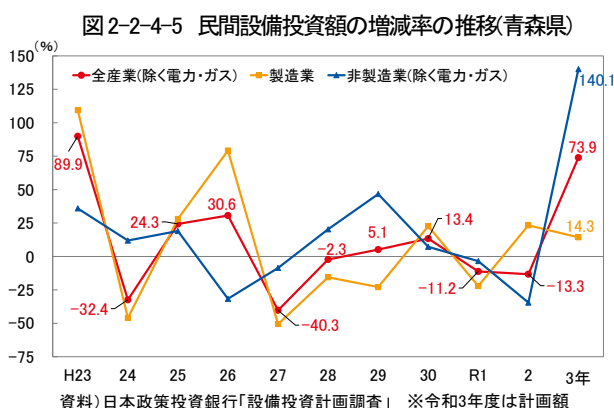
(2) 民間設備投資の動向

日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果から本県の民間設備投資の状況をみると、主に製造業の動きに連動していることがわかります。

令和3年度(2021年度)計画は、新型コロナの影響で設備投資に慎重な姿勢がみられた前年度から一転、電力・ガスを除く全産業が前年度比 73.9%増と大幅に増加しています。これを製造業、非製造業別にみると、製造業においては、生産・販売態勢再構築関連投資が一段落する「その他製造業」や「鉄鋼」などが減少するものの、生産設備で環境対策関連投資のある「窯業・土石」、5G通信の本格稼働や自動車・デジタル機器の旺盛な需要を見込んだ半導体関連投資のある「電気機械」などが増加に寄与し、前年度比 14.3%増と2年連続の増加となっています。一方、非製造業(電気・ガスを除く)においては、物流の増大及び陸送から海運へのモーダルシフトに対応した新船舶建造等大型投資のある「運輸」や、環境関連対策で再生可能エネルギー関連投資のある「不動産」、複合施設や新規出店のある「卸売・小売」等全ての業種で増加に寄与し、前年度比 140.1%増と大きく増加しています。このように、同年は非製造業が全体の設備投資を押し上げています。(図2-2-4-5)

また、運輸業などにおける設備投資対象の1つとして貨物自動車があります。本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、このところほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019年)から令和2年(2020年)にかけては消費税率引き上げに合わせた駆け込み需要とその反動などで、やや大きな増減の動きがみられました。

令和3年(2021年)の登録台数は、概ね増税前の平成30年(2018年)頃の水準となり、普通貨物車が1,556台、小型貨物車が2,297台で、合計では前年比19.0%増の3,853台となっています。(図2-2-4-6)



(3) 住宅着工の動向

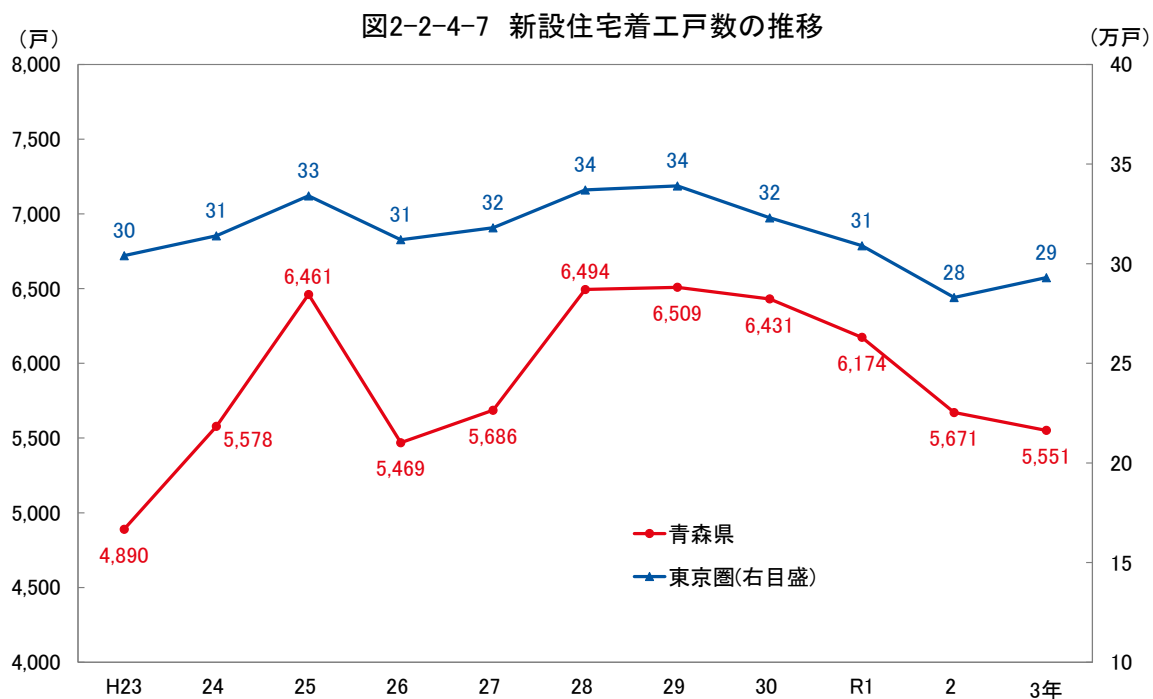
新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに影響されるほか、消費税率の引き上げや住宅ローン減税の実施など政府の施策でも増減します。一方、各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用など多くの分野に影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成25年(2013年)の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と平成26年(2014年)の反動減の影響を除くと、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や、税制改正の影響による相続税の節税対策等により、アパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから、平成29年(2017年)までは増加傾向にありましたが、平成30年(2018年)以降は減少傾向で推移しています。

令和3年(2021年)は、コロナ禍で対外移住のニーズが高まるなど、米国の住宅需要が高まったことによる木材価格の上昇(ウッドショック)により、国内においても住宅価格の値上げや着工遅れなどによる影響がみられ、本県では貸家の減少などにより対前年比2.1%減の5,551戸となり、4年連続で前年を下回っています。

一方、東京圏では、持家や貸家が増加したことで、対前年比3.4%増の29万3,139戸となりました。(図2-2-4-7)

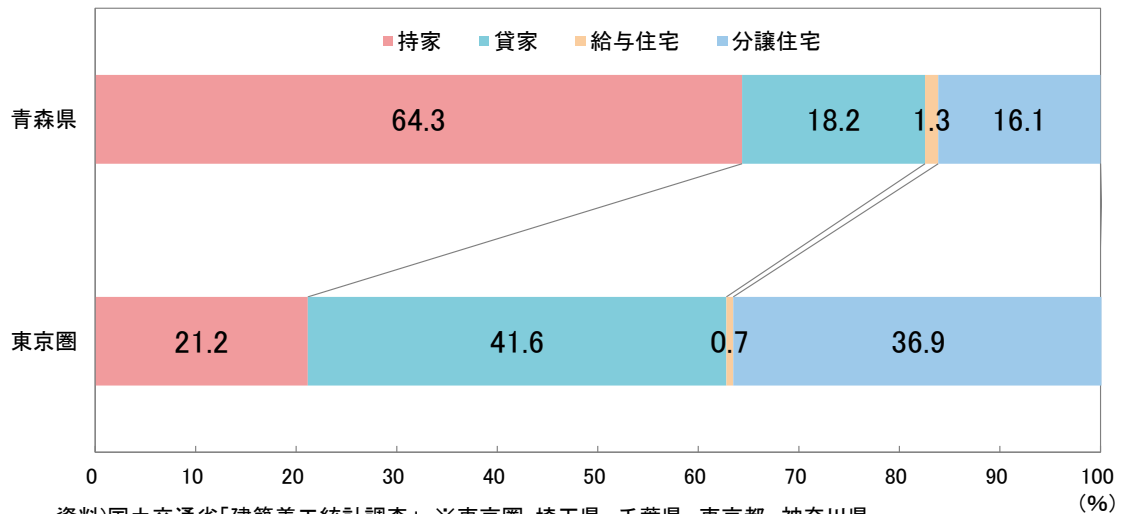


資料)国土交通省「建築着工統計調査」 ※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② 新設住宅着工戸数の利用関係別内訳

令和3年(2021年)の新設住宅着工戸数の利用関係別構成比を本県と東京圏で比較すると、本県は持家が全体の64.3%を占めているのに対し、東京圏は土地が狭く地価が高いため、持家よりもアパートなどの貸家やマンションなどの分譲住宅が、それぞれ41.6%、36.9%と高い割合を占めているなど、地域の特徴が表れています。(図2-2-4-8)

図2-2-4-8 新設住宅着工利用関係別構成比(令和3年)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」 ※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 ※四捨五入の関係で各構成比の計が100%とならない場合がある。

- 持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの
- 貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの
- 給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの
- 分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

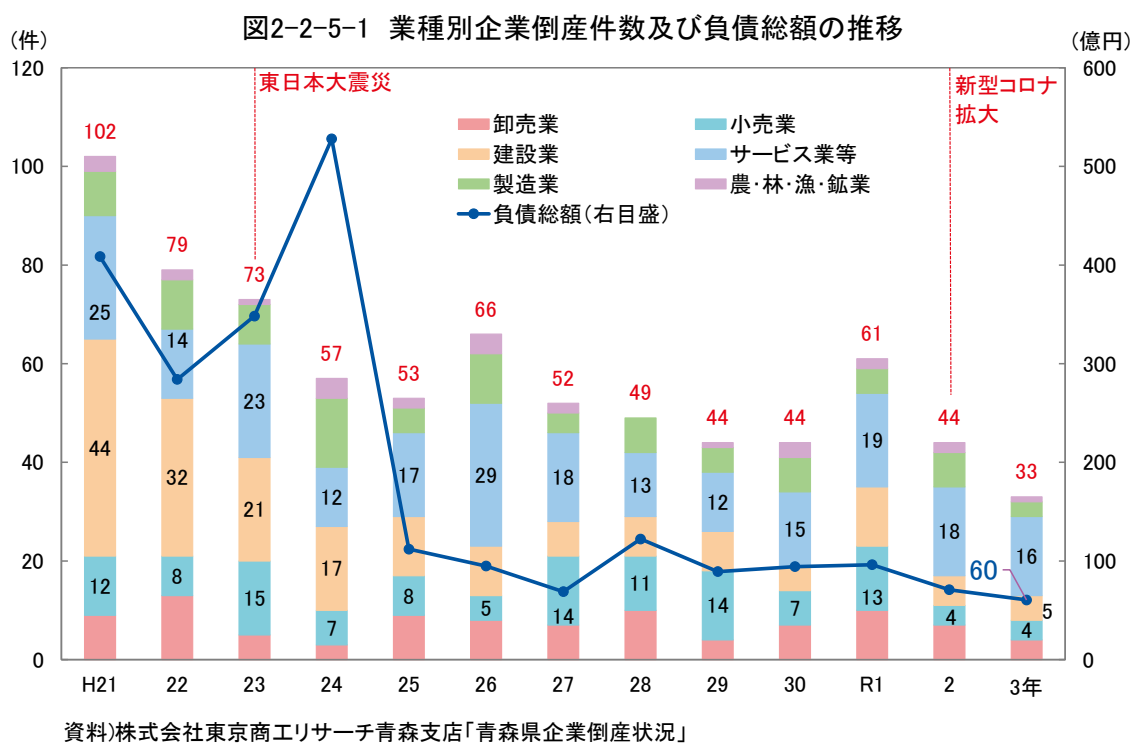
5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額 1,000 万円以上)は、リーマンショック後の平成 21 年(2009 年)以降、概ね減少傾向で推移しています。令和 2 年(2020 年)になると、新型コロナの影響による業績悪化に伴い件数の増加が懸念されましたが、中小企業への実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金等の各種支援策により、倒産件数は抑えられています。令和 3 年(2021 年)は、新型コロナ感染拡大の中でのスタートとなりましたが、引き続き各種支援策が奏功し、前年から 11 件減の 33 件と過去最少となりました。

また、負債総額は、平成 25 年(2013 年)以降、100 億円前後で横ばいの傾向が続いています。令和 3 年(2021 年)は、負債額が 10 億円を超える大型倒産は 1 件にとどまり、負債総額は前年比 14.7% 減で過去最少の 60 億 4,700 万円となりました。

倒産件数を業種別にみると、平成 22 年(2010 年)まで最も多かった建設業は減少傾向にある一方で、サービス業等(サービス業、不動産業、情報通信業等)は毎年 10 件以上倒産しており、全体に占める割合が高くなっています。令和 3 年(2021 年)は、卸売業が 4 件で前年比 42.9% 減、製造業が 3 件で同 57.1% 減となった一方、サービス業等は 16 件と前年から 2 件減にとどまり、全体の約半数を占めています。(図 2-2-5-1)

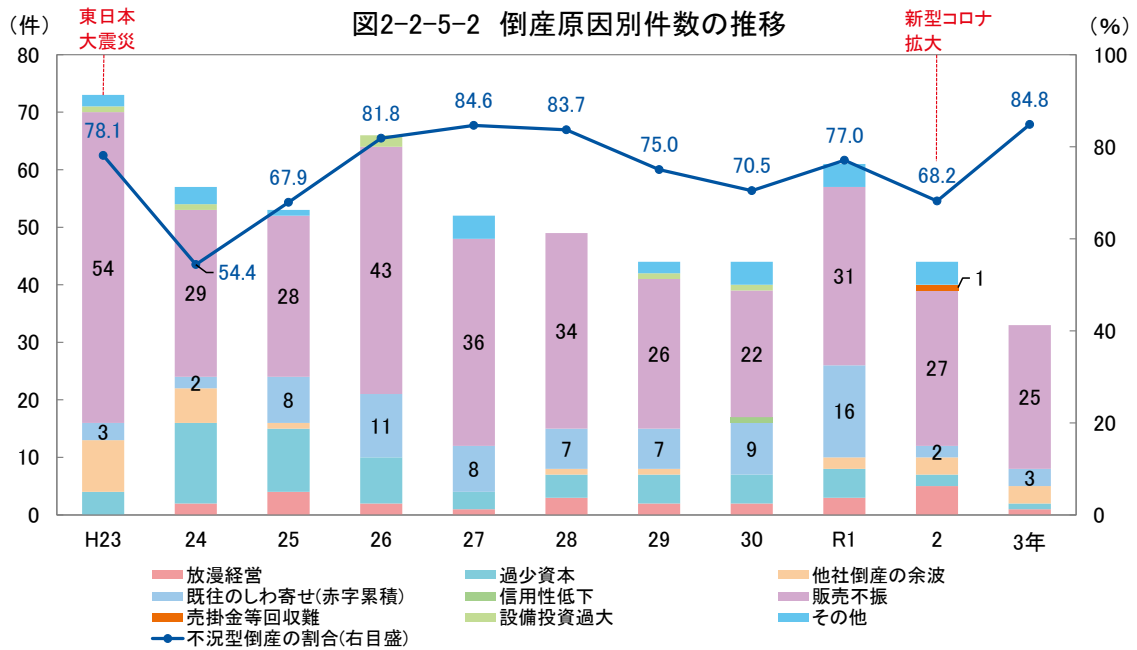


(2) 原因別倒産件数の推移

倒産件数を原因別にみると、販売不振による倒産件数が総じて多く、平成 25 年(2013 年)以降は既往のしわ寄せ(赤字累積)も多い状況となっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度にとどまっています。

令和3年(2021年)は、販売不振によるものが25件で全体の75.8%、次いで既往のしわ寄せ(赤字累積)、他社倒産の余波によるものが各3件でそれぞれ全体の9.1%となっています。また、放漫経営は1件で、前年から4件減少しました。

なお、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の全体に占める割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下した後、70~80%前後で推移しています。令和3年(2021年)は、不況型以外の事由による倒産が少なかったことから、全体の84.8%が不況型倒産となり、過去10年で最大の割合となりました。(図2-2-5-2)



資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店「青森県企業倒産状況」

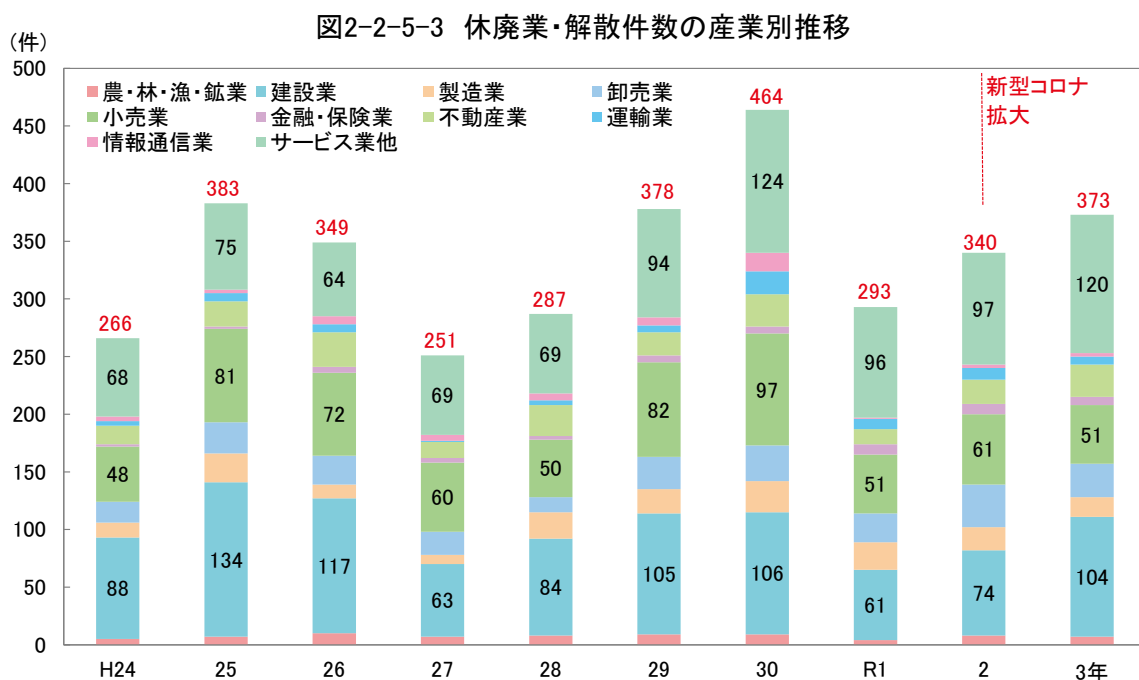
(3) 休廃業・解散件数の状況

本県企業の休廃業・解散件数²³をみると、経営者の高齢化と後継者不足を背景に平成28年(2016年)から増加傾向にあり、平成30年(2018年)に過去最高の464件となった後、令和元年(2019年)になると一転して293件まで大幅に減少しました。令和2年(2020年)には再び340件に増加し、更に令和3年(2021年)は、以前からの後継者難に加え、コロナ禍において先行きの不透明な状況もあって、前年比9.7%増の373件と、過去最低となった企業倒産件数とは対照的な動きとなっています。

これを産業別にみると、平成26年(2014年)までは建設業が全体の約3分の1を占め、次いで小売業やサービス業他となっていました。平成27年(2015年)以降は、サービス業他の割合が年々高くなっています。令和3年(2021年)は、前年から増加した業種が建設業、不動産業、サービス業他の順に3業種となっています。最も件数が多かったのは、サービス業他の120件、次いで建設業が104件で、この2業種が100件を超えており、特にサービス業他は、過去最多だった

²³ 休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

平成30年(2018年)に次いで2番目に多い件数となっています。(図2-2-5-3)

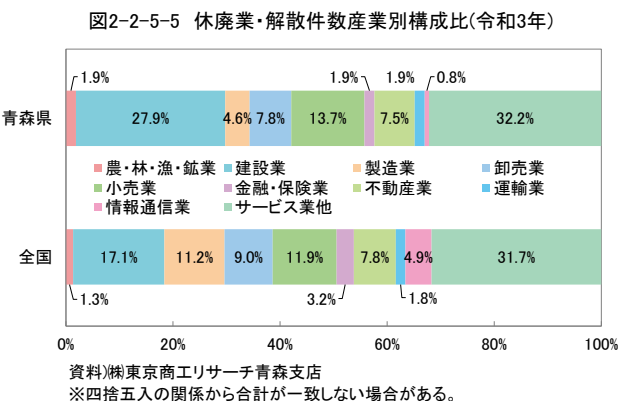
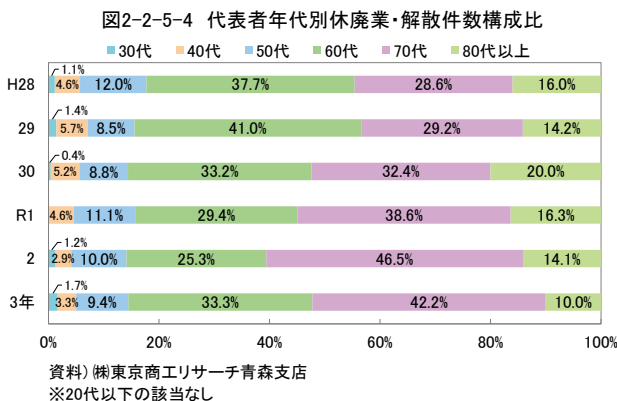


資料) ㈱東京商工リサーチ青森支店
 ※「休廃業・解散」は倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

また、代表者年代別構成比の推移からみると、平成30年(2018年)までは60代が最多層となっていました。令和元年(2019年)からは70代が最多層に移行し、令和3年(2021年)は70代が42.2%、60代が33.3%となり、80代以上も加えた60代以上が全体の約85%を占める状況です。

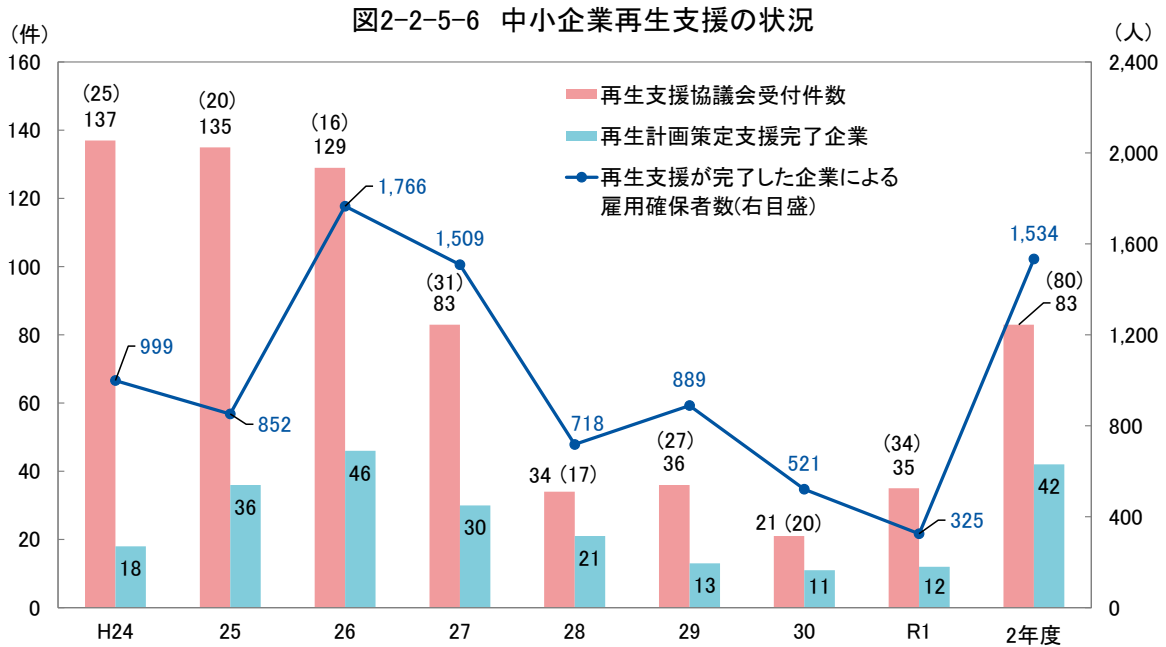
㈱東京商工リサーチ青森支店によると、代表者の高齢化が進んでいるところにコロナ禍がきっかけとなり、休廃業・解散の増加につながった可能性があるとしています。そのような中で本県では事業承継支援への取組強化もあり、徐々に事業承継が増加しつつあるものの、全ての企業が支援の対象となるわけではないことから、廃業以外の選択肢を失っていることも考えられるとしています。(図2-2-5-4)

令和3年(2021年)の休廃業・解散件数の産業別構成比を全国と比較すると、本県・全国とも新型コロナウイルスの影響を受けやすいサービス業他の割合が最も高くなっているほか、本県では建設業、小売業の割合が高く、全国では製造業や情報通信業の割合が本県よりも高い状況となっています。(図2-2-5-5)



(4) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況をみると、青森県産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が令和2年度(2020年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より48件多い83件となっています。また、令和2年度(2020年度)に再生計画策定支援が完了した企業は42件で、再生支援が完了した企業による同年度の雇用確保者数は1,534人となっています。(図2-2-5-6)



資料)青森県中小企業再生支援協議会
 ※カッコ内の数値は再生支援協議会案件(内数)

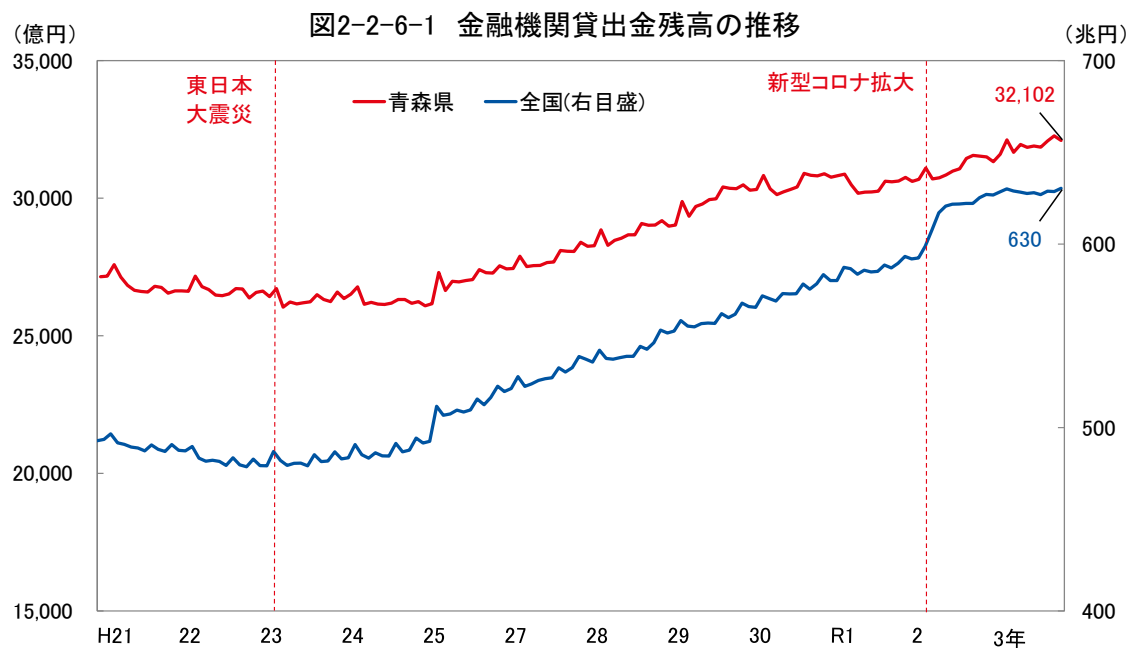
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金残高は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には、企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期に増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるために減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じた後、平成29年(2017年)半ばからほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)になると新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要の高まりや各種制度融資の創設などにより、貸出金が増加しました。令和3年(2021年)においても同様の傾向が続いたことにより、同年11月には前年比1.8%増の3兆2,102億円となっています。

また、全国も平成24年(2012年)以降増加傾向にあり、令和2年(2020年)には本県と同様の理由で貸出金が増加しましたが、増加幅は本県よりも更に大きくなっています。令和3年(2021年)においても微増ですが増加傾向にあり、同年11月には前年比0.8%増の630兆4,560億円となっています。(図2-2-6-1)

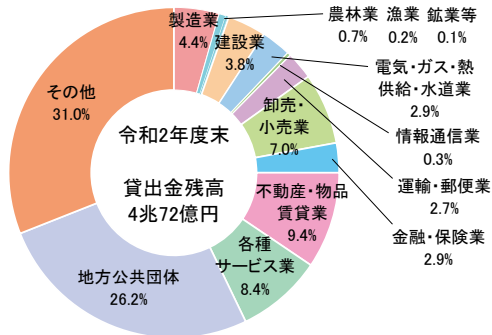


資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会 ※各月末残高、R3年11月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が26.2%と最も多く、次いで不動産・物品賃貸業の9.4%、各種サービス業の8.4%となっています。(図2-2-6-2)

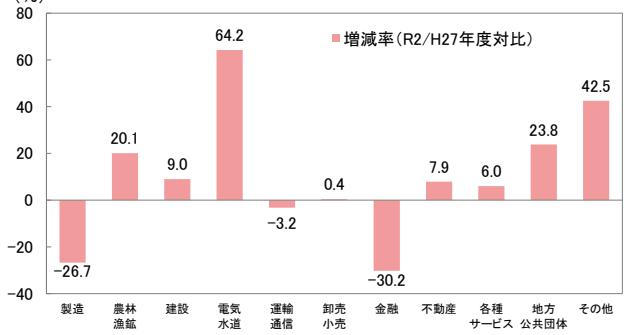
また、平成27年度(2015年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間における増減率をみると、電気水道への貸出金が大幅に伸びている一方、金融、製造、運輸通信では減少しています。(図2-2-6-3)

図2-2-6-2 金融機関貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

図2-2-6-3 金融機関貸出金残高の業種別増減率



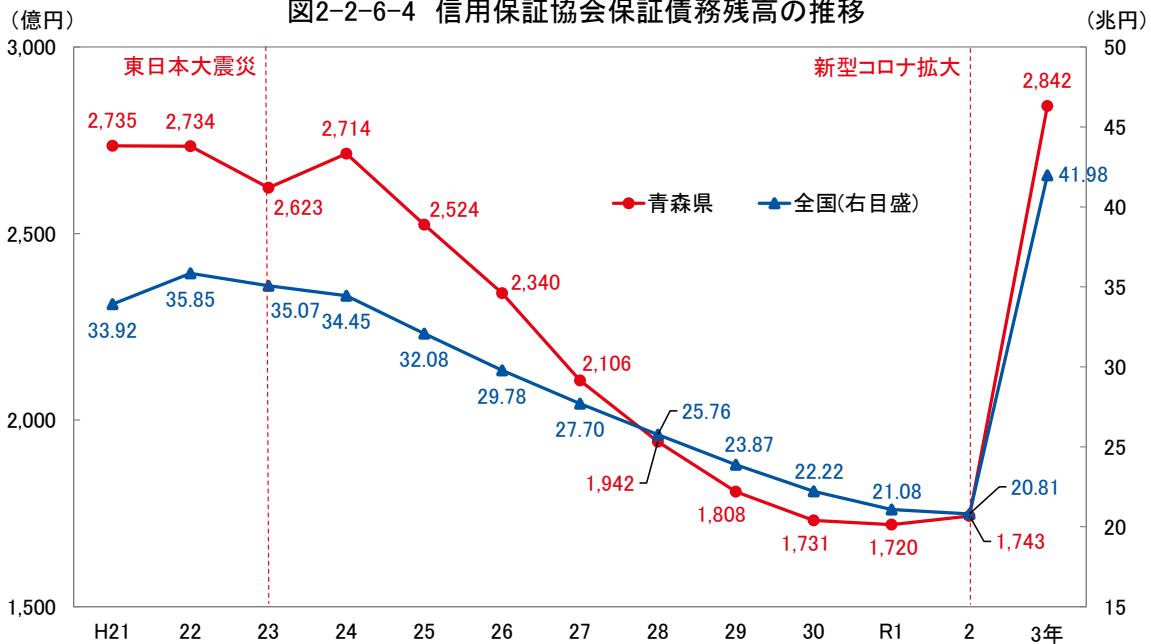
資料) 県内金融機関ディスクロージャー

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高(各年3月末現在)の推移をみると、本県では、平成25年(2013年)以降減少が続いていましたが、令和元年(2019年)に底を打ち、令和3年(2021年)は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、前年比63.1%増の2,842億円と大幅に増加しています。

一方、全国は平成23年(2011年)以降減少傾向が続いていましたが、令和3年(2021年)は前年比101.8%増の41兆9,817億円と、本県同様に大幅に増加しています。(図2-2-6-4)

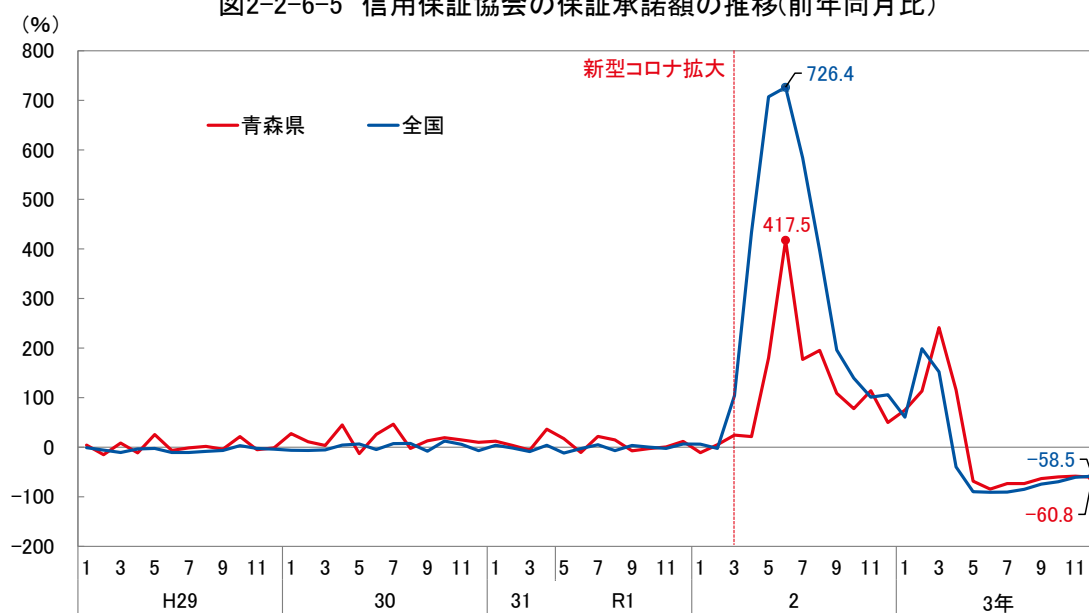
図2-2-6-4 信用保証協会保証債務残高の推移



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、(一社)全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別に前年同月比でみると、令和2年(2020年)2月までは、マイナス20%からプラス50%の間で変動していましたが、新型コロナウイルスの影響により、同年5月から前年同月に比べて大きく上昇し、同年6月には310億9,900万円と前年の約5倍となりました。その後、増加幅は縮小傾向となり、令和3年(2021年)3月に前年比241.2%増の254億200万円となったものの、同年5月以降はマイナスで推移し、同年12月は前年比60.8%減の46億3,600万円となっています。(図2-2-6-5)

図2-2-6-5 信用保証協会の保証承諾額の推移(前年同月比)

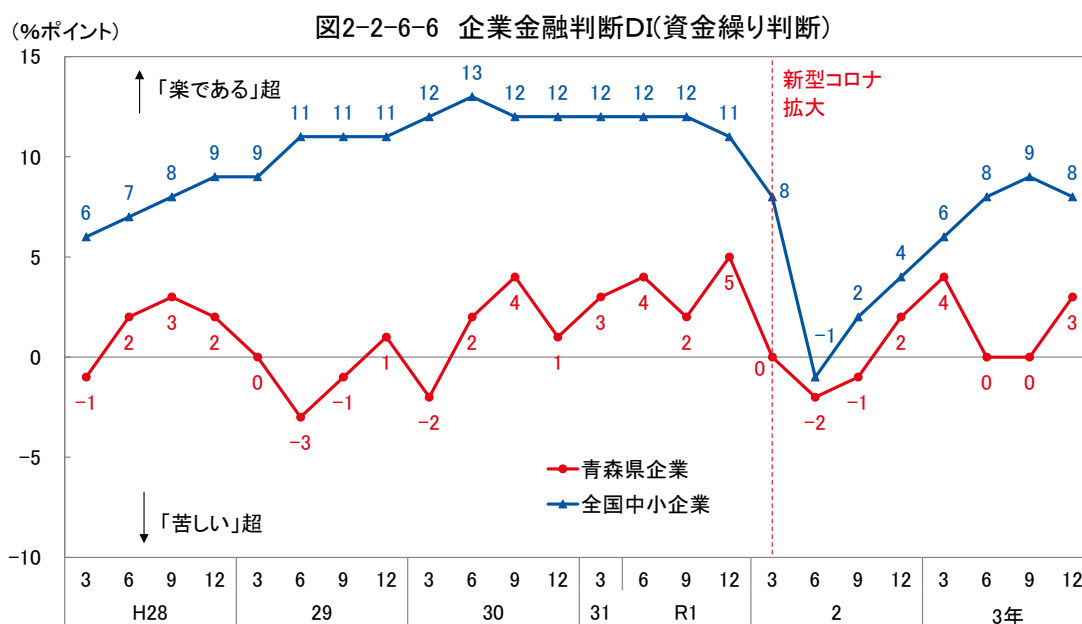


資料) 青森県信用保証協会、(一社)全国信用保証協会連合会

(3) 企業の金融環境

企業金融判断DIから企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断DIは、0を挟んで概ねプラスマイナス5の間で推移しています。令和2年(2020年)以降は、前述のとおり企業の資金需要が高まったものの、各種制度融資の創設など資金需要に対応する貸出も増加したことから、この状況に大きな変化はみられていません。

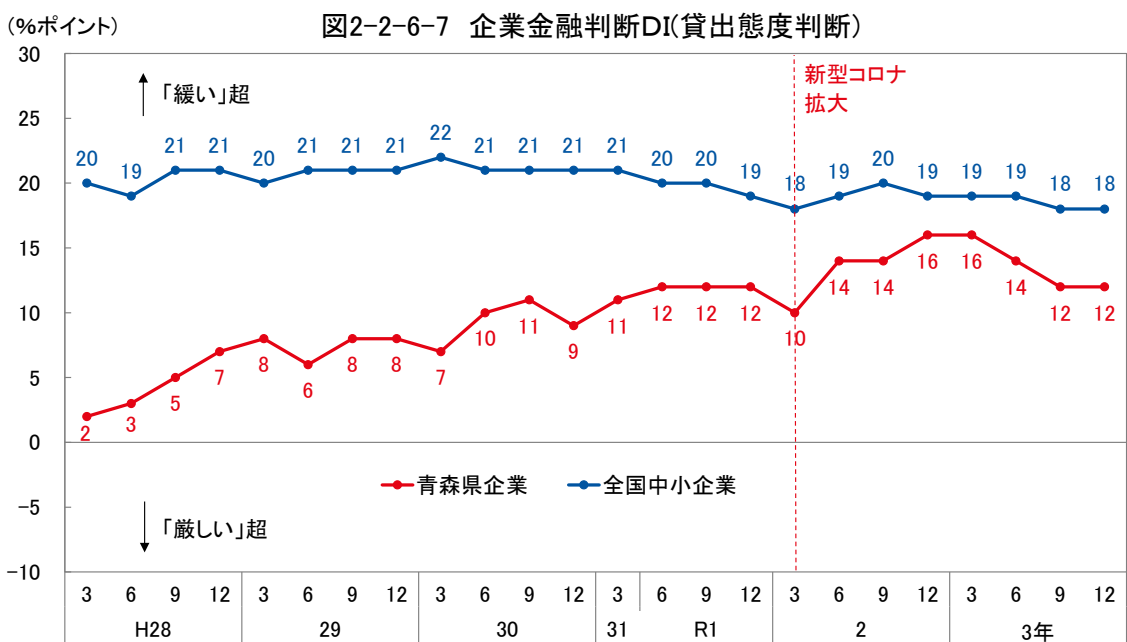
一方、全国(中小企業)の資金繰り判断DIは堅調に推移し、平成30年(2018年)6月期のプラス13をピークに、その後は横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)に入ると急激に悪化し、同年6月期にはマイナス1にまで悪化しました。その後は改善し、令和3年(2021年)12月期にはプラス8となっています。(図2-2-6-6)



資料) 日本銀行

次に、本県企業からみた金融機関の貸出態度判断DIは、改善の動きが続いており、平成31年(2019年)3月期以降は概ね10ポイントを超えて推移しています。令和2年(2020年)に入ると、新型コロナによる企業や経済への悪影響を食い止めるため、国によって融資制度が拡充されたことなどから貸出態度は緩和し、同年12月期には16ポイントまで上昇しました。令和3年(2021年)に入り若干下降したものの、同年12月期においても12ポイントと新型コロナの感染拡大以前の水準を維持しています。

一方、全国の中小企業からみた金融機関の貸出態度は、本県よりも高い水準で改善の動きが続いており、平成28年(2016年)3月期以降、プラス20前後で概ね安定して推移しているように、本県に比べて貸出態度が非常に緩い状況にあります。令和3年(2021年)に入ってからほぼ横ばいの状況が続いており、同年12月期は18ポイントとなっています。(図2-2-6-7)



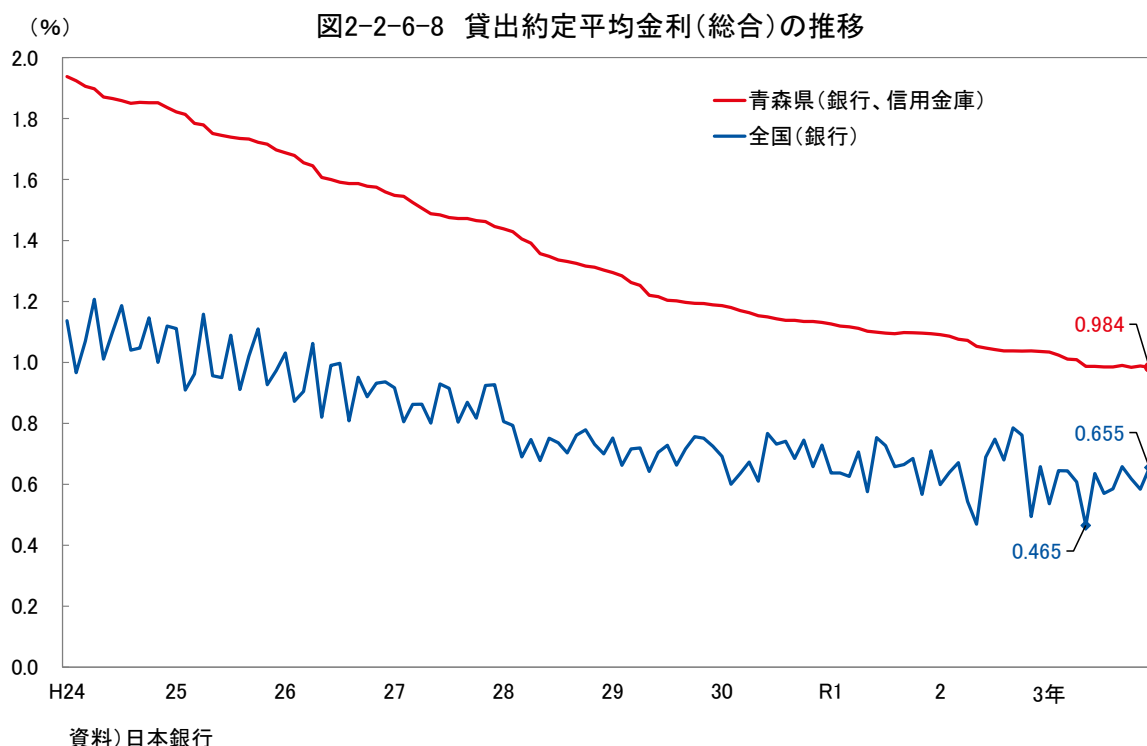
資料)日本銀行

県内企業の資金繰り判断が改善している背景には、貸出金利の低下があると考えられます。

県内の銀行及び信用金庫の貸出約定平均金利は、平成19年(2007年)10月の2.495%をピークに低下し、平成28年(2016年)に日本銀行によって導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和により更に低下を続けています。令和3年(2021年)12月は0.984%と、前年同月比で0.052ポイントの低下となっています。

なお、全国の銀行をみても、平成19年(2007年)7月の1.826%をピークに、小刻みな上昇と低下を繰り返しながらも低下傾向となっており、平成25年(2013年)に1%を割り込んだ後、令和3年(2021年)5月には0.465%まで低下しました。令和3年(2021年)12月は0.655%と、前年同月比で0.003ポイントの低下となっています。(図2-2-6-8)

今後、県内においては地方銀行の経営統合も計画されていることから、金利の動きについては引き続き注視していく必要があります。



(4) 預貸率の推移

本県の金融機関の預金残高と貸出金残高の推移をみると、まず預金残高は、平成20年(2008年)以降増加傾向で推移しています。令和2年(2020年)になると、1人当たり10万円を支給する「特別定額給付金」や新型コロナ対策として中小企業等に支給する「持続化給付金」などが支給されたことにより、その一部が預金に回ったと考えられ、大幅に増加しました。この傾向は令和3年(2021年)6月まで続きましたが、その後はほぼ横ばいで推移し、同年12月には前年同月比3.4%増の5兆8,168億円となっています。

次に貸出金残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)に増加に転じています。平成30年(2018年)以降は横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナへの対応のため、国による融資制度が拡充したことなどから増加の傾向となっています。令和3年(2021年)になっても、小幅ながら増加する動きがみられ、同年12月には前年同月比1.5%増の3兆1,974億円となっています。(図2-2-6-9)

これらの結果、本県の金融機関の預貸率²⁴は、平成30年(2018年)後半から低下傾向となり、令和3年(2021年)12月には55.0%となりました。

一方、全国の金融機関(銀行)の預貸率は、緩やかな低下傾向が続いた後、平成30年(2018年)からはほぼ横ばいで推移していましたが、実質預金が増加した令和2年(2020年)5月からは再び低下傾向に転じています。この傾向が令和3年(2021年)4月まで続いた後は横ばいとなり、令和3年(2021年)12月には57.7%となりました。(図2-2-6-10)

²⁴ 預貸率 …金融機関の預金残高に対する貸出金残高の割合をいう。

図2-2-6-9 実質預金、貸出金の推移(青森県)

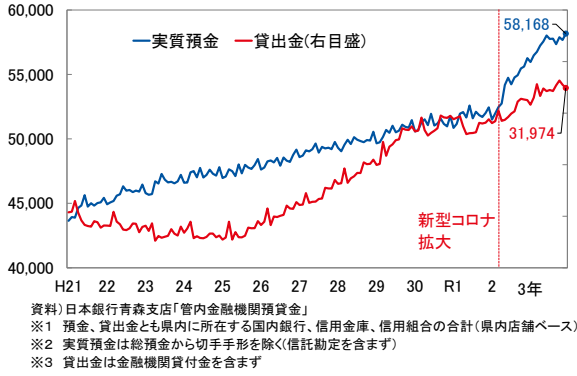
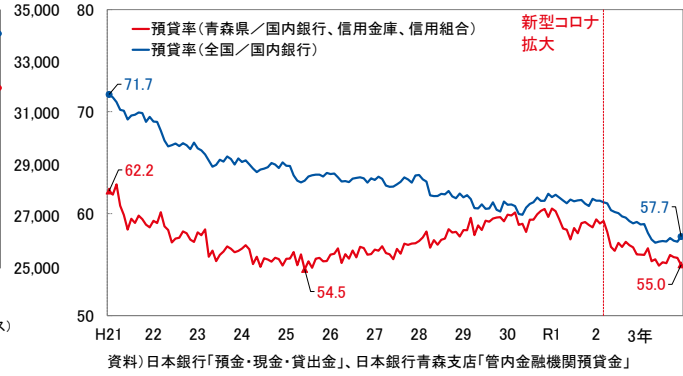


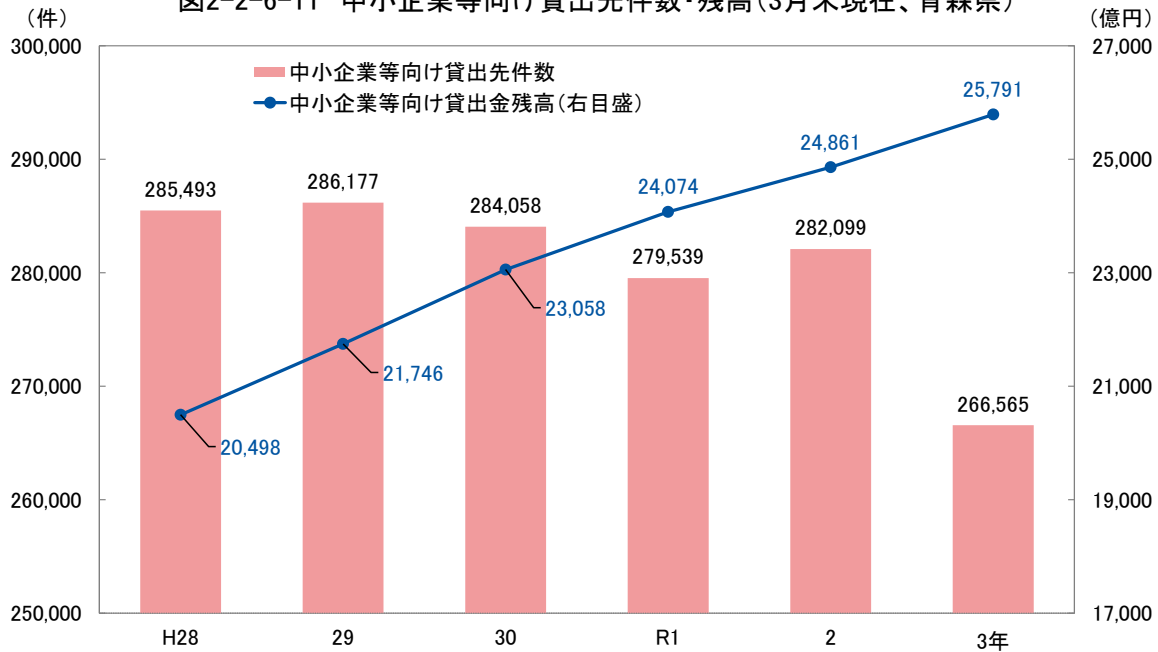
図2-2-6-10 預貸率の推移



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出先件数と貸出金残高の推移をみると、貸出先件数は減少傾向にありましたが、令和2年(2020年)に増加となった後、令和3年(2021年)は一転して減少したことで、同年3月末現在の貸出先件数は、前年同月比5.5%減の26万6,565件となっています。

一方、貸出金残高は年々大きく増加しており、令和3年(2021年)3月末現在の貸出金残高は、前年同月比3.7%増の2兆5,791億円となっています。(図2-2-6-11)

図2-2-6-11 中小企業等向け貸出先件数・残高(3月末現在、青森県)



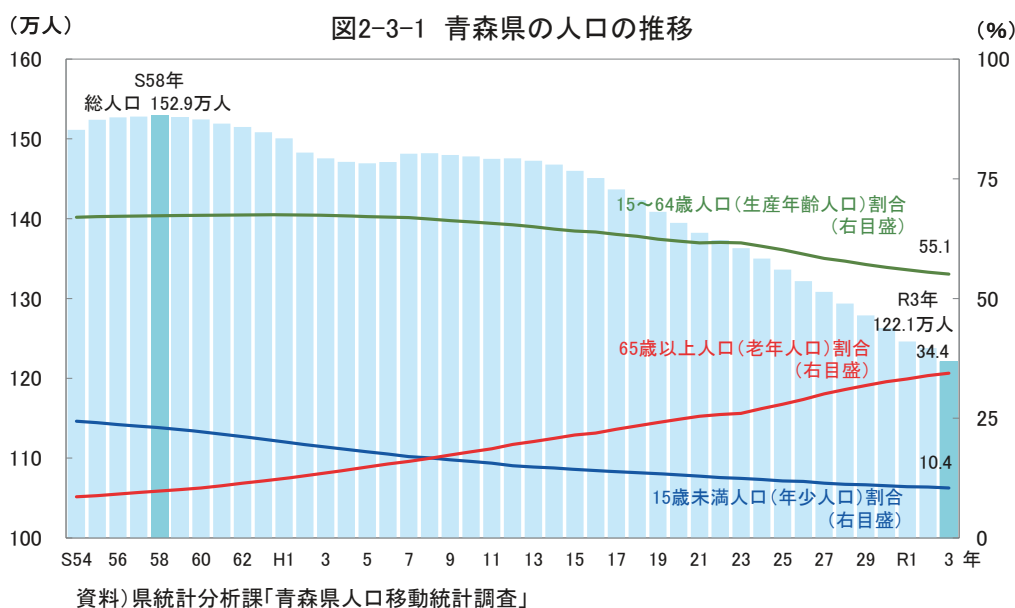
資料) 金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー
 ※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計(各年3月末)

第3節 青森県の人口

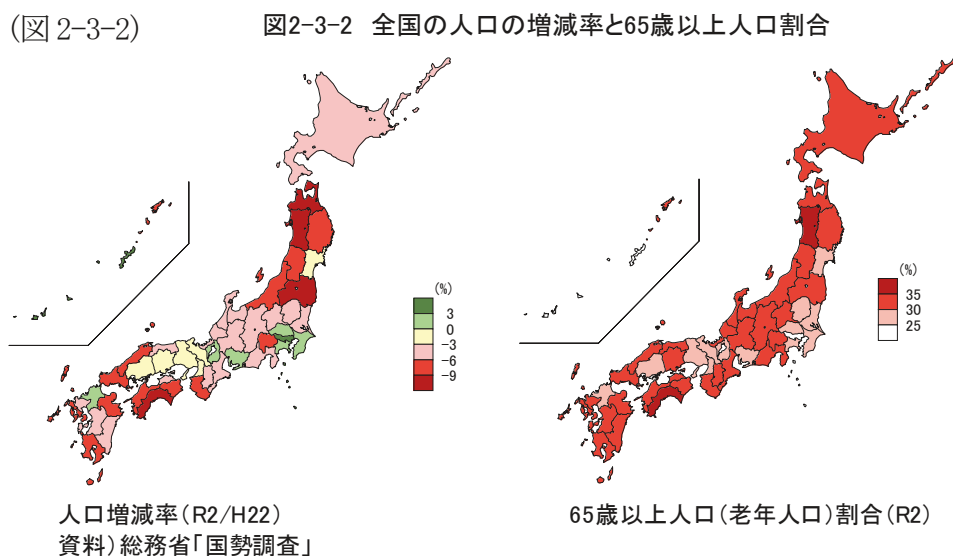
1 青森県の人口の推移

青森県の人口²⁵は、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、令和3年(2021年)には122万1,305人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)

大都市圏では若年層を中心に全国から人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、平成22年(2010年)から令和2年(2020年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス9.9%と、秋田県(マイナス11.7%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。

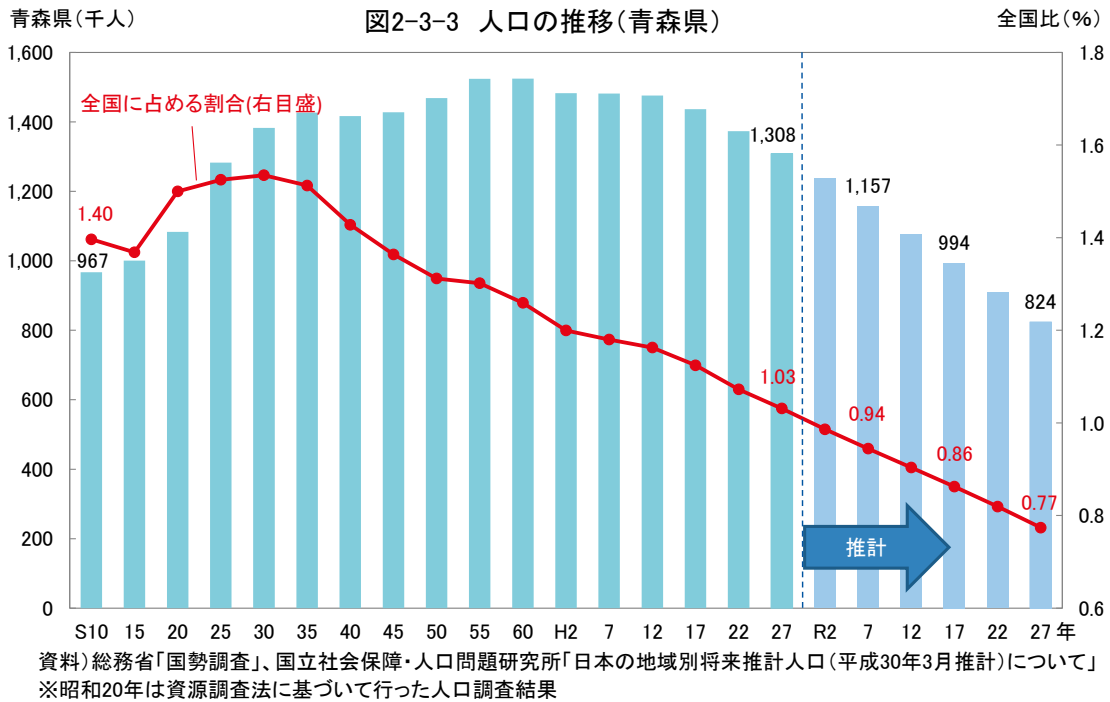


また、65歳以上人口(老年人口)割合を都道府県別にみると、全国的に超高齢社会となっており、令和2年(2020年)の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は33.9%と、全国で7番目に高くなっています。(図2-3-2)

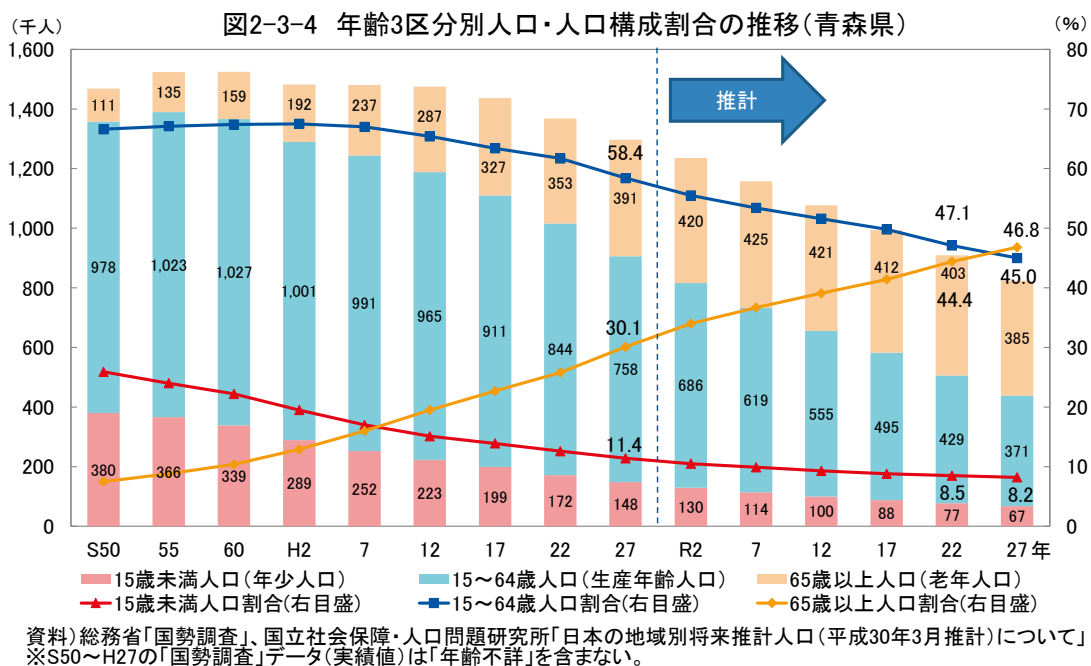


²⁵ ここでいう人口は、推計人口。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口としている。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、令和7年(2025年)時点で115万7千人(平成27年(2015年)比:マイナス15万1千人)、令和17年(2025年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、100年ぶりに100万人を下回る99万4千人(平成27年(2015年)比:マイナス31万4千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。(図2-3-3)



将来推計人口を年齢3区別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、令和27年(2025年)には、15~64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります。(図2-3-4)

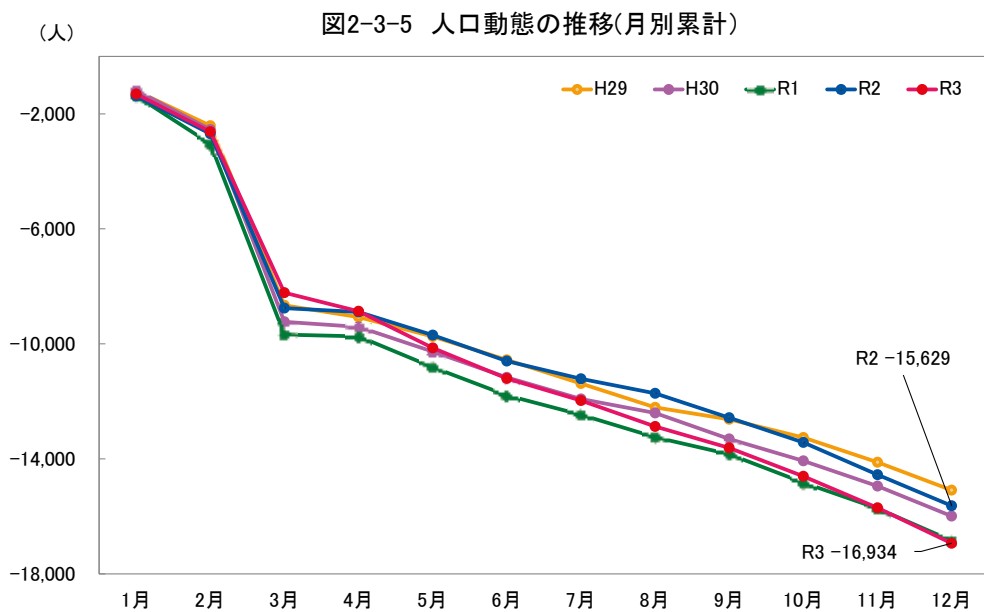


2 青森県の人口動態

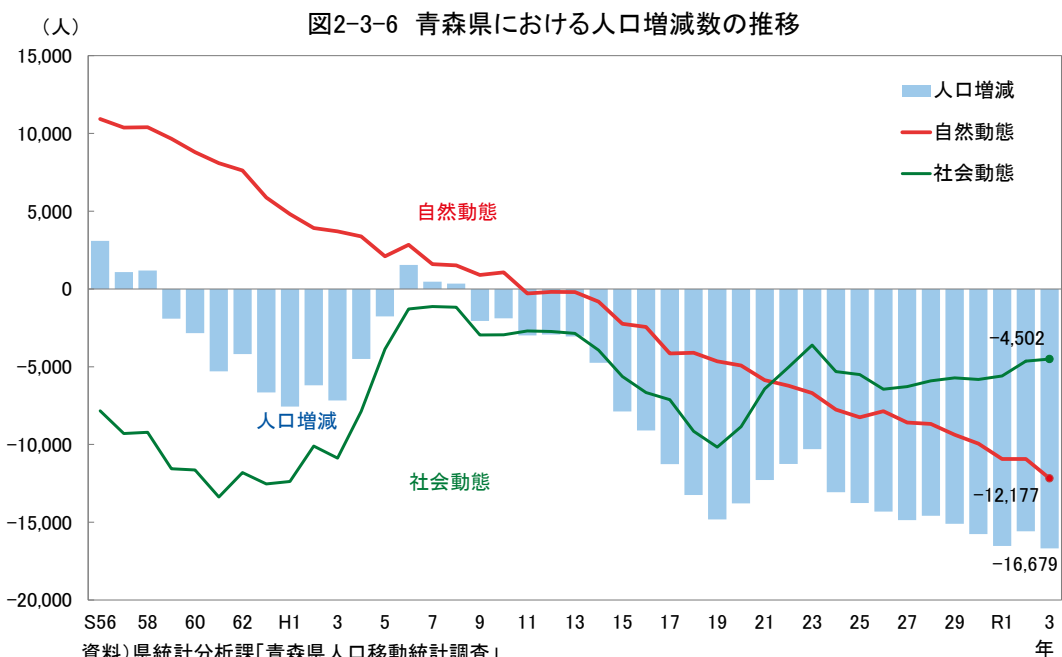
次に、本県の人口動態を、自然動態(出生者数－死亡者数)と、社会動態(転入者数－転出者数)の2つの側面からみてみます。

令和3年(2021年)の人口動態は、1月から12月までの累計では1万6,934人減となり、令和2年(2020年)の1万5,629人減から減少幅が1,305人拡大しました。この5年間の月別の動きと比較すると、3月の減少数が最小だったものの、4月以降は例年以上のペースで減少した結果、5年間で最大の減少数となりました。(図2-3-5)

また、昭和56年からの人口増減数の推移をみると、平成22年(2010年)には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、これ以降は、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。(図2-3-6)



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」



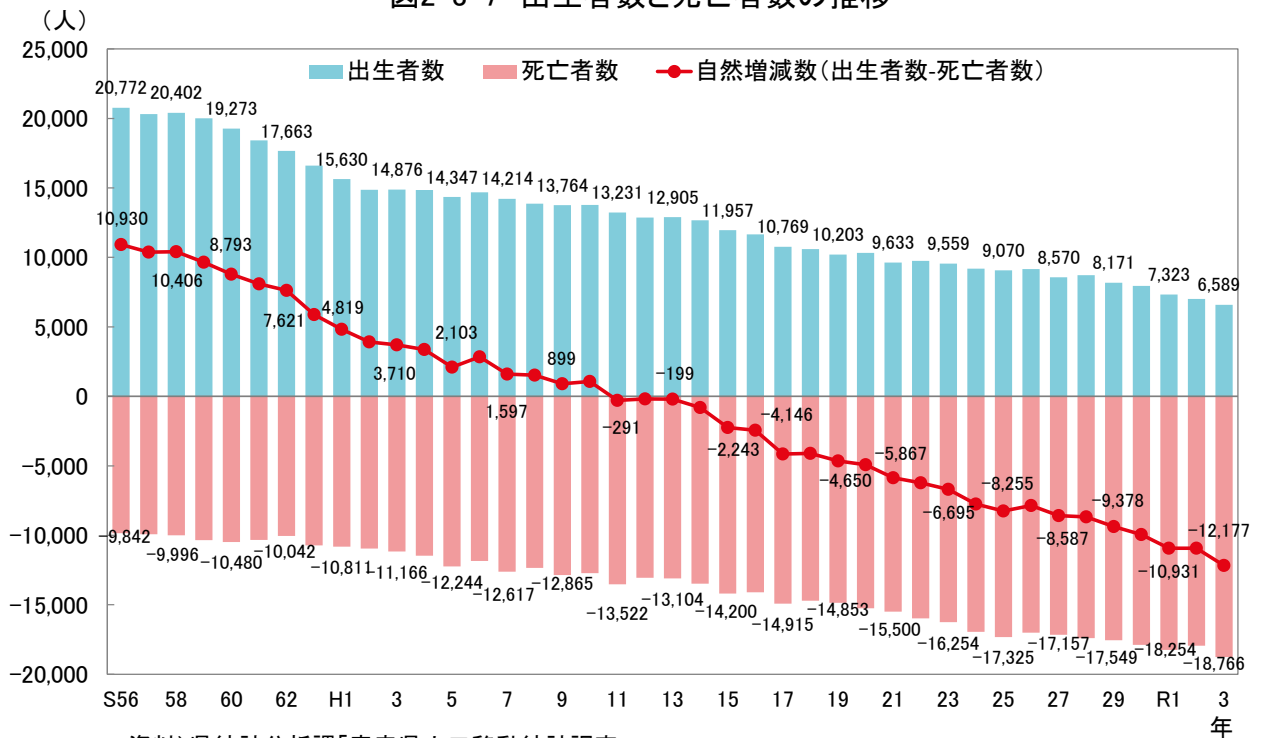
資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日のため、図2-3-5の数値とは一致しない。

(1) 自然動態

令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月の自然動態は、出生者数が6,589人、死亡者数が1万8,766人であり、自然増減数は1万2,177人の減少と、出生者数は減少傾向、死亡者数は増加傾向が続いています。これは、15～49歳の女性人口の減少や高齢化の進行などが背景にあり、この傾向は今後も続くと思込まれます。(図2-3-7)

図2-3-7 出生者数と死亡者数の推移



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日

(2) 社会動態

令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万7,790人、県外への転出者数が2万2,292人であり、社会増減数は4,502人の減少となりました。社会動態の減少数は、新型コロナの影響などを受け、昨年引き続き縮小傾向となっています。(図2-3-8)

県外との転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の転出超過が際立っています。(図2-3-9)

年齢別の社会動態の推移をみると、平成24年(2012年)以降、15～24歳の転出超過数は4,500人前後で推移してきましたが、令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月の転出超過数は、3,857人と、昨年から更に縮小し、4,000人を下回りました。25～64歳の転出超過数は600人と、縮小傾向だった昨年と概ね同水準となっており、15～24歳と同様、転出超過数の縮小に影響を与えています。(図2-3-10)

図2-3-8 転入者数と転出者数の推移

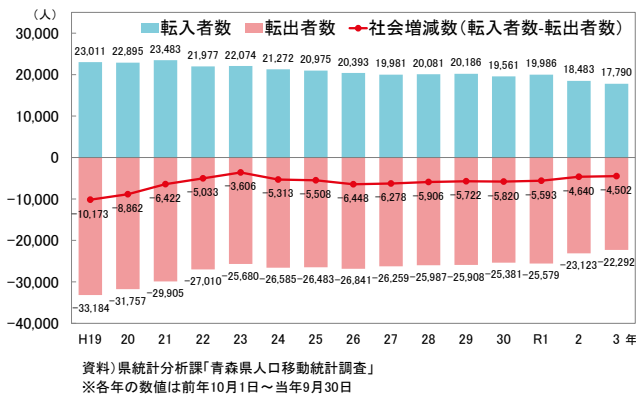


図2-3-9 年齢別県外転出入の状況

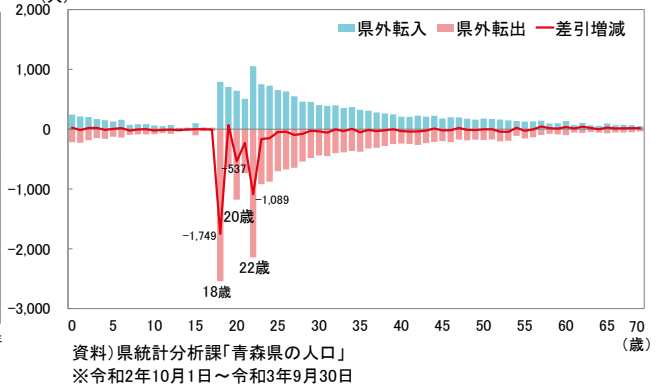
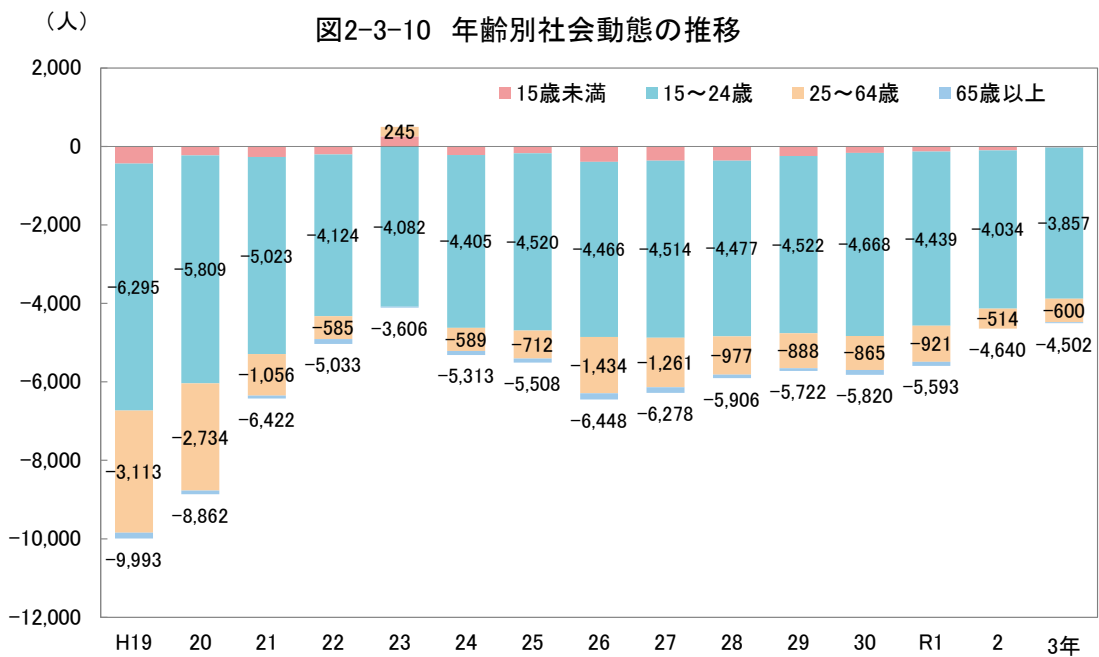
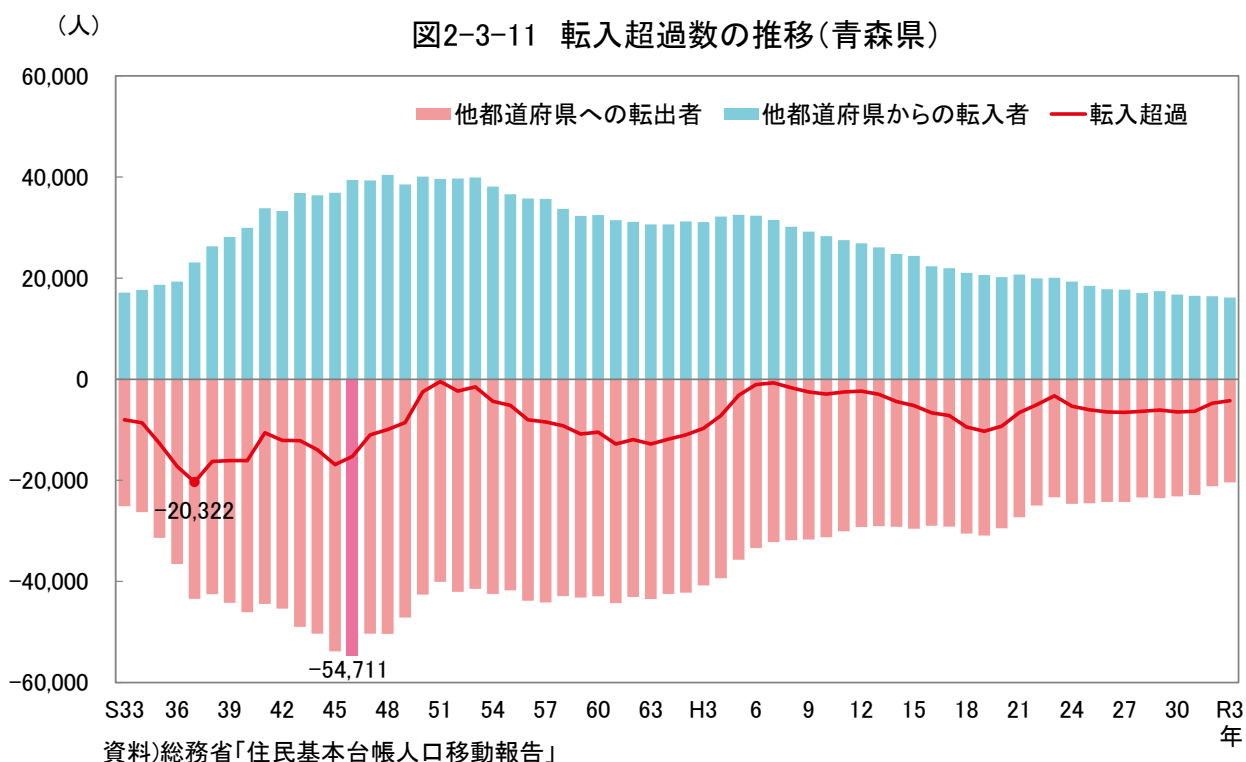


図2-3-10 年齢別社会動態の推移



また、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」から、県外に転出した人口(1月1日～12月31日の合計)の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、県外への転出者数が県外からの転入者数を上回る転出超過の状況が長期にわたり続いています。転出超過数が最も多かったのは、集団就職などが盛んだった高度経済成長期の昭和37年(1962年)の2万322人となっています。(図2-3-11)



(3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、転勤が36.6%で最も多く、次いで退職が12.0%となっています。また、「県外への転出」では、就職が31.6%で最も多く、次いで転勤が27.5%となっています。

転出超過となっている若年層についてみると、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が39.3%で最も多く、次いで転勤(主に親の転勤によるものと推測される)が30.7%となり、「県外への転出」では就学が53.9%で最も多く、次いで就職が38.5%となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が28.6%、転勤が22.5%、退職が14.8%と分散していますが、「県外への転出」では就職が64.1%と大きな割合を占めています。(図2-3-12～13、表2-3-1～2)

図2-3-12 「県外からの転入」の移動理由

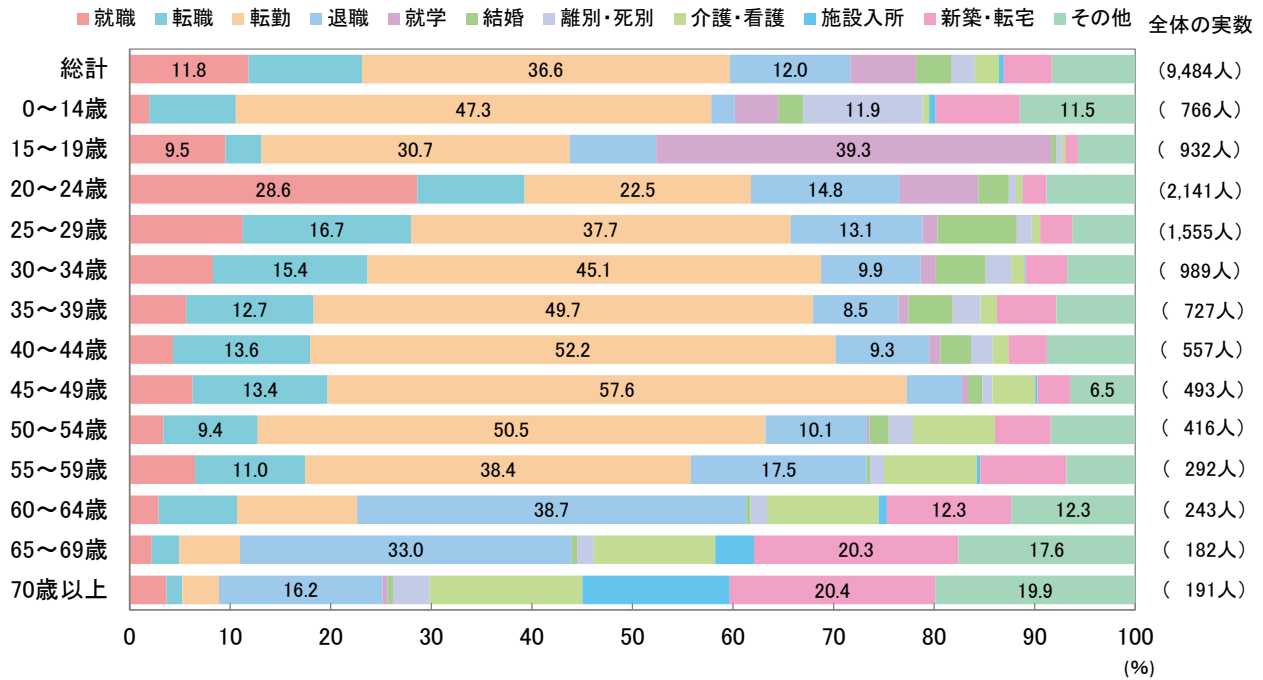


表2-3-1 「県外からの転入」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	11.8	11.3	36.6	12.0	6.6	3.5	2.4	2.4	0.5	4.8	8.3
0～14歳	2.0	8.6	47.3	2.3	4.3	2.5	11.9	0.7	0.7	8.4	11.5
15～19歳	9.5	3.5	30.7	8.6	39.3	0.5	0.5	0.3	0.0	1.3	5.7
20～24歳	28.6	10.6	22.5	14.8	7.8	3.0	0.7	0.6	0.0	2.4	8.8
25～29歳	11.3	16.7	37.7	13.1	1.5	7.9	1.5	0.8	0.0	3.2	6.2
30～34歳	8.3	15.4	45.1	9.9	1.5	5.0	2.5	1.3	0.1	4.1	6.8
35～39歳	5.6	12.7	49.7	8.5	1.0	4.4	2.8	1.7	0.0	5.9	7.8
40～44歳	4.3	13.6	52.2	9.3	1.1	3.1	2.2	1.6	0.0	3.8	8.8
45～49歳	6.3	13.4	57.6	5.5	0.6	1.4	1.0	4.3	0.2	3.2	6.5
50～54歳	3.4	9.4	50.5	10.1	0.2	1.9	2.4	8.2	0.0	5.5	8.4
55～59歳	6.5	11.0	38.4	17.5	0.0	0.3	1.4	9.2	0.3	8.6	6.8
60～64歳	2.9	7.8	11.9	38.7	0.0	0.4	1.6	11.1	0.8	12.3	12.3
65～69歳	2.2	2.7	6.0	33.0	0.0	0.5	1.6	12.1	3.8	20.3	17.6
70歳以上	3.7	1.6	3.7	16.2	0.5	0.5	3.7	15.2	14.7	20.4	19.9

資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※令和2年10月1日～令和3年9月30日

図2-3-13 「県外への転出」の移動理由

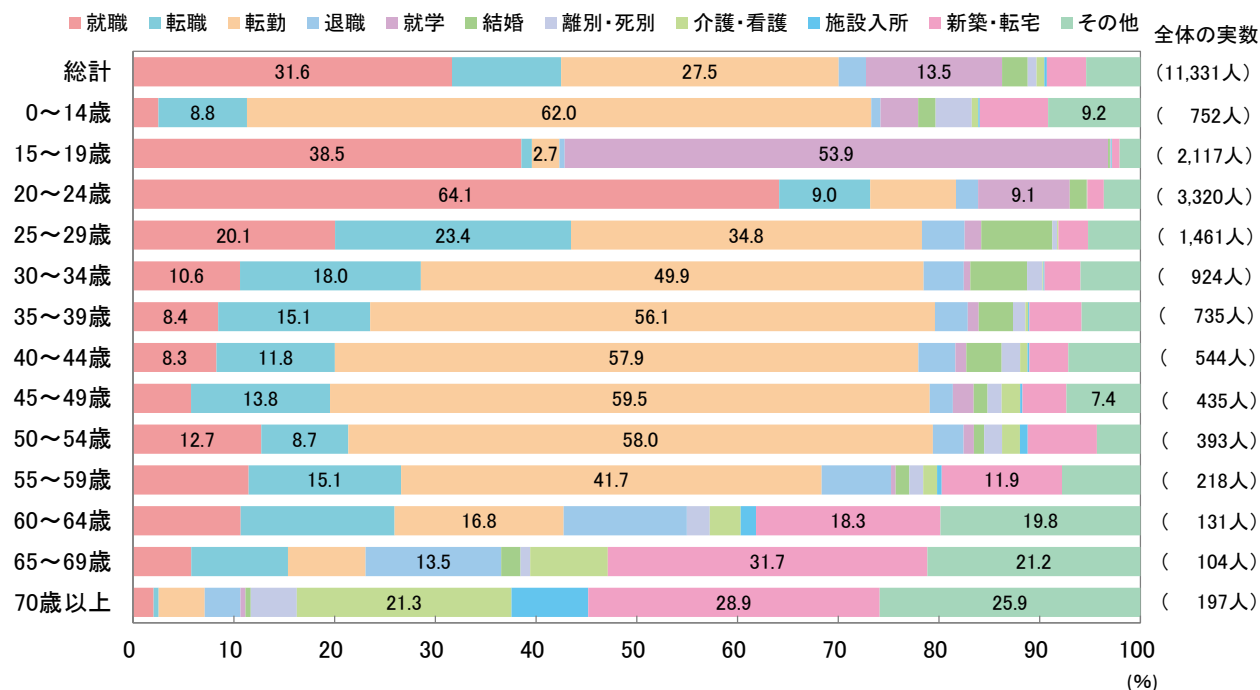


表2-3-2 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	31.6	10.8	27.5	2.7	13.5	2.5	0.9	0.8	0.2	3.9	5.4
0～14歳	2.5	8.8	62.0	0.9	3.7	1.7	3.6	0.7	0.1	6.8	9.2
15～19歳	38.5	1.0	2.7	0.5	53.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.8	2.1
20～24歳	64.1	9.0	8.5	2.2	9.1	1.7	0.0	0.0	0.0	1.6	3.6
25～29歳	20.1	23.4	34.8	4.2	1.6	7.0	0.5	0.1	0.0	2.9	5.2
30～34歳	10.6	18.0	49.9	4.0	0.6	5.6	1.5	0.1	0.1	3.6	6.0
35～39歳	8.4	15.1	56.1	3.3	1.1	3.4	1.2	0.3	0.1	5.2	5.9
40～44歳	8.3	11.8	57.9	3.7	1.1	3.5	1.8	0.7	0.2	3.9	7.2
45～49歳	5.7	13.8	59.5	2.3	2.1	1.4	1.4	1.8	0.2	4.4	7.4
50～54歳	12.7	8.7	58.0	3.1	1.0	1.0	1.8	1.8	0.8	6.9	4.3
55～59歳	11.5	15.1	41.7	6.9	0.5	1.4	1.4	1.4	0.5	11.9	7.8
60～64歳	10.7	15.3	16.8	12.2	0.0	0.0	2.3	3.1	1.5	18.3	19.8
65～69歳	5.8	9.6	7.7	13.5	0.0	1.9	1.0	7.7	0.0	31.7	21.2
70歳以上	2.0	0.5	4.6	3.6	0.5	0.5	4.6	21.3	7.6	28.9	25.9

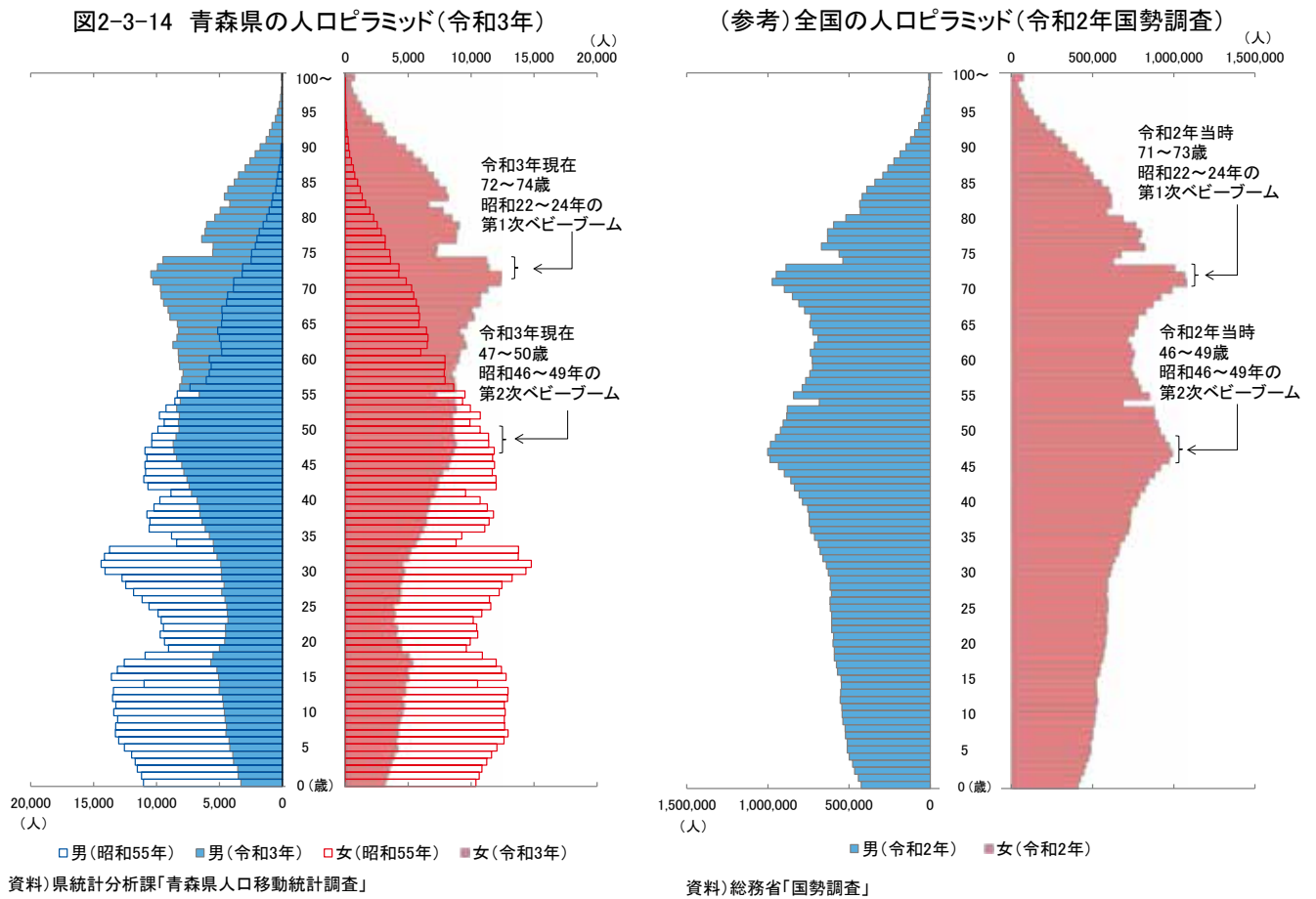
資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※令和2年10月1日～令和3年9月30日

3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった平成初期(1990年代前半)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-6を参照)

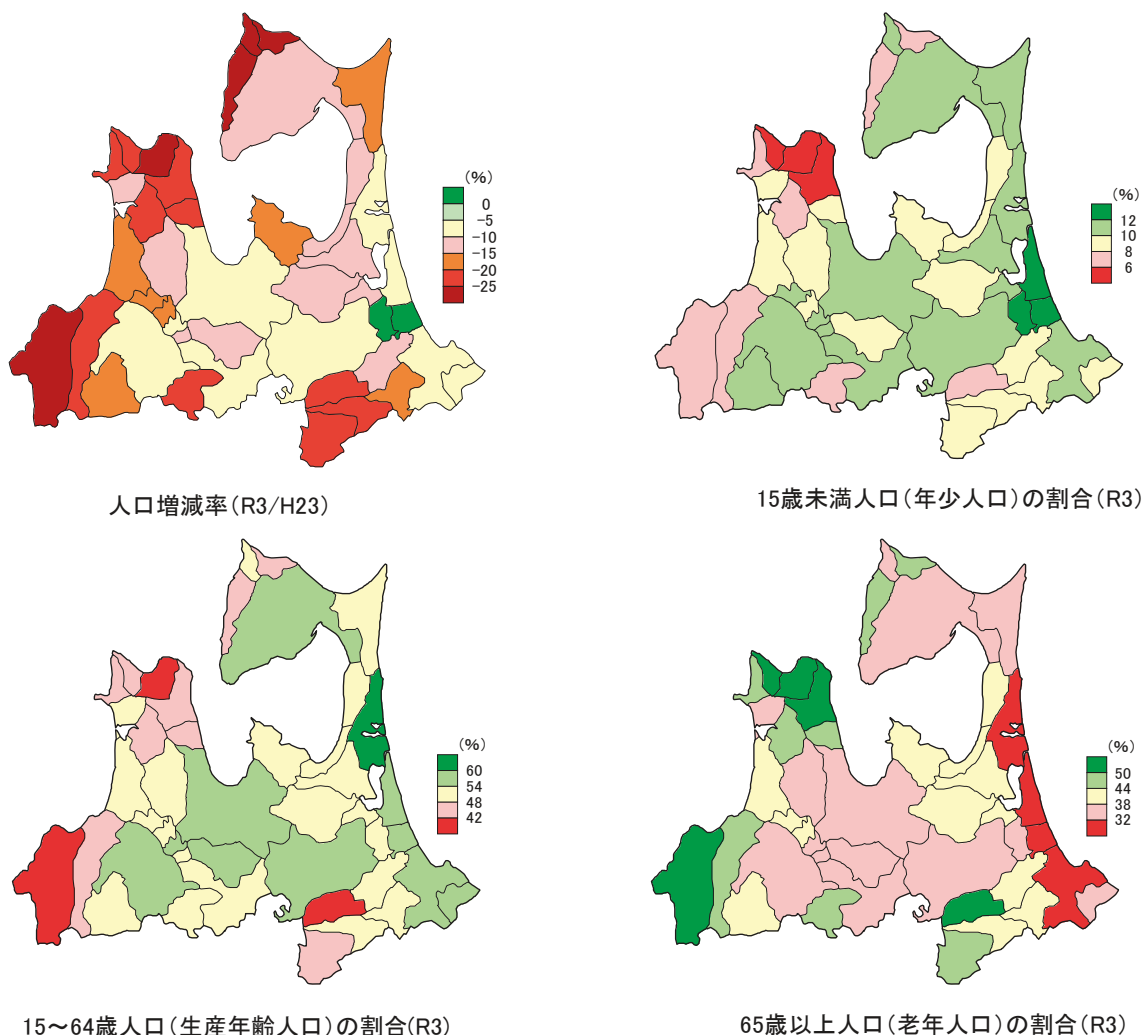
また、令和3年(2021年)と昭和55年(1980年)の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が70歳代前半となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-14)



次に、市町村別の人口動態について、令和3年(2021年)と平成23年(2011年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町とおいらせ町の2町のみで、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、風間浦村、佐井村、大間町、今別町、深浦町では、25%を超える減少率となっています。その他、中泊町、外ヶ浜町、新郷村、蓬田村、大鰐町、鱒ヶ沢町、田子町、三戸町の8町村において20%を超える減少率となるなど、全体として10%を超える減少率となったのは40市町村中、29市町村でした。

また、令和3年(2021年)における65歳以上人口の割合をみると、県平均の34.4%を上回ったのは31市町村となっており、中でも今別町の56.0%を始め、外ヶ浜町、深浦町、新郷村の4町村で50%を上回っています。その他、佐井村、風間浦村、中泊町、鱒ヶ沢町、田子町、大鰐町、蓬田村、三戸町、平内町、七戸町、五戸町、南部町、横浜町の13町村において40%を上回るなど、人口減少率が高い地域での高齢化の進行が顕著となっています。一方、65歳以上人口の割合が最も低いのは六ヶ所村で26.2%、次いで三沢市が27.5%、おいらせ町が28.1%などとなっています。(図2-3-15)

図2-3-15 市町村別の人口動態



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」